令和６年第３回嵐山町議会定例会会議録

目　　次

招集告示 …… 1

応招・不応招議員 …… 2

第　１　号　（９月１３日）

議事日程 …… 3

出席議員 …… 4

欠席議員 …… 4

本会議に出席した事務局職員 …… 4

説明のための出席者 …… 4

開会の宣告 …… 7

開議の宣告 …… 7

会議録署名議員の指名 …… 7

会期の決定 …… 7

諸般の報告 …… 8

行政報告 …… 9

常任委員会所管事務調査報告 …… １１

嵐山町立小中学校再編調査特別委員会所管事務調査報告 …… ２１

報告第５号の上程、説明、質疑 …… ２２

報告第６号の上程、説明、質疑 …… ２４

認定第１号～認定第６号の上程、説明、質疑 …… ２５

議案第４６号、議案第４７号の上程、説明、質疑 …… ４１

決算審査特別委員会の設置、委員会付託 …… ４３

決算審査特別委員会委員の選任 …… ４３

決算審査特別委員会正副委員長の互選結果報告 …… ４４

諮問第２号の上程、説明、質疑、採決 …… ４４

同意第１号の上程、説明、質疑、採決 …… ４５

同意第２号の上程、説明、質疑、採決 …… ４６

同意第３号の上程、説明、質疑、採決 …… ４７

議案第３８号の上程、説明、質疑、討論、採決 …… ４８

議案第３９号の上程、説明、質疑、討論、採決 …… ５１

散会の宣告……５２

第　２　号　（９月１７日）

議事日程……５５
出席議員……５６
欠席議員……５６
本会議に出席した事務局職員……５６
説明のための出席者……５６
開議の宣告……５７
諸般の報告……５７
一般質問……５７
１０番　畠　山　美　幸　議員……５７
８番　吉　本　秀　二　議員……７８
散会の宣告……１０２

第　３　号　（９月１８日）

議事日程……１０３
出席議員……１０４
欠席議員……１０４
本会議に出席した事務局職員……１０４
説明のための出席者……１０４
開議の宣告……１０５
諸般の報告……１０５
一般質問……１０５
４番　宮　本　大　裕　議員……１０５
５番　狄　守　勝　義　議員……１２１
２番　竹　内　隆　哲　議員……１３８
１２番　渋　谷　登美子　議員……１４４
散会の宣告……１７２

第　４　号　（９月１９日）

議事日程……１７３
出席議員……１７４

欠席議員……………………………………………………………………………１７４
本会議に出席した事務局職員……………………………………………………１７４
説明のための出席者………………………………………………………………１７４
開議の宣告…………………………………………………………………………１７５
諸般の報告…………………………………………………………………………１７５
一般質問……………………………………………………………………………１７５
　３番　橋　本　　将　議員……………………………………………………１７５
　６番　小　林　　智　議員……………………………………………………１８９
散会の宣告…………………………………………………………………………２０４

第　５　号　（９月２０日）
議事日程 ……………………………………………………………………………２０５
出席議員 ……………………………………………………………………………２０６
欠席議員 ……………………………………………………………………………２０６
本会議に出席した事務局職員 ……………………………………………………２０６
説明のための出席者 ………………………………………………………………２０６
開議の宣告 …………………………………………………………………………２０７
諸般の報告 …………………………………………………………………………２０７
一般質問……………………………………………………………………………２０７
　９番　青　柳　賢　治　議員…………………………………………………２０７
　１番　佐　藤　弘　美　議員…………………………………………………２３２
１１番　川　口　浩　史　議員…………………………………………………２４４
　７番　藤　野　和　美　議員…………………………………………………２７１
発言の訂正…………………………………………………………………………２７８
会議時間の延長……………………………………………………………………２８３
休会の議決…………………………………………………………………………２９３
散会の宣告…………………………………………………………………………２９３

第　６　号　（１０月３日）
議事日程 ……………………………………………………………………………２９５
出席議員 ……………………………………………………………………………２９６
欠席議員 ……………………………………………………………………………２９６
本会議に出席した事務局職員 ……………………………………………………２９６

説明のための出席者 ・・・２９６
開議の宣告 ・・・２９９
諸般の報告 ・・・２９９
発言の訂正 ・・・２９９
認定第１号の委員長報告、質疑、討論、採決 ・・３００
認定第２号～認定第６号、議案第４６号、議案第４７号の委員長報告、質疑、討論、採決・・・３０９
議案第４０号の上程、説明、質疑、討論、採決 ・・・３１５
発言の訂正 ・・・３２９
議案第４１号の上程、説明、質疑、討論、採決 ・・・３２９
発言の訂正 ・・・３４０
議案第４２号の上程、説明、質疑、討論、採決 ・・・３４８
議案第４３号の上程、説明、質疑、討論、採決 ・・・３５０
議案第４４号の上程、説明、質疑、討論、採決 ・・・３５１
議案第４５号の上程、説明、質疑、討論、採決 ・・・３５３
閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について ・・３５９
日程の追加 ・・・３５９
発議第１３号の上程、説明、質疑、討論、採決 ・・・３６０
発議第１４号の上程、説明、質疑、討論、採決 ・・・３６７
町長挨拶 ・・・３７０
議長挨拶 ・・・３７１
閉会の宣告 ・・３７１

◎　招　集　告　示

嵐山町告示第４４６号

令和６年第３回嵐山町議会定例会を次のとおり招集する。

令和６年９月２日

嵐山町長　　佐久間　孝　光

１．期　　日　　令和６年９月１３日

２．場　　所　　嵐山町議会議場

◎ 応 招 ・ 不 応 招 議 員

○応招議員（１３名）

１番	佐 藤 弘 美 議員	２番	竹 内 隆 哲 議員
３番	橋 本 　 将 議員	４番	宮 本 大 裕 議員
５番	狄 守 勝 義 議員	６番	小 林 　 智 議員
７番	藤 野 和 美 議員	８番	吉 本 秀 二 議員
９番	青 柳 賢 治 議員	１０番	畠 山 美 幸 議員
１１番	川 口 浩 史 議員	１２番	渋 谷 登美子 議員
１３番	森 　 一 人 議員		

○不応招議員（なし）

令和６年第３回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第１号）

９月１３日（金）午前１０時開議

日程第　１　会議録署名議員の指名

日程第　２　会期の決定

日程第　３　諸般の報告（森議長）

日程第　４　行政報告（挨拶並びに行政報告　佐久間町長）

（行政報告　　下村教育長）

日程第　５　常任委員会所管事務調査報告

日程第　６　嵐山町立小中学校再編調査特別委員会所管事務調査報告

日程第　７　報告第　５号　令和５年度嵐山町健全化判断比率の報告について

日程第　８　報告第　６号　令和５年度嵐山町資金不足比率の報告について

日程第　９　認定第　１号　令和５年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定について

日程第１０　認定第　２号　令和５年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

日程第１１　認定第　３号　令和５年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

日程第１２　認定第　４号　令和５年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

日程第１３　認定第　５号　令和５年度嵐山町水道事業会計決算認定について

日程第１４　認定第　６号　令和５年度嵐山町下水道事業会計決算認定について

日程第１５　議案第４６号　令和５年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

日程第１６　議案第４７号　令和５年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

日程第１７　諮問第　２号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

日程第１８　同意第　１号　嵐山町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

日程第１９　同意第　２号　嵐山町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

日程第２０　同意第　３号　嵐山町副町長の選任につき同意を求めることについて

日程第２１　議案第３８号　嵐山町生活支援体制整備事業基金条例を制定することについて

日程第２２　議案第３９号　嵐山町国民健康保険条例の一部を改正することについて

○出席議員（１３名）

１番	佐藤弘美 議員	２番	竹内隆哲 議員
３番	橋本　将 議員	４番	宮本大裕 議員
５番	狄守勝義 議員	６番	小林　智 議員
７番	藤野和美 議員	８番	吉本秀二 議員
９番	青柳賢治 議員	１０番	畠山美幸 議員
１１番	川口浩史 議員	１２番	渋谷登美子 議員
１３番	森　一人 議員		

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	青木正志
書記	安在洋子

○説明のための出席者

佐久間孝光	町長
髙橋兼次	副町長
萩原政則	総務課長
安藤浩敬	地域支援課長
岡野富春	税務課長
贄田秀男	町民課長
太田直人	福祉課長
菅原広子	健康いきいき課長
簾藤久史	長寿生きがい課長
根岸隆行	環境課長
中村　寧	農政課長
小輪瀬一哉	企業支援課長
伊藤恵一郎	まちづくり整備課長
清水延昭	上下水道課長
大島真弓	会計管理者兼会計課長
下村　治	教育長
髙橋喜代美	教育総務課長

馬　橋　　透	生涯学習課長
中　村　　寧	農業委員会事務局長 農政課長兼務
堀　江　國　明	代表監査委員
青　柳　賢　治	監　査　委　員

◎開会の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第３回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和６年第３回嵐山町議会定例会第１日は成立いたしました。

これより開会いたします。

（午前１０時００分）

◎開議の宣告

○森　一人議長　直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

◎会議録署名議員の指名

○森　一人議長　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第120条の規定により、

第１番　　佐　藤　弘　美　議員

第２番　　竹　内　隆　哲　議員

を指名いたします。

◎会期の決定

○森　一人議長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

会期の決定につきましては、さきに議会運営委員会を開きましたので、委員長より報告を求めます。

畠山議会運営委員長。

○畠山美幸議会運営委員長　おはようございます。議会運営委員会から報告を申し上げます。

第３回定例会を前にして、９月６日に議会運営委員会を開会いたしました。当日の出席委員は、議会運営委員並びに委員外出席者として森議長に、出席要求に基づく出席者として佐久間町長、髙橋副町長、萩原総務課長にご出席をいただき、提出されます議案について説明を求めました。

長提出議案については、報告２件、諮問１件、人事３件、条例３件、予算５件、認定６件、その他２件の計22件ということでございます。このほか議員提出議案も予定されております。

その後、委員会で慎重に協議した結果、第３回定例会は本日９月13日から10月４日までの22日間とすることに決定をいたしました。会議予定並びに議事日程につきましては、お手元に配付のとお

りでございます。

また、一般質問は、９月17日に１番の畠山美幸と２番の吉本秀二議員、９月18日に３番の宮本大裕議員から６番の渋谷登美子議員、９月19日に７番の橋本将議員と８番の小林智議員、９月20日に９番の青柳賢治議員から12番の藤野和美議員といたします。

以上、議会運営委員会から決定しましたことをご報告いたします。

○森　一人議長　お諮りいたします。会期につきましては、委員長報告のとおり本日９月13日から10月４日までの22日間といたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、会期は本日から10月４日までの22日間と決定いたしました。

◎諸般の報告

○森　一人議長　日程第３、諸般の報告をいたします。

初めに、今定例会中の予定及び本日の議事日程をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、今定例会に提出されました議案につきまして報告いたします。長提出議案は、報告２件、諮問１件、人事３件、条例３件、予算５件、認定６件、その他２件、計22件であります。提出議案一覧表をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。なお、議員提出議案も予定されております。

次に、今定例会に説明員として出席通知のありました者の職、氏名を一覧表としてお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

堀江代表監査委員につきましては、本日から決算に関する議案審議の際にご出席いただくこととしておりますので、ご了承願います。

次に、監査委員から現金出納検査結果の報告がありました。お手元にその写しを配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、６月定例会から８月までの間の議会活動状況につきましては、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、さきの定例会において可決されました発議第９号　障害者・介護保険要支援・要介護等の人の移動支援の確立を求める意見書の提出について、発議第12号　聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書の提出について、以上２件につきましては、内閣総理大臣並びに関係大臣に提出しておきましたので、ご了承願います。

次に、教育委員会教育長から地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第１項の規定により、教育委員会の事務に関する点検・評価報告書が提出されました。お手元にその写しを配付して

おきましたので、ご了承願います。

最後に、陳情第２号　核も戦争もない平和な二十一世紀を求める要望書、陳情第３号　令和７年度理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願いの写しをお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

以上で、議長よりの諸般の報告を終わります。

◎行政報告

○森　一人議長　日程第４、行政報告を行います。

まず、町長に報告を求めます。なお、町長から行政報告に併せて本定例会招集の挨拶を求められておりますので、この際これを許可いたします。

それでは、挨拶、行政報告の順でお願いいたします。

佐久間町長、登壇願います。

〔佐久間孝光町長登壇〕

○佐久間孝光町長　おはようございます。本日ここに、令和６年嵐山町議会第３回定例会を招集申し上げましたところ、議員各位には何かとご多用の中、ご健勝にてご参会を賜り、誠にありがとうございます。議長のお許しをいただきましたので、挨拶並びに行政報告を申し上げます。

令和６年９月１日執行の嵐山町長選挙におきまして、議員の皆様をはじめ、多くの町民の皆様からの力強いご支援を賜り、２期目の当選をさせていただきました。１期目の経験を踏まえ、さらに町民の方々が意欲を持って日々生活していただけるよう、各施策に向け全力で取り組んでまいります。

具体的には、まず第１に、令和11年度新校開校についてであります。一つ一つのプロセスを大切に、一人でも多くの子供たちや町民の方々にご理解いただけるよう、また10年後、20年後に心から喜んでいただけるよう着実に進めてまいります。

第２に、子育て環境のさらなる充実についてであります。児童館の設置をはじめとした居場所づくり、公園の整備等を実施してまいります。教育環境の整備、子育て環境のさらなる充実は、町の活性化に欠くことのできない事業であると認識いたしております。

第３に、健康寿命の延伸であります。身体的にも、精神的にも、社会的にも、持続的に良好な状態であるよう、ウオーキングを中心とした健康づくりに取り組んでまいります。人生100年が当たり前になりつつある昨今、健康でかつ主体的に自分自身の人生を歩んでいかれる方々が増えることは、幸福度を高めることにつながるものと考えます。

第４に、スマート農業をはじめとした農業振興であります。嵐山町が嵐山町らしく発展していく上で、農業は重要な位置づけになります。スマート農業の推進、若手農業者の育成は、嵐山町のアイデンティティーを守ることと捉え、意欲的に取り組む方々を積極的に支援してまいります。

第５に、川島地区産業団地建設の推進であります。中長期的には、定住促進、雇用確保、自主財源確保の観点から、川島地区産業団地建設の推進は大変有効であると考えております。

第６に、交通弱者対策の推進であります。高齢社会においては、交通弱者対策は必須であり、買物や通院の足のさらなる確保を行ってまいります。今後も人が宝のまちづくりをモットーに、町民の皆様、議会の皆様、職員の皆様とともに町民福祉の向上に努めてまいりますので、どうぞご理解とご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

さて、令和５年度嵐山町一般会計歳入歳出決算をはじめ、当面する所管案件につきましてご審議を賜りますことは、町政進展のため誠に感謝に堪えないところであります。

また、堀江代表監査委員並びに青柳議会選出監査委員におかれましては、連日極めてご熱心な審査を賜りまして、深く感謝申し上げる次第でございます。

本議会に提出いたします議案は、報告２件、諮問１件、人事３件、条例３件、予算５件、認定６件、その他２件の計22件であります。各議案の提案理由並びに細部説明につきましては、日程に従いまして、その都度申し述べる予定であります。何とぞご慎重なるご審議を賜り、原案のとおり可決、ご承認を賜りますようお願い申し上げる次第でございます。

次に、令和６年５月から７月までの主要な施策に関しましては、地方自治法第122条による事務に関する説明書でご報告申し上げましたので、ご高覧願いたいと存じます。

今後とも議員各位のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げまして、挨拶並びに行政報告とさせていただきます。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

次に、教育委員会に関する報告を教育長に求めます。

下村教育長、登壇願います。

〔下村　治教育長登壇〕

○下村　治教育長　議長のお許しをいただきましたので、教育委員会から報告をさせていただきます。

地方自治法第122条による事務に関する報告の詳細は、お手元の説明書36ページ下段から43ページをご高覧いただきたいと存じます。

なお、４点について説明をさせていただきます。

１点目は、36ページ、会議関係でございます。昨年度４月から、本町でも学校運営協議会制度、いわゆるコミュニティ・スクールを導入いたしました。昨年度は、先行的に菅谷小中学校に立ち上げましたが、ここで他の３校、七郷小、志賀小、玉ノ岡中にもそれぞれ学校運営協議会を立ち上げました。これを機会に、今後とも地域とともにある学校づくりを一層進めてまいりたいと思います。

２点目は、37ページ、学校統合関係でございます。５月には議会のご協力を得て、児童生徒の意見発表会を実施しました。学校統合について、各学校、各クラスで子どもたちが主体に考える場ができたこと、そして子どもたちの考えを代表が発表し、多くの方に聞いてもらう機会ができたこと、

大変有意義な取組であったと捉えております。改めて議会のご協力に感謝申し上げます。

また、７月には学校、保護者、地域代表等で構成される統合準備委員会を立ち上げました。学校統合が円滑に進むよう、解決すべき課題を様々な立場の方の意見をいただきながら検討を進めてまいります。

３点目は、38ページ、人権教育関係でございます。６月の映画「破戒」は、2022年に公開され、過去にも２度映画化された文学作品です。被差別部落出身の主人公の苦悩を扱ったもので、この映画の主張を通して、一人でも多くの方に人権教育、同和教育の啓発が図れればと願い、実施をいたしました。

最後に、40ページ、イベント等でございます。５月12日を中心に実施した町民スポーツの日、嵐山町ヘルシースポーツ・フェスティバルでは、多くの方にスポーツに親しんでいただきました。残念ながら99名もの方がお申込みをいただいたランランマーチは、雨天のため中止となってしまいましたが、それでも全体で359名のご参加をいただきました。これからも一層の充実を図ってまいりたいと思います。

以上、教育委員会の行政報告とさせていただきます。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

以上で、行政報告を終わります。

◎常任委員会所管事務調査報告

○森　一人議長　日程第５、常任委員会所管事務調査報告を行います。

初めに、総務経済常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

小林総務経済常任委員長、登壇願います。

〔小林　智総務経済常任委員長登壇〕

○小林　智総務経済常任委員長　ただいまご指名いただきました総務経済常任委員会委員長、小林でございます。お手元の資料に基づきまして、委員長報告をさせていただきたいと思います。

令和６年９月１３日

嵐山町議会議長　　森　　一　人　様

総務経済常任委員長　小　林　　智

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり報告します。

記

１　調査事項

「駅西口地区都市再生整備事業の評価について」

「地域交通のあり方について」

「地域産業の活性化への取り組みについて」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として上記調査事項について６月21日、７月17日及び８月７日に委員会を開会し、調査研究を行った。

なお、閉会中の調査事項のうち「駅西口地区都市再生整備事業の評価について」を他の事項に先んじて集中的に行うこととした。

（１）「駅西口地区都市再生整備事業」（以下「駅西口整備事業」）の評価について

≪事業経過の検証≫（６月21日及び７月17日審議）

本事業は、平成30年度から令和４年度までの５か年の計画で開始されたが、関係者との協議・調整、計画の見直し、関連工事の追加等により、事業期間を超過することとなり、関連予算の一部は複数回にわたり繰越明許・事故繰越を余儀なくされた。

そのような困難、曲折を経ながらも、本年度中の完成が見込まれている状況の中で、当委員会としては、まちづくり整備課長の出席を求め、これまでの事業の検証と評価、今後の課題について審議した。

≪主な聴取内容≫

・町の計画としては、第２次総合振興計画（昭和57年）以降、活性化のための検討を重ねて、平成28年には「駅周辺活性化10年計画」をスタート。地元・関係者説明会（平成29年）、「嵐なび」整備（平成30年）を行う等本格始動。

・平成30年、都市再生整備計画として「駅西口整備事業」を開始。計画総事業費は約14億円（うち国費５億5,000万円）、計画期間５年間を予定。

・着手当初、用地交渉では関係者が多岐にわたる他、代替地の確保等により契約までに約２年を要し事業に遅れが生じた。

・令和２年、佐久間町政のもとで、事業費の圧縮や計画の見直しを行い、総額約７億円（うち国費２億6,000万円）とする計画の変更を行った。

・令和３年、本事業工事範囲である西口駅前の雨水管について集中豪雨等の安全対策強化として工事を追加した結果、変更後の整備計画は総額約８億2,000万円（うち国費３億2,000万円）となった。

・令和５年、駅前通りの停車場線、ドラッグストア前の歩道拡幅実施。

・令和６年、駅前広場完成予定。

≪事業費の検証≫（８月７日審議）

平成30年度以降の事業費の内容について、まちづくり整備課長に説明を求めた。

当初から令和６年度の執行予定予算までの総額は、単独事業費5,009万円、補助事業費７億9,861万円、合計８億4,871万円。財源は、補助金２億8,237万円、起債４億4,770万円、一般財源１億1,863万

円。ただし、関連する土地売り払い収入2,332万円を控除した後の一般財源は9,531万円となっている。また、事業別の事業費は、道路分を含む西口駅前広場整備事業６億5,939万円、雨水管整備事業１億7,994万円、停車場線歩道拡幅事業937万円となっている（いずれも予定額を含む）。

≪総括≫

・事業の進捗について

駅西口整備事業が当初計画から２年遅延した理由として､用地交渉が想定より時間を要したこと、本事業の見直しを行ったこと、鉄道駅の特性上東武鉄道や警察との協議に時間を要したこと、さらに当初予定されていなかった雨水管工事を新たに追加したことが主な要因である。

検証では質疑を中心に説明を求め、用地交渉では、多数の関係者や代替地の確保等を解決し交渉をまとめ上げたこと、計画見直しによる事業費の圧縮を行いながらも雨水管工事では将来に禍根を残さないため必要欠くべからざる事業であったことを確認した。

また、工事における町内事業者の活用にあっては、事業の性質上鉄道事業者との関係や雨水管工事等では比企管内で請負可能な事業者がなく活用が困難なものが多い中、可能な案件は町内事業者優先での請負やその下請け等で町内事業者の半数以上が工事に関わっている。委員からは町内入札業者では１社の落札案件が多いとの指摘があったが、工事規模等で入札業者も限られ適切な選定であるとの説明があった。

・当初計画との差異と必要とされる機能

事業見直しでは、ロータリー入口部分の見直し、既存区域を活用した歩道拡幅、内容の精査により交付対象事業費をおよそ半分まで削減した。このため、町の玄関口にふさわしい景観として当初計画された舗装デザインや植栽の縮小等一部質素な景観に変更された他、早急な課題として安全で利便性のある歩行者の動線確保、東西連絡通路を通じた通学路のための停車場線から先までの歩道の確保、送迎用の一時駐車場や駐輪場の確保（駅西口整備事業では計数目標として放置自転車73台から３台への削減を挙げている）等の指摘がなされた。

これまでの調査研究を踏まえ、「駅西口地区都市再生整備事業の評価について」次の通り提言する。

今回検証した駅西口整備事業は、都市再生整備計画の交付金制度（国交省）による案件で計画期間５年の事業であるが、町の事業としては平成28年にスタートした「駅周辺活性化10年計画」の中における主要な事業としての位置付けとなっており、駅西口整備事業の完成をもって終了するものではない。本事業開始にあたって行われたアンケートを踏まえた課題整理と整備方針によれば「賑わいの創出」「住民の生活向上に寄与する観光まちづくり」「武蔵嵐山にふさわしい景観」「交通結節点機能の充実」「防火防水事業の充実」が挙げられている。

今後は、前項であげた本事業範囲の不足する機能の整備・充実を図る他、駅前からふれあい交流センター（文化・コミュニティ拠点）、再編される学校地区、商業施設や既存商店のリノベーショ

ンによる新しいコミュニティ等を複合的につなぐ「賑わいの創出」に向けて事業を進められることを提言する。

（２）地域交通のあり方について

地域交通の課題解決にすでに取り組んでいる自治体の視察について協議を行い、視察先等の検討を行った。

（３）地域産業への活性化への取組みについて

上記（１）を集中的に審議したため、審議再開は10月以降とした。

以上、最終報告並びに中間報告といたします。

○森　一人議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございますか。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　２ページのところなのですけれども、７行目、当初計画された舗装デザインや植栽の縮小等一部質素な景観に変更されたほかというところがあるのですが、私がこの夏に、とても駅西口を通るのには耐えられないぐらい暑いなというのがあって、植栽に関しての質素なものというのは、当初２つぐらい山みたいな、島みたいなのがあったと思うのですけれども、具体的にこれから気候変動の時代を迎え、すごく高温になってくる時代に向けて、どういうふうな形で緑地を作っていくのか難しいなと思って、これは歩いていても厳しいなという感じがすごくするのですけれども、その点についての協議とかはなされましたでしょうか。

あとそれから、放置自転車73台から３台への削減を掲げているということなのですが、具体的には駐車場がしっかりできて、そして放置自転車はなくなっているようなイメージで駐輪場ができるというふうに考えていいのでしょうか。

以上です。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小林総務経済常任委員長。

○小林　智総務経済常任委員長　今の第１点目ですけれども、駅ロータリーの植栽、当初計画の中では大きな木、松の木であるとか、あとは町の木であるとか、そういうことを検討されておりましたけれども、計画の見直しの中でも今後の町の景観、それから事業の推進を考えると、そういった植栽は維持管理上も問題があるということで、縮小されるというふうに聞きました。その代わりに、別のものを駅前のロータリーとなるように工夫をしたという答弁がありました。

２点目としては、駐輪場、これは当初国交省に出す計画の中で、この形が計数目標として上げられているということです。その計画として、駐輪場なのですけれども、駐輪場は東武鉄道の土地の中というところも検討されている。それから、駅西口側ではまたありましたので、それらを含めて今後検討するという答えがありました。内容はそこまでとなっております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私、ずっとあそこを通っていると、本当にきついなと思うのです、暑さが。暑さがきつくて、この暑さはちょっと、もし子供があそこを通るのだったら、かなり耐えられないなという感じで見ていて、毎日の通学のところでも見ていて、縮小するのではなくて、もう少し駅全体を冷やすという形の協議とかにはならなかったのかどうか伺います。

あとそれから、放置自転車のことについては、東武のほうの中で造っていくので、それにお任せするという感じなのか、具体的に多分これからは自転車の数も増えていくと思うのです。西側と東側とあって、西側の駐輪場というのは、どの程度の形でなされていくかというのは、この委員会にぜひお願いしたいと思うのですけれども、具体的なものを。

○森　一人議長　小林総務経済常任委員長。

○小林　智総務経済常任委員長　最初にお話がありました植栽について、植栽は、例えば緑をさらに豊かにするとか、暑苦しい状況というのですか、温暖化の対処のためにする規模では当初からなかったです。ロータリーそのものが、いわゆるロータリーの中の植栽というふうな考え方だけだったので、それ自体の有効性について行政側のほうでは考えたというようなことだと思います。なので、ご質問いただいたことについては意見もありませんでした。

２つ目のことの駐輪場なのですけれども、駐輪場については委員からも意見がありまして、例えば今回の駅西口の中で、民間の駐輪場がなくなってくるというところも踏まえると、今後必要なのではないかという意見も出て、これについては現在の検討課題になっているというふうなお答えがあったと認識しています。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　まず、金額なのですけれども、上から２段目では８億2,000万円と書いてありまして、事業費の検証のところで３段目に８億4,871万円とあるわけです。ちょっとこの差は、どういうふうに理解してよいのか伺いたいと思います。

それから、これはもう最終報告ということで、本日報告されているわけなのでしょうか。そういう点で、今もありましたけれども、駐輪場は検討だから、造るという説明で受けていたと思っていたのですが、違うわけなのですか。違うの。ちょっと確認ですけれども、ちょっとそこを。

それと、車の有料駐車場も設置をするということでしたよね。私は、そこまで見届けて、この委員会はやっていくべきだと思ったものですから、今回の最終報告というのは、ちょっと時期尚早という言い方、尚早だったのではないかなと思いましたので、ちょっとそのお考え伺いたいと思います。

それから、私のところに、ちょっと白内障を患っているのかな、まぶしくて歩けないのですとい

うのがあったのです。ただ、もうああいう色で敷いてしまったから、どうしたらよいのかというのは難しいなと思って、ちょっと相談にも行っていなかったのですけれども、担当課のほうには。そういう意見は上がってはいなかったのですか。直接見ているわけでしょう。ちょっとありましたので、何か対策取れればいいのですけれども、大変まぶしいという意見が上がっていました。

それから、屋根、これは畠山さんも質問していましたが、今駅舎と新しい屋根とがくっついていないわけです。あれは、雨のときにやはりぬれるなと。この前も物すごく雨が降りましたよね。多分時間雨量では100ミリぐらいにいっていたのではないですか、数分でやみましたからいいのですけれども。やっぱりああいうときに僅かな時間でも濡れてしまいますので、あそこは対策を取っていくべきではないかなと、委員会としてそこまで見ておく必要があったのではないかなと思いましたので、ちょっとお考えを伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小林総務経済常任委員長。

○小林　智総務経済常任委員長　今たくさんご指摘いただきましたので、１個１個あれですけれども、最初の予算の関係ですけれども、これについては細かい数字の報告もいただいております。最終的には、まだ現在令和６年度のほうも事業は進行していますので、最終報告ではないというただし書きがありましたけれども、報告いただいた数字は８億4,871万1,084円という数字をいただいております。

それで、本件の中身の細かいところにつきましては、後ほどまちづくり整備課でご提供いただいた武蔵嵐山駅西口整備事業費一覧というものでご報告いただきました。これにつきましては、皆さん議員全員のご関心のあるところだと思いますので、事務局を通じて全員に配付していただくという準備をしております。その件を詳細に見ていただければと思います。

それから、２つ目が何でしたか。

○森　一人議長　駐輪場。

○小林　智総務経済常任委員長　駐輪場につきましては、意見が出たのは、先ほど申し上げたようなところです。これからについては、ただまちづくり整備課のほうでも現在進行中なのでしょうか、進行中で、いろいろ計画をしているという説明にとどまりましたので、当委員会としては、それ以上のことについては、要望は申し上げましたけれども、そこまでとさせていただきました。

３点目、何でしたっけ。

○森　一人議長　まぶしくて歩きづらいということ。

○小林　智総務経済常任委員長　今後のその在り方も含めてなのですけれども、本委員会が急遽これを取り上げた経緯、これ６月定例議会で急遽入れさせていただきました。当初の考えもこの３か月間の間、いわゆる９月には報告をさせていただくという前提で進めさせていただきました。というのは、まだ終わっていない事業ですが、そもそも係数的なものとかでは、今回も決算委員会があり

ますけれども、今後会計監査も受けますし、来年の決算委員会でも審議もまたあります。そういったことも踏まえて、今回は事業全体の進捗と、その効果について重点的にやるというのをそもそも前提としていました。今回、あくまでここで一旦中間の区切りをしたいということで、一旦これについては最終報告とさせていただくという前提を取りました。ただ、ご指摘の点があれば、当委員会の所管事項でございますので、今後改めてやっていくことはあり得るものと考えております。

以上です。

○森　一人議長　大屋根の設置のスペースが空き過ぎているのではないかというのは、何か議論に上がったのかということです。

○小林　智総務経済常任委員長　それは、駅の嵐山町で設置したものと駅舎との間のところ、これはどうも意図的にそういった形を取らせていただいているというところというふうに伺っています。これはいろんな、要は設計上の問題であるとか、そういった問題から、そういうふうにしたというところで、あえて間が取られているというふうに説明をいただいております。

なお、あのイベント広場のところには、下に水道が出るようにしたり、いろんなものが下に設備もしてあるということで、イベントでの活用のための事業もあえてしたというような説明がありました。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　ないようですので、総務経済常任委員会の調査報告を終わります。ご苦労さまでした。

○小林　智総務経済常任委員長　ありがとうございました。

○森　一人議長　次に、文教厚生常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

吉本文教厚生常任委員長、登壇願います。

〔吉本秀二文教厚生常任委員長登壇〕

○吉本秀二文教厚生常任委員長

令和６年９月13日

嵐山町議会議長　　森　　一　人　様

文教厚生常任委員長　吉　本　秀　二

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告します。

記

１　調査事項

「子どもの権利について」

「外国人の増加に伴う諸課題」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として上記調査事項について６月19日、７月18日及び８月５日に委員会を開会し、調査研究を行った。

６月19日の委員会について

「子どもの権利について」

以下の点について、担当課より説明を受けた。

〇こども計画の進捗状況（福祉課）

・本年２月に実施した子ども・子育て支援事業計画における就学前保護者アンケートは、７月末に調査報告書を仕上げる予定で進めている。

・こども計画における子どもの意見聴取は、対象年齢層の最終的詰めの段階で年内に実施し、来年３月にはホームページに掲載予定である。

・こども計画は、来年１月中旬を目途にパブリックコメントを実施し、３月に策定する予定である。

・条例制定は今の段階では考えていない。

〇子どもの権利についての取り組み状況（教育総務課）

・通知文等が多岐にわたるため、注釈をつけた上で学校に発出し、周知を図っている。

・幼稚園児への対応は難しいが、小中学生は、発達段階に応じた指導をしている。子どもにとって最も良いことは何かを考えながら、一人ひとりを大切にする教育について指導している。

「外国人の増加に伴う諸課題」

外国人に対する行政サービスの状況について質問事項を整理し、次回、担当課より説明を受けることとした。

７月18日の委員会について

「子どもの権利について」

〇協議事項

子どもの権利条例を作るべきとの意見があり、意見交換を行った。

〇協議経過

・子どもの意見表明に特化した条例を作るべき。

・子どもの意見を聞く方法は色々あるので条例がなくてもできる。

・議会基本条例に盛り込む形もできる。

などの意見があり、引き続き協議することとした。

「外国人の増加に伴う諸課題について」

外国人に対する行政サービスについて、担当課より説明を受けた。

〇説明要旨

・町民課では、転入・転出手続き及び国民健康保険・後期高齢者医療保険手続き（外国人登録者715人中、国保加入者56人、後期加入者４人）、その他就学対象者データを抽出し、教育総務課と連携している。

・福祉課では、外国人の生活保護支援及び生活保護要件非該当者の生活困窮者相談業務を行っている。

・地域支援課では、公式ホームページにおいて７か国語により情報提供している。

・教育総務課では、就学対象者に対する就学支援を行っている。学校生活は、日本人・外国人の区別はない。現在、保育園６人、小学校６人、中学校２人在籍しているが、言葉の問題、いじめ等はない。今後、外国人が増えるとハラル等の問題も想定される。

８月５日の委員会について

「子どもの権利について」

〇協議事項

・担当課の進捗状況を取りまとめ、委員間の認識の共有化を図った。

・子どもの意見表明に特化した条例の策定については、条例ありきではなく、条例の効果・課題・問題点等、視察も含めて研究していくことで意見集約した。

「外国人の増加に伴う諸課題について」

〇協議事項

・担当課の行政サービス実態を取りまとめ、委員間の認識の共有化を図った上で、意見交換を行ったが、特筆すべき意見はなかった。

・町の外国人政策に対する考えを求める要望書（案）を協議し、次の通り要望することとした。

「町政における外国人との共生政策について」

当委員会では、閉会中継続審査事件として、外国人の増加に伴う諸課題を審査しているところです。

本町における外国人居住者は、平成27年では277人でしたが、令和６年１月１日現在675人に増加しています。また、日本では、今後更なる労働者不足が懸念されており、政府は、外国人労働者を中長期的に受け入れる特定技能制度で、令和６年度から５年間で最大約80万人の受入れを試算していることが報道されています。本町においても、さらなる外国人の増加が予想されますが、外国人の増加は、言葉、宗教、生活様式の違いもあり、地域でのコミュニケーションが課題として上げられます。身近な問題として、学校教育、言語、ごみ処理・騒音及び交通ルールなどがあります。また、一部の地域住民には、外国人に対する偏見や先入観から不安感を口にする人もいます。こうした壁を乗り越え、相互理解を深め、地域住民にも優しく受け入れられ、外国人も生活をする上で、快適に暮らすことができ、嵐山町に来て良かったと思えるような共生社会を目指す必要があると考

えます。

これまでの審査で、町における外国人への対応は、事務分掌に基づき、町民課、教育総務課、福祉課、健康いきいき課、環境課、税務課及び水道課が主な関係課として個別対応をしていることが分かりました。埼玉県内には、国際交流協会等の団体が25市８町にあり、多くの自治体で事務局または窓口を置いて対応をしています。嵐山町では生涯学習課が窓口になっているとのことですが、事務分掌としての位置付はありません。また、第６次嵐山町総合振興計画にも、外国人に対する町の政策が示されていない状況です。そこで、今後の調査研究の検討材料とするため、外国人との共生社会を目指す行政政策について、町の考えを当委員会に回答いただくよう要望いたします。

以上、中間報告といたします。

○森　一人議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　ないようですので、文教厚生常任委員会の調査報告を終わります。ご苦労さまでした。

次に、広報広聴常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

藤野広報広聴常任委員長、登壇願います。

〔藤野和美広報広聴常任委員長登壇〕

○藤野和美広報広聴常任委員長　それでは、報告いたします。

令和６年９月13日

嵐山町議会議長　　森　　一　人　様

広報広聴常任委員長　藤　野　和　美

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告します。

記

１　調査事項

「広報広聴について」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として上記調査事項について６月27日、７月５日、12日及び29日に委員会を開会し、調査研究を行った。

（１）広報部会

・議会だより195号発行について

令和６年第２回定例会を主な内容として、６月27日入稿、７月５日初校、12日再校、８月１日発行の予定で準備を進めた。

５月に行われた議会報告会や児童生徒意見発表会の様子を特集し、表紙は嵐山渓谷バーベキュー

場で遊ぶ子どもたちを撮影したものとした。

今号もページの適正化に取り組み、全16ページでの発行とした。

（２）広聴部会

・議会モニター意見交換会について

８月６日（火）午後６時よりふれあい交流センターにて開催。８名の参加があり、２グループに分かれて、議会だより、ＹｏｕＴｕｂｅなどについての意見やフリートークで活発な意見交換が行われた。

意見・要望は、今後の議会活動に生かしていくものとする。

・一般質問の動画配信について

第２回定例会における各議員の一般質問を公式ＹｏｕＴｕｂｅにより配信し、議会だよりにて案内をした。

以上、中間報告といたします。

○森　一人議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　ないようですので、広報広聴常任委員会の調査報告を終わります。ご苦労さまでした。

以上で、常任委員会所管事務調査報告を終わります。

◎嵐山町立小中学校再編調査特別委員会所管事務調査報告

○森　一人議長　日程第６、嵐山町立小中学校再編調査特別委員会所管事務調査報告を行います。

嵐山町立小中学校再編調査特別委員会の調査報告を委員長に求めます。

狄守嵐山町立小中学校再編調査特別委員長、登壇願います。

〔狄守勝義嵐山町立小中学校再編調査特別委員長登壇〕

○５番（狄守勝義議員）　それでは、報告書に沿って報告させていただきたいと思います。

令和６年９月13日

嵐山町議会議長　　森　　一　人　様

嵐山町立小中学校再編調査特別委員長　狄　守　勝　義

所管事務の調査報告

本特別委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告します。

記

１　調査事項

「小中学校再編に伴う教育保障・地域振興・財政計画等について」

２　調査結果

本特別委員会は、閉会中の特定事件として上記調査事項について７月11日及び８月23日に委員会を開会し、調査研究を行った。

７月11日の委員会について

（１）これまでの経過・振り返りについて

教育委員会からの提供資料をもとに、「これまでの経過・振り返り」について委員間協議を行った。その結果、「特別委員会は、教育委員会に直接経緯を説明していただくことで、議論のスタートになる」等の意見があり、次回は、教育委員会に直接説明を求めることとした。

（２）今後の進め方について

協議の結果、次回は「小中学校再編に伴う教育保障」について、各委員が事前に課題を提出し、その課題を検討したうえで協議することとした。

８月23日の委員会について

（１）これまでの振り返り（教育総務課ヒアリング）について

当日は、説明員として教育長、教育総務課長、教育総務副課長に出席を求め、これまでの経緯についての説明を受け、質疑応答後、委員会として了承した。

（２）委員から出された課題等の検討について

各委員から多岐にわたる多くの課題が提出された。検討の結果、次回は「小中学校再編に伴う教育保障」の「通学関係」を中心に協議することとした。また、新人委員が通学での課題、事例等の情報収集をすることとした。

以上、中間報告といたします。

○森　一人議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　ないようですので、嵐山町立小中学校再編調査特別委員会の調査報告を終わります。ご苦労さまでした。

会議の途中ですが、この際暫時休憩いたします。この後、決算議案になりますので、青柳監査委員は席の移動をお願いいたします。また、説明担当課以外の執行部は退席を願います。再開時間を11時５分といたします。

休　　憩　午前１０時５４分

再　　開　午前１１時０６分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎報告第５号の上程、説明、質疑

○森　一人議長　日程第７、報告第５号　令和５年度嵐山町健全化判断比率の報告についての件を議

題といたします。

提出者から説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　報告第５号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

報告第５号は、令和５年度嵐山町健全化判断比率の報告についての件でございます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定に基づき、令和５年度嵐山町健全化判断比率について、監査委員の意見をつけて議会に報告するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　それでは、報告第５号の細部につきまして説明させていただきます。

報告第５号は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定に基づき、実質赤字比率等４項目につきまして報告させていただくものでございます。

報告書の裏面を御覧いただきたいと存じます。まず、実質赤字比率でございますが、地方公共団体の最も主要な会計である一般会計に生じている赤字の大きさを団体の財政規模に対する割合で表すものであり、また次の連結実質赤字比率につきましては、一般会計以外の全ての会計も含め生じている赤字の大きさを団体の財政規模に対する割合で表すものでございますが、いずれも赤字ではございませんでしたので、数値の表示はされておりません。

次に、実質公債費比率でございますが、町の借入金の返済額及び一部事務組合等の返済等を含めまして、公債費の大きさを団体の財政規模に対する割合で指標化して、資金繰りの危険度を表すものでございますが、9.0％でございます。

次に、将来負担比率でございますが、一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担の程度を指標化するものでございまして、24.8％でございます。

以上、４項目の比率につきましては、それぞれの指標の括弧内に示しております早期健全化基準に達しておりませんので、本町におきましては健全な財政運営が行われているものと評価されるものでございます。

なお、参考資料といたしまして、健全化判断比率の状況として各比率の算出数値の資料を添付していただいておりますので、こちらにつきましては後ほどご高覧いただきたいと存じます。

以上、報告第５号の細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明を終わります。

次に、令和５年度嵐山町健全化判断比率に関しまして、監査委員の報告を求めます。

堀江代表監査委員。

○堀江國明代表監査委員　議長の許可をいただきましたので、令和５年度嵐山町健全化判断比率について審査結果をご報告申し上げます。

審査は、去る７月18日に役場205会議室におきまして、青柳監査委員とともに実施いたしました。各健全化判断比率は、早期健全化基準を下回るか、または算定されない状況であり、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

以上、甚だ簡単でございますが、審査結果のご報告とさせていただきます。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

以上で提案説明及び細部説明並びに監査報告が終わりました。

この際何かお聞きしたいことはございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑がないようですので、本件につきましては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定による報告でありますので、これにて終わります。

◎報告第６号の上程、説明、質疑

○森　一人議長　日程第８、報告第６号　令和５年度嵐山町資金不足比率の報告についての件を議題といたします。

提出者から説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　報告第６号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

報告第６号は、令和５年度嵐山町資金不足比率の報告についての件でございます。地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定に基づき、令和５年度嵐山町資金不足比率について、監査委員の意見をつけて議会に報告するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　報告第６号の細部につきましてご説明申し上げます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定に基づき、公営企業の資金不足比率を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の度合いを示すものでございます。

報告書の裏面を御覧いただきたいと存じます。水道事業会計並びに下水道事業会計ともに資金不足はございませんでしたため、資金不足比率欄に数値の表示はございません。

なお、備考欄の金額につきましては、それぞれの会計の事業費の規模、営業収益から受託工事収

益を差し引いた金額について記載しております。水道事業につきましては４億2,839万6,000円を、下水道事業につきましては３億2,155万7,000円を記載しております。

報告第６号の参考資料につきましては、算定様式でございます。上段が水道、下段が下水道であり、中ほど２の①表（１）が流動負債算定欄、その右、（３）が流動資産算定欄、いずれも決算書の水道は368ページ、下水は396ページの貸借対照表をご参照ください。

次に、下段の表の（８）が資金の不足額または剰余額の欄でございます。（３）の流動資産から（１）の流動負債を差し引いた額であり、その年１年以内に返済する企業債償還金などの流動負債がその年に持ち合わせている現金預金などの流動資産を上回った場合に資金不足が発生いたします。（８）の欄は両会計黒字でありますため、資金不足は発生しておりません。

次に、(10) 及び (12) が事業の規模の欄でございます。こちらにつきましても、決算書の水道は365ページ、下水は394ページの損益計算書をご参照いただきますようお願いいたします。

報告第６号につきましては以上でございます。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明を終わります。

次に、令和５年度嵐山町資金不足比率に関しまして監査委員の報告を求めます。

堀江代表監査委員。

○堀江國明代表監査委員　議長の許可をいただきましたので、令和５年度嵐山町資金不足比率について審査結果をご報告申し上げます。

審査は、去る７月18日に役場205会議室におきまして、青柳監査委員とともに実施いたしました。各会計の資金不足比率は算定されない状況であり、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていたものと認められました。

以上、甚だ簡単でございますが、審査結果の報告とさせていただきます。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

以上で提案説明及び細部説明並びに監査報告が終わりました。

この際何かお聞きしたいことはございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑がないようですので、本件につきましては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定による報告でありますので、これにて終わります。

◎認定第１号～認定第６号の上程、説明、質疑

○森　一人議長　日程第９、認定第１号　令和５年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件、日程第10、認定第２号　令和５年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第11、認定第３号　令和５年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第12、認定第４号　令和５年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程

第13、認定第５号　令和５年度嵐山町水道事業会計決算認定についての件及び日程第14、認定第６号　令和５年度嵐山町下水道事業会計決算認定についての件、以上の決算認定６件を一括議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　それでは、認定第１号から順次ご説明申し上げます。

認定第１号は、令和５年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件でございます。歳入総額79億278万7,483円、歳出総額73億7,868万5,164円、歳入歳出差引額５億2,410万2,319円であります。また、繰越明許費繰越額は4,386万円、事故繰越繰越額は1,814万100円であり、実質収支額は４億6,210万2,219円であります。

続きまして、認定第２号について説明申し上げます。認定第２号は、令和５年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件でございます。歳入総額18億9,790万73円、歳出総額18億5,150万1,596円、歳入歳出差引額並びに実質収支額は4,639万8,477円であります。

続きまして、認定第３号につきましてご説明申し上げます。認定第３号は、令和５年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件でございます。歳入総額２億8,426万6,941円、歳出総額２億8,029万8,810円、歳入歳出差引額並びに実質収支額は396万8,131円であります。

続きまして、認定第４号につきましてご説明申し上げます。認定第４号は、令和５年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件でございます。歳入総額17億531万1,030円、歳出総額16億1,136万9,471円、歳入歳出差引額並びに実質収支額は9,394万1,559円であります。

以上、認定第１号から認定第４号までは、地方自治法第233条第３項の規定に基づき、監査委員の意見をつけて議会の認定に付するものであります。

続きまして、認定第５号についてご説明申し上げます。認定第５号は、令和５年度嵐山町水道事業会計決算認定についての件でございます。令和５年度の業務状況は、給水人口１万7,487人、給水戸数8,449戸、年間総配水量275万6,234立方メートル、総有収水量257万715立方メートル、有収率は93.27％と、前年度に比べ0.06ポイントの増となりました。

経営状況は、税抜きで事業収益４億8,865万578円に対し、事業費用は４億2,150万7,133円で、当年度純利益は6,414万3,445円であります。

次に、資本的収入及び支出でございますが、収入額２億1,770万円に対し、支出額３億4,497万6,928円で、不足する額は減債積立金、建設改良積立金、過年度損益勘定留保資金、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんいたしました。

続きまして、認定第６号についてご説明申し上げます。認定第６号は、令和５年度嵐山町下水道事業会計決算認定についての件でございます。令和５年度の下水道使用状況は、使用戸数5,289戸、水洗化人口１万1,109人であり、水洗化率は92.19％であります。また、浄化槽区域内人口は5,238人、

管理型浄化槽使用人口は2,134人となっており、これらに対応する年間総汚水処理量は195万8,956立方メートル、総有収水量185万367立方メートル、有収率は94.46％でありました。

経営状況は、税抜きで事業収益５億8,692万2,553円に対し、事業費用は５億1,322万4,614円で、当年度純利益は7,369万7,939円であります。

次に、資本的収入及び支出でございますが、収入額２億771万1,980円に対し、支出額は２億8,640万8,606円で、不足する額は減債積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金等で補てんいたしました。

以上、認定第５号及び第６号は、地方公営企業法第30条第４項の規定に基づき、監査委員の意見をつけて議会の認定に付するものであります。

なお、細部につきましては、会計管理者及びそれぞれの担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　続いて、一般会計歳入歳出決算及び財産に関する調書についての細部説明を求めます。

大島会計管理者兼会計課長。

○大島真弓会計管理者兼会計課長　認定第１号　令和５年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定について細部説明をさせていただきます。

決算書の４ページから９ページに、歳入につきまして款及び項別の予算減額、調定額、収入済額、不納欠損額、収入未済額等がございます。

４ページ、５ページをお開きください。１款町税です。収入済額は31億1,528万6,159円となり、前年度と比較いたしますと１億2,594万2,213円の増額となりました。歳入に占める割合は39.4％でございます。

２款地方譲与税から、次のページ、12款交通安全対策特別交付金です。収入済額は合計で17億1,774万2,279円となり、前年度と比較いたしますと1,598万799円の減額となりました。歳入に占める割合は21.7％でございます。

13款分担金及び負担金及び14款使用料及び手数料です。収入済額は合計で5,538万1,594円となり、前年度と比較いたしますと74万9,828円の減額となりました。歳入に占める割合は0.7％でございます。

15款国庫支出金です。収入済額は11億4,278万6,018円となり、前年度と比較いたしますと１億3,241万5,257円の減額となりました。歳入に占める割合は14.5％でございます。

16款県支出金です。収入済額は４億8,828万2,550円となり、前年度と比較いたしますと203万2,645円の減額となりました。歳入に占める割合は6.2％でございます。

17款財産収入から、次のページ、21款諸収入です。収入済額は合計で11億5,772万9,883円となり、前年度と比較いたしますと２億2,342万7,390円の増額となりました。歳入に占める割合は14.6％で

ございます。

22款町債です。収入済額は２億2,557万9,000円となり、前年度と比較いたしますと5,062万6,000円の減額となりました。歳入に占める割合は2.9％でございます。

歳入合計は79億278万7,483円となり、前年度と比較いたしますと１億4,756万5,074円の増額となりました。

決算書の10ページから13ページに、歳出につきまして款及び項別の予算減額、支出済額、翌年度繰越額、不用額等がございます。

10ページ、11ページをお開きください。１款議会費です。支出済額は8,049万6,175円となり、前年度と比較いたしますと228万8,053円の減額となりました。歳出に占める割合は1.1％でございます。

２款総務費です。支出済額は14億7,342万8,981円となり、前年度と比較いたしますと2,730万4,829円の増額となりました。歳出に占める割合は20.0％でございます。

３款民生費です。支出済額は24億3,965万1,737円となり、前年度と比較いたしますと7,163万1,773円の増額となりました。歳出に占める割合は33.1％でございます。

４款衛生費です。支出済額は７億596万4,147円となり、前年度と比較いたしますと3,785万3,211円の減額となりました。歳出に占める割合は9.6％でございます。

５款労働費から７款商工費です。支出済額は合計で２億8,749万2,533円となり、前年度と比較いたしますと8,858万8,606円の減額となりました。歳出に占める割合は3.9％でございます。

８款土木費です。支出済額は７億3,890万579円となり、前年度と比較いたしますと１億4,530万9,854円の増額となりました。歳出に占める割合は10.0％でございます。

９款消防費です。支出済額は３億3,730万7,508円となり、前年度と比較いたしますと111万1,411円の増額となりました。歳出に占める割合は4.6％でございます。

10款教育費です。支出済額は６億487万9,366円となり、前年度と比較いたしますと2,201万4,481円の増額となりました。歳出に占める割合は8.2％でございます。

11款災害復旧費です。支出済額は569万6,039円となり、前年度と比較いたしますと1,233万9,700円の減額となりました。

12款公債費です。支出済額は７億486万8,099円となり、前年度と比較いたしますと3,677万5,377円の増額となりました。歳出に占める割合は9.6％でございます。

歳出合計は73億7,868万5,164円となり、前年度と比較いたしますと１億6,307万8,155円の増額となりました。予算執行率につきましては、歳入予算の執行率は96.7％、また歳出予算の執行率は90.3％でありました。

続きまして、一般会計歳入歳出決算の状況につきましてご説明申し上げます。歳入合計79億278万7,483円の39.4％が１款の町税でありまして、21.7％が２款の地方譲与税から12款の交通安全対策特

別交付金までの交付金等であります。また、20.7％が15款国庫支出金及び16款県支出金となっております。残り17.5％が17款財産収入から22款の町債です。

前年度と比較いたしますと、１款町税は１億2,594万2,213円の増額となり、平成20年度以来の30億円超えとなりましたが、11款地方交付税は3,031万円の減額となりました。また、15款国庫支出金も１億3,241万5,257円の減額となりました。18款寄付金から21款諸収入は、合計しまして２億2,518万8,390円の増額となりました。このうち、18款寄附金は１億2,617万4,000円となり、１億円を超えました。

歳出合計73億7,868万5,164円のうち17.1％が人件費となり、12億5,913万6,882円となりました。このうち、特別職を含む職員分は８億1,008万1,424円です。また、会計年度任用職員の報酬は１億1,836万8,395円で、全体の1.6％となりました。13.1％が負担金等となり、９億6,603万3,909円となりました。このうち、比企広域市町村圏組合負担金が３億5,025万円、小川地区衛生組合負担金が２億7,661万4,000円、後期高齢者医療広域連合負担金が２億148万5,954円となりました。10.8％が扶助費等となり、７億9,738万7,104円となりました。このうち、介護給付訓練等給付金が４億742万6,658円、児童手当及び特例給付が１億9,011万円となりました。9.6％が公債費となり、７億486万8,099円となりました。長期債元金償還金が６億8,564万401円、長期債利息及び割引料が1,922万7,698円となり、昨年度より長期債元金償還金が3,996万6,184円増額となり、長期債利子割割引料が319万807円の減額となりました。8.0％が繰出金等となり、５億8,729万9,285円となりました。介護保険特別会計へ２億3,042万円、国民健康保険特別会計へ8,967万1,240円、後期高齢者医療特別会計へ5,156万8,045円の繰り出しを行っております。

また、補助金として下水道事業会計へ１億9,500万円、水道事業会計へ2,064万円の繰り出しを行いました。7.5％が積立金等となり、５億5,241万7,002円となりました。７基金の基金会計へ積立てしたもので、主なものとして財政調整基金へ２億1,300万7,706円、公共公益施設建設基金へ２億1,993円、ふるさとづくり基金へ１億1,044万5,886円とそれぞれ積立てを行いました。今年度の積立金は、昨年度より3,297万4,817円の減額となりましたが、歳入にあります基金繰入金は３億4,523万5,000円と、昨年度より１億686万6,000円の増額となりました。6.4％が補助金等となり、４億7,259万1,690円となりました。電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業補助金として２億181万円、特別保育対策等促進事業費補助金として2,893万4,000円、企業奨励金として2,757万2,000円など、数多くの補助金が支出されました。

令和５年度の歳入合計は79億278万7,483円、歳出合計は73億7,868万5,164円、歳入歳出差引額は５億2,410万2,319円となりました。翌年度へ繰り越すべき財源としまして、繰越明許費繰越額として13事業4,386万円、事故繰越繰越額として１事業1,814万100円ですので、実質収支額は４億6,210万2,219円となりました。

歳入歳出決算書の347ページから356ページに財産調書を記載しております。

349ページをお願いいたします。財産に関する調書となります。土地につきましては7,235平方メートルを増加し、112万2,585平方メートルでございます。

356ページをお願いします。基金となります。取崩し、積立て等を行いまして、決算年度末現在高の総額は、９基金で18億3,013万3,246円となりました。また、定額基金は３基金で、決算年度末現在高は現金8,671万6,000円、貸付金2,772万8,000円となりました。定額基金の運用状況につきましては、別に配付しました定額基金運用状況調書をご高覧お願いいたします。

なお、決算の詳細につきましては、令和５年度主要な施策の説明書をご参照いただきたいと思います。

以上で、認定第１号　令和５年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての細部説明を終わりにさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　続いて、各特別会計の細部説明を担当課長に求めます。まず、国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について細部説明を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　認定第２号　令和５年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての細部説明をさせていただきます。

決算書の264、265ページをお願いいたします。歳入ですが、１款国民健康保険税は、収入済額３億2,235万7,268円でありました。収納率は、全体で88.8％、前年度の89.7％に対し0.9ポイント低くなっております。なお、現年度課税分では95.6％で、前年度と同ポイントとなりました。

266、267ページをお願いいたします。４款県支出金は、収入済額13億4,876万6,549円でありました。１項１目１節保険給付費等交付金普通交付金は、町が行った保険給付の実績に応じて13億688万9,549円、２節保険給付費等交付金特別交付金は、保険者努力支援分等として4,187万7,000円が交付されました。

268、269ページをお願いいたします。６款繰入金は、収入済額１億7,014万6,240円でありました。１項１目一般会計繰入金は、主な内容としまして、保険税軽減分と保険者支援分としての保険基盤安定繰入金や未就学児均等割保険税繰入金等で収入済額8,967万1,240円と、２項基金繰入金として国民健康保険財政調整基金8,047万5,000円が繰入れされました。

７款繰越金は、収入済額5,504万353円で、１目療養給付費交付金繰越金が1,277万3,517円と、270、271ページの２目その他繰越金として、前年度繰越金が4,226万6,836円でありました。

272、273ページをお願いします。以上、歳入合計ですが、予算現額19億8,644万円で、調定額19億3,857万6,178円に対し、収入済額は18億9,790万73円で、不納欠損額456万4,013円、収入未済額は3,611万2,092円でありました。

274、275ページをお願いします。次に、歳出ですが、１款総務費は支出済額1,132万7,570円で、事務執行経費等でございます。

276、277ページをお願いいたします。２款保険給付費は、支出済額12億9,867万6,741円であります。主な内訳としまして、１項１目一般被保険者療養給付費は10億9,843万6,647円、１項３目一般被保険者療養費は1,187万858円であります。

278、279ページをお願いいたします。２項高額療養費は、支出済額１億8,392万9,231円であります。支払い件数は3,388件であります。５項１目葬祭費は115万円で、支払い件数は23件であります。

280、281ページをお願いいたします。３款国保事業費納付金は、支払済額４億5,976万6,287円であります。これは、国保財政主体である埼玉県から示された額を納付したものであり、内訳としましては、１項医療給付費分として３億144万4,578円、２項後期高齢者支援金等分として１億2,061万5,985円、３項介護納付金分として3,770万5,724円であります。

282、283ページをお願いいたします。６款保健事業費は、支出済額2,435万1,561円であります。１項１目疾病予防費は、支出済額1,416万817円で、内容は人間ドック、がん検診等の検診業務、生活習慣病重症化予防対策事業が主なものになります。２項１目特定健康診査等事業費は、特定健康診査及び特定保健指導に係るもので999万8,744円であります。

284、285ページをお願いいたします。７款基金積立金は、支出済額4,083万4,614円であり、国民健康保険財政調整基金に積立てをいたしました。

286、287ページをお願いします。９款諸支出金は、支出済額1,654万4,803円であります。

以上、歳出合計ですが、予算現額19億8,644万円に対し、支出済額18億5,150万1,596円で、不用額は１億3,493万8,404円でございます。

288ページをお願いいたします。実質収支に関する調書でございますが、３の歳入歳出差引額は4,639万8,477円で、５の実質収支額も同額でございます。

以上、細部説明とさせていただきます。

続きまして、認定第３号　令和５年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての細部説明をさせていただきます。決算書の296、297ページをお願いいたします。歳入ですが、１款後期高齢者医療保険料は収入済額２億2,826万円であり、前年度比較1,151万6,400円の増額となっております。収納率は特別徴収分が100％、普通徴収の現年度分が97.6％でありました。また、令和５年度末現在の被保険者数は3,288人で、前年度と比較して159人、率にして5.1％増加しております。

次に、４款繰入金は、収入済額5,156万8,045円で、一般会計から事務費分及び保険基盤安定繰入分として低所得者等の保険料軽減分を繰入れしております。

次に、５款繰越金は収入済額430万7,426円で、前年度繰越金でございます。

298、299ページをお願いいたします。６款諸収入は、収入済額13万1,470円で、延滞金、保険料還付金等でございます。

以上、歳入合計ですが、予算現額３億350万7,000円で、調定額２億8,635万2,131円に対し、収入済額は２億8,426万6,941円、不納欠損額11万2,100円、収入未済額197万3,090円でございました。

300、301ページをお願いいたします。歳出ですが、１款総務費は支出済額125万2,834円で、これは保険料徴収に要する事務経費でございます。

次に、２款後期高齢者医療広域連合納付金は、支出済額２億7,880万1,045円で、これは徴収した保険料及び低所得者等の保険料軽減分の県と町負担分を合わせた額を広域連合へ納付したもので、構成比率は99.5％で、歳出のほとんどを占めております。

次に、３款諸支出金は、支出済額24万4,931円で、過年度分保険料還付金及び前年度分一般会計事務費繰入金精算返還金であります。

302、303ページをお願いいたします。歳出合計は、予算現額３億350万7,000円に対し、支出済額２億8,029万8,810円で、不用額は2,320万8,190円でございます。

次に、304ページをお願いします。実質収支に関する調書でございますが、３の歳入歳出差引額は396万8,131円で、５の実質収支額も同額でございます。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　続いて、介護保険特別会計歳入歳出決算について細部説明を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　それでは、認定第４号の細部につきましてご説明申し上げます。

決算書の314、315ページをお願いいたします。事項別明細書の歳入の主なものといたしまして、１款保険料でございますが、調定額３億5,992万2,209円に対し、収入済額３億5,475万3,300円、不納欠損額176万9,318円、収入未済額339万9,591円となり、歳入総額に占める割合は20.8％となっております。収納率は98.53％でございます。

次に、２款国庫支出金でございますが、収入済額は２億9,734万8,342円で、このうち１項国庫負担金の介護給付費負担金が定率負担分として、２億6,034万6,457円交付されております。

２項国庫補助金の１目調整交付金につきましては、後期高齢者の割合や所得による市町村間の財政力格差を調整するもので、令和５年度調整基準標準給付費の1.46％に調整率を乗じた額を交付する普通調整交付金及び新型コロナウイルス感染症の影響により、一定程度収入が下がった被保険者に対する保険料減免の措置に係る特別調整交付金等で、2,038万5,000円が交付されたものでございます。

次に、316、317ページをお願いいたします。３款支払基金交付金でございますが、収入済額は３億8,661万5,000円で、これは第２号被保険者の保険料が財源となっており、社会保険診療報酬支払基金から、令和５年度の標準給付費及び介護予防日常生活支援総合事業費の27％が交付されたものでございます。

次に、４款県支出金の収入済額２億2,623万3,004円につきましては、介護給付費及び地域支援事業費の定率負担分として交付されたものでございます。

次に、318、319ページをお願いいたします。６款繰入金でございますが、収入済額は２億7,242万

円で、１項一般会計繰入金は介護給付費及び地域支援事業費の定率町負担分及び低所得者介護保険料軽減事業費の国、県、町の負担分等を一般会計より繰り入れたものでございます。

320、321ページをお願いいたします。２項基金繰入金につきましては、介護給付費の支払金に充てるため、介護保険介護給付費支払準備基金より4,200万円を繰り入れたものでございます。

次に、７款繰越金につきましては、１億6,785万100円を前年度から繰り越したものでございます。

次に、322、323ページをお願いいたします。一番下の歳入合計でございますが、予算現額17億3,071万円、調定額17億1,047万9,939円に対して、収入済額は17億531万1,030円となっております。

続きまして、324、325ページをお願いいたします。歳出でございますが、主なものといたしまして、１款総務費は支出済額1,791万4,388円で、介護保険事業運営に係る事務執行経費でございます。

次に、326、327ページをお願いいたします。２款保険給付費は、支出済額14億2,525万1,710円で、前年度比１億1,579万2,475円、8.8％の増となっております。なお、歳出決算額に占める支出済額の割合は88.5％となります。

保険給付費のうち、１項介護サービス等諸費につきましては、指定介護サービス事業者が要介護者に提供したサービス費用の９割から７割を給付したもので、主なものといたしまして、１目居宅介護サービス給付費は５億7,815万8,848円で、受給者は年度末現在581人でございます。３目地域密着型介護サービス給付費は１億3,645万184円で、受給者は年度末現在73人でございます。

続きまして、328、329ページをお願いいたします。５目施設介護サービス給付費は５億3,708万4,044円で、受給者は年度末現在180人でございます。

続きまして、332、333ページをお願いいたします。４項高額介護サービス費は2,761万7,647円で、総数は2,594件でございます。

５項高額医療合算介護サービス等費の支出済額422万2,478円につきましては、医療保険の一部負担金並びに介護保険の利用者負担の１年間の総額が一定額を超えた分につきまして償還払いで交付したもので、総数は153件でございます。

６項特定入所者介護サービス等費の支出済額3,249万7,797円につきましては、介護保険施設における低所得者の食費と居住費の負担限度額を超えた部分につきまして給付したもので、総数は1,019件でございます。

次に、334、335ページをお願いいたします。３款地域支援事業費につきましては、支出済額3,210万9,897円で、前年度比36万394円、1.1％の増となっております。このうち１項１目介護予防生活支援サービス事業費につきましては、要支援者及び事業対象者に提供した訪問型サービス及び通所型サービスに係る負担金及び委託料等で、支出済額1,441万6,822円でございます。

次に、344、345ページをお願いいたします。５款諸支出金につきましては、支出済額１億3,608万4,463円で、主なものといたしましては、令和４年度決算における精算分といたしまして、国、県、支払基金への返還金並びに一般会計繰出金でございます。

このページ一番下の歳出合計は、予算現額17億3,071万円に対して支出済額16億1,136万9,471円、不用額は１億1,934万529円で、執行率は93.1％でございます。

最後に、346ページをお願いいたします。実質収支に関する調書でございますが、３の歳入歳出差引額は9,394万1,559円で、５の実質収支額も同額でございます。

以上をもちまして、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を午後１時30分といたします。

休　　憩　午後　零時０３分

再　　開　午後　１時２９分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、水道事業会計決算及び下水道事業会計決算について細部説明を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　それでは、認定第５号の細部につきましてご説明申し上げます。

決算書の360、361ページをお願いいたします。まず、収益的収入及び支出の収入でございます。１款事業収益は、決算額が５億3,390万6,130円、前年度比237万円の増でございます。内訳といたしますと、水道料金加入金などの収入、１項営業収益は４億7,108万4,803円で367万円の増、一般会計補助金、消費税還付金、その他雑収益の２項営業外収益は6,257万4,327円で155万円の減、３項特別利益は賞与引当金戻入により24万7,000円の増。

次に、支出でございます。１款事業費用の決算額が４億4,094万6,061円、昨年度比およそ208万円の増でございます。内訳につきましては、水道事業の運営や維持管理など、経常的な費用でございます１項営業費用が４億3,908万6,743円で1,483万円の増、企業債利息や消費税などの２項営業外費用は178万1,179円で1,247万円の減、不納欠損に対し引き当てる額でございます３項特別損失は７万8,139円であり、29万円の減でございます。

362、363ページをお願いいたします。資本的収入及び支出のうち、資本的収入の決算額につきましては、新たに１項企業債を借り入れたため２億1,770万円の皆増となっております。資本的支出の決算額は３億4,497万6,928円、昨年度比１億6,000万円の増、内訳といたしまして、１項建設改良費は決算額が３億2,136万3,220円で１億6,166万円の増、また地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額は、工事３件で２億6,531万1,000円でございます。

２項企業債償還金は2,361万3,708円であり、147万円の減となっております。

365ページをお願いいたします。令和５年度損益計算書、３条予算の収入と費用を対比させ、その年の利益または損失を表した表であります。金額表示につきましては、税抜きでございます。

１、営業収益の計４億2,839万5,692円と、２、営業費用の計４億1,964万2,225円では、収益が上

回っておりますため、営業利益が875万3,467円となります。３の営業外収益の計5,700万7,886円と、４の営業外費用の計178万6,769円でも収益が上回っておりますため、営業外利益が5,522万1,117円であり、営業・営業外の利益を合算した額6,397万4,584円が令和５年度の経常利益となりました。それに臨時的な５、特別利益24万7,000円と、６、特別損失７万8,139円の差16万8,861円を加えますと、５年度の当年度純利益は6,414万3,445円となり、昨年度比およそ1,600万円の減であります。この当年度純利益に前年度繰越利益剰余金８万1,147円及びその他未処分利益剰余金変動額6,540万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、１億2,962万4,592円でございます。

次に、368、369ページをお願いいたします。５年度末時点の状況を表しました貸借対照表を説明させていただきます。左、資産の部の１、固定資産の（１）、有形固定資産ですが、イ、土地から、ホ、機械及び装置までは、水源、上配水場施設や水道管渠施設に関するものでございます。並びに、ヘ、車両運搬具から、リ、リース資産までは、公用車や修繕工具等備品です。また、ヌ、建設仮勘定は建設改良費繰越が発生したために計上したものでございます。それぞれの算出額の減価償却累計額を控除した上での有形固定資産合計額は、38億8,270万2,508円です。これは、施設や構築物等の取得更新が進んだことにより、１億6,587万円の増となりました。（２）、無形固定資産は電話加入権でございます。68万5,900円であり、増減はございません。有形、無形合わせまして、１、固定資産の合計は38億8,338万8,408円であります。

次に、２、流動資産、主に現金・預金でございますが、キャッシュフロー計算書におきます５年度資金期末残高18億6,864万4,274円、それに（２）、未収金、貸倒引当金を合算した額5,000万3,879円、その他を合わせて流動資産の合計は19億3,074万6,843円となります。前年度より3,340万円ほど増加しております。１、固定資産と２、流動資産を合わせた５年度末に所有する資産合計額は、58億1,413万5,251円であります。

右、負債の部の３、固定負債でございますが、未償還企業債残高は２億1,300万5,897円、修繕工事費や退職給付費の引当金額を加えて、合計で５億7,762万3,674円であり、１年未満の短期債務であります４、流動負債の合計が１億4,229万9,208円。なお、未償還企業債残高、固定負債及び流動負債の詳細は386ページ、企業債明細書並びに負債明細書をご参照ください。

５の繰延収益、現在までに受け取った国庫補助金などの長期前受金やその収益化の合計５億9,341万8,727円を合わせて、負債合計は13億1,334万1,609円、前年度より１億3,500万円の増であります。

その下、資本の部ですが、６、資本金39億8,500万8,926円と７、剰余金の合計５億1,578万4,716円を合わせますと、資本合計が45億79万3,642円、こちらは6,400万円ほど増加しております。また、負債の部と資本の部の合計額は左の資産の部の合計額と合致し、58億1,413万5,251円でございます。

次に、381ページをお願いいたします。５年度内の資金収支を表すキャッシュフロー計算書です。初めに、年間の事業運営状況を表します１、業務活動によるキャッシュフローですが、５年度の純

利益6,414万3,445円から利息の支払い額までの合計でプラスの１億8,380万201円。次に、将来的資産の形成に対する２の投資活動によるキャッシュフローでございますが、建設改良費への投資の増加によりマイナスの２億9,296万7,960円。最後に、投資活動に対する財政措置の３、財務活動によるキャッシュフローは、企業債による収入として２億1,770万円、企業債償還のためマイナスの2,361万3,708円であり、差引きプラスの１億9,408万6,292円となりました。この３つの活動の合計値が５年度の資金増加額8,491万8,533円となりまして、資金期首残高、これは４年度の資金期末残高でございますが、17億8,372万5,741円を資金増加額に加えることにより、令和５年度の資金期末残高が18億6,864万4,274円となるものでございます。こちらにつきましては、貸借対照表の２、流動資産の１の現金・預金と合致いたします。

恐れ入りますが、379ページにお戻りください。令和５年におけます契約金額100万円以上の工事委託の重要契約につきまして、380ページにかけて記載をしております。全体では工事10件、委託６件、計16件でございます。なお、工事のうち３件につきましては、６年度への繰越事業としております。

次に、386ページをお願いいたします。上段の企業債明細書でございます。企業債の未償還残高は合計７件で２億3,588万4,746円、４年度残高から１億9,408万6,292円増加しております。これは、５年度実施工事10件に対する企業債２億1,770万円を新たに借り入れたためでございます。

事業報告書をはじめといたしますその他決算付属書類につきましては、ご高覧いただければと存じます。

認定第５号につきましては、以上でございます。

続きまして、認定第６号の細部につきましてご説明申し上げます。決算書の390、391ページをお願いいたします。下水道事業決算報告書、収益的収入及び支出の収入でございます。１款事業収益は、決算額が６億1,906万8,435円で前年比2,230万円の増。内訳といたしますと、下水道、浄化槽使用料などの収入、第１項営業収益は３億5,371万1,036円で290万円の増、公共下水道63件、浄化槽18件が増加したことが要因でございます。

２項営業外収益は補助金等で２億6,422万448円、1,880万円の増、主に浄化槽事業に対する一般会計補助金充当額が増加したことによるものでございます。

３項特別利益につきましては113万6,951円、過年度損益修正益でございます。これは、浄化槽事業における減価償却費と長期前受金の差額が収益化されたことによるものでございます。

次に、支出でございます。１款事業費用の決算額が５億4,385万3,330円で230万円の減。内訳につきましては、下水道事業の運営や維持管理に係る計上的な費用でございます１款１項営業費用が５億679万6,554円で600万円の増、流域下水道維持管理負担金は減少いたしましたが、総係費の委託料におきまして、新たに公共下水道全体計画等見直し委託、経営戦略等策定支援業務委託、会計システムインボイス対応を新たに発注したことによるものでございます。企業債利息や消費税の２項営

業外費用は3,705万6,666円で840万円の減、公共下水道事業債のうち高い利率のものが５件償還完了となりましたため、減少しております。

392、393ページをお願いいたします。資本的収入及び支出の収入、１款資本的収入の決算額は２億771万1,980円で520万円の減。内訳の１項企業債につきましては、決算額が8,930万円で1,520万円の増、公共下水道布設替え工事分や流域下水道建設負担金が増加したことによるものです。

２項他会計補助金は１億1,000万円で1,900万円の減、一般会計補助金の企業債償還充当分を減額したことによるためです。

３項補助金は658万8,000円で140万円の減、町管理型浄化槽の設置基数が減少したことによるためです。

４項負担金等は182万3,980円で4,000円の減、下水道受益者負担金は増加しましたが、浄化槽分担金が減少したことによるものです。

次に、支出の１款資本的支出の決算額は２億8,640万8,606円で130万円の増、内訳の１項建設改良費につきましては、決算額が7,206万4,895円で2,680万円の増、管渠入替え工事とマンホールポンプ場配管入替え及び流域下水道建設負担金の増加によるものです。

２項固定資産購入費は1,601万3,800円で270万円の減、町管理型浄化槽の設置基数が17基から15基に減少したためでございます。

３項企業債償還金は１億9,832万9,911円で2,280万円の減、過去の下水道事業債や流域下水道債が年々減少しているためでございます。

394ページをお願いいたします。損益計算書の１の営業収益の計３億2,155万6,837円と、２の営業費用の計４億8,349万4,554円では、収益より費用が上回っているため、営業損失が１億6,193万7,717円となります。３の営業外収益の計２億6,422万8,765円と、４の営業外費用の計2,973万60円では、収益が上回っているため営業外利益が２億3,449万8,705円です。営業損失と営業外利益の差7,256万988円が５年度の経常利益となっております。それに臨時的な５の特別利益113万6,951円を加えますと、５年度の純利益7,369万7,939円となりまして、昨年度比2,165万円の増となっております。この当年度純利益に前年度繰越利益剰余金377円及びその他未処分利益剰余金変動額4,702万5,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は、１億2,072万3,316円でございます。

次に、396、397ページをお願いいたします。貸借対照表、ページ左、資産の部の１、固定資産の（１）、有形固定資産ですが、ニの構造物は下水道管渠やマンホールポンプ場です。ホの機械及び装置は、町管理型浄化槽でございます。それぞれの資産額の減価償却累計額を控除し、ヌの建設仮勘定を足して、有形固定資産額は52億4,436万9,372円です。毎年度施設の減価償却が進むために１億6,002万円ほど減少しております。（２）の無形固定資産、こちらにつきましては流域下水道施設の利用権、流域下水道建設費負担金ですが、４億3,089万5,080円であり、2,094万円の増でございます。有形、無形合わせまして、１、固定資産の合計は56億7,553万4,452円であります。

２の流動資産、主に現金・預金でございますが、キャッシュフロー計算書におきます５年度資金期末残高１億1,798万2,198円、それに（２）、未収金と貸倒引当金を差し引いた額を合わせて、流動資産の合計は１億8,699万8,687円となります。昨年度より3,280万円ほど増加しております。１、固定資産と２、流動資産を合わせた５年度末に所有する資産合計額は、58億6,253万3,139円でございます。

ページ右、負債の部、３、固定負債でございますが、未償還企業債残高14億4,427万7,656円、４の流動負債、１年以内に支払ったり引き当てたりするものの合計が２億5,513万1,983円。なお、負債の詳細につきましては、415ページの負債明細書をご参照ください。

５の繰延収益、現在まで受け取った国庫補助金などの長期前受金や、その収益化の合計額が30億7,523万9,576円、合わせて負債合計は47億7,464万9,215円、昨年度より１億7,340万円の減でございます。

その下、資本の部ですが、６の資本金９億3,143万3,608円と７の剰余金合計１億5,645万316円を合わせますと、資本の合計が10億8,788万3,924円、こちらは7,400万円ほど増加しております。この負債の部と資本の部の合計額は、左の資産の部の合計額と合致し、58億6,253万3,139円でございます。

次に、409ページをお願いいたします。キャッシュフロー計算書の１の業務活動によるキャッシュフローですが、５年度純利益7,369万7,939円から利息の支払額までの合計で、プラスの１億1,184万1,144円。次に、２の投資活動によるキャッシュフローですが、浄化槽の購入費、流域下水道建設費負担金、分担金、負担金並びに一般会計からの補助金などにより、プラスの2,580万561円。最後に、３の資金調達や企業債の返済を表す財務活動につきましては、借入れより返済が多いため、マイナスの１億461万2,630円となっております。この３つの活動の合計値が５年度の資金増加額3,302万9,075円となり、資金期首残高8,495万3,123円に資金増加額を加えることによりまして、５年度の資金期末残高が１億1,798万2,198円となっております。

恐れ入りますが、407ページにお戻りください。中ほどの４、会計の（１）、令和５年度の重要契約の要旨について記載をしております。事業所排水等水質分析調査業務委託のほか11件、契約合計金額は１億80万8,400円でございます。

主なものといたしましては、４段目のマンホールポンプ遠隔装置更新工事268万4,000円、これは高低差、自然流下で流れない汚水を圧送するために設置しているポンプでございまして、そのポンプの稼働状況、異常等を遠隔監視するための装置５か所を新しいタイプに更新した工事でございます。

５段目の菅谷Ｎｏ．１マンホールポンプ配管更新工事につきましては、老朽化した仕切り弁や逆止弁を交換した工事でございます。

６段目の下水道事業経営戦略等策定支援業務委託、こちらにつきましては契約額が2,223万

1,000円で、下水道事業会計の安定的な経営の下、下水道サービスを持続的に提供するために経営戦略を見直し、事業運営に係る費用を明らかにした上で、適正な料金体系の検討、設計を行うための業務でございます。

７段目の公共下水道嵐山第４汚水幹線管渠布設替工事、契約額は733万1,500円で、工事延長は34メートルでございます。老朽管の入替え工事でございます。同じく表の一番下、公共下水道嵐山第５汚水幹線管渠布設替工事1,903万円、工事延長105メートルも同様でございます。なお、この工事については繰越事業としております。

８段目の公共下水道事業全体計画等策定業務委託、こちらにつきましては令和５年、６年の２か年の業務委託で、契約額は1,733万6,000円です。上位計画の改定に伴う町公共下水道の全体計画と事業計画の見直し業務でございます。

９段目の菅谷Ｎｏ．２マンホールポンプ及び配管更新工事で、契約額は243万2,100円、工事内容につきましてはポンプ１基及び仕切り弁、逆止弁の交換を行ったものでございます。

408ページをお願いいたします。（２）、企業債の概況でございます。５年度借入額は政府資金で8,930万円、元金償還額１億9,832万9,911円、よって５年度末企業債の未償還残高は合計111件で16億3,124万6,046円となっております。５年度につきましては、５件の償還が終了いたしております。なお、企業債明細書につきましては、413、414ページに記載しております。

（３）の会計経理に関する重要事項のア、取得資産でございます。建設改良費は、管渠、マンホールポンプ及び配管の更新に係る費用でございます。固定資産購入費は、町管理型浄化槽15基分の購入に係る費用であり、施設利用権は流域下水道施設利用に係るものであり、流域下水道建設費負担金がこれに当たります。412ページの固定資産明細書に記載させていただいております。

イの一般会計補助金の使途でございますが、浄化槽費委託料など収益的収入に充当しているものが8,500万円、企業債元金償還金として資本的収入に充当しているものが１億1,000万円、合わせまして一般会計補助金１億9,500万円を充当しているものでございます。

ロは、４年度中の取引に対する消費税及び地方消費税納付額でございまして、５年度につきましては1,238万6,100円であり、50万円ほどの増でございました。

事業報告書をはじめとするその他決算附属書類につきましては、ご高覧いただければと存じます。

認定第６号につきましては、以上でございます。よろしくお願い申し上げます。

○森　一人議長　以上で提案説明及び細部説明を終わります。

次に、監査委員から監査結果の報告を求めます。

堀江代表監査委員。

○堀江國明代表監査委員　議長の許可をいただきましたので、令和５年度嵐山町の一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の６会計及び定額基金の運用状況につきまして、決算審査の結果をご報告申し上げます。

審査は、去る７月18日から７月31日までの間、主に役場205会議室におきまして、青柳監査委員とともに実施いたしました。

審査結果でありますが、審査に付されました各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに水道事業、下水道事業会計の決算書、業務報告書及び収益費用明細書等は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認めました。

また、定額基金の運用状況に示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認めた次第であります。

それでは、一般会計及び特別会計における決算審査の意見を述べさせていただきます。

令和５年度の我が国の経済は、コロナ禍を乗り越え改善に向かいました。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレからも脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えました。

他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついていません。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いています。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また潜在成長率が零％台の低い水準で推移しているという課題もあります。

このため政府は、デフレ脱却のため一時的な措置として、国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、デフレ完全脱却のための総合経済対策を策定しました。

そうした中で、嵐山町の財政については、前年度と比べ個人住民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税は増収、法人町民税のみ減収、合計で約１億2,594万円の増収となりました。また、令和５年度の地方交付税につきましては10億4,035万3,000円で、前年度より3,031万円の減額となりました。歳入に占める自主財源は54.8％と、昨年度より3.5ポイント上昇しておりますが、人口が減少傾向にある中、納税者からの持続的な税収増は見込めない状況であり、依然として厳しい状況下での財政運営が続くものと思われます。今後、学校再編に係る支出や人件費、物価高騰によるもろもろの支出は上昇し、町全体レベルで考えたとき、数億円規模の負担が見込まれます。

ここで、実質単年度収支について意見を述べさせていただきます。決算統計で使用する数値を用いて、また数値は丸めますので、決算の数値とは若干ずれが生じますことをご理解ください。

令和５年度の一般会計の実質収支は４億4,100万円ですが、これは前年の実質収支を含んだ額となっております。前年の実質収支は４億6,700万円ですので、これを差し引きますと、単年度収支としてはマイナス2,600万円となります。これは、財政調整基金へ積み立てた２億1,300万円を足し、財政調整基金を取り崩した２億9,000万円を差し引くと、純粋な実質単年度収支はマイナス１億300万円となります。一般的に財政調整基金の適正な残高といいますのは、標準財政規模の10％と言われております。これを嵐山町に当てはめますと４億7,500万円となります。令和５年度の財政調整基金

残高は７億5,300万円であります。このままの実質単年度収支ですと、単純計算で７年しかもたないことになります。そのため、今後の町の財政を左右する稼ぐ力が重要です。これは、税収に頼ることでなく、町が知恵を絞り、いかにお金を稼ぎ出すかということです。

審査においては、全課に対して、今後の町の財政について職員一人一人が同じ尺度で物事を考え、そして経営的視点を持って主体的に考えていく意識改革が必要と申し上げさせていただきました。自身の所属する課にとどまることなく、全体を俯瞰して将来を見据え、町全体レベルで議論できる、そんな行政マンを育成していただきますようお願い申し上げます。

また、今後学校再編に係る積立てだけでなく、本庁舎、交流センターなどの施設の改修、建て替えに対しても積立てを考えていかなくてはなりません。そのため、修繕計画、資金計画について準備をするようにしてください。

続きまして、水道事業会計における決算審査の意見を述べさせていただきます。令和５年度は４年度と比べ、給水人口は増加しましたが、総有収水量は減少しました。しかし、供給された水量に対して、実際に収益を上げた数量の割合である有収率は増加しました。その結果、当年度純利益は約6,414万円となりました。低廉で安定供給、安心・安全な水道水であることが住みよい町として重要な点であると考えます。今後も設備の更新など計画的に実施し、これまで同様水道事業の適正な運営に努めていただくよう希望いたします。

次に、下水道事業会計における決算審査の意見を述べさせていただきます。管路や施設の老朽化が進み、計画的に点検、調査、修繕、更新工事を行っていくことが求められています。今後も設備の更新など計画的に実施し、下水道事業の適正な運営に努めていただくよう希望いたします。

以上、６会計についての審査結果をご報告いたしました。申し上げるまでもありませんが、地方自治体における行政はサービス業です。これからも奉仕の精神で住民サービスの向上に努めるよう希望いたします。

以上、甚だ簡単でございますが、決算審査の結果報告とさせていただきます。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

以上で、提案説明及び細部説明並びに監査報告の全てが終わりましたので、質疑を行います。質疑は決算議案６件を一括して行います。どうぞ。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

◎議案第４６号、議案第４７号の上程、説明、質疑

○森　一人議長　日程第15、議案第46号　令和５年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件及び日程第16、議案第47号　令和５年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件、以上２件を一括議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第46号及び第47号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第46号は、令和５年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件でございます。地方公営企業法第32条第２項の規定に基づき、令和５年度嵐山町水道事業会計決算に伴う未処分利益剰余金の処分について議会の議決を求めるものであります。

続きまして、議案第47号についてご説明申し上げます。

議案第47号は、令和５年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件でございます。地方公営企業法第32条第２項の規定に基づき、令和５年度嵐山町下水道事業会計決算に伴う未処分利益剰余金の処分について、議会の議決を求めるものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　それでは、議案第46号の細部につきましてご説明申し上げます。

議案書の裏面をお願いいたします。水道事業余剰金処分計算書の案でございます。令和５年度におきます水道事業の営業活動の結果発生いたしました５年度の純利益6,414万3,445円、前年度繰越利益剰余金８万1,147円、未処分利益剰余金５年度変動額6,540万円の合計、未処分利益剰余金１億2,962万4,592円のうち、議会の議決によります処分額といたしまして１億2,955万1,486円の処分についてご提案をさせていただくものでございます。

処分額の内訳といたしましては、減債積立金へ2,280万円、建設改良積立金へ1,010万円を積み立て、自己資本金へ9,665万1,486円を組み入れて、処分後の残高を７万3,106円とするものでございます。なお、この７万3,106円につきましては６年度、本年度の繰越利益剰余金となるものでございます。

議案第46号につきましては、以上でございます。

続きまして、議案第47号の細部につきましてご説明申し上げます。議案書の裏面をお願いいたします。下水道事業剰余金処分計算書の案でございます。未処分利益剰余金当年度末残高１億2,072万3,316円のうち､議会の議決によります処分額といたしまして１億2,072万3,000円の処分についてご提案をさせていただくものでございます。処分額の内訳といたしましては、減債積立金に5,369万8,000円を、建設改良積立金に2,000万円をそれぞれ積み立て、また自己資本金に4,702万5,000円を組み入れ、処分後の残高を316円とするものでございます。この316円につきましては、令和６年度への繰越利益剰余金でございます。

議案第47号につきましては、以上でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

◎決算審査特別委員会の設置、委員会付託

○森　一人議長　お諮りいたします。

本決算認定６件並びに議案第46号及び議案第47号の審査に当たっては、会議規則第39条第１項の規定により、11人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに負託の上、審査いたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。よって、本決算認定６件並びに議案第46号及び議案第47号は11人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することに決しました。

なお、お諮りいたします。ただいま決算審査特別委員会に付託いたしました本決算認定６件並びに議案第46号及び議案第47号につきましては、会議規則第46条第１項の規定により、今会期中に審査を終わるよう期限をつけることにいたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、本決算認定６件並びに議案第46号及び議案第47号につきましては、今会期中に審査を終わるよう期限をつけることに決しました。

◎決算審査特別委員会委員の選任

○森　一人議長　続いて、お諮りいたします。

ただいま設置されました決算審査特別委員会委員の選任につきましては、委員会条例第７条第４項の規定によって、お手元に配付いたしました名簿のとおり指名いたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、決算審査特別委員会の委員は、お手元に配付の名簿のとおり選任することに決しました。

以上で、決算関係議案の上程及び委員会付託までを終了いたしました。

堀江代表監査委員、青柳監査委員におかれましては、会議に出席いただきましてありがとうございました。本日は、ここでご退席いただきます。

この際、暫時休憩いたします。この場において決算特別委員会を開催いたしますので、執行側に

はご退席をいただきたいと存じます。

暫時休憩いたします。

休　　憩　午後　２時２０分

再　　開　午後　２時４０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎決算審査特別委員会正副委員長の互選結果報告

○森　一人議長　先ほど設置されました決算審査特別委員会の委員長並びに副委員長が決定いたしましたので、報告いたします。

委員長、狄守勝義議員、副委員長、橋本将議員が互選されました。

この際、決算審査特別委員会の委員長から就任のご挨拶をお願いいたします。

狄守決算審査特別委員長。

○狄守勝義決算審査特別委員長　先ほどご指名によりまして、決算審査特別委員会委員長に就任することになりました狄守勝義でございます。

先ほどもご挨拶で、本特別委員会がスムーズに、また円滑に、さらに丁寧に運営できますよう一生懸命努力して進めていきたいと思っておりますので、委員の皆様のご協力をよろしくお願いしたいと思います。

以上でございます。

◎諮問第２号の上程、説明、質疑、採決

○森　一人議長　日程第17、諮問第２号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　諮問第２号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

諮問第２号は、人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての件でございます。人権擁護委員、大澤智恵子氏の任期が令和６年12月31日に満了することにつき、同氏を引き続き推薦したいので、人権擁護委員法第６条第３項の規定に基づき、議会の意見を求めるものであります。

大澤智恵子氏の経歴につきましては、裏面の参考資料をご高覧願いたいと存じます。

なお、細部説明は省略させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論は省略したいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、討論は省略することに決しました。

お諮りいたします。ただいま議題となっております諮問第２号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての件は､本議会はこれに適任という意見とすることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、諮問第２号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての件は、本議会はこれに適任という意見とすることに決しました。

◎同意第１号の上程、説明、質疑、採決

○森　一人議長　日程第18、同意第１号　嵐山町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　同意第１号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

同意第１号は、嵐山町固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求めることについての件でございます。嵐山町固定資産評価審査委員会委員、関根盛敏氏の任期が令和６年９月30日に満了することにつき、引き続き同氏を嵐山町固定資産評価審査委員会委員に選任したいので、地方税法第423条第３項の規定に基づき、議会の同意を求めるものであります。

関根盛敏氏の経歴につきましては、裏面の資料をご高覧願いたいと存じます。

なお、細部説明は省略させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　関連質問という感じなのですけれども、固定資産評価審査委員さんの男女比はどういうふうになっていますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　３名の方がいらっしゃいまして、全て男性でございます。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論は省略したいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、討論は省略することに決しました。

お諮りいたします。ただいま議題となっております同意第１号　嵐山町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについての件は、これに同意することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、同意第１号　嵐山町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについての件は、これに同意することに決しました。

◎同意第２号の上程、説明、質疑、採決

○森　一人議長　日程第19、同意第２号　嵐山町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　同意第２号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

同意第２号は、嵐山町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについての件でございます。嵐山町教育委員会委員、村田弘子氏の任期が令和６年９月30日に満了することにつき、引き続き同氏を嵐山町教育委員会委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第２項の規定に基づき、議会の同意を求めるものであります。

村田弘子氏の経歴につきましては、裏面の資料をご高覧願いたいと思います。

なお、細部説明は省略させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論は省略したいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、討論は省略することに決しました。

お諮りいたします。ただいま議題となっております同意第２号　嵐山町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについては、これに同意することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、同意第２号　嵐山町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについては、これに同意することに決しました。

◎同意第３号の上程、説明、質疑、採決

○森　一人議長　日程第20、同意第３号　嵐山町副町長の選任につき同意を求めることについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　同意第３号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

同意第３号は、嵐山町副町長の選任につき同意を求めることについての件でございます。嵐山町副町長に中嶋秀雄氏を選任したいので、地方自治法第162条の規定に基づき、議会の同意を求めるものであります。

中嶋秀雄氏の経歴につきましては、裏面の資料をご高覧願いたいと存じます。

なお、細部説明は省略させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　髙橋副町長におかれましては、４年間誠にお疲れさまでした。健康に留意して、これからもご活躍を期待したいと思います。よろしくお願いします。

中嶋氏ですけれども、比企広域の公平委員をされているわけですよね。法令上問題はないのか、伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　川口議員さんおっしゃるとおり、公平委員のほうをされておりました。もう既に退任届のほうを提出し、受理されているところでございます。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論は省略したいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、討論は省略することに決しました。

お諮りいたします。ただいま議題となっております同意第３号　嵐山町副町長の選任につき同意を求めることについての件は、これに同意することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、同意第３号　嵐山町副町長の選任につき同意を求めることについての件は、これに同意することに決しました。

◎議案第３８号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第21、議案第38号　嵐山町生活支援体制整備事業基金条例を制定することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第38号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第38号は、嵐山町生活支援体制整備事業基金条例を制定することについての件でございます。生活支援体制整備事業を推進することに伴い必要な事項を定めるため、本条例を制定するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　それでは、議案第38号の細部につきましてご説明させていただきます。

条例の説明をさせていただく前に、基金創設の経緯について触れさせていただきます。本年７月に、古里にお住まいの安藤幸男様から、生活支援体制整備のために役立ててもらいたいと1,000万円を町に寄附していただきました。既存の福祉基金に組み入れることも検討したのですが、生活支援体制整備事業という特定の事業に対する寄附である点、また今後ますます進展する高齢化社会に対応する必要がある点などを踏まえ、貴重な寄附を有効かつ適切に活用させていただくため、このたびの生活支援体制整備事業基金条例の制定となったわけでございます。

条例のほうを御覧ください。初めに、条例名の生活支援体制整備事業のご説明をさせていただき

ます。条例の第１条を御覧ください。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくり、これが生活支援体制整備事業です。もう少し分かりやすく言いますと、高齢者が安心して暮らし続けられる地域をつくっていく事業、もっと短く一言で言いますと、支え合いによる地域づくりと言ってもいいと思います。

第２条につきましては、積立てでございまして、当該年度の一般会計歳入歳出予算で定める額を積立額とするものでございます。

第３条の管理、第４条の運営益金の処理、第５条の振替運用につきましては、御覧いただいているとおりでございます。

第６条の処分につきましては、第１条の設置の目的に該当する場合に限り、その全部または一部を処分できることとしています。

第７条は、委任規定となっております。

最後に附則ですが、施行期日は公布の日からとするものでございます。

なお、この条例の運用につきましては、第６条の規定に基づきまして、本議会の議案第41号　令和６年度一般会計補正予算（第２号）に計上しております。

以上をもちまして、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　どのようなものにお金が出るのかというのがちょっと分かりづらいのですけれども、例えばこんなようなものだということが例として出せるのかどうか、伺いたいと思います。

この条例は、全体として基金の管理なのです。地域をつくっていくというものより、そっちに重きを置いた条例になっているので、ちょっと不思議だなというふうに思うのですけれども、そのお考えを伺いたいのと、基金の管理なのですけれども、有価証券に換えることができるとか書いてありまして、株などの知見を持った職員というのがいるのですか。いなくはないでしょうけれども、やはりそういう人の知見を借りて、安全に運用したいということなのですか。ちょっとその考えを伺いたいと思うのですが。

一昨日ですか、最高で1,000円以上たしか値下がったと思うのですけれども、平均の株が。最終的には、500円をちょっと超えたぐらいだったかな。やっぱり何かここ数か月、安定していないという感じがするのです。やはりマイナスもあり得るのではないかなと思うのですけれども、そのときには町の財政のほうで補てんをするということになるのか伺いたいと思います。取りあえず、ちょっとその点で伺えればと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　お答えいたします。

まず、使い道なのですが、先ほど少し申し上げましたが、今回の本議会の補正予算のほうで移動販売のほうに予算計上をしておりまして、まず１点目として、移動販売を始めていただく際の事業者に対する補助金、それを考えております。

そのほかでございますが、生活支援体制整備事業ということでございますので、例えばむさし嵐丸庵、これが今非常に活発に活動しておりますが、少し将来的な話にはなるのですが、第２のむさし嵐丸庵を造るような場合には、今の嵐丸庵はエアコンとか、そういうものがなかったので、町のほうで費用を出してエアコン等を設置してございました。そういった場合の第２のむさし嵐丸庵を造る場合の設備の工事とか、そういったものに充てるものと考えております。

もう一点が、今現在、議会のほうでも度々申し上げていることなのですが、高齢者の移動支援に関しまして、現在らんざん苑さんにご協力をいただきまして、デイサービスの送迎車を利用しまして、それを利用させていただいて町内の商業施設にお連れして、そこで買物を楽しんでいただくということを計画しておりまして、現在らんざん苑さんの地元である越畑、吉田地区を対象に、回覧板をもちまして参加者を募集しておるところでございます。これは、まず年内の実施を目指しておるところなのですが、例えば今回お試しでやるわけなのですが、それが何回かお試しをしていって軌道に乗って、本格運用していこうというような話になった場合には、これは実は生活支援体制整備の協議会の会長が安藤幸男様なのですが、会長としてということで、体制が整っているのに車がないがためにこの事業が実施できないのは非常に残念でならないということで、将来そういった事態になった場合には、ぜひこの基金を使って車を購入してやってもらいたいと、そういうふうなお言葉もいただいておりますので、そういった活用をしたいというふうに考えております。

いずれにしろ先の話ですので、基金に積立てをしておいて、将来的にいろいろ考えていきながら、有効に使わせていただきたいと考えております。

２点目の基金の管理のことですが、有価証券なのですが、町にも幾つか基金ございますが、私が知っている範囲では、株とかそういったものでの運用はされていないと思います。この基金に関しましても、管理しています会計課なり、財政担当の総務課と相談をした上で定期預金とか、安全な方法で運用をしていきたいと思っていますので、よろしくお願いいたします。

ちなみに、町では今現在有価証券の運用はたしかしていないと思うので、株のことが分かる専門家というのはいないというふうに思っております。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第38号　嵐山町生活支援体制整備事業基金条例を制定することについての件を採決いたします。本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第３９号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第22、議案第39号　嵐山町国民健康保険条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第39号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第39号は、嵐山町国民健康保険条例の一部を改正することについての件でございます。国民健康法の一部改正に伴い所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　それでは、議案第39号　嵐山町国民健康保険条例の一部を改正することについての細部について説明をさせていただきます。

新旧対照表をお願いいたします。第13条中、マイナンバーカードと健康保険証が一体化されることに伴い、被保険者証と表記のある第９項を第５項に改め、国民健康保険証の返還に係る規定が廃止されることから、その表記を削除するものでございます。

附則でございますが、施行日を令和６年12月２日とするものでございます。また、被保険者証の返還と罰則の適用につきましては、経過措置が設けられております。

以上、議案第39号の嵐山町国民健康保険条例の一部を改正することについての細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　すみません、この虚偽の届出というのとか、そういうのは具体的にありますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　具体的にと言われますと、あるかどうか、されたときはということで、届出をすぐしなかったり、日にちを変えて出したりというようなことがあれば、それは虚偽になると思います。でも、では今まであったかどうかというのは、ちょっと今ここでは分からないですけれども。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　この条例ですと、被保険者証という表現がなくなる、12月２日からということなのですが、実務的には資格確認書というのが発行されるということなのです。そうすると、資格確認書等の関係も一括して13条の包括的なものの中に含まれるというふうに、これは理解してよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　資格確認書という言葉がまだ、厳密に言うと電子的な表記とかということも関わってくるということで、一応県のほうから指示が来たということで、これからまだ規則とかもありますので、そういうのは指示に従って変えていきたいと思っております。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第39号　嵐山町国民健康保険条例の一部を改正することについての件を採決いたします。本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○森　一人議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　３時０５分）

令和６年第３回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第２号）

９月１７日（火）午後１時３０分開議

日程第　１　一般質問

第10番議員　　畠　山　美　幸　議員

第８番議員　　吉　本　秀　二　議員

○出席議員（１３名）

１番	佐藤弘美 議員	２番	竹内隆哲 議員
３番	橋本　将 議員	４番	宮本大裕 議員
５番	狄守勝義 議員	６番	小林　智 議員
７番	藤野和美 議員	８番	吉本秀二 議員
９番	青柳賢治 議員	１０番	畠山美幸 議員
１１番	川口浩史 議員	１２番	渋谷登美子 議員
１３番	森　一人 議員		

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	青木正志
書記	安在洋子

○説明のための出席者

佐久間孝光	町長
中嶋秀雄	副町長
安藤浩敬	地域支援課長
太田直人	福祉課長
菅原広子	健康いきいき課長
根岸隆行	環境課長
中村　寧	農政課長
小輪瀬一哉	企業支援課長
清水延昭	上下水道課長
下村　治	教育長
髙橋喜代美	教育総務課長
馬橋　透	生涯学習課長
中村　寧	農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、こんにちは。第３回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和６年第３回嵐山町議会定例会第５日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午後　１時３０分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

以上で、議長よりの諸般の報告を終わります。

◎一般質問

○森　一人議長　日程第１、一般質問を行います。

一般質問は、議事日程に従い、順次行います。

なお、お一人の持ち時間は、質問、答弁及び反問を含め100分以内となっております。重複する質問については、同じ内容の質問、答弁の繰り返しにならないよう、先に質問した方への回答で納得が得られる場合は、再質問からお願いいたします。

◇　畠　山　美　幸　議　員

○森　一人議長　それでは、本日最初の一般質問は、受付番号１番、議席番号10番、畠山美幸議員。

初めに、質問事項１の公共体育施設・学校体育施設の予約についてからです。どうぞ。

○10番（畠山美幸議員）　それでは、議長の指名がございましたので、一般質問を始めさせていただきますが、まずは、さきの町長選におかれまして、２期目当選されました佐久間町長にはおめでとうございます。そしてまた、大きな課題が山積しておりますので、私たちも頑張りますが、町長も先頭を切ってしっかりと頑張っていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、１番から質問させていただきます。公共体育施設と書いてあるのですけれども、公共施設のつもりだったので、体育はこれ要らないかなと思うのですが、公共施設・学校体育施設の予約について。

町の施設を利用する場合、役場、ふれあい交流センター、Ｂ＆Ｇ等それぞれの管轄する施設担当のところへ行く必要があります。しかし、役場管轄施設は、役場閉庁日に予約が取れません。

そこで、（１）、デジタル予約にするお考えはありますか。

（２）、将来的にアナログ予約が続く場合、役場閉庁日にも予約ができるようにするお考えはありますか、お答えいただきたいと思います。

○森　一人議長　それでは小項目（１）、（２）について答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　それでは、質問事項１の（１）につきましてお答えいたします。議員ご指摘のとおり、施設予約について、多くの利用者の方から遠隔でできるよう要望をいただいておりますので、インターネット等を活用した予約システムの導入について調査研究してまいります。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。閉庁日の予約につきましては、日直業務が複雑になるため、マニュアル等で対応可能か検討してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　今回のこの質問をするのは、町民の方、それも若いご夫婦の方からお話がありまして、その方はお子さんが男の子が２人いて、家族で体育館を使いたいと。それで、役場に予約を取りに行かなくてはいけないのだけれども、土日しか休みがないために、なかなか庁舎に予約を取りに行けないというご相談がありました。だから予約システムを入れてほしいということでご連絡があったわけです。

まずは、近隣でこの予約システム、比企管内で入っているところはあるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　それでは、お答えいたします。

まず、川島町がＲ５年、令和５年度から、昨年度から導入しております。それから、吉見町、鳩山町につきましては、今年度導入に向けて今検討しているというふうに伺っております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　そうですか。先ほどの課長からのご答弁では、多くの利用者の方からも遠隔でできるよう要望をいただいておりますということもございます。中には、高齢者の方が使う場合もあるかなとは思うのですが、そんな難しいシステムではなさそうなのです。ＩＤをいただいておいて、あとは自分でパスワードを入力して、あと空いている日、空いているところに入力するというような形で間違いもないのかなと思うので、そういう方向で、もう川島町は令和５年、そして吉見と鳩山が令和６年、今年度検討しているということなのですけれども、予算てそんなにかかるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　それでは、お答えいたします。

費用につきましてはいろいろなパターンがありまして、システム開発するのに導入の時点で数百万かかるシステムもあれば、それから既存のソフトを利用してする場合は、導入費用はさほどかからずに導入できるというものもございますので、そういったところでなるべく費用対効果を計算して研究していきたいと思いますけれども、利用者の方がやっぱり高齢者の方が多いので、その辺の方が、急にそういう一律にネット予約ということになりますとかなり困惑するかと思いますので、それから嵐山の場合は、町内の団体ですとか、町内個人の方を優先的に取れたりするという、かなり複雑なやり方で今やっていますので、そういったところが、インターネットの予約で対応できるのかどうかというところも研究するところの一つでありますので、なるべく町民の方が困惑しないような形で導入できればいいかなというふうに担当では考えています。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　私が調べたところによると寄居町も何か始めているみたいで、比企管内でちょっと分からなかったのですが、寄居町が、これはいつから始まったのでしょうか、2024年１月１日の埼玉寄居町という何か書いてあって、町公共施設施設予約システムの説明会を開催しますということだから、多分今年度から始まったのかなと思うのですが、町では公民館や体育館等の公共施設の予約、インターネット上で行える施設予約システムを来年度から、やっぱりそうですね。今年度から始まっているのですね。

そこで、初めての方でもスムーズに予約ができるように使い方の説明会を開催します。スマートフォンをご持参いただければ、実際に操作体験ができますよというご案内を出して、２月21日、３月２日、３月３日で中央公民館で何か説明会をしたという、そういう記事があったので、そんな難しいことではないのかなと。割と今、高齢者の方もスマートフォンをお持ちの方も増えておりますし、しっかりこうやって説明会をしていけばできないことはないのかなと。先ほど課長が懸念されている町内団体優先でというところが、ほかの市町村はどうなっているのかちょっと私には分かりませんが、そういうところも多分システム上でクリアできるようにはなっているはずだと思うのです。

一応私自身もいろいろ調べたら、Ａｉｒペイという会社があるのですけれども、スマートフォンでキャッシュレス決済ができるシステムの会社だと思うのですけれども､そこは年間でレギュラー、何だっけ、ベーシックだと５万5,000円、スタンダードだと11万円かな。これは１か月が5,500円で、スタンダードだと１万1,000円というところもありましたので､多分金額的にはピンキリであると思いますので、先ほど調査研究してまいりますとありますけれども、町長、調査研究は課のほうではしているようですが、今後、やはり若いお母さんたちが体育館を使って子どもと遊ぶ、道具がそろ

っているからバスケットをやったりとかそういうことができるので、借りる親が、外で遊ぶときに男の子だったりすると体育館で遊ぶほうが便利という感じで、家族で遊ぶというのをちょっと伺ったものだから、そういうことを考えると、今後、そういう予約システムって必要だと思うのですけれども、金額はそんなにかからないでできそうなところもあるようなことも聞いておりますが、町長はどのようにお考えでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今、日本全国、ＤＸを進めている段階ですから、当然こういったことも近い将来実施していくというのは当たり前のことかなと。川島はなぜこの中で入っているかというと、町村会がありまして、その中で２つの町がモデルケースとしてＤＸのほうを取り組んでいるような形でなっているのです。だからもう川島は入っていますけれども、嵐山町も当然そういう方向性で進んでいくものと思っております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　町長から力強いご答弁ございましたので、そういう方向で進んでいただければと思います。

そして、（２）のほうなのですけれども、それがいつかなうかが、町長もすぐ来年度からやっていただければありがたいですが、まだ期間が残っておりますので、この予約システムが入る前の今の段階で、閉庁日で、ここに資料があるのですけれども、公共施設を借りる場合にＢ＆Ｇの海洋センター、あと鎌形球場、総合運動公園などはＢ＆Ｇの窓口に行って借りなさいよということになっていて、あそこは土日もやっていらっしゃるので、担当課というか職員がいるようなのですけれども、ふれあい交流センターもあそこに働いていらっしゃる方がいるので、ふれあい交流センターは菅谷のテニスコート、町立武道場、菅谷中学校、菅谷小学校はそちらで借りられるそうなのですけれども、問題になっているのがここ、さっき花見台と言ってしまったけれども、花見台はここの教育委員会の窓口に来ないと、花見台と、鶴巻運動公園と、あと玉ノ岡中学校、そして志賀小、七小は、こちらの教育委員会の窓口に来ないと借りられないという状況になっているようです。

そうしますと、土日が日直さんはいらっしゃいますけれども、担当窓口は開いておりませんので、そこが今回、この相談者の方からのおかしいのではないのというご相談だったのですけれども、今後、日直さんのほうにお願いするということはできないのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　それでは、お答えいたします。

今まで日直さんにお願いしていなかったのは、予約のシステムがかなり複雑ですので、そういったところが間違ってしまうと、その後、処理が大変だということでお願いしていなかったのですけれども、今回、お話をいただいて、全ての先々の予約ではなくて、その直近の土日ですとか、その週ですとか、そういった短いスパンの予約については、空いているところがあれば使えるような形でちょっとマニュアルを作成してお願いしたいなというふうに考えています。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　今回、ご依頼のあった方には、１週間、２週間程度だったら日直さんのほうで対応してくれるらしいよという話は持っていきますが、今後、ＤＸが進んでいけば、こういう手違いはなくなるのかなと思いますので、前向きに考えていただければと思います。以上でこちらは終わります。

次に、２に移ります。交流センターの職員体制についてです。現在の職員体制は、お一人です。コロナ禍では、それでもよかったのかもしれません。しかし、これからはセンター長を置いて、町民講座を増やしていく時期だと思います。

また、夜間利用のセキュリティーはどのようになっているのか伺います。

○森　一人議長　それでは答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　質問事項２につきましてお答えいたします。

ふれあい交流センターの職員体制は、通常、会計年度任用職員１名ですが、施設の予約開始日等来館者が多く見込まれる日には、２名で対応しております。

町民講座につきましては、今年度よりふれあい講座としてリニューアルし、生涯学習課の職員が実施できる範囲で開催しております。

また、夜間のセキュリティーにつきましては、事務所のみ警備会社に委託しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　今の現状を伺いましたが、ふれあい交流センターでの講座が、令和６年度の講座が、これ４月に入ってきたのだったかな、４月号だか５月号だか割と早い時期に入ったと思うのですけれども、今年、今年度のふれあい講座ということでご案内が入っておりました。

９つ、12月最後は、12月４日、11日、18日が一番最後の講座になっているようですけれども、コロナ前はこの講座はどのくらいあったのでしょうか、回数的には。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　お答えいたします。

コロナ前といいますか、平成26年、27年、28年、29年、30年、31年と過去５年、その５年間なのですけれども、11から多いときで16講座やっておりました。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　この間、七郷のほうの北部交流センターで、踊りの会のほうに出席、声かけていただいたので見させていただいたのですが、今年はすごい……ちょっと講座とは離れてしまうかもしれないのですけれども、その踊りが、去年は人数100人程度来なかったらしいのです。ところが、今年は用意しておいたお弁当が足りないぐらい、皆さん見に来てくれたというそういうお話があって、やはりもう皆さん、そういう催物というか何というのか、そういうものが待ち遠しかったのだなって。

去年の５月をもって５類になりまして、去年だとまだ５類になって間もない頃だったから、ちょっと町民の方も出にくかった部分もあったのかなと思うのですが、だんだんこう平常に戻りつつある今になって、本当に大盛況だったのです。ですので、今後やはりこういう講座も増やしていく時期なのだろうなと思いました。

今、この講座、５月から２月というものと、９月14日、あと６月にやっているものとかあるのですけれども、どんな状況なのでしょう。これ定員が書いてありますけれども、定員が満杯になっている状況なのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　お答えいたします。

それぞれの講座で違うのですけれども、定員いっぱいになっているものもあれば、定員に満たないものも当然ございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　しかしながら、以前、５年間の経緯をさっきお話しいただきましたけれども、最高で16講座もやっていたという時代があったわけですから、今後はやはりそういうものを増やしていく中で、今の体制だと女性の方が朝から夕方にかけていらっしゃって、本当に対応がよくていいのですけれども、働いている方もどこで休憩を取っているのですかというような、お昼頃ではないと私は行けなかったりするものですから、でもお食事されていても、すごくすんなりと窓口に来て対応していただいておりますが、もうそういう時期は終わりなのではないのかなと思うのですが、働いている方からは何かありますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　お答えいたします。

働いていただいている方からは、確かにコロナが明けて利用者が増えてきているので、お昼休みといいますか、食事している間に話しかけられることが多いという話は伺っております。お昼休みが取れないというのは働き方として思わしくないと考えておりますので、そういったところでしっかりお昼休みが取れるような体制にできるように検討してまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　ぜひそうしていただいて、先ほどの答弁の中では、職員が実施できる範囲で開催しておりますけれども、職員体制、私、センター長を置いたほうがいいと思っているのですが、その答弁はありましたか。多く見受けられますので、どうなのでしょう、センター長というのは置けそうなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　お答えいたします。

センター長を置くかどうかということにつきましては、私のほうからお答えできる立場ではないと思いますので、控えさせていただきます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　そうしましたら、総務課長いないのか。あれ、総務課長がいないので、では町長にお伺いいたします。総務課長、本来ならいるよね、三役。総務課は三役ではない。総務課長は、今日はいる……町長にご答弁いただきたいと存じます。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

センター長を置くか置かないかということは、今の講座の数等を聞いたら、例えば20とか30とかやっていたのだったら、今の９つというのは非常に少ないなというふうに思いますけれども、一番多いところで16ですから、そんなに何というか、適正な形で講座数としてはあるかなと。ただ、増やすのであれば、もうちょっと何か増やすようなことを、センター長を置くとか置かないというよりも、こういう講座を開いてもらいたい、こういうことをやりたいのだと、そっちが先だと思うのです。

あともう一つ、お昼の働き方の問題、これは少し改善をしていかなければいけないだろうなというふうに思っていますので、その辺のところはもう既に下話はしてありますので、その辺のところは少なくとも部分的でも改善できるように、そういった体制は整えていきたいなというふうに思っています。

○森　一人議長　重ねて、馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　すみません。答弁の中でセンター長を置くか置かないかと言ってしまったのですけれども、センター長ということについては、自分が兼任でセンター長になっておりますので、別に置くかということになります。すみません。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　本当に今、町長がおっしゃったとおり、講座の数もそうですけれども、あとはセンター長自身が、例えば何か自分で得意な分野があって、こういうことをやりたいとかという思いがある方になっていただけたら、それはすごく充実された交流センターの活動になるのかなと思います。

以前は、ボランティアセンターもあった時代もありましたけれども、センター長が何かできるような方が入っていただけて、かつ、そういう講座を開くとかということも考えて、今後いっていただきたいかなと思いますが、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　それでは、お答えいたします。

先ほど、お昼休みが取れるようにというような形で考えてはいるのですけれども、そういったところで人材がもし確保できれば、その方とかにお願いをして、講座を充実できるような形でやっていきたいと考えております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　夜間のセキュリティーなのですが、私も団体で使わせていただくことが夜が多いのですが、私の団体ともう一つの団体は、お子さんが集まる団体がよくバッティングするのですけれども、結局、さっき事務室のみ警備会社に委託していると書いてあるのですけれども、警備員はいなくて、何かシステム的なものがあるのだろうなと思うのですが、それはまた後でお答えいただきたいと思いますが、お子さんたちが上のほうでやっていて、私たちは下のほうの会議室を借りてやるわけですけれども、出入りが自由なのですよ、借りている間は。そうすると、ピンコン、ピンコンと鳴るわけでもないし、もうすうっと入って、すうっと出ていけるような状況の中で、ちょっとそれが怖いよねという話がありました。

例えば誰か侵入してきて、開いているからって入ってきて、トイレにでも隠れていて、それでわって出てきたらちょっと危ないなということもあって、あそこにはビデオカメラとかそういうものは設置してあるのでしょうか、入り口のところとか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　お答えいたします。

防犯カメラは設置してあります。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　先ほど、女性の方２人、あそこにお勤めされているのは存じ上げているのですが、その一人の方から、ちょっと朝、鍵を開けて全部点検して回るのだけれども、さっき言ったトイレに誰か忍んでいて出てこられたらどうしようというようなお話もちょっと伺ったものだから、確かに夜は開けっ放しになっていて、誰でも侵入できますよねという話をしたのです。

ですので、やはり防犯面がちょっと怖いかなって。ただ、警備員さんを置くとなったら、またそれも予算かかってしまうし、では自己防衛のために、例えば竹刀とか、さすまただとか、あとは必ず足のある椅子を置いておいて、誰かが来たときにわって抑え、突っ込めるようなそういう態勢が必要かなと思うのですけれども、それは町側では用意はできるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　お答えいたします。

町側で準備はできるかと思いますけれども、例えば、ただ、その準備をした場合に、そういったものがフリーの場所に置いてあるということで、逆に武器になってしまったりすると思うのです。ですので、できれば利用する団体のほうで、そういったものを自分が使いやすいものを準備していただいて、護衛していただくというのが一番いいのかなというふうに考えています。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　いろんな事件や事故やありますので、想定していないようなことが起こることが今、常々ですので、もしでしたら、お借りに来る方々には……でも役場のほうから防犯面で、自己防衛のために傘を用意してほしいとか、竹刀を用意しておいてほしいとかって言うのも、そんな危険なところで、では私たちに講座、そういうふうにやらせるのですかとなってしまうと思うのですけれども、どういうふうにしたらいいのかなと思うのですが、夜間のところがちょっと私たちも使っていて、いつもお声かけしながら、では私たち先に帰りますとかそういうふうにはやっているのですけれども、どうしたものかなということがありますが、何かいい案があったら考えていただきたいと思うのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　直接こちらのほうに、そういったお声があまり聞こえていないので、今まで考えたことが実はなかったのですけれども、今、お話をお聞きしましたので、こちらでは何ができるか、この後ちょっと検討していきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　それと、夜間借りる場合は鍵を取りに行かなければいけないのですね、ふれあい交流センターならふれあい交流センターに。そのときに、やっぱり仕事をしていながら取りに行けない場合があったときには、ちょっと私、１回、別の方にお願いして取りに行ってもらったこともあったのですけれども、よく不動産屋さんで家の中の内覧会みたいなのをするときに、何だっけ、南京錠みたいなのにプラスチックのケースがついていて、その中に鍵を入れてナンバーを四桁そろえるとカチャッと開いて鍵がしまい込めるやつがあるのです。そういうものに、番号だけＬＩＮＥとかメールアドレスだけは必ず書いておいて、そちらに何番ですよという、電話でもいいのですけれども、そういう形で鍵を保管する方法というのかな、夜間借りる人が。

だから必ず取りに行ける場合ならいいのですけれども、団体で借りているわけだから、私が行けなくても別の方が行ってくれればいいのだけれども、なかなかそういうのもちょっとできない場合があることがあるのです。そのときには、ぜひそういう何ていうのかな、ふれあい交流センターのところでいいので、分かりますか。鍵を入れておけるナンバー付きのやつをカチャッとどこかにぶら下げておいていただいて、番号を開けて、鍵を出して、帰りは同じように返すという形の仕組みをつくっていただけたらなと思うのですけれども、あんなの500円ぐらいで多分ケースは買えると思うのですけれども、そういうのを４個ぐらい用意するようになるのかもしれないのですけれども、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　今のお話ですと、多分アナログ的な形だと思うのですけれども、その番号が多分同じものになってしまうと、それが広まると意味がない。

〔「変えられる」と言う人あり〕

○馬橋　透生涯学習課長　変えられるものがあるのですか。

〔「変えられます」と言う人あり〕

○馬橋　透生涯学習課長　そのたびに。

〔「はい」と言う人あり〕

○馬橋　透生涯学習課長　分かりました。そういうものがあるのであれば、研究してまいります。大丈夫です。はい。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　ぜひ交流センターの活用の上で、やはり利便性がいいように変えていっていただければと思いますので、お願いしたいと思います。

次に移ります。学校体育館移動式エアコン「ヒエスポ」設置について。６月議会におきまして、

川口議員の一般質問で菅谷中学校体育館にエアコンを設置するという答弁がございました。しかし、近年の猛暑で体育館は暑い。また、避難所として使う場合もございます。

そこで、移動式ヒエスポの導入のお考えがあるか、お伺いしたいと思います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　それでは、質問事項３につきましてお答えいたします。

現在、スポットクーラーは、太陽ホールディングス様に寄贈いただいたものが町内小中学校５校に合計18台ございます。体育館の空調については、菅谷中学校体育館は空調設備設置を検討し、その他の体育館は現在配備済みのスポットクーラーと大型扇風機などを活用しながら暑さ対策を講じてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　スポットクーラーも涼しいと言えば涼しいのかもしれませんけれども、いまいちちょっとどんな能力があるのか、またお話しいただければなと思いますが、避難所として体育館を使うわけで、玉ノ岡中学校の場合、このスポットクーラーというものを使ったときに、やっぱり今一番の問題は熱中症対策、校外授業というのだっけ、校外の活動におかれまして部活動のときに、やはり割と熱中症になってしまったというようなニュースも頻繁にこの頃聞きます。熱中症も本当に重症になると死にも至ってしまうような場合もあるとお聞きしておりますので、やはりあんまり安易に考えられないなと思いました。

菅谷中学校はつけていただけるということなのだけれども、まだ７年、６年、あと５年か。５年まだ子どもたちは使うわけですから、この暑いのが来年は必ず気温が下がるという保証があればいいのですけれども、下がるより暑くなるほうがあれなのか、やっぱり暑くなるほうになるのだろうなと思いますので、ぜひエアコンを考えてもらいたいなと思って、今回、質問を入れたわけなのですが、議員全員がもらっているこの「ジチタイワークス」というこちらの冊子を、これ６月号だったのですけれども、こちらを見ておりましたら、今回のヒエスポが体育館に設置されましたということが、移動式エアコンの導入で施設間格差の解消を目指すということで書いてありました。

やっぱり部活動によっては、バドミントンだったりすると、エアコンの風がこう来ると部活が妨げになってしまう。しかし、このヒエスポは何かそういうことを妨げないというふうなことが書いてあって、やはりこういうものがあれば部活のときも使えるし、体育の授業のときも使えるし、またいろんなイベント事もやったりするではないですか、子どもたちの合唱祭の発表だとか。そういうときなんかにも、来てくれたお客様に対しても環境を整えてお迎えもできるかなということで、これがリースで16台導入で、５年間で7,400万とは書いてあるのですけれども、ここの雑誌にはです。

しかしながら、今、いろんな補助金とか、先ほど青柳さんのほうから、監査委員のほうから今回

の予算のこともいろいろ話を聞きましたので、あんまりお金がかかることはやりたくはないのですけれども、しかし命につながること、またそういう避難所として集まられた方が、この暑いさなか、あの中にいて大丈夫なのかなと思ったりもしたものですから、どうなのでしょうと思ったのですけれども、スポットクーラーというのはどういう形で冷やされるのでしょうか。使ったことはありますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　スポットクーラーですけれども、今回、学校のほうに設置してありますものは、先ほど答弁しましたように太陽ホールディングス様から寄贈いただいたものですが、近年では、役場の空調が壊れた際、学校のほうから貸してもらって、役場の中にも少し期間的に設置をさせていただいたようなもので、電気で冷たい空気を出すのですけれども、排出する側がやっぱりありますので、排気を外に出さなくてはならないということで、窓を開けて、そこから熱を逃がす、そういったような方式を取っているものでございます。ですので、中を冷やすために後ろから熱い熱が出てしまうので、なかなか今設置してあるものにつきましては、工夫しながら使わなければならないという点があると思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　庁舎の空調が壊れたときに、お持ちになっていた。分かりました。あれではちょっと涼しく……せっかく寄贈されていますから、これは大いに活用する場面も多々あってよろしいのかなと思いますけれども、やはりこの猛暑の中での、夏休みにはなっていますけれども、７月、８月は。だけれども、本当に避難所になったときに、どこかに書いてあったな、ちょっと待ってください。避難所になったときに体育館は高温多湿になりやすいため、カビの発生リスクも高くなります。そのときに、また窓を開けたり何だかんだすると蚊や虫が入ってきたりして、もうストレスが半端ないというようなことが書いてあるのです。

なので、今後、ちょっと議員の「ジチタイワークス」のほうにこういうのが載っていたので、やはりちょっと調査研究、これをしていただきたいかなと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

菅谷中学校の体育館につきましては、こういったスポット的なものではなく、もう少ししっかりしたものを導入したいと考えておりますので、それについて今後、設計等を進めていければと思っております。

また、その他の体育館におきましては、なかなか今の段階では、現在あるものを使いながらとい

うことになりますので、そういった中でスポットクーラーがどの程度の費用で入れられるのかということも含めまして調べていけたらと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　この間、お隣の滑川町が緊急防災・減災事業債で、来年度、体育館に全部で５校あるのかな、中学校１校と小学校は３校ですか、にエアコンを体育館につけるということになったようです。

そちらの話をちょっとお伺いしたら、輻射式というエアコンを導入するようなお話を伺っていましたが、課長のほうでは、輻射式エアコンというのかな、輻射式エアコンではなくて何だっけ、輻射式冷暖房なのです。というのは、ご存じでしたでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

輻射式冷暖房につきまして、業者さんからこういうものもありますということでパンフレット的なものを頂いた例がございます。その段階で、どういったものを導入しようというような細かいことはまだ決まっておりませんでしたので、今後、設置するのに当たりまして、そういったものを参考に考えていきたいと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　体育館の断熱性確保による電気代削減効果についてという何か試算があったのですけれども、断熱性が体育館ってそもそもがないではないですか。天井は高くて、室内は広くて、窓ガラスに囲まれていて、そういうので断熱性のない体育館で空調設置をした場合は3,900万円で、断熱性を確保した体育館で2,600万円空調代がかかりますよ。その代わり体育館を改修しなければいけないので、断熱改修費が4,000万円かかりますよという試算、これは広さもちょっと分かりませんけれども。

それと空調設備の定格冷房能力ということで、断熱性のない体育館だと128キロワット、断熱性を確保したほうだと70キロワット、室内機は、ないほうは８台、あるほうは５台、室外機が２台、２台となっていて、電気代が年間通して、ないほうは280万円で、確保したほうだと140万円というふうに書いてあるのですけれども、こういうことも考えつつ、何というのかな、体育館に見合ったやっぱりそういう器具をつけたほうがいいかなと思いますので、その辺よくお調べになってやっていただきたいなと思います。

それと、今、体育館、菅谷中学校にはつけるわけですけれども、ほかの４校はどのくらいの年数がたっていますか、各学校の体育館の年数。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

今、一番古い体育館は菅谷小学校の体育館で、昭和52年建築になりますので、47年経過しております。また、志賀小学校が昭和54年建築でございまして、45年経過しております。そして玉ノ岡中学校が昭和59年の建築で、40年経過している。そして菅谷中学校と七郷小学校でございますが、平成24年に今の体育館が完成しておりまして、12年経過している状況でございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　そうですね。菅谷中学校と七郷小学校はそんな程度で、ましてや七郷小学校には太陽光パネルが設置されていたかなと思うのです。そういう観点から、やはりスポットクーラーで対応するのもあれなのですけれども、先ほど言ったような今後長く使える施設ではあるのかなと思いますので、ぜひ検討していただきたいと思います。以上です。

次に行きます。４番です。不登校児童生徒の健康診断について。不登校児童生徒の健康診断について、以下伺います。

（１）、現在の受診状況は。

（２）、学校外での受診体制は。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）について答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　それでは、お答えいたします。

質問事項（１）につきましてお答えいたします。令和５年度の不登校児童生徒の健康診断の受診状況は、小学校では約７割、中学校では約５割の受診率となっております。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。健康診断のうち、小１、中１で実施する心電図測定及び小４、中１で実施する脊柱側弯検診については、学校外の嵐山町健康増進センターで受診できる日程を設けております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　本当に学校に元気に来ているお子さんであれば、こちらで対応ができるし、また風邪を引いたときなどには、ちゃんとこういう別の予備費もつくっていただいて受診できるような体制はつくっていただいておりますけれども、今回は、これ日経新聞だったかな、に載っていた不登校の生徒、児童の方々が、やはり健康診断を受けていなかった。大人になって、高校生ぐらいになって、やっと学校に行けるようになったときに、自分が脊柱側弯であることを気がつかず大

変な思いをしているという記事があって、ああ、そうかと思いまして、不登校の子はこういう健診を受けないで過ごしてきてしまったのかというのを見たものですから、何とかこの児童生徒たちを救い上げる方法はないのかなと思いまして質問に入れさせていただきました。

今の話ですと、増進センターで別日を設けていただいているということなのですけれども、こちらのほうに、不登校の方で受診をされたという生徒、児童の方はいらっしゃったのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　健康増進センターで受けられた生徒もおりました。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　検診の種類も、先ほど言った脊柱側弯だったり、歯科だったり、あと眼科だったり、体重、身長とか様々検診種類があるわけですけれども、こちらの増進センターでは、どれも全部やっているのでしょうか、それとも１つのところの身長、体重だけなのか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

健康増進センターで受診できるものにつきましては、先ほど（２）でお答えしたとおり、心臓検診であります心電図検査及び脊柱側弯検診、この２つでございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　そうですね。そうやって書いてありましたね。そうですか。あとは、歯医者さんとかそういうところは、自分で行けるのかな。

ご家庭がしっかりしていて、個人の問題で学校に来れない場合と、家庭にもいろいろ問題があって学校に来れないお子さんもいたり様々だと思うのですけれども、今後、ここでも漏れてしまった場合の対応、増進センターで予備日を設けていただいておりますが、今後、こういうところでも受けられなかった児童生徒の方はどうするのか、お考えになっていただけましたでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

健康増進センター以外では、別日というか、学校によっては複数の日程が設けられている場合もございますので、内科検診が、例えば低学年と高学年に分かれていれば、いずれかの日程で受けられるというようなことがあろうかと思います。

また、学校医の先生につきまして、先生にもよるのですけれども、後で来てくれれば診ますよと

言ってくださる先生も中にはいらっしゃいます。なかなか全員の先生に無料にてお願いするということは難しいことかと思っておりますが、別日、学校に行けない児童生徒さんの検診を学校医の先生が診てくれる場合もございますので、ぜひそのようにしていただきたい。

また、検診によっては、尿検査ですとかそういったものは、ご本人さんがどうしても来られない場合には、親御さんが検体を持って学校のほうに持参していただければ受診できるということもございますので、尿検査等はほとんどの児童生徒が受けられているような状況でございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　では、ぜひ学校医の先生が診ていただけるということも今お話を伺いましたので、不登校の子たちには、ぜひこういうところに、将来、自分たちが外に出るときに、やはり体に不調があると大変だから行こうねと言って声かけていただければと思いますので、ぜひ周知していただきたいと思います。よろしくお願いします。

では、次に行きます。５番目、スマート農業の推進について。新米収穫前に米不足が起きてしまいました。町のスマート農業の現状と今後の課題について伺います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、質問事項５につきましてお答えいたします。

令和４年から始まりました農業用ドローンの水稲直播は1.1ヘクタールの面積で始まり、令和５年では2.6ヘクタールに作付面積を拡大しました。これまでの成果といたしましては、直播栽培は特殊加工したもみ種をまくため、今まで重労働とされてきた苗箱での育苗がなく、労働力が大幅に削減されています。さらに、収量についても、直播栽培は収量が若干落ちるとされていましたが、町内の平均収量を超える収量がありました。

令和６年では、農業用ドローンの直播に加え、新しい試みとして自走式の直播機による点播栽培を導入し、今年のドローンと直播機によるスマート農業の水稲栽培の面積については、ドローン直播5.3ヘクタール、直播機点播2.1ヘクタールで、合計7.4ヘクタールと面積をさらに拡大しました。

詳細につきましては、勝田地区でドローン直播2.8ヘクタール、直播機点播0.4ヘクタール、志賀地内でドローン直播2.5ヘクタール、直播機点播1.7ヘクタールとなっており、栽培品種につきましても、これまでのコシヒカリに加え、彩のきずな、彩のかがやきを追加しました。今後、ドローンと直播機を使った直播栽培の面積を拡大する上で、水管理の面について適した圃場選定が課題となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　嵐山町はスマート農業の進んでいる町だなというのは、もう本当に令和４

年のときから始まってすごいなと思っているのですけれども、それに加えて直播機というものが自走式のとか始まっているというのも全然存じ上げなくて、すごく近代的に進んでいるのだなと今お話聞いて思いました。

今回、25年ぶりに食料・農業・農村基本法が改正されて、その中にスマート農業による生産性向上、付加価値創出という項目が加えられたという記事を読んだわけなのですけれども、それってどういうことが起こるのかなと思って、ではスマート農業を今後どういうふうにしていくのだろうというところの記事だけ読みましたけれども、これといって何か大がかりなことがないのですが、担い手の高齢化・減少という状況を解決する方法として期待されていたのが、少人数でも栽培、収穫できたり、少ない労働力で無駄な作業を省いて、まさしくさっきのドローンのあれだと思うのですけれども、持続可能な農業を実現するスマート農業です。

ですが、この25年間では、実際に現場でどれくらいのスマート農業が活用されてきたかと問われると、残念ながら生産者側の意識としては、スマート農業ソリューションの提供側の意識としても決して普及しているとは言えない状況に思えます。

確かに、ドローンによる農薬散布や直進アシスト機能付きのトラクターなどは多く導入されていますが、あんまりそういうのが実情ではないよねということが書いてあって、改正法では、先端的な技術としてスマート農業に関する条文が追加されていますが、そこには加工・流通方式や、省力化、多収化、多く収穫できるための多収化のための品種改良なども含めています。同時に、単に生産が楽になるというだけでなく、技術を用いることで付加価値が高まる取組が研究されていますということで書いてあるだけで、私にはさっぱり、どういうふうになるのかなというのが分からなかったのですが、今後、やっぱり農業人口が４分の１に20年後は減ってしまうと言われている中で、嵐山町としては、今、稲作農業についてはいろいろあの手この手で頑張っていらっしゃるのですが、どういう方向を見据えていらっしゃるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、答弁いたします。

まさに議員おっしゃるとおり、国と世間で騒がれているドローンによるスマート農業推進ということで、ちょっと言い方があれかもしれないのですけれども、いかにも進んでいるような形なのですが、実はそう叫ばれている中で、令和４年度に、３年度から準備していたのですが、その時点においては割と導入しているところが少ないということで、この比企管内においても言われているほど経験している人がいないということで、町内の水稲農家に投げかけたわけですけれども、そこからいい返事が返ってきたのが、やはり嵐山町の水稲のかなりの面積を担う法人さんが、エイヤーということで、やりますということで始めたわけなのです。

参考までに、比企管内で令和６年度１月現在、５年度産で比企管内でどのくらいドローンと点播

でやっているかというのをちょっと調べておいたものが、川島町では6.45ヘクタール、吉見町では5.4ヘクタール、東松山が最も多くて20ヘクタール、嵐山町が昨年は2.6ヘクタールということで、比企管内においても34.45ヘクタールとなっております。このことから全体の水田の面積というのかなりあるわけなのです。らんざん営農さんのほうで借りている水田だけでも86ヘクタールあるのです。思ったよりも進んでいないということで、嵐山町でも法人だけではなく、個人の水稲農家に普及したいというのが一番のこれからの課題なのです。

ここのところ、３年目終わりまして、かなり皆さんに見ていただいて、関心を持っていただいていることによって、ちょっとやってみようかなという声も個人から上がってきました。今後の課題としては、嵐山町の中でもより多くの人が、そういった点播なり、ドローンなり、そういったものを始めていただくということを町としては支援していきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　それで、今課長がおっしゃったとおり、何か国のほうでも、今までドローンとかの資格を取るのに割といいお金を取っていたりとか、日数も取っていたのかちょっと私にはよく分からないのだけれども、何かそういうところを緩和するというようなことが書いてあったところ線しておいたのだけれども、ちょっとその紙が見つからない。ちょっと待ってください。どこだっけ、紙がどこか行ってしまった。

そういうことが書いてあったのです。国でも支援していくと。スマート農業に対してそういうことが書いてあったのだけれども、何かそういう情報は得ていますか。そういう補助が出るのか何なのか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　補助的なものなのですけれども、一番、議員おっしゃったように、ドローンのライセンスですか、そういったものを取る費用がかなり高いです。新規に取ると20万円ほどで、ちょっと聞いた話ですが、更新ですと16万程度なのです。

ドローンの特徴としては、車の免許のように普通免許証を取ればどんな車も乗れるというのではなく、ドローン機種ごとの講習を受けないと飛ばせないということがございまして、新たに機種をグレードアップして買うとなると、また講習代がかかるわけなのです。その講習代に、いろんな条件があって、そういう補助もあるかもしれないのですが、今のところそういったいい情報がないわけなので、今後はぜひそういった、もうちょっと安く取れるような規制を緩和していただければ、農業者にとっては心強いと存じます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　あとは、企業さんともタイアップして、いろんな開発ができるような、そういうようなことも書いてあったのだけれども、その紙が見つからないのだけれども、そういう話もまだ聞いていないですか､何か企業さんとタイアップしてスマート農業を進めていけるみたいな。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　特にドローンなりそういう点播機、メーカーさんでも強く支援をしていただけるようなメーカーさんもございます。実際に、今年の点播の実践は、初めて営農も点播を、田植機を購入して、８条植えなのですが、８条植えの田植機を買い、さらに点播用のもみ種を落とすアタッチメントを買ったわけなのです。

初めてということもあり、大変、農協さん、さいたま農林振興センターも心配して、今年はちょっとメーカーさんにデモンストレーションをやっていただいたらということで、勉強会をしたのです。その中においても、ほかの農業者も講習会としてお招きして、そういうドローンと直播機の研修会をやりました。その中でも、メーカーが持っているスマート農業技術を支援しますよというような話もありましたので、今後は、企業というか各メーカーともそういった技術を普及させようという考えが非常に強いと思うので、そういった企業を味方につけてスマート農業を推進していきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　紙が見つかったので。農水省が生産者らの計画を認定する。生産者は収穫見込みや資金、調達予定の機器などを計画に盛り込む。農産品を活用する食品事業者なども参加できると書いてあって、開発に意欲のある農機メーカー、学術機関なども認定の対象にする。今後、農林水産省が重点分野を明示する。生産者の労働負担が大きく、実用化が進んでいない収穫、選別、出荷などを念頭に置く。

認定を受けた事業者は、日本政策金融公庫の長期低利融資を使えるようになる。機器や関連設備の導入への税優遇も設ける。起業などに伴う登録免許税も軽減する。ドローンの飛行許可などの手続きも簡素化するなど、何か今後、そういうのが、今回の、さっきの法を変えた中にうたい込んであるような、改正のポイントの中にそんなようなことも書いてあったので、ぜひ今課長が言ったとおり、いろんな食品事業者とかメーカーさんとか取り込んで頑張っていっていただきたいなと思いますけれども、その前に、10月９日から11日の間で、幕張メッセで農業ＷＥＥＫ「Ｊ―ＡＧＲＩ（ジェイアグリ）」というのが開催されることはご存じですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　残念ながらこちらのほうには情報が入っていない状態です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　私も今回いろいろ調べていて、ぱらぱらＣＭ、ＣＭというか、今のあれが出てきて、無料で何か行けるらしいので、幕張までぜひ課長と、課長ではなくても職員でもいいのですけれども、幕張メッセでいろんなスマート農業の最新事情だとか、何かいろんな体験とか、いろんなブースがあって見てこれるみたいなことがうたってありましたので、ぜひ行っていただきたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　農政にかかわらず、お台場ですとか幕張メッセでいろんな地方創生のそういう催しだとかそういったものがあるのです。その中のうちのスマート農業、農業分野だと思うのです。様々ご案内をダイレクトメールというのですか、そういったものでは来て、招待状みたいなものが来るのですけれども、そこら辺がどうなって、そのイベントがどのようなものなのか、ちょっと調べまして、考えさせていただきます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　本当に先進的に嵐山町、頑張っていただいていると思いますので、今後、何かいい情報が、私もあんまり農業のことはよく分かりませんけれども、何かいい情報が入れば、お伝えはしていきたいかなと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。以上でこちらの質問は終わります。

次に６番目、行きます。

○森　一人議長　どうぞ。

○10番（畠山美幸議員）　ラベンダーまつり置き晴雨兼用傘の設置についてでございます。今年のラベンダーまつりは、６月開園にもかかわらず雨に降られることはあまりなかったと思います。昨年は突然の雨に見舞われて大変だったのですけれども、またお天気になると日陰がないため暑いので、置き晴雨傘、兼用傘を設置しておきたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　それでは、質問事項６につきましてお答えいたします。

ラベンダーまつりの開催期間は梅雨の時期であり、また近年は夏本番さながらの酷暑となることも多い時期でもあります。ご指摘の晴雨兼用傘ですけれども、雨傘につきましては今年度イベント広場にて販売しておりましたので、日傘につきましてニーズを見極めつつ、観光協会と協議をさせていただければと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　今回は、傘は売っていたのですね。いや、私、５月に、ちょっとバス旅行みたいなの、日帰りのところに行って、やっぱり植物園みたいなところに行ったのです。そうしたら、そこで雨が降ってしまって、私は折り畳みの傘を持っていたから何も不自由はなかったのですが、一緒に行った方は何も持っていなくて、売店があったからそこで買えたのですが、嵐山町においては傘を今年売っているって私知らなかったものですから、売店がないではないですか。ですので、バスツアーで来た方々がもし雨に降られたときには大変だなと思ったので、この質問を入れました。雨傘については、では売っていたのですが、大体お幾らで売られていたのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　それでは、お答えいたします。

申し訳ありません。販売の価格は、ちょっと存じ上げておりません。申し訳ありません。ただ、報告を受けているのは、皆さん、天気予報をよく確認をして来られたからこそだと思いますけれども、残念ながら傘は１本も売れなかったということでございました。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　そうなのです。今年は雨が降らなかったのですよ、あの期間は。ところが、去年はお昼どきに何度か、夕立ではない、何ていうのだっけ、昼間は何というのでしたっけ、昼間、雨がダーって来たのですよ、雷雨というか。あのときは、手芸施設がまだ、今年はちゃんと開けてくださっていましたが、昨年は開いていなかったのです。雨宿りするところも本当に僅かしかなくて大変な思いをした方を、私もそのうちの一人だったのですけれども、大変だったので、やっぱりこういう晴雨傘は必要だなと思ったので質問に入れました。

商売でやっていらっしゃるのだったら、それはそれとして、でも日傘は置いておいてあげてほしいかなと。割とこういう施設で置き傘みたいなものを用意しているところがあるではないですか。そんなお高いものではなくていいのですけれども、でも内側は黒いほうがいいのかなと思いますけれども、そういうものの設置をぜひお願いしたいと思いますが、いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　それでは、お答えいたします。

ほかの、群馬なのですけれども、下仁田であじさい祭りというものを行っていまして、私もちょっと見たのですけれども、非常にカラフルな傘で、アジサイに映えていい雰囲気になっているなというのは見て感じました。畠山議員さんおっしゃるとおり、そんなに高くはないとはいえ、お金もかかることですので、いろいろ費用対効果考えながら、観光協会と検討したいと思いますので、よ

ろしくお願いします。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　以上です。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を２時55分といたします。

休　　憩　午後　２時４１分

再　　開　午後　２時５６分

○森　一人議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

報告が遅くなりましたが、本日、萩原総務課長は出張のため、定例会を欠席いたしております。ご了承願います。

◇　吉　本　秀　二　議　員

○森　一人議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号２番、議席番号８番、吉本秀二議員。

初めに、質問事項１、避難所運営マニュアルについてです。どうぞ。

○８番（吉本秀二議員）　８番議員、吉本秀二です。議長のお許しを得ましたので、一般質問をさせていただきます。私からは、大きく３項目について質問いたします。

まず最初に、大項目１、避難所運営マニュアルについて。本年第２回定例会の一般質問におきまして､町の避難所運営マニュアルをホームページに載せていただくよう提言させていただきました。ホームページに開示していただきました。そこで、次のことについてお伺いをいたします。

（１）、避難所運営マニュアルについての町の評価について。

（２）、特殊な事情を有する者の他課との連携状況について。

（３）、避難所運営マニュアル作成における教育委員会等との協議状況について。

（４）、避難所運営マニュアルに基づく自治区との訓練に対する考えについて。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（４）について答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　それでは、質問事項１の（１）につきましてお答えいたします。本町の避難所運営マニュアルはガイドラインに沿った一般的な内容ですが、避難所ごとの運営レイアウトと一緒になることで評価されると考えます。

続きまして、質問事項１の（２）につきましてお答えいたします。特殊な事情を有する方への対応は、他課との連携を含めて今後の課題と考えます。

続きまして、質問事項１の（３）につきましてお答えいたします。避難所ごとの運営レイアウト

を作成する際に、教育委員会と調整いたしました。

続きまして、質問事項１の（４）につきましてお答えいたします。本町のマニュアルは避難所に一定期間とどまる地震向けであり、昨今の気象状況から台風や大雨時の避難体制を優先したいと考えます。ただし、防災会から本マニュアルに基づく訓練のご相談をいただければ、町との合同訓練を行うことで内容を検証したいと存じます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　全て関連していますので、一括で再質問をさせていただきます。

それでは、今、嵐山町避難所運営マニュアルに対する町の評価をお伺いしました。一般的というお答えですけれども、私が避難所運営マニュアルを印刷して確認をさせていただきました。文字の大きさにも配慮され、内容も簡潔で非常に分かりやすく、実践的なマニュアルになっていると感じました。避難所レイアウト例も載っておりますが、前回お聞きしたところによりますと、施設ごとのレイアウトもできており、町としてのレイアウトに対する評価も非常に高いとお伺いしております。

さて、私が避難所運営マニュアルを質問させていただきましたのは、避難所管理者側に、特に学校避難所について詳細な詰めができていないのではないかと感じたからであります。これが主たる質問の趣旨になりますが、その前に（２）の特殊な事情を有する者の他課との連携状況について確認をさせていただきます。これからの課題ということでお答えをいただきました。

ただ、災害時等要援護者情報台帳、支え合いマップであります。毎年11月から12月にかけて更新をしているということですが、これを見ますと、70歳以上の高齢者のみの世帯、障害者の方、要介護３以上の居宅生活の方、その他支援が必要な方ということで支援マップが作られていると思いますけれども、それぞれこの項目につきましてどのくらいの人数いらっしゃいますか、把握していらっしゃいましたらお答えいただきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

支え合いマップにつきましては、長寿生きがい課が担当となっておりまして、細かな数値は、私は現在持っておりません。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　了解しました。

それでは、これらに該当するような健康いきいき課、あるいは福祉課での把握はありませんか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　先ほど安藤課長からのご答弁のとおり、支え合いマップにつきましては、所管は長寿生きがい課でございます。ただ、全ての方がそこの支え合いマップに登録をしているということではございません。ちょっと古い資料になるのですけれども、例えば身体障害者手帳の所持者、令和５年４月１日現在なのですけれども547名、それから知的障害者の方が、同じく５年４月１日現在で169名、そして精神保健福祉手帳の所持をされている方が191名いらっしゃいます。ただ、これは手帳の数でございまして、実際に在宅にいる方全てではございませんので、この中から施設等の利用者を除きますと、若干少なくなっていくのかなというところでございます。

また加えて、ご家族等が同居されていて、そういった場合にも心配がないという方は、もともと要援護者マップのほうには載ってこない方もいらっしゃいますので、その辺は実態の数値と実際のその有事というか、災害時にどれだけ差が出てくるかというのは担当課としても危惧しているところでございますが、いずれにしましても吉本議員おっしゃるとおり、11月から年明けの２月には新しいマップが出来上がりまして、防災会、民生委員さん、区ですか、それぞれ同じものを共有して持っていますので、まず行政区のほうでもその辺の中身を確認していただくということは大切かなと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　続いて、菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　お答えいたします。

健康いきいき課では把握してございません。

以上です。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　後で、それぞれの各課でそういった方について把握しているのと、マップと一致しているかということをお聞きしたいとも思っていたのですけれども、今一致はしていませんよということでご答弁をいただきました。

それで、ホームページを見ますと、支え合いマップはそれぞれの行政区、区長と民生委員、自主防災組織で情報を共有し、地区での活動に役立てていますとありますけれども、関係課、地区の情報共有状況を具体的にお伺いしたいと思ったのですけれども、担当課を私は指名しておりませんでしたので、これについてはお答えはちょっと難しいかなと思っていますけれども、災害避難救助という観点で、地域支援課長、いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

区長さん、防災会は、あと民生委員さんのほうは、マップのほうを持っておりますので、災害時

にはそちらの中を見て、どちらかというと普段の見守りに使っていただくというイメージが強いのかなというふうに思っております。その方たちが全て要配慮者に、要配慮者なのですが、本当に別の部屋を用意してまでの配慮者とはまた違いますので、どちらかというとふだんの見守りという形でご理解いただければと存じます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　実際に災害が発生した場合に、支え合いマップが生かされるべきだと私は考えております。マップといいますから、担当課がいらっしゃいませんから無理だと思うのですけれども、地図に落としてあるのかなというふうに私、感じております。

それで平成31年２月に、比企町村会議員研修会で被災者支援システム全国サポートセンター長、吉田稔さんから地域防災を高めるために必要なこと、命を守るシステムとは何かについて講演をいただきました。被災者支援システムに支援の必要な方が地図上に落とされていまして、災害があったらそういった電子災害マップが出て、どこにどういった救助が必要な方が出るという情報が入っているシステムになっていました。それと私、この支え合いマップも重ね合って考えていましたけれども、災害の避難の観点から、このことに関してどのようにお考えになっておりますか、お伺いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

支え合いマップは比較的もう古く、平成24年、25年とかそのくらいから始まったかなというふうに認識をしてございます。その当時から地図に落とすという形のシステムになっておりましたので、恐らく変わらずに地図に落ちているものと認識をしております。

以上でございます。

○森　一人議長　続けて、太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　補足をさせていただきます。

今、安藤課長申出のとおり、名前と住所と支援者、そしてその方の番号で各字の拡大した地図といいますか、そこにここですよというのが載せてある形を取っております。ただし、先ほど申し上げたとおり、地区の方全員ではないので、申出をしていただいた方が載っていますから、本当はこちら側としては配慮しなければいけない方がここにいらっしゃるのですけれども、その方がそういう情報を開示しないということになると、なかなかそこに踏み込めないというデメリットというか、そういったところも感じているところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　分かりました。結局、いろんな個人の情報というものの観点から、把握したものをすぐ地図に落とすといったことまではできないということですね。あくまでも自分からこういう状況ですので、いざというときには助けをお願いしますというような形のものになっているということでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　マップのほうは、そういった形で登録をしていただいた方になりますが、一方で地区の民生委員さんのほうで、必ず民生委員法に定められていますとおり、地区の住民の方の状況を把握するということになっていますので、そういった中で個別の台帳で親族の連絡先だとか、そういったものを備えている方もいらっしゃいます。ただ、そこもやはり同じで、民生委員さんであってもちょっとそういう情報は出しませんという方もいらっしゃるので､最終的にはその時々で、その方の状況に応じて該当する課で知恵を出し合って、どういう支援をしていくかというのを考えていくということです。

以上です。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　先ほどＤＸの話もありましたけれども、将来的にはそういった電子的なものを情報として落としていくようなものに変わっていくべきだと私も思っております。そういった観点を持っていただくようにお願いをいたしまして、ここはこれで終わらせていただきます。

（３）、避難所運営マニュアル作成における教育委員会等々の協議状況についてですが、マニュアルには施設管理者との打ち合わせという項目がありました。（１）で利用できる場所の確認という項出しで､原則指定されている場所を避難者の受入れ場所として使用する｡大規模災害時などは、被災状況に応じて管理者と協議しとなっております。したがって、打ち合わせをされているものだということは承知しております。

しかし、災害はいつやってくるか分かりません。学校施設では、子どもたちの授業中に災害が発生するかもしれません。また、生徒がいなくなって、職員だけが何人かいるときに発生するかもしれません。また、誰もいない深夜に発生することも予測されます。そういったところも含めて、発生した時間帯、時間帯においてどういったことをやるべきかということまで打ち合わせるのが必要だと思うのですけれども、その点はいかがになっておりますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

議員さんおっしゃるところが一つの大きな課題でございます。今回、能登半島地震でも七尾市に行った職員から聞いたところ、元旦の16時10分だったと思うのですが、避難所が開かなかったとい

うのがたくさん出ました。やっぱり職員も先生も集まり切れないまま、鍵がかかったままだったというのがかなりマスコミでも大きく報じられましたし、実際、七尾に行った職員からどうだったと言ったら、やっぱり最初開かなかったと。

ここは言われてみると、もうそのとおりなのですが、24時間どのタイミングで、誰が開けるかというのは一つの課題ですので、実際に能登に行った職員が持ち帰ってきた一つの課題ですので、取り込むといいますか、教育委員会と相談しながら、このときはこういう話をしなくてはなと。あとは、学校の先生の協力体制も含めて、いろいろ相談をしていかなくてはなというふうに考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　これからの課題で、今後とも学校側と管理者等と詰めていくということは分かりました。それが分かっていて、あえてまた質問を重ねさせていただきますけれども、平成29年１月20日に文科省初等中等教育局長から各都道府県の教育委員会宛てに、「大規模災害時における避難所運営の協力に関する留意事項について」という通知がなされております。

それは学校の教職員の第一義的な役割は、児童生徒の安全確保とともに児童生徒等の安否確認、それと学校教育活動の早期正常化に向けて取り組むことであり、避難所の運営は一義的には町が責任を負う。しかし、大規模災害になると、一定期間は学校の教職委員も施設管理の点も踏まえて、避難所運営の協力を可能な限り行わなければならないことが想定されるということで、教職員が避難所運営に協力すれば、それが早期の学校再興につながることを考えると、そういった協力をしていかねばならないというような通達がなされております。

さらに、続いて詳細な対策が示されておりまして、その中に学校保険安全法第29条に基づく学校防犯マニュアルに学校避難運営方策が盛り込まれているところもあると。学校避難運営方策については、防災担当部局、地域住民組織と連携して検証、整備を行う必要があると言っています。そしてさらに、平成30年７月27日に文科省初等中等教育長から、さらにこの通達を周知してくださいということで事務連絡がなされております。もう通達から５～６年も経過しておりまして、記憶もあるかどうか分かりませんけれども、そのような記憶がございますでしょうか、お伺いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

嵐山町教育委員会では、それらの通知を受けて関係課と連携した上で、令和元年11月に避難所開設運営マニュアルというものを教育委員会のほうから学校に出してございます。あわせて、そこに伴う資料編というものを学校に周知をしてございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　そのことについて、地域支援課長さん、ご存じでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

マニュアル自体は存じ上げているのですが、中身まで私は確認をしておりません。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　実は、令和５年４月に志賀小学校校長から志賀小学校緊急対応マニュアルの配布がされています。これは４年生、５年生、６年生の保護者宛てに発出されているものです。今、教育長さんからお答えいただきまして、教育委員会のご指示に従ってそういったものが作られたものだと今承知いたしました。

そこで、志賀小学校の通知文には、数年前の台風19号による甚大な被害が嵐山町や近隣の市町村で発生したことを受けて通達したというふうに書かれております。これは調べますと、令和元年10月に発生した台風被害だと思います。それでバーベキュー場が営業中止になったり、紅葉まつりが中止になったり、遊歩道が水没して歩けなくなったりということだったと思います。それで、このマニュアルを私は今持っているのですけれども、これは教育委員会のほうでは確認されていますか、志賀小学校で出されている避難マニュアル。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

学校単体からも教育委員会への報告というものが頂いておりません。

以上です。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　実はこういうパンフレットになっておりまして、中にいろんな細かい避難計画などが若干書いてあって、学校の見取図もあって、すごく細かいところまでいろんなことが書き込まれているのです。ちょっとこれをかいつまんで申し上げますと、このマニュアルは、志賀小学校は地震等の避難所になりますと。避難所になった場合の計画案です。役場職員や自治会等の運営に行ってもらう間は、計画案で動きたいと思いますとあります。

学校の配置図に避難所としての機能まで細かく示されておりまして、第１避難所利用可能人員は体育館１階フロア250人、これは防災計画にあります避難所の250人と一致しております。ですが、２階ギャラリーに50人、ステージは運営本部と放送、１年１組は引取り児童の優先、生活科室は支

援物資、通級教室は15人、体調不良者、保健室は重病者になっています。第２次避難利用可能人数として１階図工室は室内ペット同伴、１階学童はペット同伴、図書室20人、ＰＣ室20人、音楽室20人となっています。これは町で公開していない避難所レイアウトと一致していますか、お伺いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

たしか志賀小学校の校長先生には、昨年度だったような気がするのですが、こちらのマニュアルを見ていただきまして、先生のほうにも手直しをしていただいて、こちらは合わせてありますので、基本は今おっしゃった限りでは、私見た限りは保健室と重病者を収容ですとか、隣の１の１は児童の引取り室とかみんな書いてありますので、恐らく合っているというふうに考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　分かりました。一致しているということなのです。それで、前回の私、一般質問で、能登半島地震でペットを一緒に避難させてもらえないので、自分の納屋で避難をして、火災に遭って亡くなられた方があったと。それで新聞記者がそういう状況を取材して、やはりペットと一緒に避難できるところがなくては駄目だというような記事を書いておられました。それを当時質問したときに、町では避難所はペットと一緒は考えていないという答弁でございました。

しかし、学校側で作ったのを見ますと、ペットの部屋もちゃんと考えてあるということなのですよ。ですから、こういうことを細かく打ち合わせて一本化しておかなくてはいけないのではないかなと私は思ったものですから、今回、非常によくできている避難所運営マニュアルではございますけれども、その辺も付け加える必要があるのではないかと思いましたので、質問させていただきました。

それともう一点、これ参考にしていただきたいと思うのですけれども、東京都の稲城市、ここには学校避難所マニュアルというのがありまして、これが非常に避難所マニュアルだけではなくて、避難所設営マニュアルがあって、避難所運営マニュアル２本立てなのです。設営マニュアルというのは資機材の置いてあるところから、コンセントがどこにあって、どういう機械をどういうふうに設置しているというのまでしっかり作られているのです。

これを見まして、なるほど非常にすばらしいなと私感激したのですけれども、さらにいつ災害に遭うか分からないということで、学校の鍵は、避難所設営マニュアルと避難所運営マニュアルと鍵と３点セットで消防署に保管されているのです。ですから、消防署に行けば24時間いつでも365日、この鍵と運営マニュアル、設営マニュアルが使えると、こういう状況になっているのです。やはりそれほど嵐山町で徹底してといってもなかなか難しいと思いますけれども、やはりそういったポイントは、ぜひ後でこの稲城市の学校避難所設営マニュアルを見ていただきまして、ぜひ参考にして

いただきたいと思いました。

最後になりますけれども、こういったことで、私は志賀小学校が相談しないでこういうものができて、後で相談ぐらいしろなんていうことで校長先生が叱責を受けるようでは大変申し訳ないなと思いましたので、課長のほうにも相談があったということで大変安心しました。ぜひそういったつまらないことではなくて、町の計画にこれも一石投じておりますので、ぜひ足りないところを補足していただきまして、よりよいものにしていただくことが町民の福祉につながると私は思いますので、ぜひやっていただきたいと思っております。

そこで町長に、私の今いろいろお尋ねしたことをお聞きになっていただきまして、災害避難所に対する所見をお伺いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　先月も８月には、今日の午前中の全協で報告をさせていただきました。本当に今までに前例のないような大雨が降って、そして避難所といっても、今までは開設してもほとんどの方がそこに避難することはなかったのですけれども、これからは本当にそれが現実問題として、嵐山町においても当然必要なもの、それからあとは自主的に使われる、そういったことが容易に想定をされることができる、そういった状況になっていると。

今回もこういった形で、志賀小学校のことにしても非常によく調べていただいて、ペットの対応だとかというのを私も覚えておりますけれども､前回のときもペットの対応はこうだということで、だから内容的に少しそごがあるようなことも散見をされましたので、再度もう一度、関係の課で話し合う。それから、あと最後提案していただいた設営マニュアル、運営マニュアル、鍵、この３点セット、これを消防署のほうにお預けをするなんていう具体的なことも含めて提案をしていただきました。大変参考になりました。早速、その辺のところは担当課と詰めて、そして自主的に機能するように取り組んでまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　続きまして、大項目２番目の水道整備事業についてお伺いしていきたいと思います。

平成28年３月に、第２次水道事業基本計画が策定されました。令和７年が最終年になります。同計画では、第１浄水場が昭和49年３月に建設されてから43年が経過し、老朽化していること、また計画１日最大給水量が１万4,800立方に対して、第１、第２、第３水源の実績取水量の合計が7,576立方で、計画１日最大給水量の51.2％の取水量であるということに加えて、人口減少から給水量の減少が見込まれることなど、ダウンサイジングを図ることを目的として、新浄水・配水施設の建設が計画されました。計画では、平成28年からの準備期間から用地取得、調査、実施計画、建設工事を

経て、平成37年、令和７年稼働の計画でした。

そこで、新浄配水施設計画をはじめとした以下についてお伺いをいたします。

（１）、新浄水・配水施設について。

ア、運用開始めどは。

イ、事業費は。

ウ、廃止施設の措置は。

エ、新施設と現施設の稼働コスト試算は。

（２）、水道施設の今後の整備計画について。

（３）、水道事業における課題と対応について。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、ア、イ、ウ、エ、（２）、（３）について答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　質問事項２の（１）のアからエにつきまして、順にお答え申し上げます。

ア、令和４年度より進めておりました新浄配水場の用地取得事業が、本年６月に全ての契約が終了したため、令和７年度より工事に着手する予定であります。あわせて、国補助事業の申請のための令和７年度から令和11年度の建設工事５か年計画書を提出しております。したがいまして、計画どおりの進捗であれば、令和12年度の運用開始を目途としております。

イ、国に提出済みの５か年計画上の新浄配水場総事業費は、現時点でおよそ18億5,000万円を見込んでおります。

ウ、水道施設再編による基盤強化事業であるため、既存施設３か所を廃止し、１か所に集約するものであります。廃止となります第１浄水場は中継ポンプ施設へ、第２浄水場は水道資機材置場や書庫へ、第１配水池は今後解体も含めて活用方法を検討する予定であります。

エ、将来的な水需要の減少、老朽化が進んでいる既存施設、供給する水の安全性の確保など、水道事業が抱える様々な課題を施設のダウンサイジングや集約化など、全く新しいシステムの構築により解消すべく事業をこれから進めていくため、比較するには難しいものと認識しております。

続きまして、質問事項２の（２）につきましてお答え申し上げます。町水道事業の根幹をなす、およそ半世紀ぶりの大規模建設工事と同じく、全町の水道管網の更新事業も重要な整備計画であります。現在は令和13年度までの10年間の管路更新計画に沿って、昭和50年代に布設しました老朽管を耐震管へと入れ替える事業を進めております。また、７月には、国が能登半島地震での大規模断水を踏まえ、全国の重要施設につながる上下水道管の耐震化状況調査を10月までに完了し、年度内にも耐震化計画の策定や更新を進める意向を示しております。これを踏まえ、今後も耐震化に重点を置きつつ、水道管路更新事業を着実に進めていく予定でございます。

続きまして、質問事項２の（３）につきましてお答え申し上げます。執行体制の脆弱化、財政状

況の逼迫、老朽化施設の増大等が進む中、第２次水道事業基本計画に示します安全安心な水道水の供給ほか４項目の主要な課題の解消に向けた取組を行う上で、有効な新たな官民連携事業手法としてウォーターＰＰＰ導入への動きが全国上下水道自治体の中で高まりを見せつつあります。下水道事業は既に導入することが補助事業の要件化とされているため検討を始めておりますが、本年度より国交省へ移管された水道事業につきましても同様の様相を呈しているため、今後の検討課題としております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　関連質問ですので、これも一括で質問させていただきます。

大体分かったのですけれども、当初計画よりも５年遅れとなっていますけれども、大幅に事業計画が遅れた理由、土地の確保というものがあったかと思いますけれども、計画が変更になったとかそういったことも含めてどういった状況だったのか、ご回答いただきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

議員おっしゃるとおり、水道の計画、現在の基本計画の中では、平成28年度より準備を始めて、令和７年度までの完了を予定しておりました。その中で、今回５年もの遅れが生じたことに関しましては、まず１点目が、水道用地の取得が、こちら令和４年度から開始をしておりましたが、なかなか交渉がうまくいかないこともありまして、本年６月まで２年オーバーしたということが１点目でございまして、２点目といたしましては、今後、令和７年から建設工事に入っていく予定でございますけれども、昨今の人件費の増加とか動力費の増加、いわゆる物価の上昇も生じて、建設資材の確保がなかなか難しい状況となっております。

当初の計画では、造成工事を２年、建設工事を２年の４年で計画をしておりましたが、先ほど申し上げたことを踏まえまして、造成工事を２年、建設工事を３年といたしました５年間での計画を、もう既に国のほうに提出しておりますので、それに沿って事業を進めてまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　今、答弁いただきました。事業費についてお伺いしましたけれども、嵐山町水道事業経営戦略及び県企業局の令和３年１月12日付の生活基盤耐震化等事業計画の事業費を見ますと、全体事業費が13億5,200万、そのうち国からの交付金が４億1,400万円になっていますから、今お答えになった事業費につきましては約３億3,000万増額になっています。今、この理由について答弁していただきましたので、これは質問を飛ばしますけれども、やむを得ない計画の支援だった

とは思いますけれども、このように金額が相当高騰してしまうということもあります。したがって、今後、令和11年度までのさらなる工事費の不確定要素もあると考えられます。

令和４年度決算で、水道事業の内部留保資金が約17億8,000万円ありますけれども、既に企業債は４億円起債しておられます。加えて一般質問資料、これは令和４年度の県の資料から数字を取って作成したものですけれども、表の４段目の左から２項目めの給水収益、これも結構、平成26年に比べますと3,000万円ほど減少してきております。こうした純利益も約8,000万円と、人口減少とともにそういった利益が減少してきているということも踏まえまして、今後、事業費のさらなる高騰も踏まえた財源に対する考えについてお伺いをしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　それでは、お答え申し上げます。

こちらお示しいただきました表でも分かるように、今おっしゃられたとおり、年々給水収益のほうが下がってまいっております。それと比較して、その上段の表の運転状況でございますけれども、これは平成26年とあまり変わらない状況でございます。その中で、だんだん給水収益のほうが下がって、事業費のほうも上がってくるというところで考えますと、この建設事業、当初は全体総事業費で15億円を考えておりました。

先ほど申し上げたとおり、物価等の影響で現在予測しておりますのが、こちらにつきましても令和３年度の状況の中で算定した18億5,000万でございますので、実際、その建設に入る令和９年度となりますと、またちょっと不確定な部分もございます。その中で、なるべく水道事業の経営を圧迫しないような方策として、まず国庫補助事業、国費の導入を考えております。こちらにつきましては、補助対象事業補助額として約５億円を見込んでおります。残り差引きが13億6,000万ほどでございますけれども、それに対して企業債を充当したいと考えております。その金額が現在のところ８億7,000万円でございます。差引き約５億円が内部留保の中から支出と今のところ考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　分かりました。物価の高騰等でさらに上がることも考えられますけれども、比率については大体こういった比率で事業費を考えているということでよろしいでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　おっしゃるとおりでございまして、今のところ、本来できましたら事業費を３分割して、補助事業と企業債、それと内部留保ということを考えておりましたが、先ほども申し上げたとおり、ちょっと総事業費のほうの見積りが上がっておりますため、その分企業債のほう

が増えているという状況でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　廃止施設の措置についても答弁をいただきました。一つについては、取壊し、あるいは再利用も考えているということでございますけれども、これを取り壊すとなると、さらにまたそういった費用もかかってくると思われますが、それについては幾らかそういった財政的なことは考えておられますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

３施設を廃止することになるわけでございますけれども、現在の第１浄水場につきましては浄水施設のみを廃止いたしまして、水源から入ってくる原水をそのまま新浄配水場に送る送水中継ポンプ場として利用することとしております。したがいまして、第１浄水場につきましては、さほど中に手を加えることなく、現状の施設をそのまま利用するという計画としております。

第２浄水場につきましても同様でございまして、現在の浄水施設と配水施設については全て廃止いたします。廃止いたしても、現状はそのままにしておいて、少し、今現在、施設運転管理事業者が常駐している事務室、あるいは浄水場内の運転制御盤、それと県水のテレメーター制御盤が入っております。その設備につきましては、全部撤去を考えております。第２浄水場につきましては、その撤去費用のみがかかってくると計画しております。

最後に、遠山の第１配水池、こちらにつきましては、今現在、志賀、平沢、千手堂、遠山、鎌形、菅谷、大蔵、根岸、将軍沢に配水を行っている施設でございますけれども、この施設につきましては耐震診断をかつて受けております。その耐震診断の結果で、この施設につきましては耐震性に欠ける施設であるということの判断をもらっていますので、こちらの施設については除却、取壊しを含めてこれから検討していきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　廃止施設もこれから多少は事業費がかかってくるということになるということですね。分かりました。

それで、１点確認になるのですけれども、新浄配水場が運用開始になると、当初計画では第１水源が廃止になり、第２水源から第１浄水場のポンプにより新浄配水場に送られ、第２浄水場、第１配水場は廃止、第３水源から新浄配水場に送られて、第３配水場に送水されるということになっていましたけれども、本年度から来年度にかけて第１水源、第２水源、第３水源の浸水対策工事が行われるものだと承知しております。そこで、第１水源は廃止にならないのかということをお伺いし

ます。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

第２次の水道基本計画上では、第１水源を廃止するという計画でございました。その後、検討をした結果､残りの２水源だけでは十分な水量を確保することが困難であるとの検討結果を踏まえて、今計画では第１水源もそのまま存続いたしまして、第１、第２、第３水源の水をそのまま新浄配水場に運ぶ計画としております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　第１水源は、ダウンサイジングという観点から廃止の計画があったのだと思うのですけれども、今のご説明によりますと、２つで大丈夫かということで、もう一度使うということになったということは、これは納得いたしますけれども、ダウンサイジングという面で、結果的には浄水場が２つの施設から１施設になるわけですけれども、一般質問資料の２段目の４項目めの項目であります施設能力、これはつまり計画一日最大給水量なのですけれども、それと次の表になっております実績一日最大給水量及び実績１日平均給水量の見込みは、新施設になるとどのような数字になるのでしょうか、お分かりになりますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

こちらにつきましては、この事業を進めるに当たり、今年度予定しております水道の計画の変更を国のほうに提出する予定となっております。その提出の内容でございますけれども、２つの浄水タンクが１つのタンクになりますため、今現在、２つ合わせて4,200立米のタンクを3,600立米のタンク１つにするものとなっております。計画につきましても、それに合わせた計画を変更して国のほうに提出する予定となっております。この実績１日平均給水量、１人１日平均給水量、こちらにつきましては今と変わらず給水できるような計画となっております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　分かりました。いずれにしても、ダウンサイジングにはつながっているということは理解いたしました。

それでは、新施設のコストの観点から見ますと、嵐山町の水道事業経営戦略の施設別更新工事費を見ると、第１浄水場に１億4,483万円の工事費が計上されているのです。先ほど、この施設をそのままに第１浄水場は残して、ポンプ施設に変えるということなのですけれども、これは１億4,483万

円の工事費が計上されているのは、中継ポンプに要する費用ということでよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

そちらの計画につきましても、当初は１億5,000万をかけて中身を、施設を改造するという計画になっておりましたけれども、先ほど申し上げたとおり、第１浄水場につきましては浄水施設のみを撤去して、中継ポンプ場にそのまま既存施設を利用するということでございますので、計画内の１億5,000万という事業費はかからないものとなっております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　そうしますと、中継ポンプは現在あるものを使っていくということでよろしいのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　現在、３台送水ポンプがございます。それをそのまま中継ポンプとして利用していく予定でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　それでは、（２）の水道施設の今後の整備計画について移らせていただきます。

先ほど答弁をしていただきましたけれども、水道施設の今後の整備計画について、第３次水道事業計画に反映されていくのだろうと思いますけれども、新浄配水場のめどもできたわけで、今後の上水道施設整備では、管路の布設替えの整備が、先ほど答弁にもありましたように重要になってくるのかなと思います。ただ、先ほども答弁にもありましたけれども、大震災で水道施設の被害状況を見るにつけ、管路の耐震化を計画的に実施していただきたいと思っております。

そこで、現状について確認しておきたいと思いますけれども、管路延長は嵐山町第２次水道事業基本計画によりますと、導水管が3.3キロメートル、送水管が７キロメートル、配水管が172.7キロメートルで、総延長182.7キロメートルになっています。また、一般質問資料の上水道管種別ごとの延長、裏面になりますけれども、これを見ますと、ダクタイル鋳鉄管が103.861キロメートル、鋼管、これが1.028キロメートル、硬質塩化ビニール管72.324キロメートル、ポリエチレン管1.757キロメートル、ステンレス管0.651キロメートルで、合計179.621キロメートルになっています。水路別とは少し数字が異なりますけれども、当町の上水道管の管路は180キロメートルと思います。このうち布設替えができている管路の総距離をお伺いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　それでは、お答え申し上げます。

全長180キロに対しまして、今現在、耐震化、布設替えが完了している管は26キロでございます。したがいまして、耐震化率でございますけれども、全体で申し上げますと、現在14.5％の進捗状況でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　そうしますと、一般質問の資料の裏面の最後のほうの表なのですけれども、上水道管基幹管路、これは全長26.21キロメートルで、耐震管及び耐震適合性のある管を合わせて10.807キロメートルになります。配水管基幹路においては、耐震化率41.2％になっています。布設替えの総距離が26キロメートルで、基幹路の10.807、これは令和４年度の数字ですので、これよりも上がっていると思いますけれども、それを除いた約16キロは、これはそうすると基幹路以外の部分に布設替えになっていると思うのですが、具体的にはどの部分の布設替えになっているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

今議員おっしゃられたとおりでございまして、基幹管路の延長は26キロでございます。その中で耐震継手を有する管と耐震適合性のある管、こちらを合わせますと基幹管路だけで見ますと耐震化率は41.2％でございます。基幹管路につきましては、導水管と送水管、それと250ミリ以上の配水本管で形成されております。こちらの総延長も26キロでございます。その中で41％が、耐震化が進んでいるということでございます。その残りは、全て200ミリ以下の配水支管となっております。こちらの延長が全てで78キロございます。その中で、先ほどおっしゃられたとおり耐震化が済んでいる管が16キロでございます。したがいまして、配水支管だけで申し上げますと、現在20.5％の耐震化が終了しているということでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　布設替えの状況は分かりました。今替えているのは、全て耐震化の管に入れ替えているということでよろしいわけですね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

今現在、布設替え工事を行っていますのは、管路更新計画に基づいて順次進めております。老朽

管を布設替えになりますと、その後は全て耐震管を布設するようにしておりますので、順次耐震化率が進んでいく予定となっております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　令和４年度の決算書を見ますと、１年間の管路更新率は0.71％とあります。これを距離にしますと何キロメートルの更新になるのかお伺いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

大体でございますけれども、１キロにつき１％というお考えでよろしいかと存じます。したがいまして、0.7％ですと700メートルの進捗率でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　それでは、水道事業におけます課題に移っていきたいと思いますけれども、先ほど答弁していただきました。この中での課題の中で、私なりに拾ってみたものを幾つかお伺いしていきたいと思います。

管路について今お伺いしたわけなので、課題の１として管路の布設替えを挙げたいと思いますけれども、ダクタイル鋳鉄管は法定耐用年数が40年です。法定年数での布設替えはもう困難な状況ですが、土壌によっては60年、あるいは100年と言われております。上下水道課の資料を見ますと、耐用年数60年で計算すると3.7キロメートル、100キロで計算すると2.2キロメートルの布設替えが必要だということで試算をされております。

しかし、お伺いしたところ、１年で１キロメートルにも満たない布設替えの進捗状況なのです。これにどのように今後対応していくかということなのですけれども、先ほど政府も国交省に代わって対策を考えているので、その政府の指示を見ながらやっていきたいというお話だったのですけれども、もう少しスピードアップする方策というものですか、そういったものを担当課としてお考えになっておりますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

本来ですと、180キロの耐震化工事につきましては、少なくとも年に２キロから３キロの整備工事が必要になってまいります。なぜなかなか１キロにも満たないような進捗状況であるのかと申しますと、やはり今現在は、先ほども国の関係で計画上一番入れ替えるのに難しいところ、基幹管路とか、あるいは配水本管のほうから進めておりますので、なかなかその距離につきましては進まない

状況でございます。老朽管更新計画に基づいて、昭和50年代の管路も入替えを進めているところでございますけれども、そちらにつきましても計画どおりにはいっていないというのが現状でございます。その点につきましていろいろ検討しておりますけれども、なかなか計画どおり更新距離を達成していくというのが今のところ難しいのが現状でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　金額といいますか、財政的なものもあって工事も進まないのだとは思いますけれども、いずれにしましても、この速度だととてもではないですけれどもなかなか進まないと思いますので、その辺は少し検討いただきたいと思います。

それとまだほかに、一般ではなくて、鋼管ですと1.028キロメートル、硬質塩化ビニールだと七十何キロとありまして、それらの管の耐用年数も、特に鋼管というのは耐用年数が15年から20年、さびもひどいということで、これが嵐山町にも１キロばかりあったりするのですけれども、こういったものが布設替えできていない状況で、私の考えるには、漏水したところを見て、そこのところを替えていくことしかできていないのかなと思うのですけれども、これも年数が経年していきますとますます管が弱くなって、漏水も大変多くなってくるのではないかと、このように思っております。

私の一般資料の表の２段目に無効水量というのがあるのですけれども、令和４年は11万8,000立方で、平成26年の２倍近くになっています。これは、その年、その年で漏水の量というのは変わってはくると思うのですけれども、長いトータルでこうやって見ていっていないので確かなことは言えないのですけれども、そういった漏水対策というものも大事になってくると思うのですが、漏水は増えてきているのか、いないのか、どういう状況にあるのかお願いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

漏水修理につきましては、年平均して150件ぐらいを対応しております。小さい家庭の漏水から本管の漏水まで様々でございますけれども、その漏水対策に当たっております。やはり傾向的に見ますと、管路が老朽化しているところが多い傾向にございますので、そういったところを重点的に、管路更新計画の中に入っていなくても、そういった漏水が頻発する箇所については随時入替え工事を行っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　それと、先ほど財源の確保という、財源の問題について触れていきましたけれども、課題の２になりますけれども、新浄配水場の築造に関連して、水道事業経費が課題になっていると思いますが、経営戦略は立てられているとは思いますけれども、今後、水道料金を財源

の確保に充てていく必要があるか、ないか、どのようにお考えになっておられますか、お伺いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

今現在、上下水併せて経営戦略につきましては３年をかけて見直しを行っております。それに併せて、上下水道運営審議会のほうにも諮問をいたしまして、その改定した、見直した経営戦略を基に、それと今後の整備計画等を踏まえて、適正な料金体系の検討も進めているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　それ以上の答弁を求めますと大変苦しいことになると思いますので、ただ町民にとっては一円でも安い供給がありがたいところではあります。とはいっても、安全、強靭、持続を柱とした水道行政のためには、値上げということもこれはやむを得ないのかという面もあります。ただ、嵐山町の水道料が近隣自治体と比べてどのような状況なのか、お分かりになりましたらお話ししていただけますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

水道事業が開始してから、昭和39年から現在に至るまで20回の料金改定を行っております。ここ最近、３回の料金改定につきましては、平成17年、平成20年、平成25年につきましては料金改定の引下げを行っております。したがいまして、嵐山町につきましては、埼玉県内で常に３事業体のうちに入るぐらい水道料金は安価という状況になっております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　ありがとうございました。今の水道事業経営の観点からもう一問ちょっと質問したいと思うのですけれども、先ほどウォーターＰＰＰの導入ということでご説明があったかと思うのですけれども、私も水道事業経営の計画を見ましたところ、民間活用というところで業務内容と経営、計画管理、営業、設計、建設、維持管理、こういった業務に対して個別委託、第三者委託、ＤＢＯ、あるいはＰＦＩでコンセッションを持ってきて、最後には完全民営化というふうに表には書いてあるのです。これは本当に将来的には完全民営化を考えているのかどうか、これを伺っておきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

こちら全国的な話でございますけれども、いわゆる人の不足、物の増加、金の減少など、いろいろな課題が今後さらに加速すると言われております。そのため、事業継続のために様々な取組を行っていく必要があるということになってきておりまして、料金の適正化や資産の有効活用などをしていくために、収入改善施策の中に官民連携手法が有効であるということで、今の流れになっております。ほかの道路、公園とか、公営住宅、スポーツ、文化、社会教育施設など、様々な分野で官民連携手法は広がりを見せております。

その中で水道と下水道については、この独自のウォーターＰＰＰでの展開を進めるように推進されております。嵐山町は、既にご存じのとおり、下水道事業において浄化槽事業をＰＦＩ方式で今も事業を進めております。そのＰＦＩ事業、ウォーターＰＰＰにつきましては、そのＰＦＩ事業をさらに進化させた形となっておりまして、管路更新一体マネジメント方式、設計から建設、維持管理まで全て民間でやっていただくものや、先ほど公共施設等の運営事業、運営権を与えて事業を行っていくコンセッション方式というものでございますけれども、こちらにつきましてこれから水道事業、下水道事業を進めていくわけでございますけれども、あくまでも事業の所有権は町にございますので、将来的にも完全民営化になるということではありませんので、ご理解をいただけたらと存じます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　フランスなどは一度民営化いたしましたけれども、水道料の高騰によって公営に戻しております。完全民営化というのはいかがなものかという考えも持っておりますので、その辺は共有していただけたらと思っております。

課題の３番目は、人材育成ということでお聞きしたいと思ったのですけれども、時間のほうも大分迫ってまいりましたので、絞ってお聞きいたします。

水道事業に必要な資格は、給水装置工事主任技術者、２番目として下水道排水設備工事責任技術者、管工事施工管理技士、水道技術管理者があります。上下水道課のほうで、このうちどういったものからの資格要件が必要なものはあるのでしょうか。お伺いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

水道法において、水道事業者は、水道施設の布設工事を行う際に工事監理者というものを定めなければいけない。もう一つが、水道事業を行う際に、水道技術管理者を置かなくてはならない。この二者について規定がございます。両資格は、それぞれが従事します専門性と求められる知識の観点から、対象者が取得する学位や資格に応じて、必要な水道の事業等に関する技術上の実務経験、

年数において設定がなされております。この２つの有資格者は、必ずどこの水道事業体にも置かなければならないということで定められております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　現在、嵐山町ではそういった技術者は何人いらっしゃいますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

まず、水道監督者の資格は３名でございます。水道技術管理者の資格を有している職員も３名でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　どのような業務に当たらなければならないことになっているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

まず、水道監督者、こちらにつきましては、水道工事を行う際に監督をする者でございます。通常の管路の布設替え工事とかそういった監督者ではなく、水源、あるいは浄水施設、あるいは配水施設を変更する際に監督する者の資格でございます。

もう一つ、水道技術管理者につきましては、これは水道事業全般の技術者でございまして、施設基準の遵守、あるいは水質の検査、衛生上の措置、それと給水の緊急停止、それと厚労大臣の命令に基づきます給水の停止、そういった部分でその事業を行うために水道技術管理者を置かなければならないということになっております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　それに対しまして、３人ずついらっしゃるのですけれども、後継者の育成とか、あるいはこれで足りているとか、あるいは課題があるとか、そういったことについてちょっとお伺いしたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

現在３名でございます。私と50代の職員が２名と、今現在、30代の職員が１名、その３名でございますので、この先ずっと水道事業を運営していく上では、さらに後継者を育成していく必要があ

ると考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　分かりました。まだ細かくお聞きしたいこともあったのですけれども、時間の都合で、この辺で水道課のほうは質問を終わらせていただきます。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩いたします。再開時間を４時35分といたします。

休　　憩　午後　４時２４分

再　　開　午後　４時３５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第８番、吉本秀二議員の大項目３番からになります。どうぞ。

○８番（吉本秀二議員）　それでは、大項目の３点目、小川地区衛生組合可燃物ごみ処理に対する町の考え方について伺っていきたいと思います。

小川地区衛生組合における可燃物ごみ処理は、令和４年４月１日から10年間の民間委託（オリックス資源循環株式会社）契約により処理されています。既に２年半になろうとしていますが、長期的な方向性がいまだに見えておりません。たとえ、これが新施設建設の方向にかじを切ったとしても、用地の確保、調査、設計、工事の過程を踏まえますと、残る７年半では難しいことは否めないのではないかと思っております。よって、以下についてお伺いします。

（１）、現状の考察について。

（２）、決定までのプロセスについて。

（３）、町民意向調査に対する考え方及び方法について。

（４）、新施設の場合の施設設置場所に対する町の考えについて。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（４）について答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　それでは、質問事項３の（１）についてお答えいたします。令和６年３月に小川地区衛生組合で今後の可燃ごみ処理等に関する基礎調査業務報告書を作成しておりますが、衛生組合執行部でも今後協議していく予定です。可燃ごみが減少していることを鑑み、小川地区衛生組合と管内町村との連携を図りながら、事業費の削減とゼロカーボンシティ宣言に沿った施策が必要であると考えます。

続きまして、質問事項３の（２）につきましてお答えいたします。決定までのプロセスについては、小川地区衛生組合管内町村の主管課長で構成している管内協議会で協議を行い、その後、正副管理者会議にて最終決定という流れになります。

続きまして、質問事項３の（３）につきましてお答えいたします。町民意向調査を実施するかど

うかも含め、協議してまいります。

続きまして、質問事項３の（４）につきましてお答えいたします。新施設設置場所については、小川地区衛生組合の今後の可燃ごみ処理等に関する基礎調査においても、施設の設置場所は決定しておりません。また、新たな施設建設となると、施設整備基本構想や用地の選定・取得に複数年を要し、地元との用地交渉が難航するとさらに期間を要します。ゼロカーボンに向けたCO_2排出量の削減や事業費削減をする必要があること、人口減少に伴う可燃ごみの減少も考えられることから、ごみ処理の広域化も含め諸問題に取り組んでいかなければなりません。

今後は、小川地区衛生組合及び構成町村とさらなる連携を図りながら、新たな施設の建設が必要かどうかも含め、調査研究を進めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　それでは、一括して再質問させていただきます。

小川地区衛生組合可燃ごみ処理のあり方検討委員会の報告書を見ますと、長期的な在り方の検討で新施設を建設する場合の留意点として、交付金を考えると高効率エネルギー回収可能な施設、それに１日100トンの施設が必要で、新たな広域連携の検討が必要だと。３番目として施設収集運搬のCO_2の検証、４番目として建設候補地の選定などが挙げられる。また、民間委託では、民間委託の自治体が少ない。安定性、継続性の検討が必要とされています。結果的には、新施設焼却場の建設に要する期間と現状の焼却炉の老朽化を考え、中期的な在り方として民間委託を選んだのだと思いますが、これは暫定的民間委託で、長期的な方向性としては何も決まっていません。残る７年半での新規焼却場の建設は困難な状況だと考えると、再度、民間委託の流れにならざるを得ない状況だと考えます。したがって、その先を見据えた組合内の議論と行動を加速させる必要があると思います。それには、組合内それぞれの町、村としての主体的な考え方が必要になると思いますが、担当課としての考えをお伺いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　それでは、お答えいたします。

この管内での議論に関しましては、まだ議論の席に着いたところでございます。まだ全く、今まさに始まったところでございます。ただし、嵐山町としましては、やはりゼロカーボンシティ宣言をしてございますので、事業費の削減とともに、CO_2の削減にも、環境の負荷をいかに抑える新たな施設を設置するのか、それとも今のオリックスに委託を続けるのかということも考えまして、今後、議論が必要かなとも思っておりますが、現、今の処理の仕方、焼却しないでメタン発酵処理をするという今のオリックスの処理の仕方は、環境負荷を抑えるCO_2の削減ということに関しましては、今後10年間の中期の衛生組合のほうの報告書を見ますと、CO_2の削減に関しては、新た

な施設を建設したものと比較すると、約９分の１にCO_2排出量が抑えられるという報告結果が出てございます。

今後、例えば令和14年から30年間の長期については、まだ全く議論をされてございませんが、令和14年から中期の10年間に関しましては、現行の委託処理がいいのではないかなと現時点では考えております。

以上です。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　時間がございませんので、短く答えていただければ結構かと思うのですけれども、そういったいずれにしてもこれからいろいろ組合内の議論をしていくわけなのですけれども、町としてやはり主体的なものを持っていなければならないと私は思います。それで、そのためには町民の民意というものを何らかの形で酌んでいかなければならないのではないかと思います。その手段として、調査とか、意向調査とか、あるいは区長さんの区長会とか、その他いろんな団体がある中で、そういったお話を説明して理解をしてもらうなり、あるいはどういう考えを町の人が持っているのかという意向調査を早くやっていって、町のこういうものにしていこうというものにつなげていかなければならないと考えているのですけれども、その点はどうですか。

○森　一人議長　吉本議員に申し上げます。発言残り時間５分を切りました。

答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

町民意向調査ということでございますが、もちろん管内でおのおのの自治体が、例えば嵐山だけが単独で町民意向調査を実施するということにはならないとは思います。もし意向調査を実施するのであれば、管内で全ての自治体で実施する必要があるのかなとは思いますが、もちろんごみ処理の仕方、燃やすのか、それともメタン発酵等に、環境負荷の優しいものにしていくのか、そういったところも含めまして町民意向調査については必要があるのではないかというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　嵐山町で、10年ほど前に生活交通の意向調査をしているのですけれども、28年かな、もう10年もたちますので、そういった調査と併せて、町の重要事項の何点かをそういった調査をして、意見集約していくといったことが大事かなと思っております。

それともう一つ、新施設の用地として、今やそういったごみ処理施設は汚い施設ではなくて、大変きれいな施設で今有効活用もあるし、町の活性化のためであれば、あるいはそういった誘致も検討に、何というのですか、そういうものを詰めていくということではなくて、一応そういうことも

あってもいいのではないかというような観点から検討されてもいいのではないかと思うのですけれども、そういった点はいかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

実際、先ほども申し上げましたが、用地につきましてまだ議論も始まっておらない段階です。ですので、現段階では用地がどこがいいだとか、そういったことについては考えてございません。

以上です。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　そういったことが決まっていないというところで、私はこういったこともどうでしょうか、意見も検討してもいいのではないのですかというところで今発言をさせてもらっております。いい、悪いは別としまして、いろんな多方面からやはり検討して、町の、町民の方の民意を酌みながら決定していくというのがいいのではないかと私は考えておりますので、私も組合の議員でございますので、また議会の中で質問をしたりしてやっていきたいと思っておりますけれども、ぜひ町でもそういった方向で検討していって、詰めていっていただきたいと思います。

以上で終わります。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　４時４６分）

令和６年第３回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第３号）

９月１８日（水）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第４番議員　　宮　本　大　裕　議員

第５番議員　　狄　守　勝　義　議員

第２番議員　　竹　内　隆　哲　議員

第12番議員　　渋　谷　登美子　議員

○出席議員（１２名）

１番	佐藤弘美 議員	２番	竹内隆哲 議員
４番	宮本大裕 議員	５番	狄守勝義 議員
６番	小林　智 議員	７番	藤野和美 議員
８番	吉本秀二 議員	９番	青柳賢治 議員
１０番	畠山美幸 議員	１１番	川口浩史 議員
１２番	渋谷登美子 議員	１３番	森　一人 議員

○欠席議員（１名）

３番　橋本　将 議員

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	青木正志
書記	安在洋子

○説明のための出席者

佐久間孝光	町長
中嶋秀雄	副町長
萩原政則	総務課長
安藤浩敬	地域支援課長
岡野富春	税務課長
贄田秀男	町民課長
太田直人	福祉課長
菅原広子	健康いきいき課長
根岸隆行	環境課長
中村　寧	農政課長
下村　治	教育長
髙橋喜代美	教育総務課長
中村　寧	農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第３回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は12名であります。定足数に達しております。よって、令和６年第３回嵐山町議会定例会第６日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

以上で議長よりの諸般の報告を終わります。

◎一般質問

○森　一人議長　日程第１、一般質問を行います。

◇　宮　本　大　裕　議　員

○森　一人議長　本日、最初の一般質問は、受付番号３番、議席番号４番、宮本大裕議員。

質問事項１の特定外来生物についてです。どうぞ。

○４番（宮本大裕議員）　おはようございます。議席番号４番、宮本大裕でございます。

ただいま議長のご指名をいただきましたので、一般質問を始めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

私のほうからは質問事項１つです。特定外来生物について。大変申し訳ございませんけれども、在来種の動物も含めてご質問をさせていただきたいと思います。また、今後、一般質問通告書の書き方につきましては、勉強してまいりますのでご容赦いただきたいと存じます。よろしくお願いいたします。

それでは、質問事項１、特定外来生物について。

質問の要旨です。特定外来生物や在来野生生物による家屋や農作物等に対する被害について見聞することが増えました。人によって国内に持ち込まれ、無責任に野に放たれた結果、生きるために命がけで人の生活圏に入り、害をなすものとして扱われるものも少なくありません。これら命あるものに対し、駆除対象として対応するだけではなく、別な方法は考えられないのか、また現在の駆

除状況、今後の対策についてお尋ねさせていただきたいと存じます。

（１）、町の主な駆除対象とされる在来種、カシノナガキクイムシ・イノシシと外来生物です。クビアカツヤカミキリ・松くい虫・アライグマ・ハクビシン、このハクビシンは在来種という扱いもあるようですけれども、とてもグレーな存在なのでここに入れておきました。その他、ヒアリ・セアカゴケグモ・オオキンケイギク等による被害状況について。

（２）、町の対応について。

ア、駆除の方法。

イ、予防方法。

ウ、町民への周知と支援の実際。

（３）、今後の対策について（共生の可能性）です。

よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　順次、答弁を求めます。

初めに、小項目（１）、（２）、ア、イ、ウ、（３）について。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　それでは、質問事項１の（１）における家屋等の被害について、アライグマとクビアカツヤカミキリについてお答えいたします。

アライグマによる被害として、昨年度は３件、今年度は８月末現在で３件、屋根裏や物置きに入り込んでいるという案件がありました。クビアカツヤカミキリについては、昨年５月に町内で初めての被害が確認され､今年度は主に都幾川桜堤の桜150本と町内小中学校及び幼稚園で10本と被害が拡大しております。その他の外来生物については、環境課では被害相談等は受けておりません。

続きまして、質問事項１の（２）、ア、イ、ウの家屋被害等の部分については、関連がございますので併せてお答えいたします。アライグマの駆除については、町民からの相談を受け、箱わなを設置し捕獲後、庁舎裏のコンテナで炭酸ガスによる安楽殺、廃棄物として新埼玉環境センターに搬入しております。被害予防といたしましては、特に空き家の適正な管理をすることで、アライグマの入り込みにくい環境をつくることが大事であると考えておりますので、引き続きホームページ等で周知してまいります。

クビアカツヤカミキリの駆除、予防につきましては、被害木以外も含め７月に都幾川桜堤の桜260本、８月に町内全ての小中学校及び幼稚園の桜103本に業者による薬剤散布を実施し、併せて広報、ホームページでの注意喚起及び周知を行いました。

続きまして、質問事項１の（３）につきましてお答えいたします。今後の対策として、アライグマにつきましては、引き続き農政課との連携を図り捕獲に努めるとともに、空き家等の適正管理について周知してまいります。クビアカツヤカミキリについては、来年度より県の補助金を活用し、引き続き業者による薬剤散布での駆除、防除に努めてまいります。

また、共存の可能性でございますが、長い年月をかけてバランスを保っている地域の生態系だけでなく、人や農林業にまで影響を与えてしまうことから、全ての生物が共存共生することは難しいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（１）、（２）、ア、イ、ウ、（３）について。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、質問事項１の（１）における駆除対象生物による農作物の被害についてお答えいたします。

現在、町内の主立った被害につきまして申し上げますと、森林被害につきましては令和元年に埼玉県内で初めてカシノナガキクイムシの被害が確認されており、その後、県内各地域で急速に被害が拡大しました。町内では、令和４年11月にオオムラサキの森内でカシノナガキクイムシによる花枯れの確認がされて以降、公有地においては杉山城跡、小千代山、嵐山渓谷周辺の緑のトラスト保全地で被害が出ております。私有林においても全町で被害木と思われる樹木が確認されております。

続きまして、農作物被害についてですが、アライグマ、ハクビシンによるスイカ、ブルーベリー、柿などの果樹を中心とした被害が多く発生しております。また、大型の野生動物では、イノシシ、ニホンシカによるタケノコ、サツマイモ、露地野菜、水稲などへの被害が発生しております。

続きまして、（２）、ア、イ、ウについて関連がございますので、一括してお答えいたします。森林のナラ枯れの予防といたしましては、間伐による樹木の更新がございますが、被害に遭った樹木については伐倒、玉切り、薫蒸が基本となり、被害木を原則持ち出さないことがほかの森林への被害拡大防止となります。これにつきましては、私有林は自己管理でございますので、適正な森林管理を広報紙で呼びかけております。なお、公有地の被害木につきましては、土地を管理する担当課等の維持管理の中で駆除しております。私有林の被害木の駆除費に対する補助金の支援につきましては、国、県の補助事業があるものの実施主体が町となるため、被害を受けた私有林の選定が困難なことから実施しておりません。

続きまして、鳥獣の被害に対しましては、毎年度、有害鳥獣捕獲委託にて猟友会により銃、くくりわな、箱わなを使用して、イノシシ、ニホンシカ、カラス等を捕獲しております。有害鳥獣捕獲の実施につきましては、銃器を使う期間が年２回ございますので、町内全地区に回覧でお知らせしております。

被害予防といたしましては、侵入防止策として、電気柵、トタン柵、ネット等の設置を農業団体のネットワークの中で呼びかけております。また、有害鳥獣捕獲委託以外の駆除といたしましては、町が箱わなにてアライグマ、ハクビシンを捕獲しております。

なお、電気柵等の鳥獣被害侵入防止対策につきましては、ＪＡ組合員に対して助成金制度がございますので、活用をご案内しております。

続きまして、（３）につきましても農作物等の被害についてお答えいたします。ナラ枯れの原因であるカシノナガキクイムシにつきましては、埼玉県におけるナラ枯れ被害対策の基本的な方針の中で、在来種であるがゆえナラ枯れを根絶することは現実的ではなく、そのため人的・社会的影響への優先順位に応じた被害対策を行うとされております。このことから、町では公有地を優先とした駆除を積極的に行ってまいりたいと考えております。

農作物被害における野生生物に関しましては、今後も農業者に侵入防止の強化をお願いしつつ、町で委託する有害鳥獣捕獲委託事業を軸に駆除してまいりたいと考えます。

また、共存の可能性でございますが、全ての生物が共存することは困難と考えます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　詳しいご説明をいただきまして、まずここに上げたもろもろの生物について、少しずつご質問をさせていただきたいと思います。

まず、カシノナガキクイムシ、今、ご説明があったとおり、在来種ということでなかなか駆除を積極的にやるということ、そういったことが難しいというようなお話ですけれども、うちの周りの山でも大分枯れた木が目立つようになっておりまして、うちの裏山の木も太いものが枯れました。太い木からどんどん枯れていくようなそんな感じがしますけれども、町の広報の中で発見したときの対応としては、埼玉県寄居林業事務所へ通報してくださいということが書いてありましたけれども、それが適正なまず方法なのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　お答えいたします。

ホームページに載っているように、発見した場合は通報していただくのが適正な処置だと思います。それによりまして、寄居林業事務所と必要によって町のほうで私有林に入らせていただきまして、現実にやっているのはかしながホイホイという粘着テープが貼ってあるシートです。そちらのほうを巻きつけて２、３週間放置して、また剥がして、そのもの自体がカシノナガキクイムシがいるかどうかを専門家のほうで判断していただいて、そうした場合は必要な先ほど申し上げた伐倒以降のことをしていただくということになります。

以上です。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　よく分かりました。

これは個人的に、自分の土地のものでも通報していただくとしてもらえるということなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　初期段階というか、発生が分かった時点で処置を早めにしていただくことによって、先ほども申し上げたとおり拡大防止になりますので、声をかけていただければと思います。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　事務に関する説明書29ページに、埼玉県ナラ枯れ対策会議、これはズームで行われたみたいですけれども、その会議の内容というのはどういうものなのでしょう。今後の防除に対する在り方とか、そういったことというのは話し合われているのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　主に被害状況の情報共有、それと６年度のナラ枯れの補助金に関する説明でありました。

以上です。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　そうしたら、今、現行のそういった対応というものをこれから継続していくというそういう方法で来年も対応していくということなのですね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　現状のことを継続してまいりたいと考えます。

以上です。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　それでは、次のクビアカツヤカミキリの質問させていただきたいと思います。

これ、今、数字とか見せていただきましたけれども、大分枯れて、去年と比べると増えている感じがしますけれども、これはきっとこれからどんどん増えていくような、そんな方向性でお考えなのですか。

○森　一人議長　宮本議員に確認させていただきますが、（２）に移るということでよろしいですか。それとも（１）から（３）まで一緒にということでよろしいですか。

○４番（宮本大裕議員）　すみません。では、そのようにお願いしたいと思います。関連していますので。

○森　一人議長　では、答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

クビアカツヤカミキリにつきましては、昨年度に初めて被害が確認されて、今年度はやはりさらに増えております。ただ、本格的に都幾川桜堤の桜を中心に、都幾川桜堤に関しては260本全て、実

際に被害があったのは150本なのですが、全てに防除という形で薬剤散布を行いました。

そういったことも含めて、今年初めて本格的な散布、防除を行いましたので、ちょっと来年についてはまだ予測ができないというのが現段階だとは思うのですけれども、その辺はちょっと今年薬剤を散布して、来年の状況を確認したいと思っております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　この質問事項に上げましたけれども、松くい虫やヒアリやセアカゴケグモというものに関しては、そんなに問題は今のところないということでよろしいでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　その他の松くい虫とかヒアリ等は、町内では発見情報等はございません。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　それから、オオキンケイギクに関してはどのようなものでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えします。

オオキンケイギクにつきましては、確かに繁殖力が非常に強いもので、きれいな花で町内でもあちこちに確認はされておりますが、実際のところ具体的な駆除には至っておりません。ホームページ等で周知をしているのが現状でございます。

以上です。

○森　一人議長　続けて、中村農政課長。

○中村　寧農政課長　オオキンケイギクでございますが、調整区域、農村地域にもかなり道路沿いに繁殖しておりまして、農家の方々が地先管理の中で除草していただきます。その中で、嵐山町土地改良団体連絡協議会という組織を使いまして、農家の皆さんにぜひ草刈りの際はきれいな花に見えますが、一緒に除草してくださいというお願いをしております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　ありがとうございました。

虫と植物についてはよく分かりましたので、これで終わりたいと思いますけれども、それからアライグマ、ハクビシン、イノシシ、ここに書き忘れましたけれども、鹿、それから最近キョンという動物が千葉県辺りでもかなり問題になっていまして、茨城県でも発見されているとかそういった情報があります。そういったことについて、ちょっとお聞きをしたいと思います。

まず、アライグマですけれども、うちの周りでも箱わなを仕掛けて大分捕っている方がいるよう

で、その家は家の中、天井裏に入られて穴を開けられて、そういったことがあったので捕まえているというようなそういった状況のようです。

事務に関する説明書の26ページにも、今年の５月41匹、６月44匹、７月40匹と結構捕れているようです。去年は、全部で219頭ということで、本当に捕まっているのを見るとかわいくて、とてもそんなに悪さをするようなふうには見えないのですけれども、やっぱりその被害に遭っている人にとってはかなり大きな問題になっているのだなというふうに思います。

この駆除に関してですけれども、またすみません、ちょっと別のところに行きます。ハクビシンに関しては、これは在来種というそういう定義というか、そういうことでいいのですか。これもし箱わなにかかった場合は、やはり駆除の対象として処分されるような、そういうことで、今、実施されているのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　ハクビシンについてお答えいたします。

特に、農業被害ということで、農政課でも箱わなを仕掛ける許可を得ている職員が７名おります。その中で、箱わなを仕掛けておるのですが、ハクビシンに関しては、江戸時代より前から日本にいたということで、特定の外来生物ではございません。宮本議員おっしゃったように、非常にグレーな立ち位置でございます。

農政課では、特定外来種等にかかわらず、農業被害ということで捕獲しておりまして、ハクビシンに関しては農業被害というくくりで箱わなを仕掛け、ちなみにですが、昨年度はハクビシンは16頭捕獲して駆除しております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　その駆除の方法に関しては、箱わなということで分かりました。

捕らえた後の駆除の方法です。ちょっと私もこの間見せていただきましたけれども、この役場の裏で職員が窒息死ということで、安楽死にさせているというようなことでしたけれども、これは役場の職員の仕事としては、大分精神的なそういった重荷というか、そういうものにはなってはいないのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えします。

安楽死、安楽殺とはいえ、命あるものを職員が自らの手であやめるわけですから、職員の負担は相当数あると思っております。

○森　一人議長　続けて、中村農政課長。

○中村　寧農政課長　安楽死に関しましては、環境課と一緒に連携して農政課の担当職員もやってございます。

負担に関してはもうかなりのものでございます。そういった意味ではメンタル的なフォローというのですか、普段からその担当職員の様子というのは見るようにしております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　私、仕事の立場上、やはり命あるものの命を奪うということ、それは非常にやっぱり気持ち的にもすごく大変な仕事だろうなと思います。見せていただいたときに、小さな塔婆が建っていて、そこで年２回供養をしているというようなことでしたけれども、やはりもうちょっとちゃんとした供養塔みたいなものを建てて供養をしてあげたほうが、やっぱり現場としては適切かなというふうに思います。別に、私がやらせてもらいたいとかそういったことではないのですけれども、やはりそういったことで職員の気持ちなんかも少し違うでしょうし、まして本当でしたらこれを捕獲せずに殺処分しないでいられるような方法、そういったものができるというのがやっぱり一番理想的な在り方ではないかなというふうに非常に思いました。

これに関しては、また後ほどちょっとお話をさせていただきたいと思いますけれども、あとは次なのですけれども、小川猟友会嵐山支部という団体について、ちょっとお伺いをさせていただきたいと思います。活動の件数としては、先ほど年２回ということでしたけれども、その対象というのが鹿やイノシシということ、その処分方法というのはどのようなことになっているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それではお答えいたします。

小川猟友会嵐山支部につきまして、お答えいたします。嵐山支部の会員のほうは20名おります。細かく申し上げますと、わなと銃を持っている方が７人、銃のみの方が５人、わなが８人でございます。活動に関しましては、先ほど年２回と申しましたが、年２回が銃を使う時期でございまして、昨年に関しては４月、５月、10月、11月という２か月ずつでやっております。

この小川猟友会嵐山支部においては、先ほど申し上げました捕獲の委託事業のほうを嵐山町から発注しておりまして、この20名の方々が延べ1,557日の活動をして、捕獲しております。捕獲対象につきましては、ニホンシカ、イノシシ、カラス、スズメ、キジバト、ヒヨドリ、そういった動物が対象となっております。この委託では、ハクビシンとアライグマのほうは除いております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　主要な施策の説明書100ページに、小川猟友会に８万9,100円という金額が出ていますけれども、これは報奨金というかそういったものなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　こちらのほうは純粋に会のほうに補助しておるものでございます。捕獲の報奨金は別にございます。

以上です。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　報奨金というのは、どういうふうな形で支払われるのですか。例えば大きさとか頭数とか、どのようになっているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　こちらの捕獲の報奨金のほうにつきましては、町の環境保全型農業推進協議会のほうで捕獲の委託料とは別に出ます。鹿、イノシシ、成獣で１頭当たり7,000円となっております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　次ですけれども、2022年６月の広報紙に狩猟免許取得費用補助事業というものが載っていました。これは今でも継続されているのでしょうか。そして、新たな担い手というのですか、猟友会に入る方、特に若い方というのは増えているのですか。これは大分ほかの周辺のところを見ますと減る一方、しかも大分高齢化して、そういった猟をする人が減っている状況だということをよく見聞きしますけれども、どのような状況でしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、捕獲免許の補助事業についてですが、現在でも補助事業のほうは継続しております。埼玉県で行いますそういった講習会に出た方に対して補助しておりますが、残念ながらここ数年は、令和４年度からの実績はございません。県でも、抽せんですのでなかなか参加できないというのが現状でありまして、ちなみに平成30年には２人ほど補助しております。また、令和３年には１人の補助金を出しておりまして、4,000円から8,000円のほうの１人の補助を出しております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　よく分かりました。そうすると、猟ということに関しても、この間ちょっとお話聞きましたときには、滑川町とかにはそういった猟友会というものがないので、嵐山町の猟友会が頼まれて行っているということですけれども、そういったことがこれからもやっぱり継続的に続くということで、思ったような猟の効果というものが上がっているのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　先ほどの質問で、ちょっと答え忘れたことがございます。猟友会嵐山支部の年齢でございます。ご心配しているほど高齢化ではなく、割と若い方も協力していただいております。

猟友会につきましては、小川猟友会と共同で貴重な存在でございまして、先ほど議員おっしゃいましたほかのところが、吉見ですとかそういったところはないもので、協力してくれないかというお問合せはございます。嵐山町に猟友会があることで、かなり、特に大型の本当に猟友会でなければ捕獲できないようなイノシシと鹿が多いです。そちらのほうを駆除していただいているので、大変効果があると思われます。

以上です。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　ありがとうございます。

これは全国的な数字なのですけれども、令和５年度イノシシの捕獲頭数って52万2,000頭、そしてニホンジカが72万7,000頭、全国で駆除されているという結構大変な数字のように私は感じるのですけれども、私が思うに、鹿やイノシシや熊、この辺にはいませんけれども、害があるから、増え過ぎたからといって何万頭も駆除をするというやり方は、きっとかつてのニホンオオカミとかニホンカワウソとかと同じような種を絶滅させてしまうような可能性もやはり考えられるのかなというふうに思うのです。

どれくらい狩猟や捕獲を行うと種の絶滅を引き起こしてしまうのか、捕獲にせよ防除にせよ、野生動物の習性や能力を知って、生息状況などの基礎データを収集して、状況をより正確に把握することなしに効果的な策を打ち出すことというのは、なかなか難しいのかなとそのように感じておりますけれども、これについて野生動物の生息数の調査とかそういったものというのは町では行われてはいるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

町独自では生息数の調査等は実施しておりません。ただ、アライグマに関しては、県の防除の実施計画の中で調査をされております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　実際に本当に被害を受けている特に農家の方々にとっては死活問題でありますし、私も犬の散歩なんかで遠山とかいろんなところを歩きますけれども、今、稲穂が実っていて、その中にまさに動物が歩いたようなそういった跡とかが結構見られる。そういったことを見る

と、なかなかやっぱり軽々しく共生という言葉を使うのもはばかられますけれども、やっぱり人として命あるものに対する慈愛とかそういったものを失ってはいけないというのはすごく私は感じるのです。自分の考えが正しいのかどうなのか分かりませんけれども、正しいと信じて、この公の場においてこれを問うことで、一定の意義を私はちょっと見出したいなとそういう気持ちがありまして、今日はこの一般質問をさせていただきました。

今月の広報に農政課から「山林をお持ちの皆様へ」ということで、「山林の適正な管理をお願いします。山林の見通しをよくすることで、防犯上の問題を起きにくくする効果があります。近年、害虫による影響で木が枯れる等の事案が発生しております。竹や立ち木が道路に倒れると通行の危険がありますので、所有する山林の枯損木等の状況確認をお願いします」とありました。

この山林の管理、これをやっぱり徹底することで、そこに生きる野生動物の生息環境というものに変化を与えるということもできると思いますし、またその個体数や種の調査というものもしやすくなるのではないかなというふうに思います。これは、ぜひ駆除ありきの考え方ではなくて、いかに安楽死させるかということに努めるのでもなくて、生態数をしっかりと管理して増やさないための環境づくり、そういったものを町民の英知を結集して、命の平等性や大切さを考慮した共生の可能性について、周知や支援を行っていただければなと思うのですけれども、今後そのようにお願いしたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　共生は可能かというご質問かなとは思いますが、在来種は別として、特定外来生物に関しては、県も絶滅ということで目標としているように、共生は難しいのではないかなというふうには考えます。しかしながら、生き物たちの豊かな個性とつながりという生物多様性というのですか､そういったものを守っていくことが必要なのではないかなというふうには感じています。

先ほど宮本議員がおっしゃられたように、昔は人によって管理とか利用されていた雑木林のような野生動物等がすむエリアと人間が住むエリアのこの中間､間の緩衝材みたいな場所が雑木林です。場所に人の手が入らなくなった、状況とかが変わりまして、環境とかが変わって人の手が入らなくなったことやあとは温暖化、気候変動などで地球環境の変化によって、あとは人間の勝手な都合で外来生物が野に放たれたことによって、野生生物が人里に入らざるを得なくなっているという状況だと思います。共生のためには、この原因をつくった人間、我々一人一人が生物多様性との関わりを日常の中で感じて、行動することが大事なのではないかなというふうには思います。

例えば、週末だけでも身近な自然に触れてみるとか、子どもと一緒に自然環境のイベントに出かけてみるとか、あと地元で取れた旬のものを食べてみるとか、こういったことから少しずつ動いてみることが野生動物との共生にもつながっていくのではないかなというふうには感じています。

以上です。

○森　一人議長　続けて、中村農政課長。

○中村　寧農政課長　農政課といたしましては、同様に感じております。まさに議員おっしゃったとおり、森林の適正管理、そちらで特にイノシシ、鹿のねぐらがなくなることによって、もっと山深いところに移動すると考えております。

特に、イノシシと鹿につきましては、これは正確な情報ではありませんが、交通事故も出ているということがございます。共生という考えに関しては、個体数が減ることによって、またねぐらがなくなることによって、山に帰っていただくという努力を人間がすべきだと考えております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　本当にいいお話いただきまして、ありがとうございます。

私も思うのですけれども、そもそも生き物に善悪はあるのか、善悪は人の都合でしかないのではないか、そういうふうにすごく私の中では疑問があるのです。そういったことで、外来生物法というものの中に、外来種の定義というのが書かれているのですけれども、人間の活動に伴ってそれまで生息していなかった場所に持ち込まれた生き物、結局、人間の活動によって、やはりいるべきでないところにいなければならなくなったというのが、今、いろんな害がある現状の一つの要因ではないかなというふうに思うのです。

９月３日に環境省から奄美大島における特定外来生物フイリマングースの根絶が宣言されました。これはニュースに大きく取り上げられているので御存じの方も多いと思いますけれども、ちょっと長くなりますけれども、そもそもマングースは毒蛇のハブを退治すると期待され、1979年に約30匹が島内に持ち込まれ、ピーク時には推定１万匹に増加しました。しかし、日中に活動するマングースは夜行性のハブをほとんど捕食せず、国の特別天然記念物アマミノクロウサギなど在来種を襲ったため、一転害獣とされました。駆除は1993年に始まり2000年から本格化し、島内に約３万個のわなや監視用のセンサーカメラが設置されたほか、地元住民らが捕獲専門チームを結成し、本種の防除体制を強化した結果、捕獲数は３万2,600匹に上りました。

環境省はマングースを根絶できたことは、今後の我が国や海外の外来種対策の参考となる優良事例となり、対策の推進に寄与することが期待されると、これは優良事例なのかなとちょっと私は思ったのですけれども、また他方では、マングースが持ち込まれなければ、被害も捕獲もそして長きにわたる多くの関係者の苦労もありませんでした。第二のマングースを生まないために、我々人間には外来種被害予防三原則、入れない、捨てない、広げないを遵守していく責任がありますと締めくくっています。

本当に、私こういう数字とか見ると、人間の愚かさとか責任の重さ、そういったことをすごく感じざるを得ません。全ては人と同じ命あるものです。本当に私たち人間と同じように、みんな必死で生きたいと思っている。きっと嵐山町の動物たちもみんな同じように思っているのではないかな

と思うのです。でも現代は、太陽光パネルや風力発電の設置などで、森林が大規模に破壊されて、野生動物の生息域がさらに失われつつあります。それでも生きるためには食わなくてはならないので、山に食べ物や食べる場所がなくなれば、危険を冒してでも命がけで人の生活域へ入るしかない、それが今の現状かなと。だから、人が本当にこの動物たちが生息する場所というものを管理する、この山林の管理、そういったものが本当に必要なのだろうなということを強く思います。

先ほど課長からお話ありましたけれども、昔は、特に江戸時代なんかは、森林と人の聖域の間に、シシ垣とかカヤ場なんかができていて、そこに動物が入るとすごく目立つような、そういった場所というものをわざわざ設けてすみ分けをしていたということがあります。それが多分、今でいうと電気柵みたいなそんなものになるのかなというふうには思うのですけれども、ちょっとこの電気柵についてお尋ねしたいのですけれども、これは、結構効果があるものなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　電気柵については、１基当たり大体８万円ぐらいですか、そういった価格になります。

以上です。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　現代の力というか、そういったもので作物が荒らされないような、そういった工夫がなされているのだろうなというふうに思います。これも一つの方法だろうなと思うのですけれども、私も今回この件についていろいろ本を読んだり調べたりして、大分いろんな対策がいろんなところで図られているようです。そんな本も何冊も買って読んだのですけれども、例えば兵庫県なんかでは、森林動物研究センターというものを設置して、先ほど言ったようなすみ分けするためのバッファゾーンという、そういったものをつくったり、あとは生息地となる広葉樹林の整備をしてみたり、それからモニタリングポストというものをつくって、動物の生息密度や行動範囲、季節変動、繁殖の詳細、そういったものを正確にキャッチするというようなやり方を取っているようです。

主要な施策の説明書100ページに、第二種特定鳥獣個体分析調査事業というのがあるのですけれども、ちょっとさっき質問したときに、町としては調査的なことをしていませんということでしたけれども、この調査事業というのは、どういった事業になるのでしょう。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えします。

こちらに関しては、鹿、イノシシ、アライグマ等猟友会の皆さんに捕獲されたもの、それを個体数とか、あとは大きさだとか、どこで捕獲したとか、そういったものを県に報告をすることになっ

ています。それを報告したことによって、１頭幾らという形で補助金を頂いているという形になります。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　分かりました。ありがとうございます。

いろいろ調べた中で、ちょっと私、引っかかったのが、日本自然保護協会というところが主催して、自然観察指導員養成講習会というのが、令和７年３月26日、27日に開かれるのです。これ実を言うと、国立女性会館で行われる、そういう講習会なのです。この団体は、４つ趣旨があって、一度失うと二度と取り戻せない自然環境を守る活動、絶滅危惧種とその生息地を守る活動、自然の恵みを活かした地域づくりを進める活動、自然との触れ合いの機会や守り手を増やす活動というこういう活動を中心にしているような団体のようです。ただ、これ料金がかかります。１泊２日、参加費が２万円から３万5,000円になっているのですけれども、受講料、保険料、テキスト代、初年度登録費、宿泊費、このようなものがかかります。

でも、今、国立女性会館は、来年の令和７年４月１日から、宿泊棟とレストランなんかが閉鎖されるという、このままでは閉鎖されるという状況にあります。もうここ、３月26日、27日の最後の国立女性会館に宿泊するチャンスかなというふうに私は思うのです。だから、これぜひ私は参加をして勉強させていただきたいなと思っているのですけれども、こういった活動に対して、町がある程度、この団体どういうふうな団体かというのも調査する必要はありますけれども、そういう人材の育成ということを考えたときに、こういったことは非常に有効なのではないかなというふうに感じておりますけれども、こういう取組というのは、どんなふうにお感じになりますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　この自然観察指導員の養成講習会ということでございますが、私も、特に子どもたちへの環境教育だとか環境学習ってすごく、先ほどの野生生物との共生とか、そういったものにもつながる考え方なのではないかなと思うので、すごく大事だなと思っております。そういった意味で、環境学習とか環境教育への期待も大きいことから、こういうこの養成講習に関しては、広報紙等でも周知していけたらなというふうには考えています。

以上です。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　ありがとうございます。時間も迫っていますので、そろそろ結論ということで、今日のこの一般質問の私の趣旨としましては、共生環境の構築、そして鳥獣供養塔の設置、もう一つ処分方法の再考ということで、この３つを置いて質問をさせていただいたつもりでおります。

本当に、いろいろ毎日毎日足りない頭を使って、この一般質問の原稿的なものをつくっている中

で、ふと思ったのですけれども、私、宮本大裕も外来種なのです。今年、嵐山へ来て21年、もうあと１か月ぐらいで21年になりますけれども、この土地のことを本当に何にも知らない私たち家族を嵐山町の皆さんは温かく迎えてくれました。そして、畏れ多くもこの場にこうして私が座らせていただいているということ、本当に感謝に堪えない気持ちでおります。

そんな嵐山町だから、私は共生が可能かなと思います。当然、特定外来種ということになれば、法律が絡んでくる問題でありますから、これはある程度駆除しなければならない、そういったこともあると思います。でも、やはりこういった共生ということに関して、お考えをいただきたいと思います。

最後に、佐久間町長にお考えをお聞きして終わりたいと思いますけれども、９月号の広報の表紙にもなりました。９月20日から26日は、動物愛護週間となります。私もこれちょっと知らなかったのですけれども、広報を見て、ああすごいいいタイミングでやってきたなって思ったのですけれども、動物愛護管理法には「ひろく国民の間に命あるものである動物の愛護と適正な飼養についての関心と理解を深めるようにするため、動物愛護週間を設ける」とあります。

現在、100万種の動植物が絶滅危惧種に指定されているのが、この星の現状です。人の命も動物の命も平等で、大切な命だと思います。必要があるからここに存在している。そして、生態系は保たれているのではないのかなというふうに思うのです。だから外来種って何なのだって、本当に今回、勉強して思いました。

しかし、残念ながら現状では、増え過ぎた野生動物に一定の圧力をかけなければならない、そういう状況にあるのだなというのもよく分かりました。そして、そういった仕事をしなければならない、そういう役目を担う人も、やっぱり必要だと思います。

しかし、何度も繰り返し多くの命を犠牲にしないために、また、人の生活に被害を及ぼすようなことがないように、共生の実現に向けて知恵を絞って、自他ともに幸福に過ごせる環境を整えるのが、里山に暮らす私たちの大事な務めではないのかなというふうに実感いたします。

恐れながら、命を思うこの活動は、人をつくり、人を育てる、佐久間町長の人が宝のまちづくりの目的に沿うものであろうと私は思うのですが、町長のお考えをお聞きしたいと存じます。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　ちょっと反問なのですけれども、３点、最後に言っていただいて、ちょっと１点、もう一回ちょっと言っていただけますか。

○森　一人議長　反問権について認めます。

第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　１つが共生環境の構築、２つ目が鳥獣供養塔の設置、３つ目が処分方法の再考です。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

本当に、今日こういう議会の場で、命に関して改めて考えさせられる機会をいただきまして、本当に大切なことだなということを改めて感じさせていただきました。

今日の一般質問は、特定外来生物の駆除ということを中心に一般質問をされましたけれども、我々は日常生活の中で、豚を殺して豚を食べ、牛を殺して牛を食べ、そして鳥を殺して鳥を食べるわけです。魚も生きているものを食べているわけです。だから、本当に日常生活そのものが、本当に人間我々一人一人は罪深い存在だなということを、まず改めて認識をする。だからこそ、そういった命を頂くときに、心から感謝をし、そしてその命を頂く中で我々は生かされているということを改めてちょっと感じさせていただきました。

今日は、この農業被害だとかいろんな環境被害との関連の中での特定外来生物の駆除、何十万頭という鹿にしてもイノシシにしても駆除されていると、改めてその大きな数字を示されて、そんなに多いのかと。ご指摘のとおり、この地域においても駆除の件数、頭数、どんどん、どんどん増えている。また、キョンの話も出ましたけれども、今のところそういう生物はこちらのほうまでは来ていませんけれども、いつそういうものが現れてくるか。そうすると種類もどんどん、どんどん増えてくる。そういう中で、個体数をきちんと適正管理できれば、これ一番いいかなと思うのですけれども、これがなかなかできないというのが現状。だから、あくまでも対処療法のような形で、ある一定のものを一定以上にならないように、今考えられる方法の中で駆除をしているというようなのが現状かなというふうに思っております。それに関しては、農業あるいは環境を守るという点においては、どうしても駆除せざるを得ないというのが、今の段階としてはそういう答えにならざるを得ないかなというふうに思います。

それから、あと供養塔の関係も出ましたけれども、そういった供養塔を建てて、そしてしっかりと供養をする。あるいはそのことによって、職員の心理的な負担というのも軽減されるのではないかというようなお話もございました。この供養塔を建てるかどうかということは置いておいても、嵐山町においては年に２回、専門の方をお呼びして、そしてそういった供養はさせていただいておりました。ただ、いろんな事情の中で、しっかりとした供養も、今後継続的にできるかどうか、ちょっと今、ちょうど岐路に立っている段階でもあるのです。

それからまた、両課長のほうからもお話がありましたけれども、この殺処分というか、安楽殺というのでしょうか、そういったことに対する職員の負担というのは、当然のことながらかなり大きなもの、それもまた年々増えていく可能性がございますので、この最終的な捕獲をしたものに対して、処分の仕方も少し検討をし、専門的なところに外注として出すとか、そういったことも含めて検討をさせていただきたいなというふうに感じました。

いずれにしても、命を頂く中で仕事をしなくてはいけないというのは、本当に大変なことかなと思いますし、また、宮本議員の日常生活の中、あるいはお仕事の中においても、本当に専門的なことで、生命の大切さというのを日々感じている中で生活をされている中の方から、やっぱり改めて、この場においてこの問題提起をしていただいたことに、心から感謝申し上げ、また少しでもそういったご心配がないように、また負担が軽減されるように対応してまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　ありがとうございました。以上で終わります。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を11時15分といたします。

休　　憩　午前１１時０１分

再　　開　午前１１時１５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇　狄　守　勝　義　議　員

○森　一人議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号４番、議席番号５番、狄守勝義議員。

初めに、質問事項１の学校給食の運営と給食センターの設備整備についてからです。どうぞ。

○５番（狄守勝義議員）　ただいまご指名いただきました議席番号５番、狄守勝義でございます。一般質問通告書に沿って質問させていただきますので、どうかよろしくお願いいたします。

それでは、１番の学校給食の運営と給食センターの設備整備について。

学校給食センター見学会が７月31日に行われ、議員として参加させていただきました。そこで、これを機に学校給食の運営や、学校給食センターの設備整備について、次のことを質問いたします。

（１）、６月25日に行われた学校給食運営委員会会議録からの質問です。

ア、放射性物質測定の詳細説明を。

イ、学校給食費会計について。給食費全体が約6,000万円で、不足分が約10％の約600万円とのことだが、不足となっている要因と献立への影響、そして今後の対応策は。

（２）です。給食センターを見学して気づいたことからの質問です。

ア、布で覆っている水道蛇口がありました。蛇口からごみ、これはさびなのかなというふうに思っていますが、出てくることがあるので、調理中にごみが混入しないように応急処置的な対応をしているとのことだが、今後の対応を伺います。

イ、浮き上がった排水ます、これ排水ますというのかどうか、ちょっとはっきり分かりませんけれども、そのカバーの上に「段差あり　足元注意！」と注意書きがあった。職員が作業中につまず

くことがあるとのことだが、いつ頃からこの状態なのか。また、今後の対応策も伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、ア、イ、（２）、ア、イについて、答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　それでは、質問事項１の（１）、アにつきましてお答えいたします。

給食食材の放射性物質の測定は、平成23年度以降毎年実施しております。測定回数は、平成23年度22回、平成24年度52回、平成25年度19回、平成26年度、平成27年度各６回、平成28年度から令和５年度まで各１回、合計113回となっており、これまで50品目を測定しております。結果につきましては、全て不検出となっております。

続きまして、（１）、イにつきましてお答えいたします。令和５年度給食費会計の決算状況を踏まえますと、今年度の給食費会計につきましても10％程度の不足が見込まれるということです。不足の原因は、主食及び牛乳をはじめとする食材全般の価格高騰です。給食の献立につきましては、従来に比べ節約した内容となっております。今後の対応につきましては、来年度において、給食費の値上げを検討していく必要があると考えております。

続きまして、質問事項１の（２）、アにつきましてお答えいたします。水道の蛇口からゴム片のようなものが排出される状況がございましたが、８月に原因がおおむね特定され、直ちに改修工事を実施いたしました。現在のところ、状況が改善されております。

続きまして、イにつきましてお答えいたします。排水ますのカバー、こちらはグレーチングでございますが、このカバーが浮き上がってしまっている状況は、おおむね３年前からです。予算を鑑みながら、できるだけ早く修繕工事を実施してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　それでは、順次再質問をさせていただきたいと思います。

今のこの放射性物質の測定につきましては、23年度以降ということは、ちょうどこれは東日本大震災で福島の原子力の事故があったというところからです。この質問をするに当たりまして私も調べましたら、やはりそこのところから各自治体がある程度、こういう測定をしているという状況で、ほとんどやっぱりほかの機関もやっていますので、そういった体制がきちっと取られていて、さらに不検出というのが続いているということで、大体早いところだと令和２年、令和３年度でもう大体測定をやめているところがあるというようなことを一応調べさせていただきました。そういった意味では、原子力発電の事故を契機にしてということなのだろうなという形で思っておりましたが、そういうことでよろしいのですね、これは。

それで、一応これを見ますと、当然、当初は、相当心配もあったろうから回数も多く、そしてだんだんこれが少なくなってきているというようなことになっておりますが、今回の給食委員会でこ

の議題をのせたというのは、特に何か意味があってのせたのか、その辺まず最初に、再質問としてお聞かせ願えればと思いますが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

放射性物質の測定に関する経緯につきましては、議員さんのご推察のとおりでございます。こちらにつきまして、以前は回数を多く実施しておりましたが、嵐山町においては、ここ近年、年１回の計測となっておりますが、こちらのほうを続けて実施しておりますので、実施結果といたしまして、委員会で報告をさせていただきました。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　そうしますと、報告ということで議題にのせたということなのですね。ちょうど会議録を見ましたら、事務局の発言として、福島産品がない場合に、この測定方法等について検討していくというような、そういう記述があったのです。私は、正直申しまして、あの事故からもう13年ぐらいたっています。そういう状況の中で、やはりこの福島産品ということにまだこだわっているのかなというところに、ちょっとまず疑問を持ったのです。そして、今年度の献立とかそういうのを全部見てみました。これもっと前から見ればもっとはっきりするのだろうと思うのですけれども、今年度の４月から９月までの給食の食材で、福島県産は１個も入っていません。だから、これも意図的にそういう形になっているのか。その辺のところはどのように考えているのかということをお聞きしたいなとは思っていたのです。

ですから、この福島県産ということに関して、福島の県民の方もいろんな形で風評被害とか、そういう部分のところで苦労されている方々もいらっしゃるわけです。そういう中で、13年間たった中でもそういうところにこだわり、だからこそやっているのか。そういうようなところをお聞きしたいなと思っていたのですが、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

測定の意義につきましては､福島県産のものを心配したという以前の経緯はあるかと思いますが、現在、あえてそこが心配だからということに重きを置いていることはないと感じております。そして、この福島県産をあえて食材から外しているかということは、そういうことはないと承知しております。

ただし、食材につきまして、町内のもの、そして埼玉県産のもの、そうした身近な食材を使うということを基本に調達しておりますので、海産物はなかなか身近なところでは調達できないという

ことはございますけれども、そういった中で、福島県産をあえて外しているということはないと承知しております。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　私としては、例えば食の安全ということで、食材の安全、そういうことを観点にして、こういう検査、測定をするということだったら、それはいいのかなというふうに思っているのです。ですから、そういった意味で、今までも不検出がずっと続いてきているし、そしてほかの機関でもきちっと食材に対しては、測定をしているという機関もきちっとあります。そういったところの体制もきちっとできているので、見直す時期ということもあるのかなというふうには思っていますけれども、今後の方針というのはどのようにお考えになっているのか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　ご答弁申し上げます。

議員おっしゃるように、食の安全ということで放射線の測定を続けてまいりました。不検出ということであったので、やめるということであっては、正直、その部分で不安を持たれる方もいらっしゃるかもしれません。それから、今後、放射線の測定というものが年１回でも続けていくことによって、もし仮にですが、仮に食の安全上、放射線測定をもう少し頻度を上げなければいけないような状態が起こったときにも、こういうシステムを継続しているということは、一つ安全の担保になるかなと思っているところでございます。

しかしながら、今これだけ不検出が続いているということ、様々なところで食品の安全性は確認がされているということで、この放射線測定をどこまで続けるかということは、今事務局の中でも検討に上がっているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　そういうことで、当然、これからもいろんな事故とかそういうことが考えられますので、一定の期間にやるということの意義は当然あろうかなと思いますので、そういうことも含めて、慎重にこれから検討していただければなというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

次に、イについて再質問させていただきたいと思います。10％、600万程度不足しているということで、その要因はもう分かりました。要するに物価高騰ということです。この物価高騰ということになってくると、これは給食費だけではなくて、一般の町民の生活とか、もろもろに関わってきているということで、もう皆さん全ての方が何らかの影響を受けて、要するに苦労なさっている方もいらっしゃるなというふうに思っているのですけれども、そういう中で、給食の献立について再質

問させていただきたいと思います。

会議録を見ますと、事務局の答弁の中には、１品減っているというふうな記述がありました。要するにおかずが１品減っているという、そういう現状であると。これは、今現状でそういう形というふうに捉えていいのか、これから先にそうなるのかというふうな形なのか、現状だろうとは思っているのですけれども、まずそこから先に、１品減っているという現状かどうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

献立につきまして、全てのメニューにおいておかずが１品減っているということではございませんが、メニューによっては、以前に比べて１品減っているなというふうになっているメニューもございます。そちらにつきましては、現状の給食費、歳入の中で賄えるものということでメニューを考えておりまして、栄養教諭のほうでも、その中でも児童生徒の栄養は保たれるものとして計算されて作られたメニューとなっております。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　確かに栄養面ということに関しては、それなりに保たれているだろうなというふうに思っていました。一応これも献立表をずっと見たら、私も食べたいなというのも結構あるので、工夫されているなと、そういうふうなものが多いなというふうに考えてはいますけれども、この１品減っているということに対して、例えば実際食べている児童生徒さんの反応とか、それから保護者さんの反応というのは何かありますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

こちらにつきましては、特に中学生からは、「若干少ない」というような声が出ているということは聞いております。また、保護者さんからも、メニューを見たときに、「去年より１品少ないね」というようなことで、少しどうしたのかなというふうに不思議に、そして不安に思っていらっしゃる方がいるということも承知はしております。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　食育という観点から考えますと、ただ単に栄養面ではなくて、食べたいなと思うような形の盛り合わせだったり、やっぱり豊富なメニューだったりというそういうところから食に関心が出てというようなところもあろうかと思うのです。ですから、こういう状況というのは、やはり少しずつでも何らかの形で改善していかなくてはならないだろうなというふうに思って

いるのです。

それと同時に、もう一つこの献立に影響しているという中には、お楽しみ給食が困難になるかもしれないというふうな、そういう運営委員会での発言もあったようです。そのお楽しみ献立というのをメニューで見ましたら、例えば昨日はちょうど十五夜だったのですが、昨日は十五夜の献立とか、そういうちょうど何らかの行事みたいなときにやっているのがそれなのかなというふうに私自身考えているのですが、それというふうに考えてよろしいのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えさせていただきます。

議員さんのおっしゃるとおりだと思います。各月に行事に合わせたものですとか、世界味めぐりのような各国いろいろな楽しい食材、メニューを考えて実施しているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　そういう意味では今年度は、４月からずっと調べていったら、行事行事ごとにそういうことを取り上げてやっているということ、非常にその部分のところはよく工夫されているなというふうには思っております。

９月も基本的にはこの十五夜の献立とか､世界味めぐりということもきちっと載せていますので、こういう献立があることによって、子どもたちは給食が楽しみだし、給食が楽しみで学校に来る子もいるというふうに思うのです。ですから、そういうことを通しながら、食育の観点からも、やっぱりこういうのもしっかりやっていかなければならないだろうなというふうに思っているのですが、９月はこういう状況で推移しているのですが、これが例えば10月、11月というと、やはりこれは困難になるというふうな判断をしていますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

お楽しみ献立と言われるような、そういった工夫を凝らした普段と少し違った献立、こちらにつきましては、確かに食材費の面で困難な面は生じているということはございますけれども、そこを考慮いたしまして、栄養教諭のほうがメニューをそういったお楽しみ献立に該当するような献立はできるように、工夫してメニューづくりをしておりますので、引き続き実施できると思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　非常にありがたいなというふうに思っております。

それで次に、今後の対応策ということでお聞きしたいと思うのですけれども、一応600万円ほど不足をしていると。そして、それを１日の給食費にならすと大体約33万円ということです。そういう中で、今回の答弁の中だと、今年度の途中からは値上げが難しいということで、来年度は検討しなくてはならないというそういう答弁になっています。

それと、もう一つ運営委員会での議論というか会議の中には、もう一つは提供回数を減らさなくてはならないということです。ですから、この600万円を何とか考えると、大体約20回ぐらいの提供回数を減らすというふうなそういうことになると。次回の運営委員会の中では、そういう議論も進めるというような、そういうふうな内容になっているみたいです。

そうしたときに、私として個人としての考え方なのですけれども、例えば値上げといった場合に、今年度に給食費が削減ということで、第１子、２子が半額、第３子以降は無料というふうになりました。これは非常によかったなって私自身は考えているのです。というのは、今まで例えば一人っ子家庭というのは第１子しかいないわけですから、要するに削減とかそういう恩恵というのは一切なかったのです。これが今年度から、少なくても給食をいただいている児童生徒は、全員何らかの恩恵があるという状態になったと。そういう中で、要するに給食費の削減という形で子育て支援をしていこうという、この一方の政策と、これが給食費だけの関係でいったときに値上げを考えると、ここの整合性というのは取れるのかなということです。

確かにこれは上げても、第１子、２子は半額、そして第３子以降は無料ということで無料はいいだろうと思うのですけれども、少なくても今までよりは負担がかかる子どもさん、保護者がいるということは事実です。だから、その辺はどのようにお考えなのか、それをちょっとお聞きしておきたいと思うのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

まず、給食費の不足の関係でございますが、給食費は、食材料を保護者さんから負担していただきまして給食を作っておりますので、不足とはいえ、最終的に赤字になるようなことはできませんので、確保した給食費の中で食材を調達し、調理していくしかございません。それですので、先ほどお答えしたお楽しみ給食につながるようなものも財源がないとできないので、そこは難しいところかと思いますが、回数の調整ということを先ほど申し上げませんでしたが、ここでお伝えさせていただきたいのですが、資金不足のところをある程度回数を調整することによって、今年度はしのぎたいと思いまして、２学期、３学期において、小学校、中学校、幼稚園とも予定給食提供回数よりも５回減らすことといたしまして、保護者の皆様にもその旨、お伝えをさせていただいているところでございます。

給食費の補助との整合性ということでございますが、給食費の補助は、あくまでも保護者さんが

負担する給食費を補助するものになりますので、給食費というのは食材を買うための原資となるものですので、物価高騰により、現状では来年見直しが必要かなというふうに検討しておるところでございますが、もし値上げとなった場合にも、その値上げとなった分の半額は補助していただけるというふうにお考えいただくような形で、補助と値上げとの整合性というのは図っていきたいなと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　そういった問題もあると思いますので、値上げについてもいろんな角度から慎重に検討していただければというふうに思います。

回数については、実はあるお母さんから、例えばこれは共働きの家庭のお宅です。やっぱり回数が１回減ることでも我々にとってはすごく大変なのですよというようなお話をいただくこともあるのです。ましてや、例えば今嵐山町においては、そういう子どもさんはいらっしゃるかどうかそれは分かりませんけれども、子どもの貧困ということで、例えば夏休みの日数も減らして、学校に行って給食を食べさせてほしいというような、全国的に見るとそういう家庭もあるわけです。ですから、そういった意味では、やっぱりある程度今の給食の回数とか、そういうものを維持していくというような方向性というのは、私は大事なのかなというふうに思っているのです。

確かに今年度は５回ほどということで、例えば学期の始めとか終わりとか、場合によっては中学生であれば、新人戦とかそういうふうなところでというようなことだろうと思うのですけれども、できるだけやっぱり今の状況を考えたときに、維持をしていくという方向性で慎重に検討していただければというふうに思いますので、その辺のところを少し、またご答弁いただきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　ご答弁申し上げます。

本当に学校給食につきましては、子どもの栄養摂取だけではなく、人間関係の形成の場であり、食文化の理解の場であり、様々な要素があると思ってございます。そういった中で、少しでも多く給食回数を増やせるような形で進めていきたいというのは、事務局も思っているところでございます。

嵐山町は、近隣と比べても給食を出す回数については平均より多いと捉えております。本年度の当初の予定は192回でしたが、今県で出ている一番新しい情報では、令和３年度の分が埼玉の学校給食で情報を出されておりますが、平均では186回から187回ですので、嵐山町ではそれまでそこと比較しても、学期始めや学期終わりまで、手厚く給食が出せるような形を進めてまいりました。今回、このような形で給食のほうが私会計でございますので、保護者から集めたお金で進めている、その中で、物価高騰をのみ込むために苦肉の策として、５回の給食回数を減らすということで検討を進

めました。もちろん、最も支障の出ないような形の、議員がご指摘のような学期始め学期終わり、それから新人戦等のそういった子どもたちが不在の場面が多いところ等を設定したわけではございますが、今後、これからの給食の在り方の中で、先ほど給食費の値上げの必要性ということも検討しなければいけないということがありましたが、そういった中で、総合的に給食回数の確保ということも同時に検討しながら、子どもたちにとって、また保護者の皆様にとっても、楽しく信頼できる給食づくりを進めてまいりたいと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　では次に、（２）番目について再質問をさせていただきたいと思います。

ここで８月に、その原因が特定されたというふうに書いてあって、改修工事を実施したと。これは、アについてです。それで、一応どういった原因だったのか、それをお話しいただけますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

まず、こちらにつきましては、令和４年頃から、非常に小さい黒いごみのようなものが排出されるような現象がございまして、それは議員ご承知の見ていただいた不織布のお茶パックを装着していたわけなのですけれども、とても小さい黒い粒、粒というかごみのようなものが付着するという現象が出始めました。その中で、受水槽や貯水槽、エコキュート、ポンプ等、いろいろな箇所を点検して見てまいりましたが、なかなかそういった現象が起こる原因が突き止められないでいたところでございましたが、そうした中、少し出てくるごみも目に見える範囲で少し大きくなってきた現象があって、どうしようというのをセンターの職員も大変心配しておったところなのですけれども、この８月にポンプ付近から漏水がございまして、そちらを調べたところ、貯湯槽からセンター内へお湯を送るポンプにつながる防浸継手というものがあるのですけれども、その内部にゴムが使われておりまして、そのゴムの劣化によるものというふうに判明いたしました。そのため、漏水修繕とともに、その部品を交換いたしましたので、今回ゴム片のようなものの検出というのはなくなったと考えております。

ただし、若干残りかすみたいなものがまだあるような状況が続いておりますので、念のため安全を期しまして、現在も不織布のお茶パックを装着している状況でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　私が見たときはこの１本だけだったのですが、ほかのところは、こういうのは全然関係ないというか、大丈夫な状態ではあったということなのですね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　夏休みの間、見学コースのときにはその１本をつけていたかと思いますけれども、通常はほかのところに水が出るところにもつけておるような状況でございました。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　次に、イについてということなのですが、この排水ますのカバーがグレーチングというのですか、これは浮き上がっている状況、これは３年前からなのですけれども、３年前からこういう状況が分かっていて、今まで対応をしていなかったというのは、どういう理由からなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

働く人の安全性を考えましたら、いち早く修繕すべき事象かなと思うところもございますが、なかなか徐々に現象が出ておるところで、どの時点で修繕をしたらいいかという判断が、なかなかつかずに今まで来てしまった状況であると考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　私が見学したときに、忙しくなったときに、やっぱりつまずくことがあるというそういうことがあったときには危険性というのは当然あったわけです。ですから、やはり働く人がある程度そういう安全面でも大丈夫なようにやるのも仕事の一つなのではないかなと思うのです。そうした場合に、ここで予算を鑑みながら、早く修繕工事を実施するということですけれども、やはりこういう状況がもう３年も続いているということであれば、早くということは確かにそのとおりですけれども、素早くやってほしいなというふうに思いますけれども、これは予算的には大体どのくらいかかる工事になるのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

現在、まだそちらについて、正式な見積りを取っていないので、この場ではちょっと金額まではお伝えすることができません。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　できるだけやっぱり見積りを取って、早く工事をして、要するに調理をしていただける職員の方が安全安心にできるような体制をつくるということが大事なことだろうと思

いますので、早急にそういう対策をお願いしたいと思います。よろしいですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

働く方の安全が守れるような形で、これも大事な教育委員会の仕事と思ってございますので、まだ見積りが取ってございませんので、これが早急に見積りを取って、どのくらい費用がかかるのか、そういったところから、できるだけ早く対応のほうを考えてまいりたいと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　ぜひ、よろしくお願いいたします。

それでは、２番目のほうに移りたいと思います。

大きい２番目のほうに移ります。ごみ集積所の管理と迷惑なごみ出し問題について。燃えるごみの処理をオリックス資源循環株式会社に委託するようになってから、処理方法が乾式メタン発酵に変わり、ごみの分別に苦慮する町民がいまだに見受けられます。ごみを焼却処理していたとき許されていたことが、今ではさらに細かく分別等しなくてはならなくなり、地区によっては毎週のように「収集不適物シール」が貼られているごみ袋を見かけることがあります。また、転入されてきた方の中には、地区の自治会に未加入の上、分別しないごみや収集日以外のごみを出すなどの迷惑なごみ出しも見受けられ、ごみ当番の方が苦慮している地区もあります。

そこで、ごみ集積所の管理と迷惑なごみ出し問題について、次のことを質問いたします。

（１）、ごみ集積所は、一般的に設置した地区の管理下にあると思うが、ごみ集積所の管理において、町の関わりは。

（２）、ごみ集積所利用について、自治会未加入の方への望ましい対応は。

（３）、「収集不適物シール」が貼られているごみ袋の対応について。

ア、地区はどのような対応をすればいいのか。

イ、町はどのような対応をするのか。

よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　（４）番。

○５番（狄守勝義議員）　（４）番あります。（４）番、ごみの出し方やごみの分別など、まだまだ啓発活動が必要なように思うが、町の考えは。

よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）、（３）、ア、イ、（４）について答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　それでは、質問事項２の（１）につきましてお答えいたします。

ごみ集積所の管理については、行政区の管理となっており、収集かごを除く一部消耗品も行政区でお願いしております。

町の関わりについては、地区からの新たなステーションのごみ収集開始依頼、または設置場所変更依頼や廃止の旨を委託業者に連絡及び未分別のごみ等の回収を行っております。

続きまして、質問事項２の（２）につきましてお答えいたします。近年、全国的に自治会未加入者のごみ集積所利用に関する問題が発生している状況がございます。自治会未加入者へごみ集積所を利用させないことが違法になるという判例もあり、自治会に入っていなくても、地区として維持管理費などの負担を求めるなどの対応が必要になると考えます。

続きまして、質問事項３の（３）、アにつきましてお答えいたします。不適物シールが貼られたごみは、排出者に正しい分別方法を促すため、シールを貼付後すぐに回収せず、おおむね１週間は集積所に置いたままとしております。可燃粗大・不燃粗大ごみなどは、１週間経過しても残されている場合は、どこの集積所なのか、電話などで環境課へ連絡いただけるよう、美化推進委員会議等でお願いしております。

なお、真夏の炎天下に不適物シールが貼られたごみは、そのまま放置しておくと悪臭や害虫などが発生するおそれがありますので、１週間未満であってもご連絡をお願いいたします。

また、収集日が異なるという理由で残置しているごみは、次回の収集日に回収します。

続きまして、イにつきましてお答えいたします。排出者が特定できないものは、町で回収した後、職員により民間処理業者へ運搬して処理しております。排出者が特定できるものが発見された場合は、個人またはアパート管理者を通して、ごみ分別の周知を依頼したり、集積場への啓発ポスターの掲示などを行っております。また、地区によっては個人宅への訪問やチラシなどの配布を行っているところもございます。

続きまして、質問事項２の（４）につきましてお答えいたします。町では毎年ごみカレンダーを作成し、３月上旬に町民やアパート管理者に配布をしております。令和４年４月から燃えるごみの処理が乾式メタン発酵処理に変更したことにより、分別方法が変更となりましたが、令和４年度から委託契約により、小川地区衛生組合管内町村及び民間処理業者との検討会を定期的に開催しており、発酵不適物の混入割合の低減に向け協議を行い、広報周知、集積場への貼り紙の掲示、収集運搬業者への指導、転入者へのごみ分別の説明、チラシ配布、処理施設の見学会などを実施しており、今後も継続的に実施していく予定です。

分別に関しましても、昨年度、ホームページ内に品目ごとの分別検索のページを開設し、今後も啓発に関しては、管内町村と連携を取りながら継続してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を午後１時30分といた

します。

休　　憩　正　　午

再　　開　午後　１時３０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第５番、狄守勝義議員の再質問からになります。どうぞ。

○５番（狄守勝義議員）　それでは、関連性がありますので、一括でよろしくお願いしたいと思います。順番に再質問させていただきたいと思います。

まず、（１）の町の関わりはということで、答弁によりますと、新たなステーションを設置した場合とか設置場所が変更した場合は業者のほうに連絡するということで、これはある意味、運用面に関してはもう一切町の関わりはないというそういうことでいいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

基本的には、地域のほうでよろしくお願いできればと考えております。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　そうした場合に、これは本当に悩ましい問題で、実際、私の地区もそういう経験がありますし、ある議員から聞くと、その議員の地区でもこういうことがあったとかというふうな形で、やっぱり全体的に自治会に未加入の方が増えているのも事実だろうと思うのです。そうした場合に、当然、自治会費とかそういうものも収めていただけない。当然、会合にも出てきていただけないと。要するに、意思の疎通がなかなかできない状態というのがあるわけで、そうした場合に、本当に、当番の方が苦慮するという状況があるわけです。

だから、確かにいろいろ調べてみると、例えば管理は区が管理するのだから、自治会に入っていない方は出せないのだよということでシャットアウトするような区もあって、それに対して訴訟が起こされて、判例でいうと負けたとかというふうな、そういうふうなのも聞いています。だから、それだけに本当に微妙な問題があって、みんな仲よく、やっぱりそこのところを協力して、一生懸命みんな協力しながら住んでいってやっていければいいわけだけれども、そういう人たちに対してできるだけトラブルのないように､そしてさらにせっかく嵐山町に移り住んでいただいたのだから、やっぱり嵐山町に住んでよかったなというようなことを考えたときに、やはり区だけでどうなのかなというような、そういうふうな部分のところ、トラブルなんかの対応なんかにしても、直接区民同士が言うのも角が立つし、その辺の対応というのは本当に難しいなというものですけれども、やっぱりそういうふうなところでもやはり町としてはなかなか関与できないというような、そういうことなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えします。

今年度に入ってから、これは自治会には未加入ではないのですけれども、このごみ問題とは別で美化清掃の話だったのですけれども、美化清掃はこれは義務なのかという、直接区のほうにお話しされたのではなくて、ある方が、転入されてきた方が環境課のほうに話があって、うちの地区では罰金を取られると、出なければ罰金が3,000円だというお話を、これはどういうことだというちょっとお叱りというか苦情の相談を受けたことがありまして、そのときは環境課としてもいろいろ区長さんにもお話を聞いたり、環境美化推進委員さんにもお話を聞いたりして、中にもちろん入っていろいろお話をさせていただいたのですけれども、そういったことはもちろん、例えば自治会未加入の方に関しても、この間、狄守議員さんが地域の未加入の方のところに区長さんと一緒にお話に行くよという話も聞きましたけれども、そういったことで、地域でどうしてもこじれたとか、どうしても解決しないとかいった場合には、もちろん町も全く関わらないわけにはいかない、関与して、どうにかうまくできるように努力はしたいと考えています。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　そうした場合に、前に環境課に相談に行ったときに、転入された方が住民登録するときに、一応、ごみ出しについての説明をすると。そうしたときに、例えばこのごみ出しも含めていろんな形で、やっぱり自治会の活動というものは重要だということで、そこのところで、例えばできれば自治会に入っていただいて、可能な部分だけでいいから、やっぱりそういう形でやっていただければ町としてもというような、そういう案内というのはできないのですか。

確かに、住民登録したときには、ごみの出し方の案内とかそういうことはするということを聞いたのですけれども、そこまではしなかったですよね。そういうところまでの例えば案内とか、そういうのをすることによって、多少でも変わってくるのかなというふうに思ってはいたのだけれども、そういうことは今まで実際していないですよね。その辺、どうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えします。

今、議員さんおっしゃるとおり、転入の方がいらっしゃったときには、ごみのカレンダーをお渡しして、ごみの出し方のルールだとかはご説明しておるのですが、自治会に加入してくださいだとかそういったお話は、環境課のほうからはしておりません。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　いろいろな規制とかそういうものがあって、できない状況というふうに判断していいのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えします。

自治会の加入というのは、基本的には、原則的には任意だと思われるのです。そこで、やはり環境課のほうから自治会には加入してくださいねとか、その辺はなかなか言いにくいかなというふうには考えています。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　そうすると、自治会に未加入だったり、そういうふうな方々が、例えばごみ出しトラブルになったときには、その地域で何とかもう解決するしかないと、そういうことですよね。

その一つの中に、例えばこの答弁の中では、当然、ごみの集積場の運営とかそういうものに、やっぱりある程度のお金もかかるから、一定量のお金を出してもらって利用してもらうというのが最善だというふうな、そういう形ですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

やはりどうしても自治会未加入の方に関しては、自治会費は払っていないと思うのです。そういった中で、ほかの方は集積場の当番も順番でやっていると、地区の役員ももちろん回ってくると、隣組長ももちろん回ってくると。そういった中で、何もしていないのにごみだけは出させないという地区も、全部把握はしていないのですけれども、そういった話も聞いたことはございます。

そういった中で、やはりステーションの管理は、どうしても地区の、例えばステーションのネットが壊れたとなれば、区費の中から捻出されているかと思われます。そういったものも含めて、幾らかでも、年幾らとか、例えば本当に年1,000円でも500円でも、そういった形で地区と地域と未加入の方でお話ししていただいて、うまく話合いがつけば、そういった形でごみステーションの管理費という形でうまくお話がつけばいいのかなというふうには思っています。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　そういう形で話合いができるような双方だといいのですけれども、なかなかもう感情的になっていると、そうはいかないところというのは非常に難しいところもあるのだろうと思うのです。だから、これは本当に、これから増えていくような状況なので、少しその辺も我々も研究しなければならないだろうと思うし、行政側でも少し研究してもらうということもやっぱり必要なのかなというふうに思いますので、未加入者の対応ですよね。せっかく嵐山町に移り住んできて住んでいるわけですから、できるだけ嵐山町を好きになっていただいてずっと住んでいただければ一番いいわけなので、それがごみ問題でもう嫌だよということになったら、これはやっぱり

おかしなことになりますので、我々も研究し、行政も研究するということで、そのことについてはよろしくお願いしたいなというふうに思います。

それで、次の３番の集積場に残っているごみの対応です。シールを貼りますよね。啓蒙、啓発するために１週間ぐらい置いておいて、その後に業者に依頼してそれを処分すると。これも前に環境課に行ってお話聞いたら、その都度、業者のほうにお支払いする金額というのがあるのだというふうに担当の方から聞いたのですけれども、例えば年間で別個にそういったことで業者に払う金額というのは、今どのくらいなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　原則的には、通常の収集運搬の中で、例えば残置されたごみを次のときに回収するという形であれば、次の収集日のとき、１週間置いて次の燃えるごみなら燃えるごみの日に回収するという形であれば、特段回収料金はかからないのですけれども、多いのは、やはり夏場等、１週間置けないとか、そういった場合には、やはり環境課のほうへ連絡をいただくと、うちのほうの職員が回収に行くのです。これもやっぱり多いときには、もう１日何回も電話がかかってきたりとかというのもあって、直接職員が行って、やはりシールが貼られているごみなので、中身が全く分別されていないものなのです。もうプラスチックも入っているし、ぐちゃぐちゃなもので、なかなかそれを全部開けて、何袋もあるものを全部うちのほうで開けて分別ってなかなかもう夏場で匂いもすごいですし、そこまでなかなか手が回らないもので、それはそのまま町内のエコ計画のほうに搬入しているのですね、処理。その処理費が年間で、不法投棄のものも含めると、昨年度で約28万円ぐらいかかっています。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　この金額というのは通常の金額と別途に予算で払っているということになりますよね。だから、確かに私のほうの地域でも、やっぱり分別がされていないで、ごみ当番の方が開けて分別を、真夏の臭いときに、それとか区長さんが一生懸命やったりしている。それでもう本当に大変な思いしているのです。だから、それだけにやっぱりこういうふうに分別をしなかったり、本当に収集日ではないときに出してという形で、さらにそれを別途、職員の方が、今、課長がおっしゃったように、１回回収して、それを今度業者に出すと、別にまたお金がかかるというそういう状況というのは、これは何とかしなくてはならないなというふうには思うのですけれども、やっぱりいい方法というのを我々としては思いつかないのです。結局、１週間置いて、それで回収してそうなるか、または１週間後にまたちゃんと回収してくれるかというようなことなので、だからこのごみ問題という部分のところ、特にシール貼られた形の部分のごみ処理ということに関しては、もっともっと、これから厳しくというか、そういう指導も必要なのかなというふうに思うのですけれども、その辺の考え方というのは環境課のほうではどういうふうに思っているか、その辺をお聞

きできますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

やはり周知に関しては、カレンダーのほうにももちろん入れておりますし、様々な形で周知は続けていかなくてはならないかなとは思うのですけれども、やはりこの残置ごみ、シールが貼られたごみの中で多いのが、どうしてもアパートのごみがかなり多いのです。やはりアパートだと、通常だとアパートの大家さんだとか管理会社の方が年度初めにこのごみのカレンダーを取りに来て、まとめて皆さんに配布とかしていただいているのですけれども、中には、このカレンダーさえ取りに来ない管理会社さんもいて、なかなか温度差があって難しいところもあります。なので、いろんな形でこのカレンダーがなくても周知できるような形で、ホームページからも見られるようにしたりとか、今後はアプリ等の導入も今考えてはいるところです。

以上です。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　そういったことで、最後の質問になるのですけれども、やはりある意味、本当に啓蒙というのですか、啓発活動というのは、今後もっともっと頻繁にでも必要かなというふうに思いますし、今回、オリックスに委託したことによって、分別が本当に細かくなりました。それで、本当に困っている人も、実際どうすればいいのかというふうな、そういうふうな分別の仕方なんかも困っている方も結構いるのです。

そうした場合に、できれば、確かに環境課の職員は人数も少ないですから、なかなか難しいかなと思うのですけれども、場合によって、例えば出前講座ではないですけれども、出前説明みたいなそういうものを、例えば幾つかの地区をまとめた形でどこか公共の施設でやっていただくとか、そういうことも含めて啓発活動というのも必要なのではないかなと思うのですけれども、そういう考えはどうでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

先月でしたか、これは地区ではなかったのですけれども、やっぱりアパートの住民の方で、ごみカレンダーは持っているのだけれども、いつも置いていかれてしまうと、シールが貼られると、自分のごみに。何でか分からないということで、どうしたらいいのだという相談をいただきまして、であればということで、職員が直接カレンダーも持っていって、現物のごみも、そこに置かれたその方のごみがありましたので、実際に開けてみて、こういうものが入っているので置いていかれているのですよとかというお話をさせていただいたことがありました。そういったことも含めて、地

域のほうで、もしそういったご相談あれば、地区単位等でも職員のほうでお話しすることは可能かと思います。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　ぜひ、そういう形で地道な啓発活動をしながら、何とかごみ問題を少しでもいい方向に持っていくようにお願いできればというふうに思いますので、今後ともいろいろ研究していただきたいというふうに思いますので、ぜひよろしくお願いいたします。

以上で質問を終わりにします。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

ただいま議場におきまして、停電状態で、これは緊急で今、非常電源で動いている状況でございますので、一旦暫時休憩を取らせていただいて、ちょっと調整させていただきたいと思いますので、時間はまだ未定でお願いしたいと思います。

休　　憩　午後　１時５０分

再　　開　午後　１時５５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇　竹　内　隆　哲　議　員

○森　一人議長　続いて、本日３番目の一般質問は、受付番号５番、議席番号２番、竹内隆哲議員。

質問事項１の被災後の公的支援についてです。どうぞ。

○２番（竹内隆哲議員）　議長のお許しをいただきましたので、一般質問に入らせていただきます。議席番号２番の竹内隆哲です。

まず、大項目１番の被災後の公的支援について。先日、大雨では車の冠水や住宅への浸水があり、避難所を開設しました。そこで、被災後の公的支援について伺います。

１、被災者生活再建支援制度、災害援護資金、災害減免等の該当基準は。

２、支援を受けるまでの流れは。また、実例はあるのか。

３、制度を広く支えるためにどのような手段が有効と考えるか。

以上、伺います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）、（３）について答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

質問事項１の（１）につきまして、お答えいたします。災害時の主な公的支援として住家の被害程度に応じて支給される被災者生活再建支援金、貸付けでは災害援護資金があります。公的支援は市町村単位で対象となり、住家の滅失、全壊数が一つの目安となります。ただし、店舗や倉庫など

の事業資産は該当しません。なお、町税の減免や見舞金は、規則等で定めています。

続きまして、質問事項１の（２）につきましてお答えいたします。多くの公的支援に罹災証明書が必要となりますので、住家の被害認定がスタートになります。被害の程度で支援の可否及び内容が決まります。

本町でも、令和元年の台風19号といった大きな自然災害を経験していますが、（１）の公的支援について過去に記録はありません。なお、町税の減免や見舞金は、適宜担当課で対応しています。

続きまして、質問事項１の（３）につきましてお答えいたします。公的支援の多くは、住家の被害程度で支援の可否及び内容が決まります。埼玉県と県内全市町村の相互扶助による被災者安心支援金は、被災住家が１世帯でも支給されますので、平時はここに絞った周知が有効と考えます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第２番、竹内隆哲議員。

○２番（竹内隆哲議員）　町民が安心して生活していくためにも、町が制度を周知していただき、行政側も仕組みに理解を深めてもらうために説明を求めました。各担当課により実績、実例のないこともあるかと思います。万が一、町民が被災した場合に、生活再建支援のために尽力をお願いしたいと思います。

今回は災害後にどのような公的支援があるのかを伺いました。再質問に入らせていただきます。関連があるので１から３をまとめて再質問いたします。

まず初めに、被災者生活再建支援制度のほかに、埼玉県には市町村災害者安心支援制度があります。先ほどこれお答えいただいた内容になってしまうので、これを飛ばしまして、すみません、次に能登半島の震災で現地派遣に行かれた職員の方は、被災後の支援で何が問題になっていたのか、もしお分かりになりましたらお答えください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

先ほどご説明しましたとおり公的支援につきましては、住家の被害、罹災証明書というのが必ず添付になります。罹災証明書があって初めて次の申請に始まりますので、多分テレビ等でも御覧になったとおり罹災証明書に並んだり、１か月、２か月たってもまだ罹災証明書が届かないというふうな形になりますので、限られた職員でいかに効率よくかつ正確に罹災証明書を発行することで、その後の被災者支援につながっておりますので、そこの正確性とスピード、こちらが重要かと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第２番、竹内隆哲議員。

○２番（竹内隆哲議員）　この制度を伝える手段となると思いますけれども、防災マニュアルはある

のですけれども、町民が目にする被災後の救済支援の制度だとかについてはもう、各窓口だとかで対応されているとは思うのですけれども、それをお知らせするこういう制度がありますよというのをお伝えする手段は何か考えていらっしゃいますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

実際やはり聞きますと、何らかの制度があるというのは多分皆さん大きく聞くと分かっていると思うのですが、具体的に何かというのは多分皆さん個々は分かっていないと思っています。

今回、能登に派遣した職員からも聞きましたが、普段はホームページですとかＬＩＮＥですとか、そういったデジタル関係でもなかなかいいのですが、被災をしてしまうともうアナログにかなり戻るということで、やっぱり壁新聞とか避難所の紙ベースが被災時は皆さん見ると、スマートフォンで被災者支援のいろんなリストを見ても多分なかなか頭に入らないのかなと思っておりますので、被災が多ければ多いほどアナログになっていくと、やっぱり壁新聞というのは非常にいいと。実際、派遣された職員も壁新聞があったらしいのですが、やっぱりみんな見ていたと、こういう支援は何とかだよねという話をしていたらしいので、逆にアナログに戻るのだなというのをよく勉強になりました。

以上でございます。

○森　一人議長　第２番、竹内隆哲議員。

○２番（竹内隆哲議員）　壁新聞、大変勉強になります。こちらのほうも僕たち議員も、嵐山町地域防災計画だとか非常に分厚いマニュアルをよく見ないと分からないとか、知らないことも大変多くて、今後、町民サービスの一環として、被災後の支援だとかについてもよろしくお願いいたします。

続きまして、学校給食、２番の大項目です。こちらの質問に移らせていただきます。よろしいでしょうか。

○森　一人議長　はい。

○２番（竹内隆哲議員）　（１）、今年度より学校給食費の一部補助が第１子も対象になりました。滑川町同様、完全無償化に向けた町の課題を伺います。

（２）、給食センターは、老朽化が進み施設改修が必要ですが、課題を伺います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）について答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　それでは、質問事項２の（１）につきましてお答えいたします。

学校給食費の補助につきましては、令和２年度に第２子以降を半額補助として初めて実施してから、令和３年度には第２子を半額、第３子以降を全額補助とし、補助を拡大いたしました。さらに、令和６年度からは、第１子にも半額補助を拡大し、町内小中学校に通学する全ての児童生徒の給食

費を補助することといたしました。現在、半額補助をしている第１子、第２子の給食費を全額補助するには、さらなる財政負担も生じることから、町全体で慎重に考えていく必要があると考えております。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。嵐山町学校給食センターは、令和３年８月に策定いたしました嵐山町公共施設個別施設計画において、2026年から2030年度の間に大規模改修を検討・実施すると位置づけされています。また、同計画において、学校給食センターは適切な維持管理の下、長寿命化を目指しますが、設備については利用状況を鑑み早期に詳細な設備の健全性を把握した上で、必要な修繕、場合によっては更新を検討しますとしております。

課題といたしましては、設備が特殊なものが多く、施設全般において維持管理の専門性が必要であること及び計画の実施について多額の費用が必要となることなどが上げられます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第２番、竹内隆哲議員。

○２番（竹内隆哲議員）　少子化、少子高齢化の時代に義務教育や学校給食の無償化等の少子化対策が求められる現状だと思います。行政へ求めるのは保護者の方とともに、よりよい少子化対策の課題に取り組んでいただきたいと思います。

物価高騰による国からの補助が今年からなくなりました。第１子からの給食費半額をより子育て世代に理解を深めていただくために、またよりよい制度にするためにはどうしたらいいのか伺います。

１について再質問します。学校給食の完全無償化には年間の予算はいかほどかかるのか。よろしいですか。

○森　一人議長　一問一答なので。

○２番（竹内隆哲議員）　そうですか、はい。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

今年度の令和６年度当初予算で2,065万円の予算を組んでおります。これは第１子半額、第２子半額、第３子以降全額を補助するものとして計算されたものでございます。こちらを鑑みますと、全額補助いたしますための予算につきましては、失礼します、ちょっとお待ちくださいませ。

給食費の食材費の全額が6,000万円程度かかっておりますので、給食費を全額補助するとなると、その程度の予算が全体ではかかると想定しております。

以上でございます。

○森　一人議長　第２番、竹内隆哲議員。

○２番（竹内隆哲議員）　続きまして、再質問の２つ目、またその捻出の手段だとかは何か考えられ

ますか。

○森　一人議長　捻出するのにということなのですか。

答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　捻出の手段ということでございますが、教育委員会の中ではなかなかそういった予算を生み出すようなところがございませんので、なかなかその予算を捻出する手段というのが難しいと考えられますが、一つにはふるさと納税のようなものを当てられるかどうかということが検討されることかなと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第２番、竹内隆哲議員。

○２番（竹内隆哲議員）　ありがとうございます。

では、ＰＴＡで議題になったことですが、実際は給食費が上がるより配給日が減ることのほうが問題だそうです。嵐山町ＰＴＡ連絡協議会で給食費を上げざるを得ないこと、配給日が減ったことについて実際議題に上がっているそうです。

そこで、さらに質問をしますけれども、来年のお話ですけれども、配給日が減るという予定だとか計画というのはあるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

今年度の給食の運営につきましては、６月25日開催の嵐山町学校給食運営協議会で協議いたしました。そちらにつきまして、今年度、国からの補助金も得られないということで、給食会計が厳しい状況であるということ、それに対して給食の質をあまり落としてしまっては元も子もございません。それで、今回は、給食の回数を小学校、中学校、幼稚園とも予定しておりました回数から５回減らして実施することで、現在実施しております給食の内容をある程度維持することといたしました。

そうした中で、午前中、狄守議員さんからのご質問にもお答えしたとおり、来年度へ向けて給食費の改定、これは値上げということになろうかと思いますが、そういうことを含めた検討を始めております。ですので、今年度の給食の実施提供回数につきましては、調整を行うこととなってしまいましたが、来年度につきましては、給食費の改定、また給食の提供回数などを改めて給食運営委員会で協議することとなろうかと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第２番、竹内隆哲議員。

○２番（竹内隆哲議員）　議会モニターさんやＰＴＡだとかでも、日数が減ることでパートをお休み

したりだとか、どうしても仕事が入れられないとか非常に困っている保護者の方だとかも多いと聞いております。

もう一つなのですけれども、今年が600万の赤字ということでしたけれども、来年度の予測だとかというのはございますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

今年度不足するだろうという予測が600万円程度でございましたが、これを防ぐために給食の実施回数を減らしたりメニューをいろいろ考えながら実施するということで、実際に赤字になるということは防いでおります。

それですので、来年度につきましては、先ほどお答えしたように給食費の改定等、また実施回数等を改めて見直していく時期かと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第２番、竹内隆哲議員。

○２番（竹内隆哲議員）　ありがとうございます。小項目２について再質問します。

給食センターについては、平成21年から、15年前の施設のために改修が必要だとされています。計画があるというふうに聞いているのですけれども、予算計上、町政全体のバランスを見ながら検討しなければいけませんが、課題を伺います。実際の改修にはどれほどの予算が必要とされるか、お分かりになりますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

現在の学校給食センターは、平成20年から21年度にかけて建設されまして、22年の１月から稼働しております。この給食センターの総工費でございますが、４億7,000万円程度でございます。そのうち厨房機器につきまして購入分と賃貸借、リースをした分を合わせますと１億5,000万円程度の厨房機器が入っておりますので、今後、厨房機器を一遍に見直しますと１億5,000万円程度の規模ということが想定される一つにはなろうかと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第２番、竹内隆哲議員。

○２番（竹内隆哲議員）　２つ目の再質問ですが、給食センターの改修に活用できる補助金や助成金はありますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

まず、現段階で明確な補助金のメニュー等調べているわけではございませんが、一般的に学校給食センターの新築、改築等には学校の改築等で使える学校の環境改善交付金のほうが充当される、この分が使えると想定してございます。

○森　一人議長　第２番、竹内隆哲議員。

○２番（竹内隆哲議員）　ありがとうございます。

最後に、佐久間町長に学校給食について今後の展望をお伺いできますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

給食費の課題が今出されておりますけれども、物価上昇ということの中で、そういうことを含めて今教育委員会のほうで検討をしていただいておりますので、まずはその検討の行方というものをしっかりと拝見をさせていただく。まず、そういう中で町のほうはどういう形でこの問題を少しでも解決していったらいいのだろうかというようなことは、その結果を見て最終的には判断をさせていただきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第２番、竹内隆哲議員。

○２番（竹内隆哲議員）　ありがとうございます。今後の給食の問題も課題は多いと思うのですけれども、よろしくお願いいたします。

以上です。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を２時30分といたします。

休　　憩　午後　２時２０分

再　　開　午後　２時３０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇　渋　谷　登美子　議　員

○森　一人議長　続いて、本日最後の一般質問は、受付番号６番、議席番号12番、渋谷登美子議員。

質問事項１の今後の国立女性教育会館の在り方についてです。どうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　それでは、（１）から行きます。内閣府男女共同参画局長による発表の町長報告が８月２日にあって、その後、８月７日に福島瑞穂議員の案内によって内閣府職員、文科省職員との協議で、現国立女性教育会館は、男女共同参画に係る行政関係者の司令塔というか、ナ

ショナルセンターとして、市民に対しての学習の機会の提供はないということが明らかになってきました。その後、宿泊棟、研修棟、体育館等を撤去し、2030年までに埼玉県に更地にして返却し、食堂は大講堂に、実技棟は会議室にし、地域に開放するということです。７月30日付の国立女性教育会館のホームページでは、令和７年３月31日で食堂と宿泊棟は利用できないことが知らされています。このようなことについての協議について伺います。１番です。

それで、２番目です。実際の国民の利用状況と、利用者に対しての情報提供が、こういったこと、どのような形で使われているかということが公開されていないので、利用状況は本当は不明なのです。宿泊棟を利用した市民の研修は、いわゆる狭義の本当に男女共同参画に関わる目的の利用はどのぐらいであるか、その比率も分からないのですが、実際に見てみると、一定の利用があります。東松山市のウオーキング大会には、海外からの方が多く利用しています。成田空港から森林公園までの直接のバスが走行していることより、海外からのヌエックまでのお客さんには利便性があるのです。そして、また近隣市町村の移住促進に関して、ここを利用して小川町の人たちが転居先を探すというふうな状況になっています。宿泊棟、実技棟、実際にはいろいろ利用されているのですけれども、実技棟も研修棟も縮小しても存続するべきだと思いますが、協議について伺います。

３番目です。男女共同参画に関しては、経済に困窮する女性は学ぶ余裕がありません。女性支援法施行後、困っている女性への相談員等の育成は、実は対面学習が不可欠なのですが、そのために宿泊棟は必置です。当町は国と協議ができる立場にあり、協議について伺います。

（４）です。令和４年度のヌエックの主催事業は全てオンラインで行われていました。他の利用については、分かる範囲では利用者は埼玉県内の方が多いのです。これは情報公開で見て、どのくらいの方が利用しているのかというと、埼玉県内の方が半分以上利用しているというふうにヌエックの方が答えていました。実際にはどのくらいの数字かとかいうのは分からないのですが、障害のある方、子どもを含めて、多様な市民の学習権の保障には、施設と施設運営負担を独立行政法人のみだけではなく、国・県・関係市町村、例えば比企市町村圏内組合の利用者で案分して、広く利用を合理的に提供できる施設運営が必要であると考えます。国の男女共同参画に関する司令塔施設というのが本館施設になるわけですが、今後、それと市民の学習施設、文化・芸術・生活文化・スポーツ等として複合的に再構築する必要があると思いますが、協議を伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（４）について答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

質問項目１の（１）につきましてお答えいたします。国立女性教育会館の宿泊棟、食堂は、本年７月30日に国から方針が示されたことで、予約を再開しないと意思決定したものと考えます。なお、国・県とは、宿泊棟、食堂の利用停止の時期に関して協議しておりませんので、この決定に本町は関わっておりません。

続きまして、質問項目１の（２）、（３）、（４）につきましては、関連がありますので合わせてお答えいたします。本町は、国・県との協議で、各施設は現状のまま嵐山町にて機能強化を図っていただきたいと申し入れてまいりました。宿泊棟や研修棟が取り壊されることは残念な思いでありますが、県及び本町は主たる事務所を嵐山町に存置する国の方針を承諾しましたので、改めて宿泊棟、研修棟、実技棟等を存続させるよう協議を申し入れる考えはありません。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　まず、１から質問していきますけれども、この協議に関しては、嵐山町は関わっていないということですが、これはヌエックベストサポートとの関係が令和７年の３月31日で切れるのですよね、契約自体が。ですから、そこに関しても契約どおりというふうな形になってきたと思うのですが、実は研修棟はまだ使う予定だし、そうすると、そこのところで窓口業務と清掃業務に関してはどのような形になっているのか、御存じでしょうか。それは、まだ契約になっていないということなのかどうか、伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

議員さんおっしゃるように、今年度末でＰＦＩの契約が切れますので、宿泊棟にしろ、研修棟にしろ、私どももどうするのかなというふうに思っていたところです。その中で、研修棟に関しては、１年間、今までどおりという形でお話をいただきまして、ただし宿泊棟に関しましては今年度末ということですので、ＰＦＩを延長しないという前提でお話が進んだものと私は認識しております。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうすると、これは私、全然分からないのですけれども、ＰＦＩ事業に関してはやらないので、窓口業務と、それから施設の管理業務、具体的に言えば施設の管理業務というのは庭やなんか全部あります。清掃もありますけれども、それはまだ全然話もなっていないのでしょうけれども、全てヌエックが新たに事業者を選定して、一般公募入札か何かで、それを１年間やっていくという形で、そのような形はまだ全然話は聞いてもいないということでしょうか、伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

私どもは、その辺は認識しておりません。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　すみません。私も本当にびっくりしたのですけれども、令和７年の３月31日で宿泊棟も、それから食堂も使わないというのがホームページに出たのが多分８月７日以降だと思うのです。これはちょっとひどいなと思っていて、それに関しては内閣府のマツカワさんという方です。マツカワさん、一切話をしませんでしたね、一緒にやっていて。それで、ヌエックのホームページを見て、これはちょっと、話をしていて、そういうことを、利用者が来ているのにそのこと自体も伝えないということはひどい話だなと思って聞いていたのですが、今日、今朝なのですけれども、令和５年度の財務諸表というのを見つけたのです。ヌエックのホームページ、そしてこれはヌエックのほうが６月14日の日付で監査をしていて、それは多分外部評価委員とか、そういうふうなのがありますから、それを経て出したのも多分つい最近の話だと思うのです。私は今朝見たのですけれども、これは驚いたのですけれども、11ページなのですけれども、資産除去債務関係というのがあるのです。そこに、埼玉県から借用している土地、会館敷地等の返還時において、不動産貸借契約に基づき必要となる原状に係る債務及び石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務に係る債務を有しているが、当該債務に関連する貸借資産の使用期限は明確ではなく、また、将来、会館を取り壊して移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。当該債務に見合う資産除去債務を計上してないというふうに書いてあるのです。それが６月14日の監査委員の報告の中の一つなのです。そして、それが外部評価委員とかがあって、多分それは外部評価委員というのは７月30日よりも後なのではないかなと思うのです。今朝見つけたものですから、それでいつホームページに掲載されたか分からないのですけれども、でも、これは女性学の学者たちは結構重要な問題だと思っていまして、これは令和５年のものなのですけれども、その前からところどころに出てきているのですけれども、それについて、全くこの問題について、ヌエックと、それから国と、それから県と町と話し合っているときに、こういった問題はまず話し合われていなかったのかどうか、伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

話し合っておりません。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　これについては、女性学の学者たちというのですか、その方たちも問題視しているのです。実際には、私も埼玉県と国立女性教育会館がどんな契約を交わしているか分からないのですけれども、既に50年近くになると思うのです。実際に土地を購入して、建設して、昭和52年ですか、それよりも前から始まっているので、50年ぐらいの長期貸借になると思うのですけ

れども、そうすると、その長期貸借のものがこういうふうな形で、それで突然何もしないで、いきなり2030年までに契約を解除しますとか、そういうふうな形ができるのかどうかがまず分からないので、ここのところは私は、今、町長も埼玉県もこれでいいというふうにおっしゃったということなのですが、でもこれ結構重要な問題だと思っているのです。再度協議することができるというふうに考えています。それについては協議されるかどうか、今後、嵐山町と国、それから県と話し合う機会というのはどの程度あるのか、伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

現状で、これからこういうスケジュールで話し合っていこうというものは、まだ細かいところまで決まっておりません。これから随時という形になろうかと思っておりますが、一度１回リセットがかかったといいますか、７月30日をもって一度歩みが止まったというような形で間違いないと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私もヌエックのことに関して内閣府の職員の３人と話したのですけれども、ヌエックの担当者というのはマツカワさんという調整官と、それは男性です。あと女性２人、その女性２人が女子差別撤廃条約のことも全部やっているということで、なかなか内閣府の男女共同参画局というのはかなり忙しい部署にいて、そして今、ＣＥＤＡＷがこれから始まりますから、女子差別撤廃条約のことについて話し合って、10月17日が日本の審議になるわけですから、それに向けてすごく大変だと思うのです。でも、このことは私はやっていかなくてはいけないことだなというふうに思っていますので、具体的にはこの新しい新施設はどういうふうな名前になるかということもまだ分からなくて、そして法人として、新しい新法人になるためにどのような法的な手続をするかということについて伺いたいと思うのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

昨年の11月に嵐山町に見えたときには、今年の通常国会に提出できればというふうなお話がありまして、その後、交渉の中で、たしか３月の中旬ぐらいまでに出せないと、今年の国会には出せないと、そのような話だったと思います。結果的に今年の国会には上程ができなかったということですので、今、私どもが伺っているのは、来年の通常国会、１月の通常国会にヌエックの改正法案を提出をして、恐らく６月に可決をされるのではないかと、その後、政令、省令、規則等、いろんな改正は半年間かかりますと。一段落つくのが年内もしくは年明けとなりますので、順調に行けば令

和８年の４月が新法人の設立というように私どもは認識しております。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうすると、新法人の設立ができるまでは、いろんなことができないという形で考えていいわけですよね。逆に言えば、いろいろな男女共同参画センターに行って、そして事業をすると、それからオンラインで男女共同参画に関わる地方の職員たちに対して勉強する、そういうふうな形のことも新しい新法人ができない限りは、今のままの状況を続けるというふうに考えてよいと思うのですが、それでよろしいでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

私もそのように考えてございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　１でやってもいいのですけれども、そのまま２に行っても同じことになるのですけれども、１と２と加えてやります。

そうすると、この７月30日の男女共同参画の中の中核的組織の整備に向けてというのが出されているのですけれども、それの２ページなのです。私は、これは何かちょっと嵐山町にとってはすごく厳しい内容だなって思っているのですけれども、新法人は所在地である嵐山町と協働で、地域で男女共同参画を担う人材育成のための実証事業に取り組むなど、男女共同参画の中核的組織にふさわしい先進的な取組を行い、こうした新法人の取組を内外に向けて広報することとするという形になっているので、実際には新しい法人は嵐山町と協働して男女共同参画に、地域で担う人材の育成のために実証実験に取り組むことになってしまうのです。それを全部引き受けるということが私は嵐山町にとってこれは、こんな厳しいことはないなと思うのですが、町長いかがでしょう。今の地域支援課ではこんなに大変なことを引き受けてしまっていいのだろうかと思っているのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

そういった実証実験を行うということは決して悪いことではないと思いますし、嵐山町にその国の機関があって、それで国全体に影響を及ぼすような事業展開ですから、ただ嵐山町としてどこまでできるのか、どういう形だったら関われるのか、それは具体的に国のほうから示された段階で判断をすると。例えばこうやってここまでやってくださいと、そんなことはできませんよということであるならば、当然、私はそういうことはしっかりと判断をし、そして国のほうにもそれはお伝えをしたいと思います。嵐山町は嵐山町の身の丈に合った形、でもそれが今度は新しい嵐山町の魅力

として発信できる可能性も大いにありますので、私は、そういった可能性も含めて、これはすばらしいことかなというふうに認識いたしております。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私は内閣府の男女共同参画局に質問状を出したのです。実際に国立女性教育会館はどの程度利用されているのかということを聞いたのです。そうしたら、宿泊は、ヌエックのお部屋がありますよね、お部屋プラス開館日を足して、実際にそれがどのくらい利用されているかというのが宿泊率なのですけれども、27年度が40.6％、そして令和５年度が17.7％なのです。研修棟なのですけれども、研修棟は平成27年度が56.6％、そして令和５年度が38％です。令和３年度が100％なのですけれども、これはコロナで県が借り上げているので宿泊棟は全部という形なのです。

私なんかも思うのですけれども、嵐山町のふれあい交流センターでさえ、コロナ禍に回復していくのに物すごく時間がかかっています。それなのに、こういうふうな形でやっていって、これはちょっとまずいのではないかなと思っていまして、それで実際にヌエックベストサポートが運営管理をしているわけです。そのヌエックベストサポートというのは、男女共同参画料金というのがあるのですけれども、男女共同参画料金というのは、研修棟に関しては一般料金の３分の１なのです。そして、宿泊に関しては1,000円ぐらい金額が安いのです。それで、一緒に全部ひっくるめて運営事業をやっているわけです。その割合が知りたいなというふうに思って、ずっと情報公開請求、情報公開でそれも報告書というのがあるだろうから、それを出してほしいというふうにやっているのですけれども、それが全然出てこないのです。

実際に、それで一つだけ、平成30年度の部分だけが利用率として男女共同参画の利用率が21％でしたという、ほかのものは全部出さなくて、それはヌエックベストサポートの負担になるからというふうに書いてあって、全部出さないのですけれども、料金が違って、そこのところで全部ヌエックベストサポートがそれをかぶってくるのならば、男女共同参画の事業をやるということは事実上不可能です。その分、安いのですから。私なんかも借りていますけれども、男女共同参画料金で借りると、３分の１の料金で研修棟が借りられてしまうのです。そういうふうな状況の中で、それで男女共同参画の目的利用が少ないから、だから一旦これをやめますという、宿泊棟や研修棟をなくしていきますというのは、本末転倒だなというふうに思っています。

そういうふうなことについて、私は、嵐山町しか今のところ国や県と協議する場所に行けないのです。そういったことについて、ぜひ協議していただけないでしょうか。これは大変なことだなと思っていて、実際にオンライン事業でやると、オンラインにしてしまうと、宿泊費は要らないのです。宿泊費が要らないで、それでやっていけるわけなのです。だけれども、この埼玉県の人たちというのか、皆さんは、海外の人もそうだけれども、宿泊ができたり、宿泊棟があって研修棟があって、みんなで出会えるから、そこで学ぶということができる。その学ぶということを、私は学習権

の否定だと思うのですね、このやり方は。市民の学習権の否定を今ヌエックと内閣府の男女共同参画局は行っていると思うのです。そこの点について、なかなか難しいかなと思うのですけれども、ぜひとも協議していただきたいと思うのですが、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

議員さんおっしゃる内容に関しては、私どもも思い的なものというのは正直言って伝わってまいります。ですが、逆の見方だと、それはやっぱりヌエックの経営の問題なのかなというふうに感じます。私どもは、今回の国の方針についてもう承諾をしておりますので、ここで改めて協議を申し入れると、そのような形は考えておりません。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうしますと、私が思うのは、例えばインバウンドでいろいろ人が入ってくるというので、観光業でやろうと思っていますよね。私が一番最初に驚いたのは、観光ＤＭＯですか、それはヌエックも最初入っていたのです。そういうふうな状況の中で、そして東松山も歩け歩けで、そこにたくさんオランダの方が入ってくる。それから、男女共同参画事業なのですけれども、消費者運動では、台湾の人たちをこちらに連れてきて、ヌエックで宿泊して、それで女性の交流をしていく。そういうふうなことも実際にやっているのですけれども、こういったことを嵐山町しか今協議する場所が公的な場ではないのです。そこのところを、私はこれを受けたからそれをやっていきますという形でやると、市民の学習権を代表できる公的な場所、機関というのは、嵐山町しかないのです。恐らく東松山市の市長さんだって、オランダの方が来て、ヌエックに泊まって、そしてそれから３日間ウオーキングしているなんていうことは御存じないのだと思うのです。それから、小川町の町長だって、移住促進に皆さんがヌエックに宿泊して、自分たちの場所を探しているということも御存じないと思うのです。

私は本当に驚いたのですけれども、この前、８月２日にここのところでちょうど勉強会をしていたのですけれども、イギリスから助産師さんが来ているのです。そして、それお産の学習で自発的な学習なのです。そういった場もなくなってくるのです。それを一遍引き受けたからといって、こうだから、もう一回発することはできないと言うと、今、埼玉県やそれからいろいろな市町村が持っている市民の学習の場ですよね、それを否定するというふうになると思うのですけれども、いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

申し訳ありません。議員さんのおっしゃることは、ちょっと話が広いですので、国のレベルでの話をしているように私は感じてしまいます。本町は本町の身の丈に合ったというふうな形で考えておりますので、なかなか私は理解ができません。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　本町の身の丈に合ったことで言いますと、例えば少年野球の人たちは夏休みにここで合宿をしています。それから、つい最近、ふれあい音楽祭がありましたよね、今年からなくなりましたけれども。ふれあい音楽祭では、音楽室を使ってずっと練習していました、合唱の人たち。そういうふうな人たちも、実習棟がなくなっていくから、そこのところが使えなくなってくるわけです。体育館もあります。体育館は、高校生の子たちもダンスに使ったり、勉強したりしています。そういうふうな練習に使っています。私自身がヌエックにちょこっと行ってみると、小学生から中学生ぐらいの女の子たちがやっぱり合宿して、体育館を使って練習しているのです。それは身の丈に合ったことではないのですか。身の丈に合ったことを嵐山町はそれをやらないで、そして今年はどうしたらいいのかしらというふうに言われると、しようがないね、県民活動センターに行って宿泊して、私は県民活動センターの中に体育館とかそういうのがあるかどうか分からないのですけれども、リハーサル室はあるから、そこを使うとか、そういうふうな形で勉強していくというふうな形になるのかなというふうに思うのですけれども、そういうふうなことも含めて、嵐山町ではもう少し、ではどういうふうに皆さんが国立女性教育会館を使っていたかということを調査するべきではないかと思うのですけれども、それでもって話をしていくということが必要だと思うのですが、いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

町が使っているものに関しては私どもも調査いたしました。民間で使っているものに関しては、当然ヌエックのほうでもどの程度使っていたということはある程度分かっていると思っています。議員さんおっしゃる気持ちはよく分かります。今回の問題になったのは、利用率ですとか、やっぱり施設を維持するのが厳しいと、そこが一番になってしまって話は進んだと思います。教育機会とかということも分かりますが、他方面で見ると、それを維持する費用というのが苦しいということで苦肉の決断をされたのだというふうに思っております。その辺は私どもも、埼玉県も含めて理解はできると、そのような形で承諾したものでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　施設の利用率というのと、それからヌエックベストサポートは、蓮舫さ

んの事業仕分けのときから、ずっと交付金が少なくなってきたのです。地方交付金というのは、国民というかな、生涯学習や何かの学習権を保障するために本当は必要な事業なのです。それを少なくしてきたことによってやってきているわけで、それもしかも私はびっくりしたのですけれども、国立女性教育会館は宿泊する図書館だというふうに書いてあります。宿泊ができる図書館、宿泊ができない図書館にして、それで宿泊が必要だったら近隣の宿泊ホテルを使ってくださいと、宿泊できるホテルというのは、ホテルヘリテイジと、それから森林公園ホテルというのですか、それしかないのです。そこから来るというのは非常に難しくて、そういうふうなことに関して嵐山町はもう少し利用者のことを考えて、嵐山町の町民のためにだけにあるのではなくて、今までこれだけ嵐山町に貢献してきてくれた人たちというのはたくさんいるわけです。47年ですか、44年か、その間にずっと使ってきて、それをでは嵐山町だけがここの施設をこれで、嵐山町だけがこういうふうな形で借りられるからいいですよって、ほかの女性のいろいろなことをやってきたことに関してはもうヌエックは自分たちだけでやっていって、そこに関しては、男女共同参画に関しては、嵐山町が人材育成のためにちょこっとできる範囲で付き合いますよというふうな形では、私はやっぱりいけないと思うのです。

ここに嵐山町ということがあって、そしてそこに人が来ていて、たくさんの人が来ていて、私、いつだったか覚えていないのですけれども、観光の問題でやったのは10数年前ですかね、嵐山町にヌエックがあるからこれだけ人が流入してくるというふうなのが出ていたと思うのです。その当時は、まだ観光協会とかそういうふうな観光が一生懸命やっている時期ではなかったのですけれども、そのぐらいヌエックがあることで嵐山町には人が入っていた。だけれども、今度は人が入ってこなくって、それをオンラインで行って、そしてここにいるヌエックの職員が外に行って、外に行ったところでやっていって、嵐山町の人たちは縮小してそこでやっていくというのは、やっぱりまずいのではないですか。もう一度、嵐山町にあったからこそいろいろなことができていたということを考えると、国がやったからそれでいいですよでは終わらない、そういうふうに思いますけれども、町長いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

渋谷議員のほうからいろんな角度からお話がございました。例えば学習権をもう奪われているのではないだろうか、それからあとは男女共同参画料金というのも、私、初めて聞いたのですけれども、それぐらい一般的には使われていない。つまり、その目的で使っている方は非常に限定的だ。嵐山町が今までどれぐらいの回数で、どういう目的で使っていたというのは、全て調査をし、そしてまた直接嵐山町が主催をしている事業だけではなくて、ほかの関連団体だとか、ほかのいろいろな組織の方たちがそこを使っている、それに嵐山町が関連をしていれば、そういうことも含めて、

そういうのは全て調査をして国の方に上げております。

その中で、やはり国立女性教育会館の設置目的、これに純然に当てはまるような活動は何日あるのだろうか、非常に限りなくゼロに近い、そういうような状況であったということ。もちろんお祭りだとかいろんな発表会でも使わせていただいて、これは嵐山町にとっては大変ありがたいけれども、国としては、やはりこの国立女性教育会館の設置目的というものがありますから、それに照らし合わせて様々なことを判断をする、これはもう当然のことであります。

ですから、嵐山町として国のほうに最初に要望書を上げさせていただきましたけれども、この中で我々が求めているのは、嵐山町に国の機能をぜひ残していただきたい、これが一番の目的ですから、あそこはどれだけ歴史的に見ても嵐山町にとって大切な土地なのか、住民にとってどれだけ思いのある土地なのか、そういうことをぜひ理解する中で、国の機能は嵐山のあそこのところに残していただきたいということがまず第一の目的、目標でありました。そういうところからいくと、もう目標の本当に80%、90%は達成できたかなというふうに思っております。

そして、それプラスアルファで、では地域の人たちあるいは近隣の自治体の方たちも交流の場だとかいろんな形で使っている、それではそれに必要な、完全にそれを満たせるかどうか分かりませんけれども、あの本館のところの食堂の部分なんかも改修をして、そういった目的にも資するような形でも使えるように配慮もしましょうと、そういうところまで譲歩をやっぱりしていただいた。

それから、あとは、今、渋谷議員のほうから言われているのは、ほぼ全てこれは嵐山町が判断するのではなくて、国のほうで判断をする。例えばそういうふうな施設を取り壊す、あるいはなくしても、本当に男女共同参画事業をしっかりとセンター・オブ・ナショナルセンターとしての機能を果たせるかどうか、そこのところを判断するのは国のほうで判断するわけですから、我々がそういうところまで乗り込んでいくということは甚だそれは違うかなと。ぜひそういったことであるならば国会議員の先生にお願いをして、国会議員の先生からぜひそういったご指摘をいただくのが本分かなと。そういう状況もありますから、だからやっぱりそういった枝葉の部分を強調し過ぎることによって、本来我々が求めている国の機能を残していただきたいと、そこまで頓挫する可能性は交渉の段階では十二分にありましたから。何といっても昨年の11月29日に来たときには、移転または譲渡ですから、これがばんと来たわけですから、だから今回も国のほうの報告を受けて、私とそれから知事のほうで一緒に記者会見をぶら下がりでやりましたけれども、第一のその質問がどうしたのですかって、今まで言っていたことと国の方針は180度転換ですよねって、それぐらい衝撃的な事実だったと思います。それは裏を返せば、大変多くの方々にご支援をいただいて、そして嵐山町の思いというものを共に国のほうに訴えていただいた。その結果として今まで考えられないようなこと、大体国が一旦口にしたことは絶対に翻さない、そういうことがやっぱり一般的でありますので、そういう点からいくと、非常に嵐山町に対しては礼を尽くし、そして嵐山町の状況をしっかりと判断する中でぎりぎりの選択をしていただいたなということで、私はすばらしい判断だというふうに

思っております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　それでは、先ほどの話ですけれども、新法人は所在地である嵐山町と協働で地域で男女共同参画を担う人材育成のための実証事業に取り組むというふうになっています。男女共同参画の中核的組織の中に嵐山町が入っていくのです。そして、その中核的な組織の中には埼玉県のいろいろな問題も入ってくる、その中核的な組織の中の嵐山町がどのような形で男女共同参画、それも男女共同参画というのは非常に狭い、共同参画というのは私は狭い概念だなと思うのです。男女平等参画だというふうに思っていますから、今の嵐山町の男女共同参画というのは男・主、女・従の男女共同参画だと思っています。そうではなくて、男性も女性も子どもも一緒に、一緒に学習権を保障するという男女共同参画に関しては、今の形でやっていって、図書機能が残っています。図書機能は14万冊の図書があるから、あれを動かすことができない、だからもう本館機能はそこに残すしかできないのです。そこで、そこに行ったということなのです。あの本の量というのは大切なことで、だからそこのところをすごくしつこく皆さんに、女性学の先生たちに言ってもらって、やってきて、そしてやっとそこに残ったわけです。

それで、一体嵐山町はどれだけ国に対してどのくらい利用していますというふうに言ったのですか。まず、そこのところを伺いますよ。ほかの人たちの中で嵐山町はどれだけそれを使って、そこのところで嵐山町のために、特に食堂を壊して、宿泊棟を壊して、全部壊して、そしてどのくらいの債務になるか分からないけれども、アスベストがある建物を壊して、そして埼玉県に返還するのがいつになるか分からないけれども、長期契約を、ほとんど50年といったら長期契約です。それをその債務も分かっていないのに、それでいいのですよ、いいですねというふうな形で返還することを受諾したから、もうこれ以上のことはしませんというのは、私は男女共同参画というか、ここのヌエックをつくるときには婦人運動をなさっていらっしゃる方は反対していたのです。自分たちでつくらないと意味がない、だけれども実際にできてしまって、そしてそれで反対していたから、市川房枝さんとか田中寿美子さんとかいう人たちはここにつくってはいけないというふうに言っていた。だから、国立女性教育会館のフォーラムというのは、女性の意見を取り上げる、公募のワークショップもするという形でずっと進んできたのです。それがここのところで女性学の重鎮という方がみんな亡くなってきました。国立女性教育会館、男女共同参画局は、そういうふうな意味では、男性・主の男女共同参画ができる状況になってきたのです。でも、市民主体の学習権というのは保障しないといけないのです。その市民主体の学習権というのを、今の形だと否定するのです。それが分からないですか。

では、すみません、伺いますけれども、最初の問題に行きますけれども、ヌエックを嵐山町がどのくらい利用したか伺いたいと思います。そして、近隣の方たち等も含めてどの程度利用したので

すか。そういうふうな形で報告していて、実際にはそれをどのように解釈したのか伺いたいと思います、ヌエックが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

分かりやすく言うと、嵐山まつりとか、そういった町が関係する、利用したものを各課から聞きまして、教育関係もかなり多かったですけれども、リストをつくりました。それを国にお話をしました。先ほど町長が申し上げたとおりですと、この中に男女共同参画に関連する事業がどのくらいありますかと言われました。なかったのです。それが嵐山町の実際だということでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　１年間の回数はどのくらいあったか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

数は数えなくてはいけませんが、15から20ぐらいではないかと考えています。今手元にあるのですが、それほど多くありません。具体的には、ふれあい交流センターとか役場の町民ホールとかでも事業はできます。先ほどお話ししましたとおり、男女共同参画に関することをヌエックでやるということであれば、回数がかさんだと思うのですが、残念ながらそういった数がありませんでしたので、七つのお祝いですとか、菅谷班の音楽会とか、講堂を使ったものをメインにしながら、もしくは教育関係の会議をしながら、15から20回ぐらい使っていると、そのような形でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうしますと、今後も所在地である嵐山町と協働で、地域で男女共同参画を担う人材育成のための実証実験に取り組むというのは難しいですよね。それをどのような形で、私はちょっと地域支援課では、あまりに気の毒だなと思いながら質疑しているのですけれども、どのような形でやっていこうと思っているのですか、新法人になって。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

具体的には新法人になってですので、新法人になってお話しになると思います。まだ具体的な、立ち話程度という形でお話をして、どのような形を求めているのですかと、そういうときに、これから新法人が新しい事業を企画をするときに、私たちどちらかというと一般町民ですから、一般人に近い感覚です。こういった事業はどうでしょうかと、もしくは模擬で１日ちょっとやってみたい

のですけれども、参加してくれませんかと、そういった形で意見を聞きたいというのを言われています。何も一緒に町が企画してということではなくて、この事業が、皆さんが聞いてどうですかとか、そういった形で協力をしていただきたいというのは、これはあくまでも立ち話程度ですが、お話をしています。恐らくもっと思っているところは国側はあるのかなというふうに思いますが、まだ詳しい話はしておりません。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私、国立女性教育会館と女性支援法のことについて質問書に出したのです。そうすると、女性支援法に関しては、ヌエックは実は調査しているのです。だけれども、答えはこうでした。厚生労働省の管轄になるので具体的な事業は厚生労働省に聞いてくださいという形でした。でも、男女共同参画というのは、例えば介護のこともあるし、保育のこともあるし、教育のこともある。こども家庭庁では横串に刺すと言っていました。それが、この男女共同参画局では横串に刺さないのです。

今、私が嵐山町にとって一番必要だなと思っているのは、嵐山町に少なくとも男女共同参画センター的なものがないわけですから、これは恐らく嵐山町では難しいだろうと思っていますから、嵐山町に埼玉県のＷｉｔｈ　Ｙｏｕ　さいたまの分室を持ってきて、そして、それが東秩父村とか、ここら辺の県西部の皆さんの男女共同参画局になるようにして、そして、県と一緒に合同にしていく、そういうふうな形で男女共同参画に横串を刺していく、教育と一緒に刺していく。

私は、よく分からないのです。男女共同参画局というのは一体何をしているのだろうというふうな感じで、話を聞いてみても、ＣＥＤＡＷの今度の10月17日から始まる女子差別撤廃条約の今まで何をしてきましたということを英文で書いたりするようなことを仕事としているのかなと思ったりするのですけれども、そうではなくて、実際に男女共同参画局のナショナルセンターとして、国の施設としての所在地としてあるならば、それなりのことをやっていかなくてはいけないと思うのです。それをやらないで、また、ああそうなのですかって。嵐山まつりに使います、菅谷音楽班に使いますというふうな形で使っていたら、今までと同じです。人権フェスティバルに、７年に１回か８年に１回使います、それでは、同じです。そうではなくて、もっと積極的にやるときには、どうしても横串を刺していくということを、嵐山町は小さな町ですけれども、今までボランティアの人たちもいっぱいいたわけですよ。それをやらないで、そこのところで、ではこのぐらいでいいですよというふうな形でできるだけのことをやりますというふうなのは、まずいのではないですか。

そして、埼玉県の土地を、実際には全部更地にして埼玉県に返すなんていうこと、多分、私はこれ見ていたらできないのではないかなというふうに思うのです。長期契約書というのがあるのかどうか分からないですけれども、年間1,800万円ほど埼玉県に国立女性教育会館は賃料を払っているのです。ですから、44年間だとしたら、５億近くになりますか、５億以上になるお金です。そういう

ふうな形のものをやっていて、そして運営交付金というのは５億か６億かかります。それは、国から来ているのです。でも、それを埼玉県と、それから利用者と、それから国と一緒に案分にしていって、保育料だったら３分の１、３分の１ですか、それから児童手当だったら２分の１、４分の１、４分の１ですか、そういうふうな形でやっていって、施設運営を一緒にやっていく、民間も入ってやっていけばいいと思うのです。そうではないと、実際には潰れていってしまって、オンライン事業をやっていくわけですから、オンラインで図書機能だけ残したって、宿泊する人がいなかったら図書機能も難しいです。今、大学や何かに図書を一括で貸出しする事業をやっているという話でしたけれども、そういったことも含めて、私はもう一度、嵐山町は、唯一、国と交渉する立場にあるわけなので、県とも一緒に交渉する立場にあるわけなので、そこのところは、やっていくべきだと思うのですけれども、私は、度々ですけれども、ここは町長の決断にかかっていると思うのです。伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　交渉の内容が、もう完全にずれてしまっているのです。だから、渋谷議員が言われているのは、その男女共同参画だとか、あるいはヌエックだとか、そちらの事業の在り方だとか、それから先ほども横串を通すなんて簡単に言いますけれども、厚労省と内閣府の横串を通す、それを嵐山町が交渉するのですか。そんなことできるわけないではないですか。これは常識に言ったって、それからあとは先ほどの県のほうのＷｉｔｈ　Ｙｏｕの施設をこっちに持ってくると。嵐山町がそんなこと言って、簡単に決まるわけはないです。これは、だから、その嵐山町が交渉をすべきことは、先ほども言っていましたけれども、譲渡なんかされたら民間がボコンと入ってきて何されるか分からない。こんなことだけは、ぜひやめていただきたいということが一番の本質でありますので、そういった点から言うと、もう国の機能があそこに残るということだけで、本当にこれはすばらしい判断をしていただいたなと。

さらに、この地域に対しても配慮をしていただくような改修事業も含めてやっている。そしてまた、男女共同参画の事業を進めていく上においては、嵐山町さんもぜひ一緒にやりましょうというような声かけ、こうだったらこうって、また具体的には何も決まっていないわけですから、だからそれはよく話の内容を聞いて、嵐山町が取り組むべきことは積極的にしっかりと取り組んでいく、これはもうどう考えたって嵐山町の役割としては、これは過分過ぎるでしょうと言ったら、ちゃんとお断りをして、こういう形だったら可能ですよということは、ちゃんと国のほうとの交渉というのは十分できると思いますので、その時点でやっていくということで十分かな。

今は、まだ組織が変わったわけでも法律が変わったわけでも、まだまだこれは段階としてはあります。あとは、県とのいろいろな交渉だとか、いろいろなことに関しては、今回の残る部分と、それからあとは、今、国のほうで返しますよと言っている部分、この返しますよと言っている部分を、

今後、どういう形で活用していくのか、そういったことは、しっかりと県とも交渉をしながら進めていきたいなというふうに思っています。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私、よく分からないのですけれども、町長は、全体的に男女共同参画と、それから男女共同参画というのは、基本的には男性と女性が平等な対応をしていくような日常生活をつくっていくということを目的にするのが男女共同参画です。私は、男女共同参画ではなくて、男女平等参画だと思っているのですけれども、そこは男女共同参画というふうな形に、なぜだかそういうふうな言葉になってしまったので、そこのところでやっているわけですけれども、でもそうすると、男女共同参画というのは日常生活全体になるのです。スポーツもあるし、それから音楽もあるし、それからお食事作ることもあるし、そういうこと全体なのです。そこの中で、今の国の言う男女共同参画というのは、なるたけ女性が社会に進出するための経済的なものをどういうふうな形にしていくかとか、そういうふうな形で法的なものをどうするかというふうな形の問題があるのですけれども、それを国が残してくれたから、国の機能が残るから、それで十分だという形ではなくて、地域で生活している、自治体の長として、そこにある長として、これは男女共同参画にとって必要なことなのですよというふうな形の話を持っていけないと、男女共同参画というのは、実際には皆さんが本当に小さいところから学習していってやっと積み上げてきたようなものを、今ここのところでオンラインにしますという形で切れていくわけですから、対面での学習がどれだけ大切かということは、もちろんお分かりになると思うのです。それを対面の学習はしないでオンラインでやっていく形にしていって、そしてほかの男女共同……国だけそこに、要するにあれですよね、オンラインの発信地だけそこに残しておく、それから外国の人が来たら、都内にホテルか何かを借りて、そこでオンラインをしてやっていけばいい、大学を貸してもらって、そこでオンライン授業をして、それでやっていけばいいという形を多分企画していると思うのです。でも、それだと嵐山町に男女共同参画というのは、一つの国の機能がそこに残っていますよというだけです。

図書は残っています。図書は、ほかに持っていけないですから、あんな膨大な図書を。山川菊栄さんの図書なんていうのは、ばっと来たのですけれども、持っていくところがないから、女性センターが潰れた関係で、江ノ島の……持っていくところがないから来てしまっているのです。そういうふうな形で、ヌエックには文書が来ているのです。だから、動かせないのです。残ったのです。

さらに、男女共同参画という、皆さんが男性も女性も平等にいろいろな事業をしていくために、やはり必要なものというのがあって、それを壊していくというのは、とんでもない話で、やっぱりもう少し男性と女性が平等に生活できるような、そういうふうな企画を持っていくように働きかけていくというのが、今まで嵐山町にいろんなところから来てくれたわけです。女性たちがいろんなところから来てくれました。私も本当に思っているのですけれども、よく来てくださったなと思っ

て、そして女性たちが来てくださるから、それをお迎えしなくてはいけないからというので、ボランティアの人たちは、お花を生けたり、いろんなことをしていたわけです。それが全てなくなるのです。そこの重大さというのは、私は分かってほしいなと思うのです。

ですから、もう少し国が機能を残してくれたからそれでいいという形ではなくて、もう少し地域の人たちが、どういうふうな思いを持って、そして、ここのところで宿泊する研修棟があるというのが、とても重要なことかということを頭に入れて、私は県と国と交渉していただきたいのです。いかがでしょう。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

いろんな話が渋谷議員のほうから出るのですけれども、先ほどの最後のほうのお花を生けるチャンスまでなくなってしまうと、そういうことはないと思います。そういう方がいれば、そういうお願いをして、こういう方がいるので、ぜひここのところへ生けさせてください、そういうことは十分交渉の余地は、もうたくさんあると思いますので。それから、あとは宿泊のことだとか何とか、そういうことも含めて、ちゃんとこの男女共同参画事業がしっかりと機能するかどうか、この機能するかどうかを、ちゃんと見極めて最終的な判断をした結果を、国としては出しているわけですから、だから当然、国としてはそういうことは想定済みだと思います。

あとは、もう全くちょっと話の流れとは違いますけれども、図書に関しては、渋谷議員なんかも本当にその大切さというのでしょうか、あれを非常に強調をしていた結果だかどうかは分かりませんけれども、でもやっぱり国のほうとしても知の拠点ではないですけれども、そういう位置づけの中でやっぱり残していく。場所があったとかないとか、東大のほうに持っていくとかなんとか、いろんな話はありましたけれども、でもそれだけ大切な図書は、嵐山町のところにやっぱり引き続き残していただく、そういったことを考えると、決して悪い方向ではない。勝手に、もうこうなったらこうだというふうに決めつけていますけれども、それはこれすらも決まっていない段階で、こうだと決めつけるのは、私はもう今の段階では、とても時期尚早ではないけれども、そういう判断の仕方というのは大局を見失う可能性があるので、もう少し一つ一つのことが固まった段階で、ではこうですねということは十分に交渉する余地はあると思いますので。ですから、新しく組織ができた、そこのところで嵐山町の町民の方たちが、もっとこういう形で利用したいのだということであるならば、町としても新しくできた組織の方々と交渉をする中で、ではこういう形で使わせていただくのはどうでしょうかと、そういうことは、まだまだ話合いの余地はたくさんあると思いますので、ぜひその辺のところは、そういう段階になって議論をまた再度していきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　ちょっと時間がないのであれですけれども、令和８年の４月１日から新法人ができるわけです。多分、私はそう思っているのです。ですから、その間に多分もっといろんなことをやります、私は。いろんなことをやっていきます。ですけれども、研修棟と、それから宿泊棟と体育館というのは、基本的には市民の学習権ということで何とかして残していかないといけないと思うのです。そして、それが独法になろうが複合施設になろうが分からないのですけれども、複合施設のほうがやりやすいかなと思うのです。国と県と広域連合ぐらいの、それから民間も含めた、そういうふうな形のものを予定していきながら交渉していくというほうが、うんとやりやすいと思うのです。そうしたら国のほうも運営交付金は、今の２分の１ぐらいで済んでいきますし、具体的に、どの程度運営していくのに費用がかかっているかというのが全く見えないのですよ、全部非公開ですから。財務諸表が出ていても本当に必要な事業というのは、施設運営に関してのものが非公開なので、ここのところは分からないのです。

ですけれども、今の形ではなくてもいいけれども、宿泊棟と研修棟と実技棟と体育館は、ある程度残すということを頭に入れながら交渉していっていただきたいと思うのですが、いかがでしょう。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

国との交渉の最初の段階で、嵐山町さん、お使いになりますか、お使いになるのだったらどうぞという提案は当然されました。申し訳ないですけれども、そんなことはできません。具体的な数字はなくても、どれぐらいかかるだろうなというのは、とても嵐山町の財政力で持ちこたえられるようなそういうものではないということははっきりしていますので、そういうことが前提となって様々な交渉がスタートしていくということ。ですから、理想論は理想論としてよく分かります。しかし、実際問題として、あそこには嵐山町の土地はほとんどないわけです。ほとんど県が持っているわけですから、国の建物であるわけですから。それで、町と国と直接やって、どうやって交渉するのですか。本当に権利だとかそういうことだけを取り沙汰されたら、何の交渉もできなくなってしまいます。だからこそ、そういうところではなくて、やはり嵐山町にとって嵐山町民にとって、あそこの土地はどれだけ大切なのだと、歴史的に見てもこういう意義があるのだということを説得して、そして理解をしていただいて、やっと今の結論に導いたということ、ぜひご理解いただきたいと思います。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　町長も一生懸命やったと思うのですけれども、私も相当やっています。ですから、諦めない、そういうふうな施設運営に関して、複合型の施設にしていくというのは諦めてはいけないと思うのです。そこのところは頭に入れて、埼玉県と、今のところ嵐山町しか交渉の切り札がないのですから、公的なものは、そこのところは頭に入れておいてください。

次、行きます。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を３時50分といたします。

休　　憩　午後　３時３６分

再　　開　午後　３時５０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第12番、渋谷登美子議員の大項目２点目、地域公共交通会議の設置、地域公共交通計画についてからです。どうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　地域公共交通会議の設置、地域公共交通計画についてです。

１番目、町内は、バス路線が少なく、バス停留所のない地域が大部分です。駅バス停留所から１キロメートル以上離れている地域は、公共交通空白地帯として公共交通会議を設置し、地域公共交通計画を策定し、コミュニティバスを走行した場合、その経費の不足分の80％が特別交付税に組み込まれます。また、事業者に対しては国土交通省の補助金が交付されます。この国土交通省の制度を利用するように、地域公共交通計画の策定が本町には必要です。何度か提案していますが、その後について伺います。

（２）、七郷小付近は、できれば農協跡地を地域公共交通の拠点とした地域公共交通計画（病院と病院をつなぐ２路線の基幹幹線バス路線）と基幹路線につなぐ地域公共交通網形成計画によって、嵐山町を網羅する計画策定は可能です。

地域公共交通会議及び地域公共交通計画は、設置及び策定までには３年以上は必要と予測します。地域公共交通会議の設置は急がれます。考えを伺います。

３番です。ときがわ町は小学生１か月750円、中学生１か月1,500円の利用料で、小中学生がデマンドタクシーを活用しています。子どもが単独で交通機関を利用することは、放課後のありようも自由選択が可能です。考え方を伺います。

４番目、ゼロカーボンシティ宣言より、地域公共交通については、ＥＶ車の導入が必要ですが、計画を伺います。

○森　一人議長　順次、答弁を求めます。

初めに小項目（１）、（２）、（４）について、安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

質問事項１の（１）、（２）につきましては、関連がありますので併せてお答えいたします。

渋谷議員より、北部地区を拠点とする基幹バス路線とデマンドタクシーを組み合わせた公共交通網の提案を以前よりいただいております。遅ればせながら、本年１月と５月に、副町長と関係各課にて、本町の公共交通について継続的な話合いを行いました。

確かに議員の提案に実現性はあります。しかし、町としては、不確実性の高い特別交付税に過度に依存しない公共交通の整備を考えています。地域公共交通会議の設置や地域公共交通計画の策定については、町の方向性が定まった段階で取り組む考えでおります。

続きまして、質問事項１の（４）につきましてお答えいたします。（１）、（２）でお答えしたとおり、本町の公共交通にＥＶ車を導入するのか検討の段階に至っておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（３）について、髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　それでは、質問事項２の（３）につきまして、お答えいたします。

学校統合により遠距離通学となる児童生徒の通学支援としては、スクールバス導入に向けて検討を進めているところです。現在、デマンドタクシーによる通学支援は想定しておりませんが、タクシー利用が利便性、経済性、安全性において大きなメリットがあるかどうかは、今後、研究してみたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　特別交付税に入って80％が組み込まれるかどうか不確実性が高いという判断はどこから来るのか、小川町も同じような形でデマンドタクシーをしていましたけれども、小川町の場合は、結局、住民の方に、全部距離制にして、非常に高額な負担金を回す形になってしまいました。そういうふうなことを考えずに、やはり今ある嵐山町の近辺の形でどういうふうな形が実現性があるかというふうに考えると、私は、特別交付税に入ってくるというのが一番現実性が高いなと思っているのですが、それの判断の基準を伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

幾つかちょっと整理してお答えさせていただきます。まず、私ども一番近隣である鳩山町、議員さんも鳩山町をよく調べていらっしゃると思います。鳩山町のまずバスにつきましてお話をさせていただきます。鳩山町のバスは、鳩山町の地域公共交通計画を見ますと、財源措置は特別交付税というふうに書いてあります、町営バスにつきまして。鳩山町は、まず国庫補助金の対象になっていないバスという形になるのですけれども、その場合は、特別交付税が財政力指数に応じて調整されるような形になります。ですから、議員さんの作成された資料を拝見しましたところ、64％というふうに書いてあったと思いますが、あれは80％ではなくて財政力指数に応じて調整するバスと、まずそのような形になってございます。

嵐山町に関しましては、現在、財政力指数は0.74、少し前までは0.79、ほぼ0.8という形で読んでよろしいかと思います。財政力指数が0.8になりますと、特別交付税は、まず40％しか充当されませ

んので、そういったこともあり、特別交付税に関しましては、まず80％ありきという考えではございません。

ただし、デマンドタクシーに関しましては、国の関東運営局のちゃんと認可といいますか、承諾を受けられれば80％になりますので、バスと、まずデマンドタクシーでは、特別交付税の割合が私どもは違っていると思っています。

それと、なぜ特別交付税が不確実性が高いというふうにお話をするといいますか、私も長年職員をさせていただいておりますが、大体事業を行うときに財政措置は考えます。補助金、交付金、地方交付税充当、特別交付税というのがございます。その中で、特別交付税で充当というのは、基本的には手を出してはいけないという、私どもはそういうふうに考えています。それはなぜかと申しますと、特別交付税で充当しますよというふうに書いてあったとしても、特別交付税の省令で100幾つ特別交付税で充当しますよと書いてあるのですけれども、書いてある分と、その他基準財政需要分というもので、２つ合わせて特別交付税が交付をされますので、結局、その省令に書いてあるルール分と基準財政需要分という、その他というところで足し合わせて特別交付税が来ますので、どうしてもその他のところの調整というのが私たちは怖いのです。

ルールで、例えば2,000万と書いてあったとしても、2,000万増としても、基準事業分で1,000万減を調整されてしまえば、結局1,000万しか来ないという形になりますので、私どもとしては、補助金か交付金、その次が地方交付税、財源として考えていいのは、やはりここだというふうな、これは私たち職員の感覚です。ですので、前回の議会でも、体育館の空調のお話が出ていました。緊急防災減災事業債を使ってという形で、昨日も畠山議員が滑川町が多分すごい金額でやるというふうに言っていました。あれは、普通交付税で７割充当なのです。ですので、手が出るのです。あれが特別交付税というと、また話が変わってくると思います。

ですので、私どもあくまでも担当課のレベルと考えてください。担当課としては、これが特別交付税ではなくて普通交付税であれば、正直言って検討ができるというふうに考えております。ですので、私どもの希望は、これが特別交付税ではなくて地方交付税だったらなというのが、これが私どもの担当課のところですので、どうしても特別交付税になりますとリスクが高い。

鳩山町の例を取りますと、バスとタクシーで恐らく9,000万円です。この9,000万円の事業を入れて、特別交付税が８割だから6,000万円来るよねなんていう話で進めるのは、とても怖くてできません。１回だけチャレンジであればできるかもしれませんが、当然、５年、10年と事業を続けていく上で、特別交付税を見たら、あれというふうにならないように、ですので、やっぱり財源は、私ども非常にシビアに見させていただきたいと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうしますと、小川町もそういうふうな形で公共交通空白地域があるの

ですけれども、そういうふうな形を考えてやっていないということですか。私は、やっぱり、ときがわ町と鳩山町は、多分、財政力もどんどん、どんどん低くなるのだろうなというのは可能性としてある。だけれども、嵐山町は、財政力は少なくならないという可能性を信じているという形でよろしいのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

小川町のパターンは、最初、昨年まではワンコイン、500円タクシーという形で行っておりまして、平成30年ぐらいから始めて大変な人気になってしまって、3,600万円ぐらい、多分最終的には負担になったのかなと思っています。

小川町のパターンは、始めたときにどこまで調整したのかは分かりませんが、国の特別交付税の対象にはなっておりません。国の特別交付税の対象になるには乗合タクシーであること、小川町のタクシーは一般のタクシーです。乗ったら、相乗りしようが、１人の方が最後に払うという形ですが、乗合タクシーは順々に乗って降りていきますので、小川町は基本的には全て町単独費のデマンドタクシーというような形でご理解いただきたいと思います。

基本は、乗合タクシーであることと関東運輸局から認可を受けることです。ときがわと鳩山は、運輸局から認可を受けている乗合タクシーですので、特別交付税の対象になると。その代わり価格は、やっぱりかなり高いというのですか、どうしても事業費は高くなってしまいます。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私は、スクールバスを中心にしたコミュニティバスというのは、あまりいい考えではないなというふうに思っているのです。というのは、どうしてもスクールバスではなくて、ほかの人たちが入っていけない。スクールバスだと時間帯が限られていて、子どもたちも、そこの部分で入ってこられなくて、あと地域からのつなぎというのは、すごく難しい、嵐山の場合は難しいなというふうに考えていますし、スクールバスだと、ほかの方たち、高齢者の方たちとかそういうふうな方たちがなかなか入っていけないので、スクールバスではない形で路線バスをつくっていくというほうが、それに学校の通学バスが入っていくほうが、現実的で健全だなというふうに思うのです。

ですから、地域公共交通会議をつくって、そしてその中でやっていくほうが、今の形で特別交付税ではない形だからやめるという形ですけれども、そのほうが健全な感じがするのです。子ども、スクールバスを対象にして、それをコミュニティバスに持っていく、今、国土交通省もいろんなメニューを考えていますけれども、でもどっちにしても地域公共交通会議は立ち上げないといけないと思うのです。立ち上げをしないで、そして皆さんからの意見も聞かないで、そして町の方向性が

決まってから地域公共交通会議をしますよというのでは、地域公共交通計画をつくるのは遅くなると思うのです。その点について伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

私どもも地域公共交通会議を立ち上げるに関して、いろんなところに、近隣の自治体にアドバイスを求めております。全て言われるのが、まず町の方針が決まってからだと、町の方針も決まっていなくて会議を集めて、嵐山町さん何がやりたいのですかと、私たちに考えさせろというのですかと間違いなく怒られますと。ですので、町としてこうしたいのだと、議員さんがおっしゃるように、バスとタクシーの併用がやりたいのですと。もしくは、デマンドタクシーがやりたいのですとか、そうではなくてこういう形がやりたいのですという大きな方針だけは、まず絶対にこれは決めてくださいと。その上で皆さんから意見を聞く。いろんな情報を提供していただいて微調整をかけると、これがないと、恐らく本当に怒られてしまいますよというのをいただいておりますので、町としては、まず揺るがない方針を決めるというのですか、やっぱり公共交通会議の手引を見ても、方針を決めるが一番ですので、方針を決めて、こうやりたい、町の考えはこうなのですという上で会議を開かないと、恐らく何も決まらないで、何のために私たちは呼ばれたのだと、忙しいのだと、私は本当にこれを言われてしまうと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　それでは伺います。なぜ町の方針は決まらないのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

町の方針を決めるべく、長々といろいろ話をしてまいりました。現在、先ほど答弁書にも書かせていただきましたが、本当に遅ればせながら、１月と５月に、実際に担当課で集まって具体的にどうしようという形で話合いを始めております。今、その始めるに当たっては、令和元年に、地域公共交通を考えるプロジェクトチームというのが、実は立ち上がりました。ただ、ちょうど令和元年６月ですから始まってすぐコロナに入ってしまいまして､活動がうまくいかなかったものですから、最終的には令和４年の３月31日に報告書が出されております。まず、ここの確認から行いました。６回会議を行った上での最終報告ということで、地域支援課に引き継ぎますという形で報告書を出されております。まず、そこからスタートしました。

幾つか申し上げます。新しい、交通の形態を申し上げますと、まずデマンドタクシーについては、多大な公費が見込まれるのですが、利便性や需要もあるから、これは情報収集は続けていくべきだ

と。

続きまして、タクシー券につきましては、これに関してはいつでもどこでもで、やはり利便性が高いと、公費負担は、今右肩上がりというほどでもありませんが、毎年１割、２割ぐらいが伸びていって、昨年も1,440万の決算額ということで、令和３年が、ほぼ1,000万ですので、２年で400万円ぐらいアップということで、それだけの利便性も高いということであります。プロジェクトからいただいた提言とは、これをうまく拡充できればこれが軸ではないかと、以前、藤野議員からもおっしゃったように、七郷地区で遠い方に関しては、１回で3,000円とか使ってしまうので、こういったところを何らかで解消ができれば、もしかしたらこれが一番使い勝手はいいのではないかと、こういうような具体的な提言もいただいております。

路線バスにつきましては、やっぱり廃止となった過去の経緯を踏まえて嵐山町に導入は厳しいのではないかと。今の時代、ドア・ツー・ドアの公共交通ではないと、やはりバス停に行くというのはなかなか厳しいだろうと。それと、やはり以前、私がちょうど入庁したときに福祉バスというのが、平成８年から10年間行いまして、その後、武蔵嵐山から循環器まで行く花見台路線というのが10年間、実は20年間バスが通ったのですが、やっぱりなかなか厳しかったと。最終的に、イーグルバスさんの出されてきた報告書が、当初の需要予測を大きく下回る状況が続いており、赤字額が累積している。今後の収益改善も見込めないことから、これ以上の路線維持は、会社の経営上、困難である。乗客数を鑑みると、住民に影響はなく、花見台企業は自ら送迎バスを運行しており大きな影響はないと、このような形でやはりバスについては厳しいというような形でお話をいただいておりますので、これをベースに具体的に関係課で、副町長を座長として検討を始めたと、そのようなところでございます。

なかなか進まないというようなお話がございますが、今このような状況でございます。先ほど申し上げました特別交付税の措置というのは、間違いなく足を一歩踏み出せない理由であることは間違いありません。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　町村では、多くの自治体が足がないことに困っているのです。それで、なぜ特別交付税なのかというのが分からないのですけれども、ここのところは、私は町村会か何かで、もう少し交通網に関して国土交通省なりなんなり、お金を得ていくという、補助金なりを得ていくというふうな方向性があってもいいと思うのですが、その点について町長に伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今、基本的には、地域支援課長のほうから、その状況というものを話させていただきました。特

に嵐山町の状況を考えると、なかなかこのバス、お金をいただいたからそれを導入すべきだという判断をしづらい、やっぱりそういうこともあるかなと。議員さんご指摘のとおり、これからやっていっても最低でも３年以上かかるだろうというふうに予測していますけれども、そういった状況を踏まえる中で、今回、この議会の中でも、嵐山町生活支援体制整備事業基金条例を制定をさせていただきました。これは、基本的には高齢者の方々の、要するに足の確保、特に通院だとかそういうことに関しては、一歩までいかないかもしれないけれども、半歩前進。それから、あとは生活必需品の買物、これも少し、そういった体制ができれば半歩前進できるのだと思う。今のところは、何しろタクシー券を使いながら、それプラスアルファでこういったことを少し利用する中で、やはりどうにかこの状況を改善をしていく、そういったことを並行していく中で、さらにまた次の段階になっていくと。

これからは、ライドシェアの問題も出てきますし、また無人のバスの運行ですとか、そういったのは技術的にだんだん、だんだん可能になってくる。地方の自治体でもそういうものを導入して実証しているところも出てきておりますので、そういった技術革新と、それからあとは現状と、嵐山町特有の理由の中で、何が一番果たしていいのだろうかということを常に考えながら進めていく。第半歩として今回の条例を制定させていただいたということでありますので、ぜひご理解いただきたいと思います。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　町村会では、この公共交通網に関して、もっと国土交通省やそうしたところから補助金を得るとか、それが今の話ですと交付税に入ってくればいいのですよね、特別交付税ではなくて普通交付税に。普通交付税に組み込むような形のものを要望することはできないのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

町村会というのは23町村あるわけです。そうすると、町、村によって全部やっぱり状況が違いますから、それを一つの足並みをそろえるだけでも、これは相当やっぱり議論も必要になるだろうし、また時間もかかるのかなというふうに思いますので、私は、そういったやり方はあまり賢いやり方ではないのかなというふうには思っています。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私は、国に対しての力というのは、そういうところから始まっていくと思いますので、ちょっと考え方が違うみたいですけれども。

では、次に行きます。次は、本当の次ね。

○森　一人議長　はい、どうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　レプリコンワクチンについてです。10月から開始される新型コロナワクチンのレプリコンワクチンは、遺伝子操作型のワクチンで、当該抗原スパイクタンパク質を人の細胞内の遺伝子機構を用いて作らせる点が、今までと大きく異なっています。

昨年11月28日にレプリコンワクチンが世界に先駆けて日本で認可され、そして日本は世界で唯一の認可国となりました。認可されたレプリコンワクチンは、アメリカの「Ａｒｃｔｕｒｕｓ　Ｔｈｅｒａｐｅｕｔｉｃｓ」が開発して、ベトナムでの大規模な治験を経て、製造と販売を日本の「Ｍｅｉｊｉ　Ｓｅｉｋａファルマ」が行います。これはアメリカもベトナムも認可していませんが。それで、レプリコンワクチンの対象者について伺います。それと懸念点の把握と住民の方への周知は、どのようにするか伺います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）について答弁を求めます。

菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　質問項目３の（１）につきましてお答えいたします。

令和６年度の秋冬接種における定期接種の対象者は、65歳以上の方及び60から64歳で心臓、腎臓、または呼吸器の機能に障害があり、身の回りの生活が極度に制限される方や、ヒト免疫不全ウイルス（ＨＩＶ）による免疫の機能に障害があり、日常生活がほとんど不可能な方となっております。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。ワクチン接種に使用するワクチンの種類は複数とされており、各医療機関で調達することとなっております。それらのワクチンにつきましては、国として有効性や安全性が確認された上で薬事承認されているものと認識しております。

なお、ワクチンの接種については、効果と副反応の両方を十分に理解してから接種することについて、ホームページ等で周知をしてまいります。

また、ワクチン接種後に副反応を疑う症状が認められた場合に、その方が必要に応じて専門的な医療機関を円滑に受診できるように、埼玉県では医療機関からの相談等を受けつける専門的な医療機関を引き続き設置しています。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　レプリコンワクチンのすごく恐ろしいところというのは、接種した人が非接種者に関して感染させるということがあるというのが、倫理条例というのですか、看護をしている中でレプリコンワクチンの問題点って今出ているのですけれども、そこのことがあって、これはとても怖いなと思うのですけれども、自己増殖していくらしいのですね、レプリコンワクチンという遺伝子の組換えで。そういったものに関して、もう少し皆さんに、接種するお医者さんとか、それからワクチンを接種したいという人のことに関しては、どのように周知していきますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　お答えいたします。

レプリコンワクチンは、薬事承認されているワクチンです。県にも確認しましたが、国からも特別な情報はないので、国や県から指示がない限り、特別な情報を提供する予定はございません。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　自治体によっては、レプリコンワクチンはとても危険だという形で、少なくともこういうふうな問題がありますって、日本だけですよ、認可されているのは。あと治験をしているベトナムもやっていないし、作ったアメリカも認可していないのです。そういったことは、お知らせしてもいいのではないかなと思うのですけれども、いかがですか。

○森　一人議長　渋谷議員に申し上げます。発言残り時間５分となりました。

答弁を求めます。

菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　お答えいたします。

町としましては、今までどおり、心配な方は、接種医とかかかりつけ医と相談して接種していただくことを判断していただきたいと思っております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうしますと、嵐山町では副反応が起きたり、どの程度の副反応が起きるかというのは、すごく難しいなと思うのですけれども、実際にワクチン接種は10月１日からですからね。そのことに関しては、任意接種として補助金を出すとかそういうふうな考えはあるのかどうか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　お答えいたします。

任意接種につきましては、補助金を出す予定はございません。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　では、補助金を出さないという形でこのまま続けていくと、レプリコンワクチンを接種する方は少ないかなと思うので、そのままでいいと思うのですが。

それで、次に行きます。

○森　一人議長　どうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　押印見直しについてです。2020年より総務省から押印見直しの通達がありました。現在でも住民からの申請で、押印を必要とする事務があります。これは嵐山町の議会で

もそうだったのですけれども、出席のときに判こを押すというのは、やっと６月議会からなくしたのですけれども、そういうふうな意味での押印があるのです。私もこれは嵐山町の後援を取るときに押印が必要だというので、びっくりしたのですけれども、教育委員会とそれと嵐山町の総務課ですか、町の後援を取る。そういうふうな形のものがまだ残っているのではないかなと思うのですが、その点について全面的な見直しが必要だと思うのですが、一度チェックをしてみていただきたいのですが、その点について伺います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　質問事項４についてお答えします。

令和２年度の「地方公共団体における書面規制、押印、対面規制の見直しについて」の通知に基づき、町でも押印について全庁を挙げ見直しを実施いたしました。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうしますと、現在では、もう押印を必要なものはないということですか、その点について確認します。

○森　一人議長　答弁を求めます。萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　申請書の中で確認したところ、押印をしている部分が２点ございました。それは申請に対しての押印でなく、書類の中での押印でございます。ちょっと分かりづらいので詳しく説明しますと、まず税務課に税金の口座振替依頼書のほうがございます。こちらは銀行印のほうの印鑑を押してもらう場所がございます。もう一点、町民課に提出します印鑑登録の申請書、申請書には押印は要らないのですけれども、届出印がこれですよという場所に届出印の印鑑を押す場所がございます。この２点については、判こを押す場所がありますけれども、申請書としての押印はございません。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　現在では、例えば町長の後援申請をするとか、教育長の後援申請をするときに押印というのは要らないのです。そこのところだけ確認しておきます。いろんな市町村に押印が、その後援申請のときに、後援って後ろの後援ですよ。後援申請のときに、判こが要るところと判こが要らないところとあるのです。そこのところを嵐山町ではどうなのかなというので、ほかのものには全然押印はないということで確認していただいているのかどうか、いろいろな印鑑が必要というものがあると思うのですけれども、そこのところの確認のチェックだけしていて、それで後援に関しては押印はないというふうに考えてよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　後援申請につきましては、押印の印がなくても受付はしております。

以上です。

〔何事か言う人あり〕

○萩原政則総務課長　なくても結構です。あっても問題はありません。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　４時２５分）

令和６年第３回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第４号）

９月１９日（木）午前１０時００分開議

日程第　１　一般質問

第３番議員　　橋　本　　将　議員

第６番議員　　小　林　　智　議員

○出席議員（１３名）

１番	佐藤弘美 議員	２番	竹内隆哲 議員
３番	橋本　将 議員	４番	宮本大裕 議員
５番	狄守勝義 議員	６番	小林　智 議員
７番	藤野和美 議員	８番	吉本秀二 議員
９番	青柳賢治 議員	１０番	畠山美幸 議員
１１番	川口浩史 議員	１２番	渋谷登美子 議員
１３番	森　一人 議員		

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	青木正志
書記	安在洋子

○説明のための出席者

佐久間孝光	町長
中嶋秀雄	副町長
萩原政則	総務課長
安藤浩敬	地域支援課長
中村　寧	農政課長
小輪瀬一哉	企業支援課長
伊藤恵一郎	まちづくり整備課長
清水延昭	上下水道課長
下村　治	教育長
馬橋　透	生涯学習課長
中村　寧	農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第３回定例会にご参集いただきまして大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和６年第３回嵐山町議会定例会第７日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

以上で議長よりの諸般の報告を終わります。

◎一般質問

○森　一人議長　日程第１、一般質問を行います。

◇　橋　本　　将　議　員

○森　一人議長　本日最初の一般質問は、受付番号７番、議席番号３番、橋本将議員。

初めに、質問事項１の千年の苑についてからです。どうぞ。

○３番（橋本　将議員）　議長よりご指名いただきましたので、通告書に従い、一般質問いたします。議席番号第３番、橋本将です。よろしくお願いいたします。

大項目１、千年の苑について。今年もラベンダーまつりが開催され、大変にぎわったと聞いております。拡張された駐車場からの通路、雨水対策も施されたことを評価しています。

そこで、以下の点について質問いたします。

（１）、３月の一般質問において令和６年度の来場者数の目標は４万人と答弁されていましたが、その結果は。

（２）、拡張された駐車場の効果は。

（３）、３月の一般質問にて千年の苑は「次の段階に入っている」と町長が答弁されましたが、現時点での自己評価と今後の展開は。

以上、よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）、（３）について答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　それでは、質問事項１の（１）につきましてお答えいたします。

令和６年度のラベンダーまつり来場者数は、２万3,901人でございました。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。駐車場を拡張したことにより、ラベンダー園駐車場と嵐山渓谷バーベキュー場駐車場の２か所で、全ての来場者の車両を収容できるようになりました。それにより、昨年度は無料としておりましたＢ＆Ｇ海洋センター駐車場、一部無料としておりました千手堂駐車場の使用を取りやめ、全ての車両から駐車料金を頂くことができました。

また、昨年度にお客様からいただいた「会場が遠い」というご指摘についても、会場に近い駐車場が拡張されたことにより、大幅に解消することができたと考えております。

続きまして、（３）につきましてお答えいたします。令和６年度のラベンダーまつり来場者数は２万3,901人であり、昨年度と比較して8,839人の減少となり、観光協会単体としての収支については1,085万1,009円の赤字となっております。

しかし、イベント広場に大型テントを導入し、休憩スペースの拡大を行い、併せて出店者に来場者目線での魅力的な商品開発を促しております。これにより、来場者の滞在時間が延び、出店者全体の売上げにつきましては約1,272万円となり、昨年度と比較して約86万円増加いたしました。

また、今年度は、来場者に嵐山町の観光マップと併せて嵐山町商工会が作成したランチマップ「嵐山町のおひるごはん」の配布を行い、嵐山町内の飲食を含めた周遊を促しております。正確な調査は実施しておりませんが、一定の効果があったと考えております。

また今回、ラベンダーまつりがテレビ、新聞、ウェブ等多くの媒体にて紹介されており、ウェブのみの広告換算値といたしまして約2,910万円と試算されており、出店者の売上げ等を含め、大きな経済効果であったと評価しております。また、マスコミに取り上げられたことで、町の知名度向上が図られ、町民のシビックプライド醸成の一助になったと考えており、こちらも評価できると考えているところです。

一方、残念ではありますが、今回のラベンダーまつりは1,000万円を超える赤字となりました。持続可能な事業展開を図るため、まずは収支の改善に向けて取組が必要と考えております。

また、マイラベンダークラブや祭り終了後のラベンダー摘み取り体験、各種講座の開催など、町民にラベンダーに親しみを持っていただき、かつ参加していただく機会の提供につきましても、引き続きの取組が必要と考えております。

また、これまで以上にラベンダーの花穂の有効活用や町内事業者との連携により、ラベンダー事業全体で町への経済効果を高められるよう、また町民のシビックプライドの醸成につながるよう観光協会と連携し、取り組んでまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　私もこのラベンダーまつり、２回行ったのですけれども、感じとしてはすごくいいなと思っていたのですけれども、ちょっと結果を聞いて残念だったなという気持ちがあります。今回、質問しようと思ったのは、目標が４万だということを前回伺ったので、検証のためにと一般質問をさせていただきます。

そうですね。ちょっと1,000万円赤字があったのかというと、具体的な数字を聞いて残念だなという感想がまず最初に来て、何から聞こうかというところなのですけれども、１から３まで一緒に質問させていただきます。

○森　一人議長　どうぞ。

○３番（橋本　将議員）　売上げが1,000万円赤字ということなのですけれども、駐車場代は全て有料にしたということで、駐車場代だけの売上げは分かりますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　それでは、お答えいたします。

駐車場の売上げにつきましては、421万7,600円でございます。

以上です。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　この421万7,600円というのは、昨年と比較してどのぐらいの増でしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　昨年の駐車場の売上げにつきましては、505万100円でございました。ですので、金額だけを見ますと100万円を超える減少にはなっております。

こちらにつきましては、やはり全ての車両から駐車料金を頂けたというわけではあるのですけれども、入場者数総数が減少してしまったことによりまして、駐車場料金についても減少してしまっているという状況ではなかろうかと考えております。

以上です。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　そうしますと、ご答弁にあるように、入場者数がこれは大幅減と言ってもいいですよね。目標４万にしておいて、３万いかなかったというところの検証は、これかなり必要だなと思うのですけれども、ちなみに、これ前回も出してきたのですけれども、６月の天気です。今年、割と天気がよかったのかなという印象だったのですけれども、今年で見ると、土日６日間あるわけですけれども、６日のうち４日間雨が降っているのです。そういうところが来場者が来なかった理由の一つかと思うのですけれども、土日だけの入場者数の数字はありますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　今、手元に入場者数のそれぞれ日ごとの集計はあるのですけれども、すみません、土日だけの集計についてはちょっと今まとめてありませんので、後ほどお知らせということでもよろしいでしょうか。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　日にちが分かるのであれば、こちらから指定させていただくと、６月の９日、16日、22日、23日、６月の９日は日曜日、６月の26日も日曜日、最後の週末は22、23日と土日、この４日間、雨だったのですけれども、その日の入場者数が分かりますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　申し上げます。６月の土日ということで、まず６月の８日の土曜日が1,604名、６月９日日曜日2,650名、６月15日土曜日3,186名、６月16日日曜日3,401名、６月22日土曜日2,728名、６月23日日曜日937名、合計をしますと１万4,506名という数字になろうかと思います。

以上です。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　数字、ありがとうございます。たしか昨年は、土曜、日曜でどっちかが5,000人を超えるぐらいの入場があったと聞いていたので、やはり天気によって、天気と、あとはリピーターがあったのかないのかというそういう検証が必要なのかなと思います。最後の23日、確かにこの日、結構雨だったと思うので1,000人いなかったかと、数字聞いて、何かやはり残念な気持ちになります。

３月のときに、雨が降ってもいいようにとバス旅行か何かを計画しているというお話がありましたが、その件に関して報告があれば、お聞きしたいです。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　それでは、お答えいたします。

観光協会が、祭り実施に向けて業者のほうに運営業務を委託をしているわけなのですけれども、そちらの業者から６社の旅行業者のほうにバスツアー造成を促す働きかけを行っております。結果36台のバスが来場しております。

また、併せて20名以上の団体のお客様につきましては、団体割引料金、こちら通常500円を400円ということで設定をして、一応、体制としては受入れ体制を図ったという取組は行ったところです。

以上です。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　一方で、今年、シャトルバスをなくした、減らしたかと思うのですが、そ

の理由についてお聞かせください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　それでは、お答えいたします。

シャトルバスは減らしてはございません。むしろ去年のシャトルバスというのは、バスの車両本体が観光バスタイプのもので、立って乗車することができない車両を使っておりました。今年につきましては、路線バスタイプの車両を使いまして、大幅に乗れる人数を増やしたと、むしろ拡充をしたというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　そうですね。この答弁の中で、取組を考えていっているということなのですけれども、今回の件を通して、来年どうするとか、来年どうこうするというのは手探りなのかもしれないですけれども、３年後、５年後、このラベンダー、千年の苑全体に対してどのような構想をお持ちかお聞かせください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　まずは、直近の取組といたしましては、答弁でもさせていただいたのですけれども、短期的な目線としては、収支の改善が必要であろうと考えております。

今年につきましては、月川沿いの圃場のラベンダーの株が更新の時期を迎えまして、植え替えを行っております。それに伴いまして、お祭り実施の際にはラベンダーの株が若干若かったと。去年のように、昨年度のように一面紫というような状況がちょっとつくり出せなかったのも来場者が伸びなかった原因かなと考えております。更新を迎える株は、前倒し前倒しで捕植を進めると、一面紫の景観をつくり出せるように取り組んでいただいて、まずは来場者アップを図っていかなくてはいけないかなと。

それに伴いまして、今度は支出面なのですけれども、歳出の中で大きく締める旅行会社へ祭りの運営委託を行っているのですけれども、その委託料を、かなり昨今の物価高、賃金上昇に伴って、委託料のほうが上昇しております。こちらの委託内容についても見直しが必要ではなかろうかなと考えております。

少し長期的な目線に立った視点なのですけれども、やはりこのラベンダーまつり、入場者数が減少したとはいえ、嵐山町で一番のお客さんがいらっしゃるイベントであることは間違いないと思います。町内事業者の売上げ等含めて、経済効果も大きいものでありますので、引き続き町民の皆様が、嵐山町はラベンダーの町なのだよって誇れるような体制をつくっていけるように、また、経済を、なお回していけるような立場でいられるように、さらに取組が必要であるかなと考えておりま

す。

以上です。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　先ほど答弁で株の植え替えがあるようなお話をいただきました。ちょっと農政課の課長さんにお聞きしたいのですけれども、これもちょっと前回の答弁であったかと思うのですが、ラベンダーというと、やはり一般的なイメージでいうと北海道みたいなイメージがあるのです。それを埼玉県のようなところで栽培するに当たって、気候だったり土壌だったり、なかなか合う株がなくて、だけれども品種等を工夫してやっていますという答弁があったと思うのですけれども、その認識は取りあえず合っているかどうかお答えください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　正式オープン、グラウンドオープンから現在までかなりの年月たっていますが、やはり今年も企業支援課長が言ったように、更新というのは必ずやってまいります。そのタイミングをうまく回転させる、補植するというのが一番観光協会でも悩んでいるところでございます。

やはり土壌、北海道、そうしたからっとしたところと違いまして、大変品種のほうを選んでいても、かなり難しい状態でございます。今でも毎年、正直手探りなようなところはございます。とはいえ、安定している部分もございます。その株の補植のタイミングというのが非常に難しいのですが、かつて町内でもかなりの農家が苗を育てておりました。実際に、今年度も町内の農家から株を買いたいのだけれども、継ぎ木教室なんかをやって苗農家を育成してくれという要望もございました。そこで、継ぎ木教室をやって、講習もやってございます。ただ、その町内の農業者に農政課からお願いするに当たり、一番心配なところが、農家も今回の出店を、苗を作っている農家が４件ほど出店したのです。確かにラベンダー、これはもうかるぞということで気づき始めました。かなり今年度のお祭りでは、農家も稼げるということで手応えを感じております。必要であれば必ず観光協会が買ってくれるのだったら作ろうではないかという機運も高まってまいります。

そうしたところ、ちょっと心配なのは、先ほど橋本議員もおっしゃった今後の計画でございます。農家も少なくても５年の計画でいろんな作物を栽培しております。少なくても５年先のめどまで保証されれば、多くの方が供給できる苗を栽培してくれるのではないかと思います。今後の継続に当たっては、そこら辺がキーになってくるのではないかと感じております。

以上です。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　私は、農業は素人なので、やっぱり育成が難しいというのは、もう数字とか結果でしか分からないのですけれども、今回私、ラベンダーまつり行ったときに、県外から来た方とたまたま食事のテーブルが一緒になったので、世間話程度にいろんなお話をしました。そのと

きにおっしゃられたのが、「ここってラベンダーだけなのですか」という質問がまずありました。確かにほかの植物園とか行くと、メインはラベンダー、ボタン園とかそうですけれども、ボタンだけではないのかなと。ラベンダー以外に何かあってもいいのではないかなというのは思いました。

あとそのときにお話したときに、これラベンダーなのですけれども、白いラベンダーあるのですよなんて言ったら「白いラベンダーあるのですか」というそういうような珍しいもの、北海道とかに比べたり、時期によって紫がなかなか見栄えが悪い、悪いと言うとあれなのですけれども、なかなか最盛期ではないときに来られた方に対して、嵐山にしかない品種があれば、もしかしたらそれが目玉になるかもしれない、そういったことをちょっと思いました。

また、ポピーとかヒマワリとかやられていて、ポピーのときなんかは子どもと行ったのですけれども、赤くてきれいで、すごいよかったなと思うのです。なので、ラベンダーの栽培がうまくいかないことが多いと予想されるのであれば、同時期に咲き誇る花がサブとして保証、何かもう一個あればいいのではないかと思うのですけれども、これ５月の気温表とかもあるのですけれども、今年の５月は雨がほとんど降ってないのです。もう降雨量が10ミリ超えた日が５日間しかないのです。後半なんてほとんど雨降ってないのです。そういった中で、栽培できる品種があるのかどうか、ちょっと私、素人なので教えてください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　お答えいたします。

なかなかラベンダーと同時期となると、ちょっといろいろ調べる必要があるかと思います。一般的には、町内でも同時期に金泉寺のアジサイがかなり見頃を迎えます。ただ、千年の苑の圃場では、ちょっとアジサイがどうかなというものもありますので、前後であればそういったポピー、ヒマワリがございます。ラベンダーに関しても早いものと遅いものがございます。今年に限っては、ちょうど手芸施設の道路を挟んだはす向かい辺りが、アボンビューというちょっと早い品種で、祭りの当日、ちょっともう見頃は終わっていたということもございました。

そういったことで、品種の中で白いラベンダーということで、かつてロングホワイトというのがありまして、非常に人気がございました。ちょっとその辺の復活がどうなのかというものも含め、あとは気候的にはグロッソという品種がやはり嵐山らしいラベンダーですので、グロッソを中心に展開をしていくのが一番だと思います。ラベンダー以外のものについては、いろいろと研究してまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　本当に現場の方はご苦労なさっているのだなということは伝わってきますし、いろんな話を聞いても、何とかしてあげたいなというふうに私のほうも気持ちとしてはありま

す。ただ、やはり今回のこのような結果を聞くと、何かを変えなくてはいけない、何か手を打たなくてはいけないということがあると思います。

前回、町長に、次の段階に来たと言われましたが、次の段階というよりかは、何かシフトチェンジする必要があるのではないかなと思うのです。なので、この町を、やはり地方経済を回していくという意味では、大事な大事な観光資源だというふうに認識しています。町長の力の入れ方、よろしければご答弁ください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

この前の前の議会のときでしたか、橋本議員のほうからそのような問いがあったときに、私もそのような形でお答えさせていただいております。その一番のポイントは、今まで国のほうから50%の補助金というのが来ていたわけです。しかし、昨年度からそれがなくなったわけでありますから、そうすると嵐山町全体でも8,000万だとか7,000万だとか6,000万とか、そういうお金を今まではつぎ込んでいたわけです。それが昨年度からは、もう国から来ませんから、スパッとストップして、人件費の補助だけの1,040万だったかな、それに切り替えました。常識的な観点から言うと、その前の予算が6,000万も7,000万も来ていたのに、一気に1,000万に下げられたということは、普通事業としてはもう頓挫してしまうというようなことがあってもおかしくないかなと。しかし、そういう中にあっても、昨年度に関しては最低限の300万を超えるプラスにしていただいた。また、今年は、残念ながら1,000万の赤字にはなりましたけれども、先ほど課長のほうからもお話があったように、出店者の売上げにしても、あるいはその知名度にしても、それからまたシビックプライドという言葉を使っていましたが、町民の中でもそういったことに関して関心を持ってくれている方も、だんだん増えてきた。昨年もそうですけれども、今年においても、終わった直後に、よかった点、16点ですか、それから改善してほしい点、17点、もうすぐに申入れをしてあります。

収支に関して、私のほうではやっぱりここでしょうというのがずっとあるのです。だから、それはやっぱり改善をもういよいよしていく時期に来たかなと。今まではそこまで踏み込まなかったというのは、全く新しい事業でしたから、様々な形の中で多くの方々のご協力をいただかなければ、何をどうしていいのかと分からないところがたくさんあったのです。しかし、これだけ回数を重ねてくると、ここのところはこうだよね、ここのところはこうだよねと、ある程度、役割分担ができてきて、私も今年度行ったときには、一人一人のスタッフも、気持ちの点において余裕を持ちながら的確に仕事をしているなというようなことは、すごく感じることができました。

また、駐車場の拡張、これは拡張するだけではなくて、ここのところは駐車場プラスアルファで、これから今度は様々なイベントも企画をしていって有効活用をしていく。それからあとは、クラフトの作業場も今まで全然使いこなせていなかったのが、お祭りの期間、ああいう形で使いこなせて

いただいた。それからあとは、象徴的なテントも設置をしていただいた。それからあとは、新しい商品、これはハンドソープなんかもそうですけれども、これも戦略的に、これはこうしようといって使ってもらえば必ず売れるということで、トイレのほうに設置をする。案の定、トイレのところで使ったお客さんが売店のほうにすぐに来て、これいいからと５本くださいということで、これのほうも非常に売れ行きもいいような状態になってきている。いよいよ新しい経営の段階に入ってきたかなと。

ただ、この点を改善をしなければという点がありますので、この点に関しては、私は今年度中にしっかりと観光協会と話合いをさせていただく中で、ぜひご理解をいただくように努めてまいりたいと思います。そういうところを一つ一つ改善する中で、また次の段階に、またさらに充実した事業展開になる。

先ほど言った、ほかの種類の花を植えたらどうかと、私も全く同じことをこの17項目の中には入っています。今までは、桜があって、その次はラベンダーで、その次はこうだって、そういう考え方だったのです。でも、ラベンダーまつりのときに、確かにラベンダーが中心であっても、ほかの花、こっちに行くとああこういう花咲いているよ、こっちに行ったらこういう花が咲いている、これは花に関心のある方たちですから、必ずプラスである。そして、手間もかけない、そしてコストもかけないで皆さんに喜んでいただく。

その前に、あそこのところはポピーを植えて楽しんでいただいているのですが、ああいうやり方は、やはり少しお金を頂くということはできないのです。あれだけの広い敷地を維持管理するには、やはり薄く多くの方々にご協力をいただくという観点を常に持っていないと、ただやりましたということだけでは維持管理ができませんので、この次に向かっては、この収支の改善ということに着目をしながら、来年度に向けて今年度はその準備に入りたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　非常に情熱を持っていらっしゃるのだなと感じました。この千年の苑については、住民の注目度も高いですし、この後質問する議員もいらっしゃいますので、私のほうからは以上とします。

次に、大項目２、Ｂ＆Ｇ海洋センターについて。嵐山町のスポーツ施設として、多くの町民に利用されているＢ＆Ｇ海洋センターですが、利用者の方々で老朽化を心配する声があります。そこで、以下の点について質問します。

（１）、築年数とこれまでの修繕記録。

（２）、アリーナの雨漏りと照明切れなど今後の修繕予定。

（３）、指定避難所としての機能。

以上、ご答弁お願いします。

○森　一人議長　順次、答弁を求めます。

初めに、小項目（１）、（２）について、馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　それでは、質問事項２の（１）につきましてお答えいたします。

築年数は、昭和62年（1987年）５月竣工ですので、およそ37年になります。体育館部分の修繕は、平成25年（2013年）に屋根全面改修工事、ロビーの床修繕を実施しております。また、アリーナの水銀灯につきましては、令和元年に11か所交換しております。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。アリーナの屋根修繕及び照明ＬＥＤ化につきましては、Ｂ＆Ｇ財団の修繕助成事業を活用し、来年度実施する方向で調整しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（３）について、安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

質問事項２の（３）につきましてお答えいたします。Ｂ＆Ｇ海洋センターは、嵐山町地域防災計画にて避難所に指定されています。なお、最大収容人数を77人と想定します。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　築年数と修繕記録については結果なので、（２）のアリーナの照明のことについてお聞きいたします。

お手元に配付した資料があるかと思いますが、これＪＩＳ規格においてスポーツ照明基準というのがあります。見ていただくと、これはバドミントンと卓球、よくＢ＆Ｇで練習されているスポーツ団体がありますので抜粋しました。その中で、１、２、３と競技区分があるのですけれども、最低でも300があれば一般トレーニング、レクリエーション等で活用に推奨するという基準の数値になります。

実際、私、Ｂ＆Ｇの照度を測ってまいりました。これは照度計というのですけれども、これもう安いやつで3,000円ぐらいで買えるものなのですけれども、これ測ると、どこの場所でも140ルクスが最高でした。切れている照明の下では120ルクスしかありませんでした。では、300ってどのぐらいなのというと、今この議場なのですけれども、今ここで320ルクスになります。この明るさが最低限トレーニングに必要な明るさになります。

では、150ルクスとかどの辺なのと思って、そこに出て事務局までの廊下を測りました。あれが170ルクスです。あそこよりも今暗い状況になっています。このことをちょっと踏まえて、当時、令和元年のときに水銀灯入ったということですが、明るさについて要求したでしょうか、その業者に対して。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　お答えいたします。

今現在ついているのが水銀灯という形なのですけれども、それにつきましても規格が決まっておりまして、既存のものと同程度のものを交換したということになりますので、実際には照度の関係は言っておりません。

以上です。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　それは昔の話なので、今お聞きすると、来年度、水銀灯をやめてＬＥＤにするということなので、最低限トレーニングできる300ルクス以上、ＬＥＤも照明切れとか可能性ありますので、要求しようとしたら350とか400、そういったものをぜひ業者に要求してほしいのですが、それは可能でしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　お答えいたします。

今現在、今の段階なのですけれども、仕様書の段階では、平均照度が500ルクス以上の設定で仕様書を出す予定です。実際に現場で測ると多少落ちるということなのですけれども、設計の段階では、平均が500ルクス以上あるような状態で仕様書を作成する予定です。

以上です。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　照明の件に関しては承知しました。

あと、利用者のほうから雨漏りするのだという声があるのですけれども、ちょっと答弁書のほうにないのですが、そちらの修繕の計画はありますでしょうか。

○森　一人議長　（２）でよろしいですね。

○３番（橋本　将議員）　（２）です。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　（２）の最初の回答にもあるのですけれども、屋根修繕とＬＥＤ、両方予定しておりますので、雨漏りのほうも改善する予定であります。

以上です。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　失礼しました。ぜひ修理のほうよろしくお願いします。

続いて、（３）、指定避難所としての機能についてご質問いたします。８月の集中豪雨もあって、地域住民、利用者からこのＢ＆Ｇ海洋センターは大丈夫かと心配の声をいただきました。ハザードマップ、これも資料にちょっとつけたのですけれども、都幾川のすぐそばで、もうこれで見ると何

か大丈夫なのという気になってしまうのですが、水害があるときの施設として大丈夫なのかどうか、まずそこをちょっと確認したいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

まず水害といいますと、先月はゲリラ豪雨が来ましたので、短期間に降る雨と比較的長期間に降る雨、そんな形でちょっと話をさせていただきたいと思います。

まず、短期間に降るゲリラ豪雨に関しましては、まずもともと川の水位が低い状態で、雨が降っても、この都幾川辺りはほとんど影響がございません。ちょっと水位が上がるぐらいですので、昨年の10月に二瀬橋に水位計がつきましたので、私たちは今回の雨も３回とも二瀬橋の水位計で見ています。ちょうど合流するところがカメラで写るようになっていますので、ちょうどいい感じでついていますので見ておりまして、それほど増えないというので、やっぱりゲリラ豪雨に関しては川がしっかりしているので強いのだなというふうに思いました。

問題なのは、長期間に降る雨、令和元年の台風19号のように２日とかかけて降ってくる雨に関しましては、やはり上流部が降りますので、これは注意しなくてはいけないかなと思っています。

そもそものこのハザードマップに関しましては、この浸水区域がどういうふうに考えられているのだということを考えると、これは1,000年に１度の雨というような形になります。雨量に関しましては、３日間で740ミリを想定しているということですので、全く降らないということはないと思いますけれども、かなりの雨になっています。ですので、Ｂ＆Ｇ海洋センターは一段上がっていますので、私どもとしては大丈夫だろうというふうに、断言はできませんけれども、上がっているところは黄色も入っていないので大丈夫だというふうに私たちは解釈しております。

実際、二瀬橋を見て、通行止め等をして、Ｂ＆Ｇ海洋センターの十字路のところで通行止めをして、避難をされる方は正面から入るか、今消防団の詰所からも入れるようにしてありますので、実際、避難をされるときは十字路を通行止めにして、場合によっては消防団の詰所から入るようにして砂利道等に止めていただく。あとは、２日３日降ってという形ですので、ある程度時間は取れるので、もしものときは車を避難とか避難場所に動いていただくというのは十分読めると思っています。ゲリラ豪雨は、なかなかできませんが、台風は時間がありますので十分可能かなと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　そうですね。ご答弁あるように、ゲリラ豪雨ですと、なかなか町が対応するというよりかは、自分で身の危険を感じたときに避難するのがまず第一かなというふうに私も思います。

ただ、とはいえ避難指示が出るときがあると思うのですけれども、この町の防災計画書の３の31ページのところに、洪水予想予報発表基準というのがありまして、そこに都幾川流域23.5とか書いてあったり、避難判断水位レベル３とか書いてあるのですけれども、この辺、何か具体的な、都幾川は強いのだということなのですけれども、何か具体的な数字があると判断基準になるのですけれども、何かないですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

議員さんおっしゃったのは、多分、表面雨量指数ですとか土壌雨量指数のように、警報が出るときの数値をおっしゃっているのかなというふうに思っています。この数値につきましては、市町村ごとに持っている数値でして、気象台が定めている数値で、恐らく気象台はこの数値を見ながら警報のタイミングですとか、数値を言ったからかなと思っています。

私ども見るときは、氾濫危険水位というのが実際に今、埼玉県の川の防災情報で私たち見ていると、実際に氾濫危険水位というものが定められていて、それに対して今マイナス幾つだよと５分単位でリアルタイムで見ていますので、どちらかというと、多分この数値ではなくて、リアルタイムのカメラを見ているのが、一般町民の方に見てくださいというよりは、私たちはそれを見て水位の上がり方を見ながら判断をして、避難の指示を出す出さないということを考えていくのが多分現実的にはそのやり方が一番間違いはないと考えている。

昨年の10月に水位計とカメラが二瀬橋につきましたので、これが私どもにとっては非常にありがたいです。今までは月田橋を見ていましたので、根岸の。なかなか月田橋ですと難しいのです。水防班に二瀬橋に見に行ってくれという形で、やっぱり二瀬橋まで見に行かせないと、現実はやっぱり、あの二瀬橋が私たちも怖いのです。ただ、経験を、私ももう今地域支援課４年目ですが、県の方に今になって非常に感謝をしているのですが、二瀬橋というのは合流がＹの字に入ってくるのです。直角で入ると、もう多分ひどいことになっていたと思います。Ｙで入るものは非常に強いので、今まで二瀬橋で何とかということは、二瀬の合流では一切ないのです。あれは、ちょうど同じぐらいの川がいい角度で入ってきますので、うまく合流して流れていきますので、私はその当時の埼玉県の方は、非常にあそこに関してはすばらしかったというふうに、よく心の中で感謝をするのですが、二瀬橋は非常に強いです。ですので、そこは安心していただくところにカメラがつきましたので、ある程度はいけるかなと、今回の８月の雨も。暗くても赤外線等で明るく見えるように作ってありますので、非常に助かっております。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　非常に安心できるようなご答弁で、すごいありがたいお話も聞きましたし、

町とか県とかでそのような災害対策をしていただいていることに感謝いたします。

もう一つ聞きたいのは、このハザードマップで、やっぱり根岸のほうとか住宅地にかかっていて、川は氾濫することは想定、1,000年に１度あるかないかということですが、ゲリラ豪雨で集中的にここに水がたまってしまうことも考えられるのではないかなとか、土砂災害のところもありますし、その辺で警報が出る、出ない、出せないときに、地域の方と地域支援課の課長とかはどういった連携とかを取られているのか、もしあればお聞かせください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

今ぱっと思いついて、地域とお話を、具体的に区長さん、防災会長さんとしているのが、１つ遠山、あとは七郷です。七郷は市野川沿いの七郷川が杉山方面が比較的低いので、七郷、あとは今、特に８月をやったのが志賀２区、あとは根岸です。今回、Ｂ＆Ｇということですので根岸地区のお話をさせていただきますと、根岸地区は大ざっぱですが、20件ぐらい田んぼの周りがあって、非常に低い住宅があります。根岸につきましては、もう事前に、前の区長さん、防災会長さんもやられていたのですが、どのお宅が雨のときは避難しようと、どこのお宅はとどまっても大丈夫だろうという形で、大体地区ごとに決めています。私はＢ＆Ｇに行く、私は親戚に行く、私は誰々さんの家に、同じ根岸の集落に行くという形で全てできております。私、具体的に誰がどこまでというところまでは区長さんから報告はいただいていないのですが、根岸につきましては、事前にまず動くよということと、避難指示はまず区長に出してもらえれば、区長が見て回るというよりは、一応区長さんは確認をすると、避難をしていない方がいないかどうかの確認はするという形になっていますので、件数が少ないからといえば、それまでなのですが、根岸が一番しっかりできているかなというふうに考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　そういう防災の意識を本当高めていくことが大事だと思っています。

次に、ちょっとお聞きしたいのですけれども、この間一般会計補正予算のほうでちょっと配られたＢ＆Ｇ財団の防災拠点整備事業について、この場でご質問しても大丈夫ですか。それはだめ、承知しました。では、こちらのほうはちょっとまたの機会にいたします。

そうしますと、私のほうから最後にお聞きしたいのは、今、今日の午後も都市計画会議があるのですけれども、その中におきまして、嵐山町というのは、埼玉県自体が地震は少ないだろうと、あるのは水害だと。水害においても雨が降っても上流か下流というところで、嵐山町は割と災害に強い町なのではないか、そういう話が出ています。なので、まちづくりをしていく上で、防災に強い町というのをアピールしてもいいのではないかと思っているのですけれども、ちょっとその件につ

いて、町長はどのようにお考えかお聞きしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

まさに橋本議員がおっしゃるような形で、嵐山町をそういう形で売りにしてアピールできれば、数年ぐらい前までは確かにそういうことは可能であったかなと思うのですけれども､本当ここ１年、２年、３年、こういうところの状況を見ると、本当に嵐山町においても、今回のその集中豪雨を見ても、内水の氾濫が各所で起こっているのです。だから、やっぱりこれを抜本的にインフラの基準を変えるということはできませんので、だからある一定のところになると、それは内水氾濫が起こってしまう。それもかなりの大規模な内水氾濫が起こってしまいます。

逆に、例えば１メートル水がぐっと上がっているところを10センチ上がると、もう大変大きな被害になってしまう可能性があるので、それをどうにか、抜本的な改善はできなくても90センチで止める、80センチで止める、それにはどうしたらいいのかというのは、もう既に各課のほうに指示を出して､各課でここのところはこういうこと､ここのところはこういう形で対応するということで、今動き始めているところです。

そういうことをちゃんときちっとできて、内水氾濫も含めて、嵐山町は本当に安全だなということが確信を持てるようになった時点においては、それをしようかなと思うのですけれども、大変残念ですけれども、今の段階でそれをアピールするということは難しいかなと思います。

ただ、難しいことをそのままにするということではなくて、少しでも改善するような努力は既にしていますので、ぜひご理解いただきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　以上で、私の一般質問を終了いたします。ありがとうございました。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を11時10分といたします。

休　　憩　午前１０時５５分

再　　開　午前１１時１０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇　小　林　　智　議　員

○森　一人議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号８番、議席番号６番、小林智議員。

質問事項１の町が影響を受けた直近の気象災害と対策についてです。どうぞ。

○６番（小林　智議員）　議席番号６番、小林智です。ただいま議長の命がありましたので、簡潔かつしっかりと一般質問をさせていただきたいと思います。

まず、１番、町が影響を受けた直近の気象災害と対策について。８月７日の記録的短時間大雨では、床下浸水や道路冠水の被害が発生した。町の気象災害、その対応、影響（被害）、防災対策の方針について伺う。

（１）、本年８月以降、町が対象となった気象災害、その対応、影響（被害）について。

（２）、内水氾濫の調査、リスクマップ作成、ハザードマップへの表記の予定、進捗は。

（３）、都市計画における排水下水路等への影響はあるか。

なお、（１）につきましては、先般の全員協議会において執行部のほうから詳細な説明がありましたので、省けるものは省いていただいて結構でございます。お願いします。

○森　一人議長　順次、答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　質問項目１の（１）につきまして、お答えいたします。

本年８月以降、町内に被害が発生したものは、８月７日、19日、29日の大雨です。８月７日の主な被害は、住家の床下浸水２件、自動車の水没８台と東原公園が浸水しました。主な対応は、冠水による町道の通行止め３か所、自主避難所の開設、防災無線等による垂直避難の呼びかけ、土砂災害警戒区域の町民に避難指示等を行いました。

続いて、８月19日です。こちらは落雷被害で、東武東上線の線路から南側の地域で広く停電し、平沢地区の防災無線子局１基と武蔵嵐山駅のエレベーターが故障しました。また、鎌形地内の都幾川桜堤で桜の木の倒木が１本、吉田地内で民家の擁壁（玉石）が崩れ、共に町道を通行止めとしました。主な対応として、町道の通行止め４か所と町ホームページ等で垂直避難の呼びかけを行いました。

続いて、８月29日の台風10号の接近に伴う大雨です。主な被害は、住家の床下浸水１棟と、私有地ですが、山林ののり面が崩れ、町道を通行止めとしました。また、東武東上線の線路から南側の地域で広く停電しました。主な対応は、冠水による町道の通行止め２か所、自主避難所の開設、防災無線等による垂直避難の呼びかけを行いました。

なお、いずれの大雨も人的被害の報告はありませんでした。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（２）、（３）について、清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　（２）につきましてお答え申し上げます。

水害ハザードマップにつきましては、令和３年度に作成しております。当時までの被害状況を基に作成しているため、今回、冠水した箇所については表記がなされておりません。今後、調査の上、内水浸水想定区域の見直し及び表記を行って、注意喚起を促すとともに、浸水対策を講じてまいり

ます。

続きまして、（３）についてお答え申し上げます。町の都市計画上における計画対象降雨強度は、各施設それぞれございますが、今回の豪雨は、計画量の倍ほどの降雨量であり、排水が追いつかない状況でありました。町の都市下水路や雨水管施設は、排水計画上、降雨強度３年確率の45.8ミリアワーで整備がなされております。このため山王沼排水路では、合流する低い土地の菅谷マンホールポンプ場が存在する東原第２公園付近が国道からの流入水と重なり、浸水いたしました。このほか大沼排水路の志賀２区や県道付近など、今まで以上の浸水が発生いたしました。

今や全国各地で台風やゲリラ豪雨によります浸水被害等が連日のように報道されております。今までにない降雨量、もはや異常気象ではなく新たな日常と捉え、今後は見直すべきところは見直し、防災減災対策の強化が必要であると認識しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　（１）、（２）、（３）は関連がありますので一括で質問させていただきます。

最初に、内水氾濫ということについて、今回は多く質問したいと思うのですけれども、これ「ないすいはんらん」という呼び方が一般的なのか調べたところ、「うちみず」というふうに読ませることもあるということなのですが、嵐山町の行政としては一般にどんな呼び方で呼んでいるのでしょうか。よろしいですか、ちょっとそこだけ先に確認させてください。

○森　一人議長　ちょっとお待ちください。答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

私ども、一応「ないすいはんらん」という呼び方が一般的になってきたかなというふうに思っておりまして、ハザードマップの記載も内水氾濫想定区域というふうに記載をしておりますので、「ないすいはんらん」で統一をさせていただければ助かります。

以上でございます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　ありがとうございます。ちょっと今回、調べ物をしていたら「うちみずはんらん」って振り仮名が振ってあって、あれと思ってちょっと調べたりしたら、これは行政用語だとか、あるいは気象用語でそう呼ぶのかなというふうに、ちょっと考えたりもしたものですから、ただ一般的には「ないすいはんらん」のほうが分かりやすいし、それが行政用語かなということで、私も今回は「ないすいはんらん」と呼ばせていただきます。

それでは、早速、内容について入らせていただきたいと思うのですけれども、今回、内水氾濫といいますか、町全体で大きな災害が起きたことは承知していまして、先ほどご報告いただいたとお

りなのです。これも詳細にもう説明いただきましたので、それぞれで、役場の職員の皆さん、特に２回は夜です。夕方から１日、次の日になるぐらいまで皆さん活躍していただきまして、それから消防団の皆さんにも対応いただきました。こういうことに、またご苦労に大変感謝申し上げます。その上で、今回は特に、先ほど申し上げたとおりに、内水氾濫の対応について、ここにちょっと焦点を当ててご質問させていただきたいなと思っております。

まず、防災計画の中で、そういった内水氾濫とかというものがどのように記載されているのかなと見たところ、地域防災計画ですか、こちらのほうの第３編９章ですか、これが９ページ、内水対策、担当課が上下水道課ということで記載があります。こちらについては、下水道の整備推進と、もう一つが内水ハザードマップの作成とあります。ちょっと短いので読ませていただきますけれども、「内水ハザードマップの作成。町は被害の軽減を図るため、大雨による浸水（内水氾濫）の被害が想定される区域や、避難場所等に関する情報を示した内水ハザードマップを作成し、住民に情報提供を行う」というふうに防災計画の中では表記していただいております。

それで、これは先ほど答弁の中にもあったのですけれども、いわゆるハザードマップは、町民に配られたこのハザードマップですね。こちらのほうの該当箇所をちょっと見させていただいて、実は今回大きく発生した２か所です。これは東武東上線をまたぐところの志賀２区のところの、これはローソンさんの近くですか、あの十字路から、これは東武東上線のこれはアンダーパスとまでは呼べないけれども、そこのところですね。あそこが低くなっているというところで、あそこで、いわゆる道が冠水したというところと、あとは菅谷地区ですか、東原の地区のやはり冠水が出たというところで、その地区がこのマップ上にどう表記されているのかなと見たところ、実際、先ほど答弁にありましたようにないのです。やはりこれは、これハザードマップができたときに、多くは地震と、それから台風等の水害という、要は河川氾濫です。それに重点を置いて作ったのだよと、確かに当時、説明があったように記憶しております。そんな関係もあって、都市部の市街地の内水氾濫、その辺についてはこれからなのかなというふうに当時も思っていまして、今回も確かにそこになかったということでございます。

これは上下水道課のほうでご答弁いただきましたけれども、実際のこのハザードマップのといいますか、内水氾濫の起きそうなところ、あるいは起きたところの調査というのは済んでいるのでしょうか、お聞かせください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

こちら嵐山町の防災地図、ハザードマップに内水想定区域として、今現在は、新田沼排水路が最下流でございます、市野川に流入する区域１か所だけを記載させていただいております。こちらにつきましては、このハザードマップを策定した令和４年３月時点での実績を基に作成させていただ

いております。今回のゲリラ豪雨、時間110ミリを超えて、瞬間最大雨量が300ミリという豪雨でございましたので、先ほども申し上げた各施設の排水容量をはるかに超えた雨量でございまして、至るところで内水氾濫が生じたことでございます。

今後につきましては、これら今回の内水氾濫を受けたところにつきまして、改めてこのハザードマップを見直し、内水ハザードマップの作成をいたして、今回、被害に遭った部分を、そこに盛り込む予定でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　実際、このハザードマップ自身も、今回の２か所、これは多分今後改定されていくのだろうと思うのですけれども、特に内水氾濫の場合、危険箇所の特定、一つは下水管とか排水路の要は容量です。流せる容量、それの科学的な計算から算出される危険箇所というのがあるのと、もう一つは、経験的に積み上げたものの危険箇所があると思うのです。計算上できるものというのは、全協でもご説明いただいたとおり、要は建築というか都市計画の中で、整備する中では、ある一定のところであり、何でもかんでも頑丈に造ればいいというものではないと、余分に造るものではないということなので、ある一定の基準でなっているというところなので、なかなかここから算出するというのは難しいかなと。

ただ、急にここが細くなっているよ、普通の水路なのだけれども、ここから地下に潜るよとか、土管に潜るよと、そういうところはまず間違いなく危ないのだろうなと、そういうものがあると思います。そういうものを含めて、今、危険箇所の特定、特に市街地です。今回２か所出ましたけれども、それ以外のところで、ここはちょっと要注意だなというところはあるのでしょうか、教えてください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

今回想定された実績で、氾濫した部分につきましては、先ほど申し上げた東原第２公園付近と、それとローソン前の東武横断部と志賀２区地内の大沼排水路沿いの住宅地が冠水したことでございます。

それに加えて、先ほど申し上げました川島の矢先橋付近、こちらにも川島の排水路が入っておりますので、その部分と、大沼排水路、先ほどローソン前から志賀２区を通って、その県道深谷―嵐山線を横断するのですけれども、その横断部分の志賀郵便局前付近も冠水の被害があったという報告を受けております。そのところを重点に、実績があった箇所としてマップのほうに掲載させていただきたいと今考えているところであります。

それと、東原第２公園のところが一番冠水の被害があったところでございますけれども、こちら

につきましては、当面の軽減策として、公園内に山王沼排水路が暗渠で入っておりますので、そこの山王沼排水路上に、新たに人孔を２か所設けて、その蓋をグレーチングにして、公園内に浸入してきた水を、そのグレーチングから山王沼排水路に流し込むという工事を実施する予定でございます。

また、国道より公園内に大量の雨水が入ってくるところにつきましては、県に申入れを行いまして対策を取っていただくように要請したところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　先に進めたいと思うのですけれども、その前に、今回の志賀２区の地区のアンダーパスに近いところ、あそこのところが一気に水が増えたという一つの原因といいますか、それにそこに流れ込む上流部分で遊水地があるはずなのです。そこのところが、以前に川口議員からも質問があったかと思うのですけれども、その中の整備が、やっぱり木が生えてしまったり何かしているのではないかという懸念もあるのですけれども、その辺はいかがなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

平沢区画整理地内には３つの貯水池が、失礼しました、４つ貯水池がございまして、いずれも大沼排水路に流れ込んでくる貯水池でございます。その貯水池につきましても、今後よく調査をして、例えば堆積物がないかどうかの調査をして、それがあるようでしたら除却するような施策を講じてまいるところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　短期間の雨量を一時的に食い止めるのが調整池の役目ですから、そこがちゃんと機能すれば、もう少し軽減されるのかなというふうになりますので、その辺についても対応していただきたいと思うのですが、あと対策として、もう一つ、今回の経験的に起きた場所、特にローソン近くのところの十字路とかあそこ、さっきから私、アンダーパスと、アンダーパスではないのですけれども、それに近い状況がありますから、ああいうところに標識等で被害を、常時、普段から標識を、この辺は低いのですよというような案内をするとか、そういう対策は考えられないのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

町道１―23号線、都市計画道路ですね、アンダーパスのところは、やっぱりかなり雨量があって

冠水したところでございまして、今現在、もう一回、あそこのアンダーパスのところに横断管がありますので、そこの工事を１回させていただいて、排水機能はもうちょっと上昇するかなと思います。ただ、やっぱり瞬間的に300超えてしまったりすると、どうしてもやっぱりのみ切らないところがあります。ただ、前後にかなり大きな管が入っていますので、構造的にはのみ切るのですけれども、瞬間的にのみ込めないところがどうしても出てきますので、ちょっと看板についても、ちょっとここも検討させて、最初はより排水しやすいような工事を再度させていただいて、その看板等についてもまた検討させていただきたいと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　ありがとうございました。いずれにしても、こういうものというのは、経験的に実際に発生したというところからもう対応するしかないかなと、今までに前例のない雨ばっかり降るわけですから、そういうところから経験的に予測しようがない、事前に想定されるところが出たら、そういった注意喚起する方法とか、こういったマップだとかという形で、常時、対策をしていただきたいなと思います。

特に、道路の冠水で６台被害に遭ったということになると、大雨が降り出したら、あそこはもう通らないようにしようとか、多分そういう判断が働くかと思います。うちの家族も菅谷地内に勤めて、今日帰りどうしようと言ったら、あそこ通るな、遠回りして帰れというふうに、私も２回目のときは話した経験があります。やはり危険な箇所に立ち寄らないというのは前提でしょうから、そういうことを普段から、あそこは大雨降るとちょっと危険だよというところについて注意喚起していく、そういった方法をぜひ取っていただきたいと思います。

それで、もう一点だけ、こういうような記録的な大雨だとか、前例のないようなところが、今後の都市計画の排水だとかそういったものに、実際、何か対策に影響することというのはあるのでしょうか、もう一度お聞きします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、全協のほうでも説明させていただきましたので、関連があるところで説明させていただきます。

各施設の対象の降雨量というのは、やっぱり国のほうでいろいろ研究させていただいて、降雨量等を検討させていただいて、町独自でこれを検討するというのは、非常に困難でございますので、もちろん国、県のこの数値が上がってくれば、その後の施設については、その施設で対応するというふうに考えると思います。ただ、既存の施設を変わったからといって、全てを変えるというのは、これは現実的ではございませんので、それについては、その場その場で、被害があったところをどのようにして被害を抑えるかというのを対応しながらやっていきたいというふうに考えているとこ

ろでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　すみません。私、都市計画という言葉を使っているから、どうしてもそこに行ってしまうのですけれども、要はまちづくりの中で、そういった対策への今後もう少しこの辺をしなければいけないかなという点、先般、西口の整備の中で、雨水管について新しくしたと、切り替えたというような、ありましたですよね。ああいった形も一つの対策で、事前対策の中で、そういったところを老朽管を替えていくとか、水路を分散するとか、そういったことは十分に考えられると思うのですけれども、その辺についていかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えいたします。

今現在、駅西で整備している雨水管につきましては、そもそもあそこの契約に合った雨水管を入れてございますので、それについては従前の契約に基づいて管を入れるところでございます。よって、管のないところについては整備していくというのが必要でございますし、ただ小林議員さん言うように、新しく新たに大雨が降ったので、110ミリの雨に対応するような管というのを、今後、全体的に見直すというのは、なかなかすぐには難しいかなと思います。ただ、先ほど言いましたとおり、国や県の方向が変わったら、それ以後の工事については、その数値を使って整備していく、また何度も言いますけれども、対処で最低の策を取って、既存の管、既存の施設については、これ以上の対応ができるかというのを創意工夫しながら対応させていただきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　ありがとうございました。いずれにしても、今回の記録的大雨では、いろいろな経験も積んだし、いろんなご苦労もされていただいたと思います。この経験を町民の安全安心のために、今後の施策にぜひ生かしていただきたいと思います。１番の質問については、以上で終わりにしたいと思います。２番に行きたいと思います。

○森　一人議長　はい。

○６番（小林　智議員）　ふるさと納税及び企業版ふるさと納税について、令和５年度の実績と評価、今年度の状況、今後の取組について伺います。

○森　一人議長　順次、答弁を求めます。

初めに、萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　質問事項２、ふるさと納税についてお答えします。

ふるさと納税の令和５年度の実績につきましては、寄附件数が5,362件で、前年度に比べ2,172件の増、寄附金額が１億1,449万8,000円、前年度に比べ5,538万円の増でございます。昨年10月のふるさと納税制度改正に伴い、一部返礼品の寄附額の見直しを行ったことによる影響が懸念されましたが、ポータルサイトや返礼品の追加により、寄附額の増加につなげることができたと考えております。

今年度の状況につきましては、８月末現在、寄附件数が1,355件、寄附金額が3,134万9,000円となっております。今後の取組につきましては、引き続きポータルサイトの拡充や魅力的な返礼品の追加により寄附の拡大につなげてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　本町の企業版ふるさと納税は、昨年12月に開始し、短い期間でしたが、２件、110万円の寄附がありました。今年度については、８月末時点で８件、130万円です。評価はこれからと考えます。今後につきましても、成功報酬型の委託事業者の活用に加え、寄附のマッチング会に参加するなど、効果的に実績を上げていきたいと存じます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　ありがとうございました。こちらについてなのですけれども、毎回、ふるさと納税につきましても、私は前々からいろんな一般質問も何度かさせていただいておるのですけれども、毎年増えております、一般のふるさと納税はですね。私は、勝手にちょっと試算、ホームページでも大分丁寧に表記いただくようになりました。そこに、ちょっと待ってください。今までは、ふるさと納税の受入れ実績だけでしたけれども、ホームページでも返礼品等の経費に5,721万3,000円支出しましたということで、差引き5,728万5,000円ですという表記があります。

それから、町民の方が他自治体への寄附を行ったものが5,521万2,000円で、うち町民税の影響額は2,692万円の減少ですというようなことと、それと影響額の75％は交付税措置があるよということが、きちんとホームページ上に明記していただくようになりました。これ大変ありがたいことだと思っております。

これと同じことを、従前から私も自分なりに試算といいますか、数字を集めてきて試算もさせていただいております。令和５年度だけを見ると、先ほど差引きですよね、総額で１億をいよいよ超えて、１億1,449万8,000円のふるさと納税の受入れをして、これは5,362件です。要した費用が5,721万2,988円、返礼品とその他事務費用、送料等です。どうしてもこれは国の総務省の規制がありますから、返礼品はたしか30％でしたか。それから、総費用で50％、５割以内というふうにあると思います。なので、基本的に全国の市町村といいますか、ふるさと納税は、どうしてもこの数字に落ち着く、全体で経費額というのは５割以内というところに落ち着いていて、相当低いところと

いうのは、そんなに多くはない。なので、大体ふるさと納税をいただいた金額の半分が、企業で言えば粗利の部分です。その部分が残ると。その数字が5,728万5,012円というのが計算上で出てきます。

そのほかに、これがいただいた額で使える額なのですけれども、当然、町民が他町村へふるさと納税することは、当然これは町民の権利としてありますから、これを止めることはなかなか難しいですし、この金額、これがそうしたことが753件、5,521万2,000円というこういう数字が載っております。そのうち、これは5,500万なのですけれども、これは県税も含みますし、そういったことで町民税の控除額としては2,692万円でした。そうすると、さっきふるさと納税で5,700万端数があります。5,700万大体手元に残りました。ただ、本来ふるさと納税制度がなければ残っていたお金が2,692万流出しましたということで、これの差引きしなければいけない。ただ、この流出した部分については、一応、地方交付税で75%が措置されるということで、これは間違いなく措置されるのだと思うのです。これを単純に金額に75%掛けると2,019万が地方交付税で措置される。今言った数字を全部差引きすると、実質、町外へのふるさと納税を行った結果によって、町が影響を受ける金額は673万円であるという数字が出てきます。

そして、これが当初受け入れた5,728万5,012円、実額でそれが残っていた中から、結局673万円のマイナスを引くと、総合収支と言っていいかどうか分からないのですけれども、その収支が5,055万5,012円、これが嵐山町の令和５年のふるさと納税制度に基づく収支ということになるのだと思うのです。ということは5,000万の歳入があったということになると思います。この金額というのは、そう小さい金額ではない。監査意見でも既にもうご指摘いただいていたり、町長の答弁等でいうと、もうかる仕組みをつくらなければいけないということの中の、これはもうかる仕組みと言い切っていいかどうかはまた別問題ですけれども、ただ当面できる歳入を受け入れる体制としては、大変いい制度だと、全体として本当にいい制度かどうかというのは別の議論として、全国で行われているふるさと納税の中で、やっぱり5,000万が入ってくると、努力次第でというのは大変大きなことだと思うのです。

これについて、先ほど数字は、これに近い数字のことをいただきましたけれども、今年も1,355件、3,000万まで今８月末現在で来ている。これから要はサラリーマンの年末調整に向けて、ふるさと納税がまた増えてくるのだと思うのですけれども、その辺の見込みというのをちょっとお聞かせいただきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　お答えします。

今後の見込みでございます。初めに答弁でも申し上げましたが、８月末現在、今年度につきましては、繰り返しますが、寄附件数が1,355件、寄附金額が3,134万9,000円となっております。昨年度

の８月末現在とちょっと比べさせていただきます。昨年度末の件数が1,422件ということで、件数につきましては、８月末現在マイナスの67件でございます。件数は減っております。では、金額はどうかと申しますと、今年度の８月末は、先ほど申しました3,134万9,000円、昨年度が2,766万9,000円ということで、金額につきましてはプラスの368万円、件数は減っていますが、金額的には368万プラスということで、13％金額ではアップしております。

ただし、昨年度については、昨年度と金額がアップしているからいいなというのも一つなのですけれども、昨年度は、10月に制度の見直しを行ったことにより、今回８月までしか見ていませんが、９月に駆け込みでの寄附額が多かったです。そういうところも今年は８月まで比べているだけなので、そこがどういうふうに影響するか。

また一番多いのが12月です。駆け込みでふるさと納税をされる方がいますので、今現在は昨年より多いですけれども、今後多くなってほしいのですけれども、どういうふうになるか、ちょっと分からないですけれども、目標としては、もちろん昨年を超える、最低でも１億を超えるというのが職員の目標でございますので、ポータルサイトを増やしたり、返礼品を増やしたりと努力していますので、できれば最低でも昨年を超えたいというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　ありがとうございました。何せふるさと納税で総額で１億を超えたということは、大きなあれだったと思うのです。ぜひそれ目標と言っていいかどうか分からないのですけれども、していただけるような工夫を今後ともぜひやっていただきたいと思います。

それで、嵐山町が、今ここで努力してここまで来たのですけれども、これが埼玉県だとか近隣市町村と比べて、どうだというところは捉えられておりますか。ちょっとそれがあったら教えていただきたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　比べた資料は今ございませんが、比企管内では、嵐山町、多くいただいております。一番多いのが多分、吉見町だったかと思います。吉見町には東洋製罐がございますので、そこの多分寄附額がずば抜けて多いということで、他の市町村から比べると、嵐山町は、町から寄附される方、町に入ってくる方の金額を見ても分かるとおり、嵐山町はふるさと納税は多く寄附していただいている団体だというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　すみません。ちょっと意地悪な質問になってしまったかと思うのですけれども、この数字は総務省のホームページに全部出ていまして、ちょっと昨日コピーだけしてきたの

ですけれども、嵐山町が5,300件で１億1,400万なのですけれども、近隣で言えば吉見町が確かに8,210件で１億7,574万2,000円、都市部は、私、全く埼玉県では見てなくて、町村のだけのをちょっと抜き出してみたのですけれども。町村の中で埼玉県で一番多いのが三芳町5,105件、１億9,756万円です。約２億円近くということです。町村の中で２番目が吉見町で１億7,500万円、嵐山町は実は３番目に上がっているというような数字が、これは総務省のホームページから拾った数字ですけれども、そういうふうに、この数字の元は当然町から総務省に報告した数字が元でしょうから、こんな結果なので、嵐山町としては大変努力いただいているということです。

最後に、この寄附金のことなのですけれども、寄附金の使い方も嵐山町のホームページで出していただいております。昨年度の活用実績として、多くはふるさと基金のほうに積み立てていただいているのですけれども、使ったものとして3,564万6,000円使いましたというのがご報告いただいています。その中で、先ほどの橋本議員の質問、千年の苑の事業なんかも観光協会補助事業として1,400万、こちらはふるさと納税を原資として補助されていると。その他いろんな福祉の事業とかそういった形のものにトータルで3,500万円を利用している。これは、やっぱり町の財政の上からでも相当貴重な財源に今後なってくるのではないかなということもあります。だから、町のために大変役立っているのだなと思いますので、この数字、こういう形で今後も活用していただきたいと思います。

最後に、ふるさと納税、もう一点だけ聞かせてもらいたいのですけれども、このふるさと納税のこれが財源として、あまり当てにしてはいけない数字だと思うのです。昨日も渋谷議員の質問の中で、これは安心して使える財源ではないとかというのは、地域支援課長とのやり取りの中で、そんな補助金の話で、国の資金の話もありましたけれども、やっぱりふるさと納税というのは、初めから恒久財源として当てにするものではないと思うのですけれども、この辺についての町の考え方、先々の考え方について、どういう方針で向かうのか、ちょっとお聞かせ願えればと思います。

○森　一人議長　萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　議員さんおっしゃるとおり寄附でございますので、来年どうかということは、もちろん分かりませんけれども、この制度がありますので、しっかり毎年、前年を超えるような新たな町の魅力のあるものを、ふるさと納税として商品として出したり、どこのポータルサイトでも嵐山町が出てくるように、引き続きポータルサイトの拡充や魅力的な商品を増やしていって、少しでも嵐山町の収入になるように頑張っていきたいというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　企業版のふるさと納税なのですけれども、これはご努力いただいてご苦労さまです。大分増えてきているということで、これも総務省のページに、これは総務省ではないのでしたよね、これ内閣府のほうの話ですね。ほうのページに、これ全国の状況が出ていますので、

そこからも私も見させていただいているのですけれども、結構頑張っている数字なのかなと思います。

ちょっと１点だけ、これについてはご努力いただいてありがたい話なのですけれども、１点だけ教えていただきたいのが､人材派遣型についてもホームページのほうにちゃんと出していただいて、これ募集もしているというところなのですけれども、その仕組みと町として期待できる役割というものをちょっと聞かせていただけたらと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

人材派遣型は、特別決まっていて広くやっているというわけではなく、制度がありますので一緒につくらせていただいたというのが主です。人材派遣型というのは嵐山町で例えば何か特別に大きな事業が行いたいときに、それに適する人材が例えばいらっしゃったときに、企業が派遣をしますと、例えば大体２年とか３年とか期間を決めて派遣をしますと、派遣をしたときに、任用職員という形で１年間町で雇用しますと。その雇用する給与を企業が寄附をします。そして、給与をその寄附をいただいたものから、町が期限的に任用した職員の給与をお支払いするということで、実質、町の負担なしで人材を雇用できる制度ということで、それが人材派遣型の企業版ふるさと納税ということで、特別広くいろいろなところに声をかけているということでは正直言ってございません。制度がありますので提示をさせていただいておるという形ですが、基本的には、短期間、その決まった期限を雇用して、その給与を企業が寄附をすると、そのような形でご認識いただければと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　ありがとうございました。

これは簡単に言えば、行政の側の民間活力の活用といいますか、民間の知識だとか知見だとか、そういうものを活用するための仕組みで、本来は民間から例えば来ていただいてやっていく、給料折半するよとか、いろいろな今までもやっていただくのですけれども、企業版ふるさと納税の仕組みでは、これを企業側も控除できますよと。その人件費も控除できますよ。受入れ側の行政側も自己負担なくこれを受け入れられるということで、制度そのものは悪くない制度なのかな。確かに、町のほうも見ますと、一つの例として千年の苑の運営事業について、知見のある者があったら受け入れたいというようなことが書いてありました。これこそマッチングだと思いますので、そういう形ができれば、そういうものの活用に生かしていただければと思います。２番については以上とさせていただきます。

３番に移ります。学校跡地の活用懇話会と意見募集について。７月21日に開催された学校跡地の

活用懇話会と意見募集の開催趣旨と結果の活用について伺います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　質問事項３についてお答えいたします。

７月21日に開催された学校跡地の活用懇話会の開催趣旨につきましては、当日の資料に記載されている懇話会の開催の趣旨を読ませていただきます。「町では、「跡地」となる校舎や用地の利活用方法について、様々な面から検討を進めているところですが、町の職員による検討だけでは実務的な諸課題にとらわれ、町民の皆様にとって真に必要な事柄を見落としてしまうことを懸念しています。そこで、町民の皆様のご意見を直接お伺いするため、この「懇話会」を企画しました」。

また、意見募集については、同様の趣旨の下、当日ご参加いただけなかった方を含めて広くご意見をいただくよう周知をさせていただいております。結果の活用については、意見募集の期間を、今年の12月31日までとしておりますので、意見の募集の期間経過後に、それまでの意見を取りまとめし、いただいた意見について、それを実現するために必要な費用や課題を事務局で整理し、町民の皆様に提示することにしております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　ありがとうございました。今般、この質問を上げさせていただいたのは、学校再編に向けて跡地の問題は前々から議会の中でも検討課題という形で上げております。各議員もこれについては相当な興味を持って、今取り組んでいただいていると思うのですけれども、学校再編のプロジェクトの中で、町としてこういった形で懇話会を開くということで、開催の趣旨という形でご報告もいただいているのですけれども、その中で、今後どういうやり方、利活用方法の決定までの流れと、こういうのでステップ１からステップ４までの工程でこういうふうにやっていますというのが示されております。

ステップ１は、こういった懇話会を開いて、いろいろなアイデアを出していただいて、それを調査整理して意向調査をして具体化していくのだよというステップが示されているのですけれども、集まった方が27人という方が集まってこういうのを出していただいたそうなのですけれども、こういった方法で集めた内容といいますか、跡地利用というのは、当然これだけではないのだろうと思うのです。前段階として、恐らく町民のいろいろなパターンの、要は行政でも議員でも思いつかないような意見だとかそういうものも集めるのかなというふうに思ったりもしたのですが、最終の工程で事業の具体化まで、実施までの工程でのステップ１だというふうに示されたので、これ行政側の再編プロジェクトの中で、各課にもいろんな利活用のアイデアとかというのはあるのではないかと思うのです。町の姿勢というのは、ここでまだ全然、当然なのだけれども、現れていないのです。このままのやり方、この絵のとおりのやり方でいくのだったら、どうも行政側の自主性といいます

か、もう町として、こうやりたいのだと、ああやりたいのだという方向が見えていないような気がするのです。町民からこういう話があったので、これとこれとこれを取り上げて、こういうふうに実行したいのですというふうにもしいくのだとしたら、それはちょっとまた違うのではないかなという気がしましたのでね。

それと、今回のやり方が懇話会という形で開催いただいたので、かなり自由な意見を出させるためにこういうやり方を取ったのだろうと思うのです。ですから、これをステップ１と３を繰り返しながらやっていくって書いてあるのですけれども、これは審議会でも条例設置の委員会でもないです。ですから、かなり自由な意見で、参加者をこれ毎回同じ人に出てきてもらうということでもないのだろうと思いますので、この在り方がどうなのかなという、いい面もあるのだと思うのですけれども、最終ゴールまでどういうふうに持っていこうとしているのかなというのは、これはちょっと分からなかったものですから、特に、もう時間もないので最後お聞きしたいのは、結果としてどこまで持っていくか。最終的に、跡地って３か所は少なくともあるわけですから、そこをどういうふうに絵を描いていくのかというのは、もうちょっと行政側の考え方として、どうやって具体化していくか、それについてお聞かせ願いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　今現在、町民の方から自由な意見をいただいている状況でございます。この後、先ほども申しましたが、出された意見に対して、それをするためにはお金がこのくらいかかりますよ、都市計画上、例えば住宅地にしたいとかといったときに、今回、小中学校は全て調整区域でございます。都市計画上、建てられるもの建てられないもの等もありますので、そういうものも全部、今度、町のほうでそこを記入というか、一つ一つに対して都市計画法上は建てられないものですよ、金額はこのくらいかかりますよというのを全て洗い出しをして、もう一回これを町民に提示したいと思います。

アンケート調査もしたいというふうに思っていますし、またそれを出して、また同じように懇話会で今の状況、意見がこうで、今こういうお金がこれだけかかって、都市計画上こうなのですよというのを基にもう一度皆さんで考えてもらって、ではこれは難しいよね、ではこれがいいのではないという意見を皆さんからいただいて、そして最終的に、最後は町の考えをそこと併せて考えていきたいというふうに思っています。

以上です。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　議会側としても、学校再編の特別委員会を創設して、この問題も大きなテーマだということで取り組んでいくというふうに委員会のほうでは考えているようですので、それと並行して、こういう形、行政は行政で当然、動いていかなければいけないですから、こういう形

で動いていくということで、これがきちんと最後のゴールに向かって機能していくように、もうちょっと具体的に見せていっていただきたいなと思います。

例えば、これが何回もやるのでしたら、例えば前提条件があるわけです。絶対外せない。例えば跡地利用という言い方をしていますけれども、例えば建物の耐震上、これはそのまま活用するわけにいかないだとかいくだとか、いろんな課題があると思うのです。その前提条件が出れば、そこでできること、例えば使えるとなれば。例えばこれは例で言いますと、志賀小の建物はまだ使えますよと。そうすると、ではあそこ何にしましょうか。腹案もいろいろあると思うのですけれども、嵐山町にまだ足りない子どもたち向けの機能だとか、そういったものを考えていくとか、そういう具体案も町民のほうでも出てくると思うのです。ですから、ただ単純にアイデア募集だけから次のステップの中では、そういった具体化に向けてのやっぱり集約といいますか、その辺をぜひ考えていっていただいて、いいアイデアにまとめていく。町がまた考える。町は町でまたこの辺自立しなければいけないとかあると思いますので、その辺を出しながら、ぜひ考えていってもらいたいなと思います。

これについて、私、どうこう言うことはしませんので、ぜひうまくこれがまとまっていくようなということで、単純なその疑問だけをちょっと質問させていただきました。

私の質問は、以上で終わりにします。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　零時０５分）

令和６年第３回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第５号）

９月２０日（金）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第９番議員　　青　柳　賢　治　議員

第１番議員　　佐　藤　弘　美　議員

第11番議員　　川　口　浩　史　議員

第７番議員　　藤　野　和　美　議員

○出席議員（１３名）

１番	佐藤弘美 議員	２番	竹内隆哲 議員
３番	橋本　将 議員	４番	宮本大裕 議員
５番	狄守勝義 議員	６番	小林　智 議員
７番	藤野和美 議員	８番	吉本秀二 議員
９番	青柳賢治 議員	１０番	畠山美幸 議員
１１番	川口浩史 議員	１２番	渋谷登美子 議員
１３番	森　一人 議員		

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	青木正志
書記	安在洋子

○説明のための出席者

佐久間孝光	町長
中嶋秀雄	副町長
萩原政則	総務課長
安藤浩敬	地域支援課長
太田直人	福祉課長
中村　寧	農政課長
小輪瀬一哉	企業支援課長
伊藤恵一郎	まちづくり整備課長
清水延昭	上下水道課長
下村　治	教育長
髙橋喜代美	教育総務課長
馬橋　透	生涯学習課長
中村　寧	農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第３回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和６年第３回嵐山町議会定例会第８日は成立いたしました。直ちに本日の会議を開きます。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　これより議事に入ります。

ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたのでご了承願います。

次に、10月３日に審議を予定しております認定第１号　令和５年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件から認定第６号　令和５年度嵐山町下水道事業会計決算認定についての件までの決算６議案につきまして、討論する議員は10月１日の午後５時までに私宛てに届け出てください。

以上で、議長よりの諸般の報告を終わります。

◎一般質問

○森　一人議長　日程第１、一般質問を行います。

◇　青　柳　賢　治　議　員

○森　一人議長　本日最初の一般質問は、受付番号９番、議席番号９番、青柳賢治議員。

初めに、質問事項１の町長の選挙公約についてです。どうぞ。

○９番（青柳賢治議員）　９番議員の青柳賢治でございます。議長の指名をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

１番目、町長の選挙公約についてでございます。佐久間町政２期目が、町民の皆様の固い信任と多くの期待に後押しをされて、無投票当選をもってスタートいたしました。今回、政策公約として掲げられました６つの公約の実現に向けての道筋についてお聞きいたします。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　質問項目１につきまして、お答えをさせていただきます。

審議会から出された答申を尊重し、令和11年度新校開校を実現し、子どもたちが安心して学校生活を楽しめるような教育環境の整備に努めてまいります。また、跡地利用の議論もスタートし始め

ましたので、様々な意見に耳を傾け、総合的に判断していきたいと思います。

子育て環境のさらなる充実につながる児童館の設置、居場所づくり、公園の整備等を実施してまいります。公園整備につきましては、現在ある公園の維持管理が適正に行える方法をまず考え、その後、新たな公園建設が必要であれば取り組んでまいりたいと思います。

健康寿命の延伸につながるウォーキングを中心とした健康づくりに取り組んでまいります。また、単に病気でない状態の健康にとどまらず、身体的にも精神的にも社会的にも持続的に良好な状態であるウェルビーイングであることを目指していきます。

スマート農業の推進、若手農業者の育成、農業を生かした観光振興、都市部との交流による農業振興を目指します。既に観光立国推進基本法を活用した土地利用の変更を議会においてご承認をいただいておりますので、それに従って地域の特性、あるいは農業を生かした魅力ある観光地の形成を目指し、農業の発展が観光の発展に、観光の発展が農業の発展になるよう取り組んでまいります。

川島地区産業団地建設の推進により、定住促進、雇用の確保、自主財源の確保を目指します。

交通弱者、特に運転できない、あるいは免許を返納していただいた高齢者が最低限、買物や通院等に利用できる高齢者外出支援タクシー券以外の対策や交通手段を実施してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　町長、この６つの公約を掲げられて、１日の選挙運動で終わってしまいました。やはり２期目に対して佐久間町長がどのようなことを掲げて、これから２期目のまちづくりに当たっていくのかということもありましたので、新たにやはり多くの町民にもこういうことを知っていただけるという機会があったほうがいいのではないかと思いまして、私、この選挙公約６つについて聞かせていただきました。

その中で、令和11年度の新校開校であったり、さらには川島地区の産業団地の推進であるというのは、既にこれはもう第６次総合振興計画にもうたわれておりますし、着々と、今、現状進んでおるわけです。

それで私としますと、この６つに限らずいろいろなことを１期目のときから佐久間町長が取り組んでこられていることはよく承知しております。その中で、今回、目新しいといいますか、２期目に当たっての町長の公約の中で教えていただきながら、どのような感じなのかを含めてちょっとお聞きさせていただきますけれども、子育て環境のさらなる充実、これについても子育て支援ということの中にくくられているわけでしょうけれども、ここの、今、直接答弁いただきました児童館の設置、それから居場所づくり、公園の整備というようなことが３つうたわれております。

この中で、児童館の設置というような言葉が、６次総合振興計画の中には余りはっきりとどうかなというような感じがするのですが、これから学校の跡地の関係もあったりするので、どこまで町

長触れられるかあれなのですが、今の現段階ではイメージ、それから設置となってくると、いわゆる新規のようなハードを用意してやっていくというようなことになるのかどうか、それについて今の段階ではどのようにお考えでいらっしゃるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

この児童館に関しては、狄守議員の一般質問の中でもそういった提案をしていただいたり、またほかの議員さんからもそういった設置はどうだろうかと、それからまた一般の住民の方、子育て世代の方からも、こういった児童館をぜひ設置していただきたいというような声は、私のところにも届いております。

単純に言うと、例えばこの前夏休みが終わりましたけれども、我々子どものころは、もう夏休みなんていうと毎日のように外に出て行って、山の中を駆けずり回ったり、川で泳いだり、そういうことが自由自在にできたわけです。特に嵐山町は、そういう環境においてはすばらしかった。

しかし、この夏休み一つとっても、命の危険があるからなるべく不要不急の外出は避けてください、家の中に静かにしていてくださいよと。やっぱりこういう状況の中において、子どもたちが一つ一つの家庭で分離されてしまう、子どもたち同士がお互いに会って、一緒に何か遊んだりなんかするという機会がどんどん、どんどん削られてしまっている。やっぱりそういったことも考える中において、また議員のほうからもご指摘がありました、今、学校再編というところがどんどん進められておりますので、そういった学校再編においても、学校の状況、状態、一つ一つ全部違ってきますので、そういったことを総合的に判断する中で、現状の子どもたちがさらに伸び伸びと遊ぶことも含めて、お互いの交友関係を深めていく、そういった場をつくっていくことは非常に大切な位置づけになるだろうなというような判断の中から、このような少し明確化をする中で、皆さんのほうに公約としてお示しをさせていただきました。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　分かりました。確かにこの夏休みの間でも、行く場所も暑くてなかなか行けないというような状況にもなってきているのも現実ですので、やはり今後、これについてもどういうような進め方になるか分かりませんけれども、やはり子どもたちの意見というものを十分取り入れて、そしてやはり我々もこの間モニター会議があったときに、あるお母さんが、やっぱり役場で、議会で会合されたけれども、ちょっと遠いよとかってありました。

夏場だけでも行くところはないという話もありますので、夏場に限らず、やっぱりこの辺は子どもたちの考え方のものを重要視して、やはり多くの町民の皆さんに喜んでいただけるような方向に持っていっていただくように、我々また発言させていただきたいと思います。分かりました。

それと、健康寿命の延伸というのがあるのですけれども、これもウォーキングイベントとかウォーキングを中心というような形になります。それから、このウェルビーイングの推進というようなこともあるのですけれども、この辺はもう少し例えば東松山の日本一の最大のスリーデーマーチみたいなのがあります。そういったようなものに付随して事業を動かしていくというような考え方なのか、それともある程度やっぱり嵐山独自のウォーキング、嵐山渓谷もあったり、非常に歴史にも豊かな嵐山町ですから、そういった嵐山町の中を使ってのウォーキングというようなことの考え方になっていくのか、その辺についてはいかがどのようにお考えになっていらっしゃるか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

この人生100年ということが、本当に珍しいことではなくて、当たり前になりつつある昨今かなというふうに実感をいたしております。そういう中において、健康というのは本当にその方の人生が最終局面に差しかかったときに、もうこの人生全体を左右するような、そういう重要な位置づけになるかなというふうに思います。

ただ、健康というのは、何かを急にばーんとやったから急に健康になるとか、これをこういうふうに変えたから急によくなったとか、そういうことではなくて、やはり一日一日の過ごし方、どういう日常生活を送っていくのか、どういうものを食べるのか、どういうふうにまた運動していくのか、またそこのところはそういう身体的なことだけではなくて、どういう考え方、どういう気持ちで一日一日を過ごしていくのか、それによって全く違ってくるということがあります。ですから、特別に何かをこうやるのだというようなことではなくて、もっと力を抜いて、まず皆さん散歩からぜひ始めましょうよと。

先日も議員の皆様方に、県のアプリを自分の携帯のほうに入れていただいていますけれども、ああいうことを一人でも多くの方々にお伝えをして、そして今度は自分自身でこれはチェックできますから、そんな特別なことをやるのではなくて、普通のことを、分かっていることをまず実践しましょうよというところから、やっぱりスタートしていきたいなというふうに思っております。

それから、あとはスリーデーマーチ、これはもう本当に世界的にも日本全国でも東松山市が中心となって、すばらしい大会を開いていただいておりますので、その関わりを含めて、今後は少しずつ嵐山町としても、もう少し積極的に町民の方々が参加しやすいような、そんなことも工夫することができるかなということは考えております。

また、あとそれと同時に、今、嵐山カントリーさん、既に２年ぐらい前からでしょうか、開放していただいて、一流のゴルフ場の中を自由に散策をさせていただいていると。もうこういう形で、町の方々の健康面においてもサポートしていただいておりますので、こういった一つ一つのことをもうちょっと丁寧に、そしてそういう機会をもっと価値あるものにしていくということの中で、一

人一人の町民の方が健康に対してもっと意識を高めていただく。そして、実際に健康になっていただく、そういった方向性に誘導をしていきたいなというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　今、人生100年と話が出ました。この間も敬老の日に全国で約９万8,000人ぐらいですか、100歳を超えている方がいらっしゃって、その８割が女性だと。その12％ぐらいが男性だということで、この辺も嵐山町が平らになっていくような形になっていくと一番いいかなと思うのですけれども、ひとつ私も、今、ここで町長、健康寿命の延進ということを言ってありますので、この辺はある程度、ほぼ町民の皆さんはもうホームページを見たりして分かっていると思うのですけれども、よくある民間団体の企業が鳩山町のいわゆるふるさとの満足度、一番というようなことで発表されています。

ああいうのも非常に効果があるのだとは思うのですけれども、やはりこの辺も嵐山町が一つの取組として、健康で、空気もいいしねと、景色もいいしねというようなことも効果に入れながら、やはり一つの嵐山町に住んでいると、やっぱり健康寿命が長くなってくるのだよというようなこともあっていいのかと思いますので、ぜひこの辺は健康いきいき課とも含めて、その辺の意識、それから町長、さらに健康寿命が延伸していくのだというようなことを、今、言ったことを含めて、町民の皆さんにやはり人生100歳まで健康で行こうよと、精神ともに。そういうことはやっぱりもっと強くアピールして、健康寿命を延ばすという、吉本議員も前に触れたことありますけれども、これはやっぱり町にとっても、本人にとっても一番いいことだと思いますので、この辺強く２期目に当たっては取り上げていっていただけたらなというふうに思います。

次に行きます。

○森　一人議長　はい。

○９番（青柳賢治議員）　それで、スマート農業とか農業系なのですけれども、こちらは非常に、今、いろいろ今回も質問出ている中で、なかなかやはり次の世代の人たちが育っていないということの中で、かなりまだ厳しい状況が予測されるのだと思うのです。

ただ、いろいろ今、自民党や立憲民主党においても、総裁のいわゆる代表者選挙をやっているわけですけれども、その中で食料の自給率ということを言っています。非常に今回も南海トラフの地震があったことによって、米の何ていいますか、不足というようなことが明らかになって、昨日あたりも何かお米、新米が出たような話だけれども、聞いた情報だともうなくなっていると、またあしたには出るというような話も聞きました。

やっぱりその辺も嵐山町農業、やっぱり営農さんなどもあるわけですので、ぜひともやはり取組とかそういったものは嵐山町は早かったのかもしれませんけれども、その後のいわゆる継続していく部分が、非常にちょっと心配だなというようなところがあるように私聞いておりますので、その

辺については、町長、何かてこ入れを特にこういうことをやろうとか、それとも何ていいますか、いわゆる企業の参入というのですか、そういったようなことを含めて、何かその辺は、今の段階ではいかがでございますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

青柳議員のほうからの若手の育成ということがありましたけれども、我々の認識がちょっと違って、もう既に嵐山町において、若手、こっちには彼がどうした、こっちには彼女がいている、こっちにも彼女も頑張っている、こっちにも新たにこうだと、どんどん今育ち始めているということが実感しているところなのです。

今、農政課の中村課長がよく報告に来てくれるのですけれども、今度はこうなりました、ああなりましたと。もう本当に話を聞いていてわくわくする。農業の話を聞いていてわくわくするなんていうことは、なかなかなかったのです。

しかし、今はそういった方々がスタートをし、本当に一生懸命、そして工夫を凝らしながらやっていただいているなと。今はちょうどサツマイモの季節でもありますので、議会の中でも佐藤議員さんも、それからあとは小林議員さんも今年はあれですか、サツマイモの中の昨年は４人の方だったのですけれども、今回は５人の方がそういう形で、各地でそういうのをやって、そのサツマイモ一つとっても、藤野議員もおられた。そうですね。とてもいい形で展開をしていただいていると。

今までは農業というと何というのでしょうか、機械を買うとか何とかいっても、10万とか20万ぐらいのそういった補助しかできなかったのですけれども、もうこれからはそういうことではなくて、例えば１つの機械使っても500万、1,000万、2,000万の世界なのです。だから、そういったときには本当にやろう、これから生涯をかけて農業に取り組んでいくのだという方に関しては、圧倒的な形で町としても応援をしていきたいということで、今年度の予算の中にも１人250万円まで補助をつけさせていただきました。あっという間に、その２件は埋まってしまいましたし、また来年度においても、ぜひ自分もチャレンジさせていただきたいという方が今からもう来ているという話も聞いております。ですから、そういう点においては、着実に若い世代がだんだん、だんだん育ちつつあるということで、そんなに悲観的な農業の状況ではないかなというふうに思っております。

ただ、農業というのは、まだまだ大変多くの方、それから面積的にも非常に広いですから、この何人かでそれを全体をカバーできると、とてもそんなことはできません。だから、この輪を確実に広げていく、そういったことは足を止めずにしっかりと進めていく。

それには、やはり何といってもスマート農業、朝から晩まで働いて、休みなく働いて、そして年収は250万円ですよと。これでは、どう考えても継続的にやっぱり農業に携わっていただくということはできませんので、それをまた町としても強いるなんていうことはできませんので、そうではな

くて、しっかりと人生設計が立てられるようなそういった収入、それからあとは労働面においても時間を短縮し、そしてまたきつさにおいてももっと軽減できるような、機械でできるようなものはしっかりと機械化をどんどん導入していく、そういった後押しをしていきたいと思います。

それから、あとは観光立国のほうの関係で、土地利用のほうのご理解も議会のほうにいただいて、今まで調整区域だとか、農地だとかというのは非常に難しかったのですけれども、そういったところにおいてもスポット的に指定をすれば、お店ができたりレストランができたりというようなところまで改善を図ってきていますので、今度はそういった土壌ができたところに、具体的にどういう形で事業を展開していくか。そういう方が現れれば、またその人たちに対して我々はしっかりと町としても後押しをしていきたいというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　町長、前向きにわくわくするような感じもするということで、いいなと思いましたけれども、なかなかそうはいっても耕作放棄地だったり、それから谷津田がそのままになっていたりとかしますので、やはりそういったところにも手を打っていかないと、どんどん、どんどん荒廃していってしまうということはもう明らかでございますので、その辺についても何とか知恵を集めて、嵐山町の土地ですから、市有地であるといえども、その辺まで目配りができるようにひとつ工夫を凝らしてやっていただきたいなと思います。

この質問については最後になるのですけれども、交通弱者の対策です。これなのですけれども、ここに免許返納した高齢者への買物だとか通院ということで出ていますが、これは今回の一般質問にも少し出ていましたけれども、地域公共交通とかということも含めますと、私、昨日までの答弁を聞いていると、やっぱり高齢者外出支援タクシー、これを中心にした形で、そこにある程度プラスアルファを加えるというようなのが、今の嵐山には向いているのかなというふうに思っているのです。

ただ、そうはいっても北部のほうのいわゆる駅まで行く距離が長いとか、そういったようなことについては、少し今までの考え方を改めて、平等性ということと、それからいわゆる距離が長いですから、距離のやはりプラスアルファみたいなものを考えて、やはり１人何枚という、それは市内の近いところは市内何枚でもいいのでしょう。ところが、南部だとか北部というようなやはり駅を拠点にすると、遠いというようなところには少し今までの中に距離というものを置いて考えてみるというようなこともあるといいのかなと思ったりします。

その辺については、町長、あんまりそれは考えないよとか、どうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

渋谷議員の公共交通に関する一般質問の中でも少し触れさせていただきましたけれども、今後、議会において冒頭に嵐山町の生活支援体制整備事業基金条例というのを設置させていただきました。これはやはり高齢者の方々の足の確保、それを重点的に改善を図るための基金として利用していきたいと。例えば買物にしても、行ければ一番いいのですけれども、逆に昔の引き売りではないですけれども、そういったトラックが地域のほうに出向いて、そしてその地域の方たちに買物をしていただく。全てが全てそれで解決するわけではないけれども、でもそういうことができてくれば半歩前進、先ほどの距離だとか何とかというのは一切関係なくなりますので。

それからあとは、それと同時には、通院に対してしっかりとサポートをしていく。その辺に関しては、タクシー券の考え方とちょっと違った形で距離のこと、それから使い勝手のこと、それからあとは公平性なこと、そういったことを総合的に判断して、そこのところ少しでもそういった格差があるならば、それが縮められるような工夫を凝らす中で、運営をしてまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　その点についてはもう一点、いわゆる地域公共交通といいますと嵐山を網羅しながら、どこまで行くかだとか、かなり難しい部分もあるのですけれども、一つ、例えばある地域があるとします。Ａ地域ならＡ地域で、自発的にいわゆる組合形式みたいな形なのか、任意団体みたいなのか分かりませんけれども、そういったようなものをつくって、例えば100人の中にそういった人たちが10人ぐらいいると、10％ぐらいいると。そして何とか車を運転したりしていきながらも、半分ボランティアではなくて、何とかガソリン代プラス１時間、今回やっているお助けサービスみたいなようなものができそうだというようなことが地域でできるとすれば、そういったことも悪いことではないと思うのです。

私は、できればやっぱりそういう自発的に手を挙げて、それはタクシー、いわゆる運転の免許の関係のことがあるので、ちょっとそこの交渉しなくては分かりませんけれども、そういったことも自分たちの中で賄っていくということも、これから高齢化になっていく中で、なかなかそれを支えられる人が多くいるわけではないのです。それはやっぱり地域でやってみるというようなことも私は大事だと思ったりして考えていますが、その辺について、例えば町としては、それは勝手にやってくれよということになるかもしれませんけれども、何かその辺については、佐久間町長、どういうふうにお考えですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今、いわゆるライドシェアの概念に近いかなと思うのですけれども、これが、今、議員さんが言われたような形で運行することができれば、これは嵐山町にとっては大変ありがたい。ですから、

法律的に、今、いろんな形で国のほうでも動いていることも事実でありますので、その辺の動きに関しては、もうこの話が出たときから担当課はずっとそれをウオッチングしながら経過を見ています。

また、今の国のほうの状況によってはいろいろなことが考えられますから、一気にこのライドシェアというものの概念というのがばーんと枠が外されて、そういって、今、議員さんが言われたような形で、各自治体で判断してできるようになるということになれば、これは非常に有効な手段になるというふうに私も思っていますので、今のご意見は常に頭の隅に入れながら、そういったチャンスがあったときにはしっかりと出遅れることなく、実施をしてまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　どれも、起きてもいわゆる第６次の総合振興計画に基づいたしっかりとした地に足のついた施策だと私思っております。ただ、これを実現していくためには、やはり財源でございます。

この財源のことをちょっと触れますけれども、昨日もふるさと納税の小林議員のほうからも触れてもらいました。これはちょっと令和４年の私たち11月25日、政友会で境町にふるさと納税の勉強に行きました。そこでその資料を報告書とつけて佐久間町長にお渡ししたところ、これはこんなことやっているのだねということで町長かなりすごいことをやっているのだという話があって、その後ちょっと決算ベースで申し上げますけれども、令和４年のふるさと納税の一般の使い道自由の寄附金というのは3,259万4,000円、1,758件でした。これは今回の決算では6,504万6,000円、2,897件、これは使い道自由のやつです。昨日の答弁、１億何千万とまだいろいろ入っていますから、一般の分だけです。これをまさに佐久間町長に、いろんな資料をあのときお渡ししました。あの資料をやっぱりよく見られたのだなと私は思います。

そして、ふるさと納税、これ確かに、昨日、小林議員も触れていますけれども、恒久化の財源ではないかもしれません。ただ、ですけれども、あのとき私たちも境町に行って、干し芋だけでふるさとの納税を１億集めるのです。あのとき恐らく49億ぐらいだったのですけれども、今、また最近調べてみるとほぼ倍ぐらいの金額にふるさと納税を膨らませているのです。そして、さらにあの人たちがすごいところは、地域の公社をつくってしまって、ふるさと納税対応のような商社ができてしまっているということなのです。

その財源というのは、やっぱり早く手をつけた人たちが、ある意味では財源が潤ってくるということになるわけでして、まだまだこれからも広がりはありますけれども、もう境町では次の段階なのです。ふるさと納税に頼らないような事業展開していこうというようなことで、２、３日前の報道にも出ていました。その辺のやはり財源、これはやっぱりあるとないとではえらい違うのです。その辺のところも町長にこの２期目に当たって、いろいろと財源を稼いでくると、稼ぐという意味

でも大事だと思っていますので、お聞きしておきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

境町のケースは、私も町長の直接の講演も聞きました。ちょうど大学の後輩でもありますし、いろんな面で共通面が多いのです。確かにいろんな話を聞きまして、その前は、北海道のほうは海産物のあれで､非常に100億を超えるようなふるさと納税が集まっているということでありますけれども、境町にしてもその公社の関係、特に何が決め手かと。それをしっかりと統括し、コントロールし、事業展開できる人がいるということです。やっぱり人なのです。

だから、システム自体を幾らまねても、やはりそこのところにそれだけの人材がいなければ、この投資は全部無駄になります。しかし、なくても人材がそれだけのあれが見つかれば、必ず彼は生み出していくことができますので、私は一つ一つのシステムをまねるということではなくて、システムはもちろん勉強させていただいて、ああ、なるほど、これはすばらしいなと。でも、今の人材でどうだろうかと、誰かいるかなと、こうかなと、やっぱりそこのところも丁寧に考える。

そういう中において、ふるさと納税も以前は例えば250万円嵐山町に入ってきて、嵐山町から2,000万円出ていってしまっているというような状態のときもあったわけです。ですから、それはいろいろふるさと納税いいの悪いのとあるかもしれませんけれども、それだけはちょっと改善しないといけないという中で、嵐山町、私のほうでお話ししたのは、嵐山なのだから嵐山の特産品をつくらなくてはいけない。こうだ、ああだという議論ばかりをしていたと思うのですけれども、50万だ100万だ、そういうような予算の中で、全国の人たちがこれ欲しい、これいいな、ぜひ私はこれを手に入れるために、ふるさと納税、嵐山に応援したいというような商品が簡単にできるのであれば、商売人の方で悩んでいる人はいないでしょうと。そんな単純なものではないと私は思っていますので。

ですから、そういう取組を全て否定するわけではありませんけれども、何といっても嵐山町においては本当に超一流の企業があるわけですから、そこのところと提携をさせていただいて、ふるさと納税の返礼品として、それは明星食品であり、それから牛丼の松屋さんと、ああいうところと提携をしていただいて、そしてふるさと納税の返礼品として加えていただいた。その交渉をしたらオーケーが出ましたと。そうしたら、その翌年から北海道から沖縄まで全部の都道府県からふるさと納税をしていただきましたと。全く違うわけです。予算はかけずにです。だから、何をもってするか、どこを焦点を当てて考えるか。もちろん嵐山町の中に、今、それだけの公社を任せられるような、そういう方たちが、私がこの方だったら平気だなとなれば、当然そういう方向性で動き出します。

しかし、残念ながら今のところそういうようなところにはまだ行っていないかなというふうに思

いますので、その辺のところのかじの切り方というのは非常に慎重に、しかしでもその状況をマイナスの状況でとどめておくということはできませんので、嵐山町としてできることはその中で何なのか、そういうことで、今、昨日も小林議員のほうで細かい説明までしていただきましたけれども、大変いい状況のほうに来ていると。ただ、１億を超えたからといって、１億円丸々使えるのではないですよと。そんなことでは、たったこのくらいだけですからねという戒めも含めてご教示をいただきましたので、常に私もそういう頭の中で判断をし、そしてこれからも新しい事業をスタートするときには確認をしながら進めていきたいと思っております。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　１億を超えるふるさと納税があるかないかによって、いろいろなまた事業の展開も変わるわけですし、そのふるさと納税に限らず企業版のふるさと納税もウィン・ウィンの関係にもなってくるわけですし、これも小林議員が大分強く言ってくれたので、町もしっかり取り組んでくれています。成果も出てきているようですし、ある程度使えるもの、そしてある程度リスクが多少は伴うこともあるかもしれないけれども、稼げる、嵐山町に金が入ってくるというようなことに対しては、やっぱり常に目を光らせて、そのままトップとしてやっていっていただきたいと思います。

次に移ります。

○森　一人議長　どうぞ。

○９番（青柳賢治議員）　２点目です。自主防災会独自の活動に対する支援についてです。８月８日の宮崎日向灘の地震後、南海トラフ地震臨時情報が発令され、様々な事業や行事が中止となり、各方面に重大な影響が発生しました。また、線状降水帯による集中豪雨も頻発しています。このような状況も重なって、地域での自主防災会の活動も今までと違った意識を持って取組をする会も出てきたようでございます。

そこで、次のことについてお聞きいたします。（１）、中長期の指定避難所、指定緊急避難場所の考え方について、（２）、資機材、備蓄品、防災用品、土のうなどの防災会独自の活動や取組に対する支援について、（３）、として、各地区で行われている防災訓練、これと連動した担当課と連携をして協働での模擬防災訓練のようなものはできないでしょうか、お尋ねいたします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）、（３）の答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

質問事項２の（１）につきまして、お答えいたします。本町の小中学校再編により、七郷小学校、志賀小学校、玉ノ岡中学校が廃校となる予定です。地域防災計画に記載されている最大収容者は、それぞれ192人、250人、312人の計754人です。本年５月30日に開催した防災会長会議でも、指定避

難所の代替を議題とし検討を始めたところです。指定緊急避難場所については、跡地利用に併せて検討したいと存じます。

続きまして、質問事項２の（２）につきましてお答えいたします。本町では自主防災会の資機材整備に対して、補助率３分の２、上限５万円の補助制度を設けています。また、防災会の訓練に町が保有する資機材をレンタルすること及び毛布、ブルーシート、土のう、簡易トイレ等を供与し保管していただくことなど、防災会独自の活動を幅広く支援しています。

続きまして、質問事項２の（３）につきましてお答えいたします。担当課では防災会の実質的な防災訓練に積極的に関わっていく考えです。嵐山消防団と一体になって要望にお応えしますので、遠慮なくご相談くだされればと存じます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　これは、（１）から行きます。これは学校再編のこともありますので、私、防災の視点から今日は質問させてもらっているのですけれども、この３校の学校が使用できる人数が754人だと。やはりこれ昨日もあったけれども、一回皆さんの、町民の意見を聞きながら、またこれはこうだ、ああだとやっていくとなると、大分先の話になるのだと思うのです。これは具体的に、今回、防災会長のほうに、自分の地域なりでどの程度使用できるかなというような、聞いているような状況だということでございますが、地域支援課としては、猶予というか、いつ頃までにこういったことを準備していくという感じなのでしょうか。

要は、ここなのです。今、では来てしまったらどうなるのだいと。今、まだあるからいいのです。その辺のだからそのことを心配している防災会の組織の人もいます。その辺のところのいわゆる地域支援課としては、どういうふうに踏んでいくのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

学校の再編が11年４月ですから、10年度までは大丈夫だと、そのようには考えておりません。避難所というのは、避難された方が行くところが避難所ですから、町内どこにでも避難所はあるというふうに私ども思っております。できれば地域の集会所等を避難所に、あるいは地域の避難所として地域で運営していただくのが間違いなく一番だと思っています。学校等というのは最後の手段的に考えておりますので、私どもはもうできるだけ早い段階で、現在、例えば集会所でしたら、町内に34ございます。俗にいう耐震を満たしているのが20ございますので、少なくともその20につきましては､地域の避難所としてお願いをしたいというのは具体的にお話をさせていただいております。

さらに、大丈夫ではないかというところであれば、そちらも避難所としたいということで、次の防災会長会議ではそこまでできるか分かりませんが、具体的にここは地域で行ける、ここは駄目と

いうお話をしたいなと。具体的に言うと菅谷に関しましては全部駄目だというふうに、でもかなり古いということで、今、断られてしまいまして、七郷系は結構新しいものもありますので、今、ある程度白黒つけて、今、20ぐらいは地域の避難所としてはやれるのかなというふうに思っています。

あとは、地域の避難所に関しましては、防災会の方にできるだけ運営、開くところからお願いしたいと思っていますので、（２）でありますけれども、町で持っている資機材をできたら保管をしていただく、町の代わりに保管していただくところまではやりたいなと思っています。町の避難所が一番ではなく、できれば私たちは地域の避難所がどちらかというと一番というのが基本スタンスなので、できるだけそのようにやりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　川島地区も防災訓練かなり、この間も安藤課長に来てもらって、いつもありがたいのですけれども、かなり避難所はどこだと、ペットはどうだとかというのが出てきています、細かい話が。避難所ってやっぱりどうだとなったときに、その９か所だったりあるわけですけれども、今の課長のお話だと11年が開校だから、そんなところまで引っ張らないよという話だったのですけれども、今の話がかなり重要でして、町が指定している避難所、これはもう最終の最後なのだと、町としては。その前にやっぱりある程度、地域地域にあるところで、自主的な避難所としての運営というか、ことをやっていただくのが最善かなというようなお話だったと思いますけれども、そうなってくると、その辺の今の話を、例えば令和８年だとか、令和７年だとかで決まりつけていくという考え方、その辺はどうなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

具体的にいつまででではなく、多分もう議員さんおっしゃるとおり、川島がなかなか避難所が難しいのです。川島地区はどうしても、学校が菅谷小、菅谷中に行って線路を越えますので、昔から川島の避難所はどうするのだというのは、もうずっと言われていることなのです。

ただ、川島は水害があまり心配しなくていいものですから、少しそこら辺で地震に特化できるのかなというふうには思っております。できたら、もう単刀直入に防災会の会長さん、副会長さんしっかりしていますので、川島でどこかないのかというのは、私はもう、多分、町が選んできてどうでしょうかではなく、聞いてどこかありますかというところでやりたいと思っています。

今、川島も集会所２つありますので、全然足りませんので、具体的にここだったら地域の避難所としてできるよというのは、できたら地域の方から推薦をしていただければ一番いいなと。町ではなかなか探し切れないかなと。あと、人口的な規模も川島はありますので、そのような形でできるだけ地域の避難所が、防災会の中で決まっていてというのですか、そのような形が理想かなという

ふうに思っておりますので、もうその段階かなと。

今回も防災５月30日で具体的に再編の話をして、避難所が特に足りないと。地域によっては、特に川島なんかはかなり足りないと、そういう話もしてございますので、できたら理想は川島防災会で、ここと、ここと、ここと、ここは地域の避難所だからと言っていただければ最高かなというふうに思っておりますので、そういう段階かなというふうに思ってございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　そこのところはやっぱり防災会なら防災会を預かっている団体の中でも心配している人もいますし、今の安藤課長の考え方も私は理解します。ですけれども、やっぱり避難所が町でうたってあって、そこにそういう学校再編があったりなんかするから、もう早々と閉めてしまってというような形になってしまうと、ちょっとその辺が、町のやっぱり佐久間町長が掲げているところの人が宝のまちづくりというようなことに少し逆行していくのではないかというふうに言っている方もいます。

ですから、私、これ今日聞いているのであって、その辺は、そういうそれぞれ防災会、防災会があると。川島の場合、かなり所帯でかいですから、自治会館だったり、集会所だったりで、それでも賄えませんけれども、ではもう少し、例えばどこか施設があるところに少し一緒に考えてみるとか、そういうことは大切なことだと思います。

ですけれども、今の課長の答弁だと、自主防災会の中でも、おっしゃった話を理解してくれる防災会長さんもいるけれども、いや、そうではないのではないのかという防災の組織もあると思うのです。ですから、その辺はよく理解してもらうための丁寧な説明を、自分たちの、今、町が抱えている防災避難所はこういうことなのだということの説明も、私は今の聞いていると足りないような気がしますので、ぜひその辺をしっかりと町民の皆さんに分かってもらうような説明をしていただくようなことが必要かなと思います。課長、どうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

皆さん、会長さん集めてお話ししても、基本的にはこのような１対１というか、直接顔を合わせて、幹部の方と、３人ぐらいの方とかと膝を突き合わせてお話をすることだと思っていますので、細かくお話をしたいなと思っています。

学校再編により、実際、学校がまだ解体されるかということも正直決まってございません。この前の再編の懇話会でも、学校を避難所として残したほうがいいという意見は、一定程度正直ございました。私どももそれは十分承知しておりますので、ただもう学校が避難所だから地域の避難所は要らないのだという考えはなく、基本的に私は学校は避難所として残らない前提で進めているつも

りですので、残れば残ったでそれはうれしい。防災とするとうれしい。誤算と言っては変ですけれども、基本的には残らない前提で進めたいというふうに思っておりますので、地域の方とお話をしながらやりたいと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　今の課長の答弁で納得します。いずれにしても、町は町民の皆さんの安心安全を守るのだということが一番大事ですから、その中で、今、学校再編という問題は、もっと幅広く、大局に立って判断も必要になってきますから、その中に防災も入ってくるだろうということで、町民の皆さんに、防災課の組織の人たちもそうですけれども、丁寧な説明でやっていただきたいと思います。

（２）に行きます。

○森　一人議長　はい。

○９番（青柳賢治議員）　今、５万円補助制度があるということで、うちの川島の防災会なんかはかなり活発に利用させてもらっているのかなと思いますけれども、よその防災会なんかどんな状況ですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

現在、町内に防災会12ございまして、大体９、10の防災会が比較的活発に活動してございます。コロナ禍ではかなり活動が収縮して、例えば補助の申請ですと５個、６個だったのですが、昨年で10まで来ましたので活発になってきたのですが、やっぱりどうしても差がありまして、機械的に資機材をというところもあれば、もう純粋に訓練をするので、これを買いたいというところまでございますので、やっとコロナが終わって活動が戻ってきたところですが、幾らかまだ熱量の差というのは正直私ども考えますので、何とかある程度均一というのは無理ですので、どちらかというと先に進んでいるところにどんどんモデルとなってという形で、いろいろやらせていただきたいなというふうに考えてございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　今回、雨が８月に３回続いたときの、どこの回数だかちょっと分かりませんけれども、私もあるお母さんからスマホを見せられたのですよ、こんなになったのですよと言って。たしか何か所からか落ちてくるところの、かなりはける場所だったのだけれども、あの雨だともうはけ切れずに、自分の住宅のところまで間もなくというようなところだったみたいです。それを見たときに、ええ、これここの場所なのと思ったぐらいでした。ですから、前日も答弁ありまし

たけれども、これから水害の関係もしっかりとやっていかないと、車が７台だか６台がもうぽしゃったりなってしまう。

そんな中で、いわゆる防災用品といいますか、特に私それを思ったときは水害ですから、土のうようなものをある程度早めに固めて置いておけば、そんな心配にならないで済んだかなと一瞬思ったものですから、役場のほうにも聞いてみるねということで、その方にはお返ししました。

それで、そういうようなことは、そうすると防災会単位でもあると。では、うちの地域はここに30個ぐらい必要だとか、何個必要だというようになったときには、そういったものは、いわゆる予算外の形で支援がしてもらえるというようなことでいいのですか、それとも予算の中だよという形になるものですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

土のうであれば、砂と袋と人力ですから、今まちづくり整備課である程度担当していただいていますので、この前も台風10号が来る前には、地域支援課の職員も出て、まちづくりの職員も出て、では今日は何個まで作るよという形で作って、雨の前までに作り終わって、あとは何人か土のうをいただけるということを知っている方がいまして、よく電話がかかってくるのです。この前ももらったのだけれども、今度もくださいという方がいますので、土のうはある程度、当然まちづくり整備課と相談しながらではなくてはなのですが、対応はできるのかなというふうに思っております。

ですので、私どももそういうことであれば、少し一緒になって多めに作って、例えば事前にどこの防災会ですけれども、ここに50個置いておきたいので、ブルーシートでかぶせておくからということであれば、それは十分に対応ができるかなと。では、例えば砂の予算であれば、まちづくり整備課でなければ、地域支援課の予算で砂を買って、袋はそれほど大きなお金ではありませんので、十分対応可能かなと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　分かりました。これから相当な数が必要になってくるのではないかというのは予想がされますので、我々もその土のうづくりを手伝えるようになりたいと思います。

次に移ります。

○森　一人議長　はい。

○９番（青柳賢治議員）　（３）なのですけれども、ここがまさに吉本議員が、この間、質問していらっしゃいました。防災訓練だとかそういったことよりも、今、風水害というか台風だとかあるので、そちらのほうのことでは町は取組もしていきたいというお話が、答弁があったような気がします。

それで、まさに私、先ほどの課長の話とはちょっとずれるかもしれないのだけれども、いわゆる避難所運営というのかな、避難所開設訓練というのでしょうか、私もああいう避難所の訓練マニュアルというのが、あんな形でしっかりできているというふうにはちょっと思っていなかったものですから、今回もああいう質問の中で見させてもらって、しっかりできているなと思って感心しました。

ただ、実際に、それを役場からどういう指令が来て、どういうふうになるのかということはまだやったことないと思うのですよ、防災会の中でも。ですから、今までの訓練プラスアルファ、そのような避難所開設訓練みたいなものが、もう身近に迫ってきているのではないかなという気がしますので、その辺については遠慮なくご相談くださいということで答弁いただいていますので、地域支援課のほうでも、例えば川島、菅谷、むさし台とかという感じのところでやるとか、何かそういうふうなものというのは、もうある程度地域からでは自発的にこうやってくれよねとなったら受けるよという感じなのか、いかがですか、その辺は。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

できたら自発的に、それほど堅苦しくなくていいので、町のマニュアルに基づいてちょっと避難所の訓練をしてみたいのだと。人のほうを集めるのはそれほど、こちらでやるからという形で、町からやりましょうとなってしまうと全部受け身になってしまいますので、できたらやりたいのだという方。内容に関しましては、一緒に私どもでお邪魔をして、ではメニューを一緒に組みましょうという形でやらせていただければなと思います。

ある程度できるところも正直私も限られているかなというふうに思っていますので、ある程度の実力がないと避難所の訓練は、ただ来て動いたのを見て帰られてしまうだけでは意味が、基本的には町のマニュアルを検証していただくと。このマニュアル、ここが駄目だと。ここは、こう直したほうがいいという、私たちはそのマニュアルを直していただくためにぜひやらせていただきたいので、個人的に言うと川島はかなり進んでいますので、川島の防災会から避難所の訓練、川島はいつも地震で屋外の訓練が初期消火やったり応急手当、心肺蘇生とかが多いですから、例えば集会所でもいいですし、ふれあいがいいかとかは別として、どこかで１回町のマニュアルを基にということでお話をいただければ、ぜひ私ども検証は、恐らくやってみればそれなりに直すところは出る。ごみ袋はここではなくて、こっちだよだとか、受付はここでやらなくては動線が駄目だとか、雨のときはここでは駄目だからこっちでやれとか、恐らくたくさん、正直半分、机上にどうしてもなっていますので、できたらそういう形で、そこそこの実力のあるところと一度やらせていただいて、しっかりと中は直させていただきたいと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　分かりました。そういうことが来なければ一番いいのですけれども、確率は高まっている。地震にしても、８月は３回もあったということですから、やっておいて決して悪いことはないと思いますので、ぜひ私も帰りましたら、また防災会のほうに伝えておきたいと思います。

次に移ります。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を11時15分といたします。

休　　憩　午前１１時００分

再　　開　午前１１時１５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第９番、青柳賢治議員の大項目３点目、学校給食についてからです。どうぞ。

○９番（青柳賢治議員）　学校給食について質問させていただきます。

７月31日、学校給食センター見学会が開催されました。築14年相当経過していますが、機械、設備を含めた施設全般はとても清潔で、衛生的に見えました。展示物にありました令和５年と６年の月単位メニューを見比べますと、６年のメニューが見劣りしていました。一因として食材費等の物価高騰による影響もあるのだろうと思います。補正予算で食材費の補助も行われていましたが、食育の面からもせめて５年並みのメニューの維持ができないものかと考えます。残食量の減量も含めて、担当課の見解をお聞きいたします。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　それでは、質問事項３につきましてお答えいたします。

令和５年度につきましては、物価高騰に対する国の補助金がありましたので、従来の献立内容を維持することができました。しかし、今年度は同様の補助金がありませんので、現在の給食会計の状況を見ますと、令和５年度並みの内容を維持することが困難な状況です。議員ご指摘のとおり、食材費等の価格高騰が大きな要因です。

残食量につきましては、昨年度と今年度を比較した場合、大きな変化はございません。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　学校給食費のことは、狄守議員さんも竹内議員さんも質問しています。私としますと、展示されていた写真のメニューを見たときに、ああと思ったのが実際でございまして、これはやはりどちらかというと、当然、給食費ですから負担した中での準備しかできないでしょう

けれども、これを毎日、毎日楽しみしている子どもたちの目にはどのように映っているかなと想像しながら、この質問をつくったのですけれども、確かに令和４年ですか、高騰のお金で約600万近かったかな、出ていたかと思うのですよね、補助金が。でも、今、令和６年か、それは。令和６年は全く出ていないということです。

それで、いろいろ昨日までのいろいろ議論を聞いていまして、質問を聞いていまして、まずそもそも、今、嵐山町の給食費を考えてみる機会にしなくてはならないかなと思いました。令和６年から第１子までの半額補助が行われましたので、予算ベースで2,000万、令和６年は支援金として計上されています。それで、今これでもう大体物価高騰が終わりだよというのではなくて、まさにこれから始まりみたいなところもあるわけです。金利のある時代に入ってきました。そうなってくると、今までの議論を聞いていると、令和６年度は何とか回数を減らして、理解をいただいて対応していかざるを得ないというようなことですし、私も学校給食運営委員会の議事録というのですか、ちょっと見させてもらいましたけれども、私会計の中にもほとんど残高がないようなこともうたわれていたような気がします。

それと、いわゆるデザートというものなのか、補助品目が１品は減っても、これはもうやむを得ないというようなこともうたわれていたような気がしますね。そういうふうに考えますと、まずそもそも第１子までの２分の１の補助、これは、今まさにそれがなければ、さらに嵐山町の補正予算の中でもこういう状況はどうですかということも言えるのかなと思っていましたけれども、その辺の今の学校給食費の補助について、そうだな、これは教育委員会でいいのかどうか分からぬ、この先まず値上げがあって、そして現状維持みたいな形でいくのか、その辺についてはお答えできますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

物価高騰に対する国からの補助金につきましては、令和４年度と令和５年度と２か年ございました。令和４年度は450万程度、そして令和５年度が327万円程度入りました。これを私会計のほうに入れまして、食材料を調達する一助としたものでございます。

その中で、それに対しまして、今回６年度から実施いたします第１子の半額補助でございますけれども、こちらは実際には食材料の調達等の給食費そのものとは直接関係がございませんので、あくまでも保護者が負担する給食費の半額、あるいは第２子半額、第３子以降は全額ですけれども、これを町のほうで補助するということで、国がしてくれたのは食材料費の補助、町のほうでしているのは給食費の負担の補助ということで、分けて考えるべきかなと思っております。ですから、今年度の第１子の補助がなければ何か変わるのかというと、そこは別段変わるということはないかなと思います。

そして、来年度以降の対応ですけれども、現在のところは給食費の改定、これは値上げという意味での改定を検討しているところでございます。そして、ただし値上げをした場合であっても、仮に500円値上げがされるとしても、来年度以降も町のほうの補助金は半額、あるいは第３子以降の全額ということが堅持されれば、ご家庭のほうの負担は500円値上がりではなく、実質上は月額250円の値上がりということで済まされるのではないかと想定しております。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　その辺のところが、嵐山町の場合は第１子の２分の１まで来ていますので、そこの辺を第一に捉えると、今まで約30年間、いわゆる高騰というか物が上がらないような時代を日本は経てきましたので、学校給食を調べてみますと、嵐山町は令和元年でしたか、値上げがされているようですけれども、そのときの経緯というのはどんなものがあったのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

令和元年４月から小学校、幼稚園は4,000円が4,300円、中学校は4,700円が5,000円ということで、月額300円の値上げをさせていただきました。このときにも、やはり全体的には食材料等は以前よりも価格は高くなっていたということもございますし、その当時、消費税率が上がるというようなこともございますので、結果的には食材料は軽減税率がかかっておりますので、消費税の影響というのはそれほどは受けなかったのかもしれないのですけれども、そういうことも考慮して月額300円を値上げした。ただし、300円を値上げしたけれども、給食の回数の充実を図ろうということで、年間の給食の提供回数を190から192日ぐらいに上げて、保護者の金額的な負担は求めているけれども、給食を提供するということで、そこのところをご理解いただきたいということで値上げをしたと理解しております。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　今の課長の話ですと、理解しやすいし、納得しやすいと思います。それと、今回の場合は全てに物価高騰というのが及んでいます。それで、私としてみますと給食運営審議会がありますので、それの中で審議してもらわなくてはならないのは当然でございますけれども、この物が上がり出すというところ、これがこのまま収まるような気もちょっとしませんし、それが一番肝心なような気がするのです。

その中で、では今言った具体的な金額出ましたけれども、その程度で、いわゆる５年並みのものが維持できず、６年の今の状況が精いっぱいだということになってくると、何のための値上げだったのかということにもなりかねませんので、私はやっぱりこの際、給食費というものをどう考える

か、嵐山町としては子育て世帯に対しての経済的支援だというふうに私は捉えていますので、それは全てが無償化になればいいかもしれません。ですけれども、実際いろいろな自治体を調べると無償化してみたけれども、来年からはちょっとできないよとか、いろいろそういうこともあります。

その中で、これは私の自分の意見になりますけれども、やはり学校給食法でもそうですけれども、食材についてはある程度保護者のほうで負担するというふうになっている。また、今までの審議を聞いていても、給食センターにもいろいろと修理しなくてはならない部分も約１億5,000万あるというようなことが出ています。さあ、どっちが大事かなと思いながら考えてみると、私はこれ給食費をやっぱり考えるときにしなくてはならないだろうと。

そして、嵐山町として第１子、それから第２子の半額は続けていきながら、そしてその給食費を考えていくということ、それがないと人任せになってしまう、給食費は。どんなものを食べていてももういいやというようなことになってしまう。私たちも学校給食の見学を見させてもらって、初めてああ、こういう状況なのかということも気づき、保護者のほうも恐らく聞いてみたら、ああ、そうだね、１品減っているねというようなこと、こっちから聞いてみてそんな話が出てくることもありました。だから親も見ていないということなのです。

そうなってくると、子どもがやっぱり楽しみな給食にしなくてはならない。食べ残さないような給食にしなくてはならないというのがやっぱり大事だと思うのです。今、本当に日本ぐらいですよ、こんな形に残食も。私、残食のテープが出ていたのを見たのです。かなりの量出ていました。やっぱり残食を残さない。そのためにはどういうふうな手だてができるかな、いただきます前に自分の食べられる範囲のところに盛っていくだとか、そういった努力も現場でやっているのだとは思うのだけれども、やっぱりこの際、そういう食べるもの、やっぱり人が与えてくれるものではりません。町が、その分経済的支援をしているわけです。

そういうことはやっぱりしっかりと保護者の皆さんにも理解していただかなくてはならないという意味では、これはちょっと乱暴な話になってしまいますけれども、それをある程度理解していただくために、ちょっとこの間の答弁でも出ていましたけれども、ふるさと納税のような一般的な使えるお金がもしあるとすれば、むしろ１回それを使って、５年並みを維持するのか、６年並みになるのか、ちょっと私もそれは分かりませんが、その値上げに行く期間しっかり給食費を考えてみようと。そして、親にもやっぱり５回やっていたところが減ってしまうとか、そういうことも非常に弁当を作ったりしている保護者にしてみると大変なのだよねという話を聞きます。しっかりそれをやってみたらどうでしょうか。

そして、次に値上げという手だて、もう物が上がっていくということを、ほとんど今の親御さんたちは経験していないのです。給料も上がっていない。そういう中で、今回、この形でウクライナのああいった状況からいろいろなものが上がって、今回だって、米だってこれから３割も上がってきたら、500円や1,000円ぐらいのものでは足りないのではないかと私は思います。そう思うのです

が、課長でも教育長でもどうですか、その辺は。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

やはり学校給食は議員さんおっしゃるように、子どもたちが楽しみであり、もちろん栄養の提供ということが大事ですけれども、子どもたちの心の交流の場であり、それから食文化の伝承の場、様々な面で学校教育の中では大きなウエートを占めるものだと思ってございます。

今の中で、学校給食の令和５年度が諸物価高騰の中で、なかなか昨年度並みの献立よりも少し節約された形になっているご指摘がございましたが、現実的にそういった中で工夫をしながら何とか子どもたちに給食のほうを一定の栄養価を担保できるような形を試しつつ、提供しているところでございます。

さらに、その中で楽しみもあるように季節ごとのイベント的なもの、そういったものも工夫してまいりたいと思います。残食を減らしたり、そういったことについては、やはりこれは学校での食育の部分が大きいかと思います。

先ほど議員がおっしゃられたように、食べる量だけ取る形であったり、または食材の大事さであったり､そういったところというのは指導の中でも改善が図れるところだと思ってございますので、少しでも残食の少ないそういったことも考えていきたいと思います。

給食費の値上げの件でございますが、給食運営委員会の中でも給食費については値上げを検討することがあるのではないか、議事録を御覧になっていると思うのですが、出ていたと思います。本年度は年度途中ということで、給食回数を減らすことで何とかやっていこうということでございますが、値上げすることについて決定ではございませんが、委員の中ではやはり少しの値上げではなくて大きく値上げをして、充実が図れるような値上げをしたほうがいいのではないかという声も出ておりました。

給食費に関しましては､給食法で定めますように､基本的には保護者の負担となってございます。嵐山町ではそれに対して補助を出してございますが､そういった保護者の負担が原則となりますと、充実した給食を出すために、いきなり大きな値上げをしてもいいかということについては、慎重な審議が必要かなと思ってございます。それから、先行き不透明なこの時代においては、一旦決めた給食費も固定ではなくて、場合によると、短いスパンで見直すということも考えていかないといけないかなと思ってございます。

あわせて、最後は、国や県の動向等でこういった給食の食材に関する補助制度だとか、そういったことをいろいろな団体から要請を上げているものでございます｡そういった動向も見据えながら、究極的には子どもたちが給食の時間を楽しみにできるような、こんな給食ができるような精いっぱいの工夫はしてまいりたいと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　今の教育長の答弁で、本当に短い期間で値上げしていかなくてはならないことも発生するかもしれない。そこで、私、学校設置者である佐久間町長にちょっとお尋ねしたいのですけれども、今の、さっきもちょっと言ったふるさと納税、これある程度使い道が自由なところもあるのです。それで、やっぱり第１子の２分の１まできている中で、給食費というのをもう一回考えるという機会を保護者の中に考えてもらう。そういう形の中で、例えば３か月なら３か月でもいいのです。その中で、その間の一応食材の値上がりについては、嵐山町のほうで考えてみるというようなことを保護者にメッセージ出すということも私はありかなと思うのですが、いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

先ほど教育長のほうからも説明がありましたけれども、給食費に関しては給食の運営委員会のほうで議論をすべきことでありますので、今の時点で私のほうからこうすべき、ああすべきということは不適切かなというふうに思いますので、お答えは控えさせていただきます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　いずれにしても、ひとしく物が上がっていることはみんなに同じですから、やはり学校給食といえどもそれは同じです。しっかりとその辺を学校給食運営審議会の、また委員会を見守っていきたいと思います。

次に移ります。

○森　一人議長　はい。

○９番（青柳賢治議員）　４点目です。サイバー攻撃に対する現状と対策について。地方自治体が管理する重要インフラや個人情報を狙ったサイバー攻撃が相次いでいます。当町の現状と対策についてお聞きいたします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

質問事項４につきまして、お答えいたします。本町の情報ネットワークは、総務省のガイドラインに沿って３層分離で構成しています。個人番号の利用事務系は、埼玉県町村会で共同運用する自治体クラウドサービスを活用しています。また、一般事務系のインターネットやメールは仮想空間、画面転送まで、政府や他の自治体とはＬＧＷＡＮ回線によって接続します。３つの領域を分離し、かつインターネット空間と直接つながらないことで、外部からの侵入を防ぎます。

なお、小中学校も提供するベンダーは異なりますが、同様の仕組みです。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　これは、今、本当にサイバー攻撃が自治体にも及んできているというような新聞報道などもありまして、質問させてもらいました。

そうすると、総務省の23年度調査によりますと、サイバー対策などについてはこれを担う最高情報セキュリティー責任者というものが置かれていると。この1,733市町村のうち1,620、93.5％が一応設置をしているというニュースありました。これについては、嵐山町の現状いかがなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

嵐山町もシーサートというそういう情報セキュリティーに関する組織等ができてございます。最高情報セキュリティー責任者として副町長が任命されてございまして、統制情報責任セキュリティー責任者という意味で私が任命されております。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　分かりました。今はランサムウェアというものが、前は金額と、それから企業を狙ってくるのですけれども､今はもう１万5,000円ぐらいでそれを解除するような形で来ているという報道もありました。何がいつ来るか分かりませんので、これについては今、安藤課長がそういうところにいらっしゃるということですので、できるだけなかなか専門の、この領域は本当に専門的なものがないと対応できないようなところだと思いますし、そういったことへの備え的なものというのは、ある程度今の状況が精いっぱいかなというようなところでしょうか、どうでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

役場の職員、人事異動等もありまして、どうしてもなかなか引継ぎ等々もあるのですが、町では情報システム担当者のＯＢが集まって、常に月に１回、毎年定例会ということで、情報システム担当者会議ということで毎月１回集まって、現状の確認等してございます。人事異動があっても、遜色なくできるようにやっておりますので、この辺でうまく回っているのかなと。あとは、当然ベンダーの力を借りて、今、おっしゃるように、とにかく直接インターネット空間とつながらないと、これが一番大切ですので、この考え方をもって引き続きやっていこうと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　嵐山町にはそういった組織もあるということで、非常に心強いなと思いました。だけれども、やっぱり勝手に暗号を送ったり、それから金銭などを要求するというこういったサイバー攻撃の手口というのが不可避だということをあるＮＴＴのサービスする方が言っていました。やっぱりそのためには健康診断だと、人間の体と同じようなところがあるから健康診断なのだと。これを定期的に受けるというようなことも必要なのではないかというふうにありましたが、この辺についてはどのようになっています。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

サイバー攻撃を防ぐことは、担当にも聞きましたが、100％今の現状ではどうしても防げない、そうですね、理論上としかできないそうです。私どもインターネットに関しても、個人情報番号系についても基本的にはしっかりしたベンダーを入れて、データを内部で持たない、個人番号情報でしたらクラウドサービスということで外部にデータセンターを持って、私どもあくまでも情報は外部のデータセンターにアクセスして情報を見て、更新するところもその外部の情報センターのデータを更新するということで、とにかくデータを持たないということで、何とかサイバー攻撃から受けないといいますか、そのような体制を取っていきたいと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　分かりました。この部分は、非常に今日、水道課長が来ているので、水道課長のほうにも聞いておきますけれども、アメリカあたりだと水道のいわゆる塩化ナトリウムだとかそういったもののメモリを変えてしまって、これはアメリカであったらしいですけれども、そんなこともあるという一例があったのですけれども、水道事業なんかにおいては、そういった部分というのは取りあえず防げるというか、考えられないというようなところでいいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

上下水道部門につきましても一般会計と同様に、水道の上下水の料金システムや管路台帳システム、それぞれいろんな情報を抱えたシステムがございますが、そちらの点につきましては外部とのネット接続の環境下にございませんので、サイバー攻撃の対象にはならない状況でございます。

ただ一つ、ネット環境の中にありますのが、上下水道施設の運転状況を遠隔装置で確認できるシステムがございます。そちらの点ですけれども、運転状況の確認のみでございますので、攻撃の対

象になったとしても運転を操作できるようなことは、そこまではいっていない状況でございます。その現地に赴いて、運転盤を操作する、あるいは何かしら異物を加える等々考えられますけれども、その点に関しましては各施設について厳重な警備体制をしいて、侵入者が入れないような状況で管理をしております。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　よく分かりました。嵐山町の対応はしっかりできているというふうに私は理解いたしました。

終わります。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇　佐　藤　弘　美　議　員

○森　一人議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号10番、議席番号１番、佐藤弘美議員。

初めに、質問事項１、習い事の補助についてです。どうぞ。

○１番（佐藤弘美議員）　議長からのご指名いただきましたので、議席番号１番、佐藤弘美です。通告書に従って質問させていただきます。

大項目１番です。習い事の補助について。幼少期の頃の習い事は、非認知能力の向上に大きな影響を与えると言われています。また、厚生労働省の第９回21世紀出生時縦断調査（平成22年度出生時）によると、小学校３年生（９歳）で習い事をしている割合は87.7％で、学年が上がるにつれてその割合が上昇しているという結果が出ています。

（１）、習い事を開始する年齢が多い４歳から高校受験を控えた15歳（中学校卒業相当）を対象に、個人の習い事に対して、町から補助金を支給する考えはありますか。

（２）、学校から習い事への送迎サービスは可能ですか。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）について答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　それでは、お答えいたします。

質問事項１の（１）につきましてお答えいたします。教育委員会では、子どもたちが多様な体験や学習ができる場を提供するため、放課後子供教室、ふれあい塾、子ども大学らんざんなど様々な授業を展開しております。その中で、非認知能力の向上や気づきにつながると考えておりますので、現段階では個人の習い事に対して補助金を支給する考えはございません。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。教育委員会が主催、または共催の授業に参加する子どもたちの送迎は可能ですが、個人の習い事への送迎については難しいと考えます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　１から２を一括で質問いたします。

これ、私がまず質問したきっかけが、今年の３月に玉ノ岡中学校の卒業式に行ったときに、垂れ幕がかかっていたのです。多分男の子の名前だった覚えがあるのですけれども、水泳大会何とか出場おめでとうとか、何かそんな感じのものだったのです。すごいですね、水泳の回数あるのですね、こうやって大会にも出てやっぱりあるのですねみたいな話をしていたら、そういえばちょっと待てよと私は思って、うちの娘が小学校で夏休みのプールとかの回数が１年間に４回あって、うち１回は雨が降って入れなくて３回しかなかったのに、大会へ行けるだけのあれが、やっぱりそうだよなと思って聞いてみたら、小さい頃から親御さんと一緒にプールの習い事をしていて、その生徒さんの諦めない努力の力と、あと親御さんの理解と苦労とかがいろいろあったから、そうやってやっぱり出られたと思うのです。出場できたというのがあると思うのです。

それで、これって親の家庭環境や都合で、子どもの可能性が公平に、要は子どもの可能性を公平にしてあげられることはできないのかなと。要は、私はあの習い事をしたいけれども、お父さん仕事だし、お母さん仕事だから行けないな、あの時間帯のあれは行けないなとなったときに、だったらでは公的なものでやってあげられればいいなと思って、そこで質問したいなと思ったのです。

いろいろ習い事について調べてみたら、第９回の平成22年度の出生時の厚生労働省が出しているものなのですけれども、第９回、ここにも書いていました21世紀出生時縦断調査によると、小学校３年生で87.7％、２年生で84.7％、１年生で76.8％習い事をしているという厚生労働省の結果が出ているのです。男の子の１位が水泳が40％、２位がサッカー21％、３位が学習塾が20％、４位が通信教育で19％、女の子の１位がピアノ39％、２位が水泳で34％、３位が通信教育の22％、４位が習字で21％と出ているのです。

では、これを月々ではどのぐらいかかるのかと、それも金額の、やっぱりただではないですから確認してみたら、毎月１万円ぐらいかかるというのが出てきているのです。それもまた調べてみて、文科省が公表している子どもの学習費調査のほうを見てみたら、公立の場合の小学校で活動費として小学校外の活動費として約年間24万円かかっているというのが調べたら出てきて、詳しく言えば24万7,582円になるのですが、学習塾や通信教育の学校外活動費、要は補助学習費が平均12万499円で、水泳やピアノなどの習い事、要はその他の学校の学習費の活動費が平均12万7,083円かかっているということなのです。大体平均すると月の平均が１万円ちょいぐらい、１万590円ということで、さっきも青柳さんとかいろいろ給食費のお話でも出ていたと思うのですけれども、物価高でやっぱり給与もそんなに上がっていない中、でも子どものやることはやっぱりやらせてあげたいというのは、誰もそうだと思うのです、都合とあれが合えば。

これも調べてみたのです。習い事の費用は年収の何％だったら無理なくできるのかというので、それが月収の５％前後が理想的だというのがあったのです。月収30万円だとすると予算は１万

5,000円で、40万だと２万円が理想なのですって。

先ほどもお話しさせていただいた親の都合とか経済的な理由って、ではどういうものがあるのかなと思って、それも調べてみたのです。そしたら、連絡網を出している株式会社イオレさんというところのらくらく連絡網が習い事をしていない理由は何かと調べたときに、１位が金銭的な余裕がないからというのが41.7％、２番目が時間的な余裕がないからが35％というのが出てきたのです。

この結果からは、やっぱり家庭の事情でやりたい子どもがいるのに、やれないこともあって、その子の可能性を要はなくしていると私の中では思っているのです。そこで、補助金がもし町のほうで出ればすごく助かるなと思って、大阪府のほうでは習い事の補助金が出ていると思うのですけれども、毎月小学校５年生から中学卒業までで毎月１万円、要は習いごとのクーポン券が出ているというのをいろいろ見てみてやって、今年の10月からは、要は今までは所得制限があったのですけれども、所得制限なしでできるということがあったのです。

これでは習い事の補助金についてできないというあるのですけれども、ふれあい塾はちなみにどこの学校でやっているのでしたっけ、七郷小学校だけですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　ふれあい塾につきましては、七郷小学校が対象でやっております。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　ではほかの小学校は、あと２つあると思うのですけれども、ほかのものではどんな例えばふれあい塾みたいな感じのものはやっていらっしゃるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　その前に書いてある放課後子供教室、これがほぼ同じ、内容はそれぞれ違うのですけれども、放課後の時間を使って子どもたちにいろんな勉強ですとか、遊びですとかそういった形はやっております。

以上です。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　これもあれですよね。では、ふれあい塾と一緒で、要は希望するお子さんがやるような感じになっているのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　いずれも参加申込みいただきまして、希望者でやっております。

以上です。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　これ学校の、要は学校以外の習い事をなぜ私が重要で、しかも何でしょうね、習いたいのに習えないというのを習わせてあげたいかというと、この間、本を読んだときに船津徹さんが書いた本の中で、この人なのですが、明治大学を出ていて、確か七田式のところで働いていた方で、その後、独立して子育て関係の、要は教育系の仕事をされているという方の何かの記事であったのですけれども、本のタイトルが世界標準の子育てという本なのですが、習い事は10年以上続けることが大切で、なぜなら習い事を特技に変られるかもしれないということをこの人はおっしゃっているのです。１番になったという結果は必要ではなくて、１番を目指して物事を真剣に続けることがメンタルタフネスを養うとおっしゃっているのです。

前も町長が、学校を統合するときに、要は社会に通用するお子さんをつくりたいというのもあったと思うのです。10年以上真剣にやってきたという事実が根拠となって、子どもを挫折や逆境から救い出してくれるということも、やっぱり習い事を続けることで、それはやっぱりふれあい塾とか体験教室でもできることなのですけれども、10年以上続けられるというので、やっぱり習い事のほうがこれには合っていると思うのです。子どもの能力をやっぱり周囲からも認めてもらえる環境づくりも大切で、継続する力を身につけた子どもは受験勉強にはもちろんのこと、社会に出ても通用するメンタルタフネスや向上心を身につけることができると、この人おっしゃっているのです。

私もそのとおりだなと思って、同級生のお母さんたちにもアンケートをちょっと取らせてもらって、習い事、では何やっているのと。一番身近な多分これが答えだと思うのですけれども、大体皆さん２種類ぐらいやっていました。大体、月平均１万7,000円ほどかかっている。誰がでは送迎しているのとなったときに、親が自家用車で送っているというのがあって、習っていない人もいらっしゃったので、その人にも聞いてみたら、もし補助の制度が出るのだったら、ぜひ利用したいという方もやっぱりいらっしゃいました。

それで、ほかのところでも、要は大阪市だけではなくても、これは所得制限があるのですけれども、千葉市でもやっていますし、やっぱり少子化対策にもなると思いますし、私、嵐山町、せっかくこれから大きい学校をすごいお金をかけて学校を造るというわけではないですか。それでいて子どもの人数がどんどん減っていくというかもしれないというときに、私がもしそのところ、要は引っ越して、その町の魅力をほかの町のとか市とか、東京から見れば私の中では、その町の人がすごく幸せそうにしていたら、へえ、あの町何だろうとやっぱり思うのです。

この辺で多分子育てのことで、習い事に対しての補助金を出しているところっていないと思うのです。それ、とても魅力的だと思うのですけれども、そのことを踏まえてお答え聞かせいただければと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　お答えいたします。

私も今回、質問をいただきまして少し調べさせていただきました。大阪市、関西のほうが多いですよね。吹田市とか、あと福岡、千葉のほうもやっていますし、ただ大阪以外は所得制限、低所得の方向けのサービスというふうに感じました。

大阪につきましては、先ほど議員さんおっしゃったように、この10月からそこを開放して全ての子どもたちが対象というふうになっていますけれども、例えば嵐山でそういった全ての子どもたちを対象にやるとなると、かなりの経費がかかると思います。

教育委員会としてはというよりは、行政としてなのですけれども、考え方として非認知能力の向上とかというところもちょっと勉強させていただきましたけれども、子どもたちがいろんな才能を発揮するのに大切なことだとも思いますけれども、いろんな体験をさせてそこで子どもたちが、僕これが得意だとか、私これが得意、これが好きだったとかというのを気づかせるところまでが行政の役目かなというふうに私どもは捉えていますので、そういったいろんな体験をしていただくところまでが行政の役目、そこから先の個人の能力を伸ばすとか、そういったところはやはりある程度家庭の役目かなというふうな認識でおります。

以上です。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　では、例えばこれができないのであれば、もう少し放課後教室などを充実させて、空き教室も多分いっぱいあると思うのです、学校のほうで。あの教室を死んだままにさせておくのはもったいないので、要は確実に週何日はこういうのをやるとか、もっと充実させてあげてもいいのかなと私は思うのですけれども、その点はどうお考えですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　お答えいたします。

放課後子供教室の充実という点につきましては担当課でも考えているのですけれども、こちらにつきましては一応県の補助事業で今やっていまして、ある程度補助金をいただいてやっております。その補助金も年々目減りといいますか、減額されている状況なのです。ですので、町で充実させたくても、ちょっとなかなか難しいというところもあるのですけれども、教える方の人材の確保ですとか、そういった少し予算的な確保ができれば、当然、充実させていきたいなという考えは持っております。

以上です。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　これ子どもだけではなくて、親御さんも実は助かる事業だとは私は思うのです。なぜならやっぱり送迎のために自分の仕事とか要は時間が、自分の子どもです。でも、やっぱりその分短くなったり迎えに行ったりして、送るというあれもあるではないですか。そのための

ことで、よく多分言われていることだと思うのですけれども、言われているというか一度は聞いたことがある。自分が幸せではないと子どもも幸せになれないという言葉があると思うのですけれども、要は自分に余裕がないと他人に対してもみたいなことがあると思うのですけれども、そういう点でも、私、大阪府みたいに１万円までとは言わないのですけれども、ある程度では嵐山町で今後はこのスポーツに力を入れていくから、ではこのスポーツをやる人に対しては補助金を出そうとか、そういうお考えはないですか。

すみません。

○森　一人議長　続けてどうぞ。

○１番（佐藤弘美議員）　いいですか、すみません。これから、要はこれを嵐山町で、例えば仮想ですよ、スケボーの乗り場を造るから、スケボーをやりたい人に対して、町から補助金を入れようとか、そういうことですみません、お願いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　議員さんおっしゃることも大変よく分かるのですけれども、特定のスポーツに対して補助金を出すという考えは今のところございません。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　では、全般だったら大丈夫ということですよね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　全般となりますと、やはり際限なくなるといいますか、全部のものが当然対象になってきますので、嵐山町の規模ではかなり難しいことかなというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　そうですね。お金もあって給食費のほうでも厳しいというあれもあるので、これはまた次回に持ち越したいと思います。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を午後１時30分といたします。

休　　憩　午後　零時０５分

再　　開　午後　１時３０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第１番、佐藤弘美議員の大項目２点目、長期休暇中における学童保育の昼食についてからです。どうぞ。

○１番（佐藤弘美議員）　２番、長期休暇中における学童保育の昼食について。前掲の21世紀出生時縦断調査によると、児童が放課後に過ごす場所として、学童保育であるとの回答が平成22年出生時で26.3％、平成13年出生時の調査で14％と12.3％の差が生じる結果が出ています。これは共働き世帯が増加している現状を物語るものと考えます。

（１）、夏休み等長期休暇期間での弁当持参は、保護者にとって大きな負担になっていると考えます。現状の課題は。

（２）、長期休暇中の弁当持参をなくし、給食センターに昼食を提供していただくことは可能か。

（３）、調理従事者の長期継続的な雇用を守るためにも、長期休暇中の給食センター稼働は必要と考えます。町としての通年でセンターを稼働させる考えはありますか。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　それでは、質問事項２の（１）につきましてお答えいたします。

学童保育室の長期休暇期間中における昼食につきましては、現在は各家庭でお弁当を持参していただいておりますが、これに対して利用者から負担である等のご意見はなく、特に大きな課題はないと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（２）、（３）について。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　それでは、質問事項２の（２）につきましてお答えいたします。

学校給食センターでは、毎年、夏休み中の給食調理がない期間を利用して、施設、調理機器等の点検等を集中して実施しています。仮に夏休み期間に給食センターを稼働すると、このような点検等が効率的にできない状況になります。また、学童保育に昼食を提供する場合、献立の作成、食材の調達、調理業務、昼食の運搬などの業務を委託する必要があります。さらに食器を使用する場合は、その回収、洗浄業務が必要となります。これらの業務については、現在の契約外業務になりますので、別途費用が必要になります。以上のことから、給食センターを利用して昼食を提供することは難しいと考えております。

続きまして、（３）につきましてお答えいたします。給食調理従事者は給食調理等業務委託において、その委託業者が管理しており、町の直接雇用ではありませんので、調理従事者の雇用の安定を図ることは、町ではなく委託業者であると捉えております。

また、（２）でお答えしたとおり、夏休み中に実施する施設点検等の必要性から通年で稼働することは難しい状況です。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　１から３なのですけれども、関連があるのでまとめて質問させていただきます。

まず、初めに１番のものでご回答いただきました利用者から負担のご意見はなくというのは、これはどのようなあれで確認されましたでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　指定管理事業者を通じまして、学童保育室の状況について確認させていただきました。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　利用者の人には、では聞いてはいるということでよろしいのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　そのように確認をしているとこちらは捉えています。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　これも先ほどの習い事と一緒で、同じ同級生のお母さん方の学童を利用している人にアンケートを取ったら、やっぱりお弁当を作るのが面倒だという、要は朝の忙しいばたばたしている時期に、お弁当を作るのが正直おっくうなときもあるという声があって、最近の人は冷凍食品とかも保冷剤代わりに夏なんかは使いますので、そのまま凍ったまま入れるということもできるのですけれども、やっぱり子どもも飽きてくるというのと、では今の時期は、御飯では残したら全部多分帰るときにはもう悪くなっていて怪しいと思うので、廃棄するような形になると思うのですけれども、では子どもが残さないように好きなものばかり入れると、要は栄養のバランスが悪いという点も考えられるのですけれども、その点についてはどうお考えですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　まず、弁当の関係でございますが、現在の指定管理事業者は平成30年10月から指定をしていまして、実際に子どもたちを受入れているのは31年４月からです。それ以前は、保護者会が運営をしておりました。その当時は、まず希望でお弁当の注文を取っていた時期がありました。町内の弁当業者さんのご厚意で配達もしていただいていたのですけれども、ただし複数の品目を頼むことはできないので、唐揚げ弁当という１点でありました。当時から学童保育１年生から６年生まで、実際は１年生から４年生ぐらいが多いわけですけれども、やはりお弁当のおかずよりも御飯の量が多かったりするということで、食べ残しもやっぱりお弁当を頼んでもあったという話も聞いてございます。

このお弁当の注文ができた時期がなぜ終わってしまったかといいますと、コロナです。コロナによりまして、弁当業者さんのほうで配達ができないということになりまして、その後、コロナが一段落しても、弁当業者のほうは持ってくることはできないという状況でございました。

ただ、その当時も全部の学童がお弁当を頼んだかというと、10人前後が頼んでいたというような状況だということは聞いております。ただ、今回、今シダックスさんが指定管理で受けていらっしゃるのですけれども、ここに来まして12月の冬休みから希望制でお弁当の長期休暇の注文を受けられる体制になるということは聞いてございますので、夏休み期間中も試験的に七郷と志賀小で、その状況を確認したのですけれども、実際にご利用いただいたのは志賀小学校の学童の１件だけだったということではありますが、それにしましても予定では今年度12月というか、冬休みからお弁当の注文を受けるような体制をすると聞いております。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　お弁当が発注できるようになるということは、お母さんとかお父さんとかもすごく楽になることだし、とてもいいことだと思うのですけれども、お弁当の要は七郷ではなかったということですよね。それってメニューがもう初めから見られて、選べるということなのでしょうか。それともお弁当を注文できるけれども、したい人は発注してねみたいな感じになっているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　詳細はまだ担当課では確認できていませんが、先ほど申し上げた従前でやっていたときも、夏休みの日程表の中でお弁当を発注しますというのを事前に書いております。そして、お弁当を発注した人は、登室をするときに、その分をお渡しして登室してもらっているということなので、事前にやはりそれは発注という形になりますから、朝来て発注というのはなかなか難しいと思いますので、少なくとも前日の夕方までとか、そういう形での対応になるのではないかと考えております。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　それで、先ほどの同級生のお母さんたちに送ったアンケートで、では給食だと利用したいか、お弁当だとどうかということについてアンケートを取ったところ、給食だと利用したいという人がほぼ全員で、あとお一人は金額により利用したいという人と、お弁当については利用したいけれどもメニューによっては利用したいということがあったのです。

やっぱりそこの作っているお弁当、私そこまでは言えないと思うので何ともあれなのですけれども、やっぱり子育てしている一応親としては、楽なのですけれども、お弁当の中身もただ茶色いものばっかりだとちょっと不安になるなというのがあります。

それで、２番の給食センターのことについてちょっとお話聞かせていただきたいのですけれども、

要は給食センターだとやっぱりお金もかかるし、メンテナンス時期があるとおっしゃっていましたけれども、メンテナンス期間はどのぐらいやっているものなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

夏休み期間中の全部の日程で行っているというわけではございませんが、幾つかの点検がございますので、そういったものを分散してやっていますので、夏休み期間に入った最初の時期ですとか、また給食が始まる前にまた再度消毒等をしなくてはならないというようなこともありますので、夏休み期間に入った最初の頃と、また再開する８月の末ぐらいに集中していると考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　給食センターを、丸々空いている、要は使わない、メンテナンスも終わって、使わないときがあるということでいいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

夏休み期間中、全ての日程においてメンテナンスをしているというわけではございませんが、その時期に給食の委託業者も調理員さんを計画的に休ませたりということもあると思いますので、そういった中で全日点検をしているわけではございませんが、だからといってそういった期間に使えるかというと、それは難しいと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　それで、前回、髙橋課長にご相談にお邪魔したときに、八王子市のプレスをお渡ししたと思うのですけれども、八王子市の取組が、夏休みの学童のお子さんたちに温かくて美味しい手作りの給食を食べてもらいたいというのがあって、これというのが親御さんたちから出たのではなくて、八王子市の給食担当をしている町の人のほうから出た声で、要はお母さんたちが朝の慌ただしい時間帯、やっぱりそのまま仕事に安心して行けるように、少しでも楽に行けるようにというのと、それから安心安全、衛生面があるのと、あと先ほども私言ったと思うのですけれども、今日、実は七郷小学校もうちの娘遠足に行っていて、お弁当作ってきたのですけれども、やっぱり残すとお金もったいないというのと、捨てるのはもったいないではないですか、食べ物を捨てるの。嫌だから、やっぱり娘の好きなものばかり入れてしまって、これ栄養バランスいいかなとやっぱり思うときもあるのです。

そういうのも防げるといったらおかしいのですけれども、バランスを考えたやっぱり献立づくり

ができるというのと、あと先ほども言った温かくておいしい手作りの料理というのをやっているのですって。ただ、それずっと夏休みの期間中はやっぱりできないというのを資料でお渡ししたと思うのですけれども、５日間だけですよね。八王子市では42の小学校があって、54の学童がある中、給食センターが使えないときもあるので、学校の調理室を使って、作ってくれる人が来てということもやっているというのも載っていると思うのですけれども、そのことについてはいかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

現在の学校給食の調理業務の委託につきましては、年間の調理予定数を190日、１日に1,300食まで程度というふうな契約をしております。そういった中で、夏休み中に業務を請け負っていただくのは難しいと考えておりまして、佐藤議員さんから頂いた資料のほうで八王子市の様子等も、実際に担当者の方に聞いたわけではないのですけれども、確かに５日間程度やっているという実態があるようですけれども、この契約をどのようにしているかというのをちょっとリサーチできずに申し訳ございませんが、現在の嵐山町の契約の中では、こういった利用方法をするのは難しいと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　それがやっぱり何だかんだいって1,000万近く夏休みやるだけでお金がかかるそうなのです。でも、都からの補助が、たしか800万だか600万だかどっちかの金額が出ていて、だから町としてはそんなに負担金もなく､利用者さんからはたしか300円もいかないぐらいで給食が１食食べられるというのがあったのです。これすごくいいなと思ったのと、あと以前、どこかの学童さんで、夏休みの期間に手づくりの給食を出していたというお話をお伺いしたことがあるのですけれども、そのことについて何かご存じでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　手作りのというのはちょっと私も存じかねるのですが、過去には保護者会なんかでやっている中で、ほかの自治体ですけれども、保護者が交代で昼食を作りに来ているとか、そういった事例はあったかと思います。

ただ、各学童で調理をする場所、それから昨今でいきますと、つい先だっても食中毒の問題がありました。そういった部分は特にシビアです。もちろん弁当業者の、あるいは給食で提供してもらったとしても、食中毒が起こらないとは限らないのですが、それでもやはり安全面を考えると、それをなりわいとしている事業者さんに作っていただくもののほうが安全性は高いと考えられますの

で、そういった意味では学童保育室の中で調理というのはなかなか難しい。

簡単なものはできるかもしれませんけれども、いわゆる60人、70人いる人数の部分を、しかも夏休みですと当然朝からいますので、通常の、平時の学童でいけば勤務が午前中から始まって、お昼は給食を食べてこられますので、そういったものはないですけれども、長期休暇の場合は朝からいますので、当然朝から保育をする子どもたちがたくさんいる中で、その保育をしながらというところがなかなか難しいと思いますし、加えて調理員というのですか、その方だけを別に雇い上げをするというのも、それは業者の考え方というのもありますけれども、なかなか難しい観点はあるのではないかと考えます。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　これ、でも子どもの食のバランスとか、温かい出来たてのものをそのまま食べるということは、とても大切なことだと私思っているのです。お母さんのお弁当ももちろん愛情がないというわけではないのですけれども、こういうのを、八王子市でやっているのが調理員さんたちをその学校に何人か来てもらって、全員が全員、契約が違うからというのもあるかもしれないのですけれども、何とも言えないとあるのですけれども、ではその翌年度から予算は出来上がっているかもしれないのですけれども、ではちょっとチャレンジしてやってみるかとか、そういうお試しみたいな、駄目だったらまたやめればいいだけの話なのですけれども、そういうことはやっぱり厳しいですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

現在の給食調理業務の委託は、令和５年、６年、７年の３年間の業務委託をしております。その中に給食調理業務は給食調理員をその委託業者のほうが雇用しまして、実際に調理は嵐山町学校給食センター内で調理作業を行っております。おおよそ常時12人程度の調理員が、その委託業者から来て調理している状況でございます。

そうした契約の中で、皆さん嵐山町の雇用でなく働いている方ですので、そういう方をでは夏休みだけ嵐山町の職員として働いてもらうというような状況については、今は難しいと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　そうですよね、難しいですよね。でも、八王子とかやっぱりほかのところでも給食の夏休みの保護者の負担を減らすのとバランスのことを考えて、越谷市でもやっていると思うのですけれども、越谷市の場合は人口がやっぱり34万人いるから、３つ給食センターがあるのですって。そこがやはり１つずつメンテナンス、夏休みに入ればではここが受け持って作るという

ので、持ち回りをやっているそうです。

ただ、やっぱりここも前日ではなくて、だから夏休みの期間中５回だけとか、そういう機会になるのですけれども、何て言うのでしょうね、いいだけでは駄目なのでしょうけれども、保護者の人のやっぱり負担と子どもたちの栄養のバランスとかを考えると、いいと思う。私の中では、とてもこれはなかなかない、要はこの辺でも多分お弁当の配給があったとしても、温かいものを出すというのはなかなかないことだと思うので、すごくいいと思うのです。

越谷市のほうでも2005年にやっぱりどんなものだかということがあって、スタートしたのですって、９か所だけで。やっぱりすごく親御さんとお子さんに好評だったので、2006年には全ての学童のほうでスタートをさせたというのがあるので、嵐山町でもやってみても私は面白いかなと。面白いかなではなくても、要はなかなかない、それも子育て支援の一部だと私は思っているので、いいなと思って今回提案をいたしました。ほかのところでも、やっぱり越谷だけではなくて、桶川でも始まっているし、伊丹市でもやっぱり給食とかも始まっているので、こういうのを考えていただければなと思います。

最後に、町長のご意見、子育て支援にお力を私もさっきのときの質問で、塾についても町長に聞きたかったのに、私聞くのを忘れてしまって残念だったのですけれども、子育て支援の充実を図るとお話しされているのですけれども、この学童の夏休みとか長期期間の休暇についての給食とかの支給については、どのようにお考えですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今、教育委員会、あるいは福祉課のほうから答弁をさせていただきましたけれども、嵐山町としてはそれが一番今は適切な対応かなというふうに思います。

以上です。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　何かとても残念に感じました。

以上です。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇　川　口　浩　史　議　員

○森　一人議長　続いて、本日３番目の一般質問は、受付番号11番、議席番号11番、川口浩史議員。

初めに、質問事項１の児童生徒のタブレットについてからです。どうぞ。

○11番（川口浩史議員）　日本共産党の川口浩史です。一般質問を始めてまいりたいと思います。

１つ目の質問といたしまして、児童生徒のタブレットについてです。児童生徒にタブレットを貸

与してから数年がたち、壊れたまま使用していることもあるということであります。そこで伺いたいと思います。

（１）、タブレットを使用した授業はどのくらいあるのでしょうか。

（２）、タブレットが壊れると故障リストに載せるということでした。今、どのくらいあるのか伺いたいと思います。

（３）、保険に入っているということですが、保険を使っての修理はどのくらいあったのでしょうか。

そして、最後（４）、意見発表会において、通信障害が発生しているとありました。改善の見通しについて伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（４）について答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　それでは、質問事項１の（１）につきましてお答えいたします。各小中学校タブレットの使用状況ですが、活用の多い教科と活用の少ない教科と差がありますが、どの教科でも活用しています。使用頻度については、毎週複数回の利用場面を設定し、何かしらの授業で活用している状況です。

続きまして、（２）につきまして、お答えいたします。各学校において、タブレットに支障が生じた場合、その事象を把握しリストを作成しています。今年度は155台のタブレットがそのリストに載っており、そのうち22台は修理が完了し、３台が修理中、２台が修理調整中です。

リストの中には落とした際に本体の角が欠けてしまった等の軽微なものも含まれておりますので、実際の授業展開には大きな支障は出ておりません。予算の都合で修理が追いついていない状況ですが、緊急度の高いものから順次修理を進めて授業での使用に支障が生じないよう対応をしてまいります。

続きまして、（３）につきましてお答えいたします。タブレットの保険は、令和４年度に加入しておりました。保険加入期間中のタブレットの修理のうち27台が対象となり、修理費は140万8,632円で、そのうち120万2,648円が保険給付されました。

なお、保険料は121万3,770円でした。

続きまして、（４）につきましてお答えいたします。意見発表会における通信障害ですが、多くの端末を一斉にインターネットに接続しようとした際、ルーターに過度の負担がかかることにより発生する通信障害と推察されます。本町のネットワークは、文部科学省の通信速度推奨値をクリアしておりますので、通常仕様であれば通信障害が起きないような設定となっております。したがいまして、先ほどのような通信障害の改善については、授業で使用したい時間の少し前からネットワークに接続する。順番に立ち上げるなどの一斉に立ち上げることを避ける指導により、対応を行っております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　（１）なのですけれども、ここで私が伺いたいのは、タブレットは今の授業にとって必要不可欠なものになっているのかどうかということなのですが、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

今も、そして将来を見据えても、タブレットを使っての学習はなくてはならないものとなってございます。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうですか、分かりました。

（２）なのですけれども、タブレットが故障して、これ故障リストに155台が載っているということで、修理が完了したのがそのうち22台だと。どうしてこんなに遅いのか、もっとスピーディーな修理ができないのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

早く修理したいのは、そのとおりでございます。その中で、予算の関係もございますが、まずタブレットの代替機、予備の台数ですけれども、こちらに限りがございますので、修理に出している間、代替機を貸し出す等の措置をしなくてはなりませんので、一遍に20台も30台も予算があるからといって出すわけにはいかないので、その辺を鑑みまして、順次修理のほうに出している状況でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　155台が故障リストに載っているわけですよね。それが、代替機がないから貸し出せないと、修理のほうにできないと。これではあれではないですか、壊れたまま使っているということになっているわけなのですか。なっているのだと思うのですが、いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

先ほど答弁させていただきましたように、タブレットの角が欠けてしまっているというような事象につきましては、操作性には問題はないかと考えております。ただし、タブレットのキーボード

がうまく動かないですとか、そういうような場合は画面をタッチしてやるような方法でやっていただいているということもございます。

あとは直接機械が壊れたというわけではなく、アプリケーションがうまく動かないというようなそういう事象が、故障というわけではないのですけれども、リストに載っている場合もありますので、そういう面に関しましては教育委員会のほうでソフトを立ち上げるものをやり直したりとかということで、改善して戻したりとかということもございますので、現在のところは多少不自由な面をおかけしている面というのは生じているということは承知はしておりますが、授業に大きな影響は出ていないと学校のほうからも聞き取りをしております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　本当にそうなのかなと思うのですけれども、155台が角が欠けたり、操作性が悪いという程度であるのだったらそれはいいのですけれども、多分そうではないなというふうに思うのです。

それで、私のところに相談が来て、課長のところにも行きましたけれども、その子のタブレットは、キーボードの右半分は私もやってみたけれども、動くのですよ。だけれども、左半分は全く動かない。タッチパネルのほうも全く反応しない。これは教育委員会として、壊れているのか、壊れていないというふうになるのでしょうか、伺いたいと思います。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

個人的にどなたのものかということはなかなか難しいと思いますが、玉ノ岡中学校内の１台のうちキーボードが動かないものにつきまして、タッチパネルのほうは正常に動いていたので、それで対応していただいていたと話を伺っております。ただ、該当機だと思われますが、今は代替機を使っていただいていると承知しております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　その子は、今、中学２年生ですけれども、１年生になったときから壊れているのだということで、先生には言っていたわけなのです。私が行ったときに、最近タッチパネル壊れたまんまなのだと、動いていたわけではないと。私も触ってみましたけれども、全然反応しなかったです。キーボードも左半分が全く反応しなかった。これが壊れているというふうにはなっていないわけなのですかね、教育委員会としては。学校としてもいいですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

今のタブレットがどのタブレットで、症状がというのは、具体には、今、確認はできていないのですが、画面が半分動かないという報告は今のところ上がってきていないというのは事実ですが、今、議員さんおっしゃるようにキーボードが全く動かなくて、タブレットの画面も全く反応しないというようなことがあれば、それはタブレット本体としては機能を果たしていないと思っております。そういった場合には、代替機であったり、先生機であったりということで対応することになると思います。ただ、今のがどの機器かということと、こちらのほうに画面が動かないという状況なのに使わせているという形で学校からは報告は受けていないところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　壊れているということですよね。その子のタブレットは、故障リストに入っていないということなのです。先生が意地悪して、その子のを故障リストに入れていないなんて私は思わないです。先生も苦しいのだと思うのです、ほかにいい物がないから待ってもらっているということで、何とか１年以上何か言っていたのでしょうね、待ってもらうようなことを。

私が対応したら、すぐほかの物が代替機で提供されたということなのですけれども、要はそういう壊れた物が一方で故障リストにも載っていないと。そうすると、相当数私はあるのではないかなと、実際は壊れたのが。いかがですか、推測というか想像で結構ですから。いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　今、数の確定のものを手元にありませんので、今推測といったことですので、推測でお答えを申し上げますと、まずは埼玉県の中で17の自治体を対象にして、タブレットパソコンの破損状況の調査が、これＮＨＫだったかなと思うのですが、行っております。そのときには17の自治体で１万5,000台のタブレットが壊れていると。それに係る費用は、６億円かかっているといった形で、非常にどの自治体もタブレットを使わせれば使わせるほど故障台数が増えるということで、どこもこの修理には苦慮している。こういうことは、情報は得ております。

学校のほうも故障したですとか、例えば不具合だとか、そういった情報は学校のほうがリストに上げたものも含めて上がってきております。ですから、全てが全く買ったときと同じようなどこも破損も何もなく使えている、これが全員分が確実にそろっているとは推測では言えないと思っています。

ですから、その中で授業の展開の中で支障のない範囲で使えるような形では、子どもたちに、例えば外観の破損であったらそのまま使ってくださいであったり、仮にキーボードでタイピングをたくさんやるような場面では、キーボードが必ず必要になりますが、少ない入力であれば、今、タブ

レットは画面上からテキストの入力もできます。そういったところで、それからそれも難しいようであれば、学校にある代替機であったり、または教育委員会にある代替機であったり、教員機を貸し出すことによって、子どもたちの授業そのものについては支障なく展開できるように、完璧な形ではなくても授業展開はできるような形で進めていただいていると思っております。

教育委員会としてもできるだけ早い修理というものを心がけておりますが、予算と、それから代替機の数の関係と修理に係る日程ですとかそういったことから、子どもたちには多少不便をかけることもあるかと思うのですが、工夫する中で支障の出ないように進めてまいりたいと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　支障の出ない範囲と言いますけれども、もう１年以上その子は使えないタブレットを使っていたということですから、支障は私は確実に出ていたというふうに思います。その子が言うには、ほかの友達も同じような状態がいるのだということを言っていました。聞きたいのは、代替機というのは、今、何台あるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

児童生徒用のタブレットは、当初購入した段階では1,111台ございました。それをその当時の在学している児童生徒に配布したわけですけれども、年数がたっておりますので、その中で児童生徒、入替わりがあります。中学３年生の子のタブレットは、次に中学１年生になる子に行きます。小学校は６年生の子のものが、また卒業したら１年生の子に渡されるということで、その当時の児童生徒の数と今の数を比較した差の分、ちょっと今、計算はできていないのですけれども、その分は代替機として使えるものとして捉えておりますし、昨年、補正予算をいただきまして、10台新規に購入いたしましたので、その分は確実に代替機として使えるようになっております。

本来、児童生徒用のものとは違うのですけれども、先生が使っているものも設定をすれば児童生徒が使えるものとしても使えなくはないので、どうしても児童生徒が使っているものの代替機が足りない場合には、そういった措置をして一旦使ってもらうということもしております。

先生用のタブレットというかパソコンは、少し児童生徒のタブレットと見た目が違うので、それが貸し出された代替機として渡された方は、若干自分のは違うなというふうに思うかもしれませんけれども、ちょっと直ってくるまでの間ですので、それを使っていただくというようなことをしております。

全体での代替機の数をしっかりお伝えできなくて申し訳ないですけれども、現在はこのような形で使われております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　代替機が出ると言ったわけですけれども、しっかりとした数が保障されているわけではないわけですね。昨年、決算見て私も質問をしたのかな、忘れてしまったかな。買ったので質問しようと思ってはいましたけれども、代替機がそれを含めて10台、もう少しあるのかなという程度ですよね、入れ替わり分しかないと。壊れていくのですから、10台補給したって私は全く足りないというふうに思うのです。

現場の先生は、やっぱりもっと苦労していると思います。１年以上子どもに待たせているわけですから、そういう点をやっぱり教育長もう少し子どもの学習面の保障ですからね、このタブレットの保障は。予算を取るということを私は力を入れていくべきだと思うのですけれども、お考え伺いたいと思います。

予算を取ったことがあるのか、要望したことがあるのかどうか、先に伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

予備機につきましては、昨年度10台の購入をしてございます。

以上でございます。

○森　一人議長　修理についての予算要求をしたかどうかということですか。

第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　10台程度では、私は全く足りないと思います。155台のうち修理可能なのがどのぐらいあるのかということがあると思うのです。非常に高額になったら、修理より新しいのを買ったほうがいいと思いますので。

そういうことも含めて、一定の予算は毎年必要ではないかなというふうに思うのです。今の予算では、ほとんど足りないのではないかなと。だから、私は先生も苦労している。一番犠牲になっているのは子どもたちだというふうに思いますので、そういう新しい機械を、もっと多くの予算が欲しいのだということを要望して、施策ではあるのかどうか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

確かにタブレット、修理するのにかかる値段が購入する値段よりも高くなってしまう場合がございます。そうしたことで、昨年、令和５年度は修理代ではなく、10台追加購入するという方法を取らせていただきました。

今年度についても、今は修繕費だけ計上されておりますが、今後、また修繕の見積り等を取った上で、買ったほうが修理代よりも安価になるというか、そういった場合には、新品を購入するよう

な形で予算計上をして要求してまいりたいと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　町長か総務課長、財政預かっていますから、タブレットの保障は学習権の保障だというふうに私は思っています。なくてはならないものだというのが教育長の答弁ですから、やっぱりしっかりとした予算の確保というのをしていくべきだと思うのですけれども、これは課長では厳しいかな、町長にいいかな、いいですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　お答えします。

子どもたちにとってタブレットは必要なものというのは、私も認識しております。修繕料と新規に購入した場合、どちらが高いかということを考えたときに、買ってしまったほうが安いというものがあれば、間違いなくそれは町の財政から考えても購入したほうがいいというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうすると、町長に最終的に伺いたいのですけれども、予算の確保は、ではそれなりにしっかりやっていきたいという考えでこれ進めていくのか、伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今、総務課長がお答えしたとおりだと思いますけれども。ただ、私はちょっと素人なのですけれども、町全体で多分1,000台とか1,000何百、それで何でこんなにたくさん壊れてしまう。これ製品自体に問題がないのかどうかというのも同時に調べていただきたいなというのがちょっとあります。

ただ、もちろん教育長がお話ししたとおり、タブレットは今の学習において非常に有効であり、不可欠なものだということでありますから、その辺のところは、しっかりとそういったものが出てくればそういった予算措置はしますけれども、ただ単純にいって余りにも多過ぎるのではないのかなという感じはするので、その辺のところも含めて調査はしていただく中で、検討ではないですけれども、しっかりと対応していきたいと思います。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　これはどこだったかな、書いていないのですけれども。タブレットは日常的に持ち歩いて使うものだと、そういうことで故障は避けられないと、落としたりもするので故障

がつきものだということは言っています。

それで、彼のところへ私行って、実際見てみないと分かりませんから、その彼のリュックサックが、最近、中学生すごく大きいリュックなのです。いっぱいに入っているのです。その中にタブレットも要は押し込んでくるというような形ですので、大事に扱っているとは思うのですけれども、そういう面でもタブレットにすれば無理がかかっているのかなと想像はしたのですけれども、この中に入れてしまうのかというのを感じましたから、余裕のあるバッグの中にではなくて、ぱんぱんの中に入れて持ち運んでいますから、そういうのも影響しているのかなと思うのです。その点が大きいかなと思います。

どうなのですか、私はこれ今思いついたのですけれども、貸与ではなくて、もうあげてしまうということを、本人がずっと使うというようなことのほうが大事にしてくれるのかなと思ったのですけれども、どうですか。急には答えづらい。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　ご答弁申し上げます。

恐らく一番大事にするのは、ご自身でお金を出して購入することが一番大事にすることだと思います。現に、埼玉県の県立高等学校では、高校入試に当たり、１人１台端末の授業を行いますので、タブレットを購入してくださいというのがもう入試以前に出されております。

先ほどのあげたほうがいいか、貸与がいいかということでございますが、もう次のＧＩＧＡ端末の更新時期が近づいております。この中でも、国のほうが2,600億円以上という予算を取って、県ごとに基金をつくることになっております。そういうもので使っていくことになりますと、やはり貸与という形のほうが適切だと思います。

貸与するに当たっては、やはり今、議員さんおっしゃるように、パソコンの故障のほとんどが取扱いと言われています。乱雑に使ったり、中にはＵＳＢのところに鉛筆の芯を入れてショートさせてしまったとか、パソコンを投げたとか、今パソコン会社が学校でこの動画を見せてくださいと言って、本当にパソコンは投げてはいけませんとか、落としてはいけませんという簡単な動画まで出しているくらい取扱いによる事故、破損が多いと言われています。

ですから、貸与が望ましく、貸与するからには、その取扱い方についても十分指導をし、指導した中で、最後はやはり子どもたちや家庭にも協力していただくようになると思うのですけれども、荷物は正しく入れるですとか、大事なものはガタガタしないとか、そういったところというのは、学校でも指導しますが、ご家庭でも大切なものは大切に扱う、借りた物は大事に扱うということを共に足並みをそろえて行っていくことで、貸与したタブレットが有効に使われると思ってございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうですか。あげてしまうより貸与のほうがいいということなので、ではそういうことで予算のほうはちょっと取っていただきたいと思います。

ただ、製品が云々というのは、これはちょっと私のほうは分かりませんので、何かほか調べる手だてがあれば皆さんで調べていただければと思います。

次、（４）だ。

○森　一人議長　どうぞ。

○11番（川口浩史議員）　通信障害について、この程度の対策で通信障害なくなるのですか。一斉に使うから障害が起きるのだという答弁ですよね。もう実践はして、やっぱりこのやり方だったら通信障害なくなるなというふうになっているわけなのですか。実践をされたわけなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　ご答弁申し上げます。

初めの答弁の中で、当町では文部科学省の推奨するスピードをクリアしておりますという答弁をさせていただきましたが、あくまでこれにつきましては入口速度。入口速度においては、通信速度は国の推奨するスピードよりも早くなってございます。

先ほど、一遍に立ち上げるとと言いましたのは、本町ではウィンドウズのタブレットを使っておりまして、タブレットを立ち上げるときにはセキュリティーの問題でウイルスの対応ソフトが動いて、そういった感染であったり、それからそういう漏えいであったり、そういうことがないようなことが初めに起動することになっています。実は、その起動するときに多くの負荷がかかりますので、同時にそのことが起こると通信の障害が起こるというふうになっております。

実際に、立ち上げる時間をずらして使えば、問題は起こっておりませんし、これはＣＢＴで学力・学習状況調査も行っておりますが、これにつきましても全員の生徒がテストを行うことが可能でございました。ただ、このテストにつきましては、同時にスイッチを入れるのではなくて、学年を２つに区切ってテストを行うとか、そういった状況で行えば何ら問題はないというふうになってございます。ですから、立ち上げの段階というのが、非常に大きな問題になっているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうですか。では、それで実践して、子どもたちの意見も聞いて、問題があればまた質問したいと思います。

次に行きます。

○森　一人議長　どうぞ。

○11番（川口浩史議員）　ラベンダーまつりについてです。（１）、今年の入園者数と収支について、（２）、補助金はどんな目的で、何に使用されたのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）について答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　それでは、質問事項２の（１）につきましてお答えいたします。

令和６年度のラベンダーまつりの入場者数は、２万3,901人でした。嵐山町観光協会単体での収支につきましては、収入合計2,146万9,810円、支出合計3,232万819円となり、1,085万1,009円のマイナスとなりました。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。嵐山町観光協会補助金は、観光業の振興による地域経済の活性化や町の知名度向上による町民のシビックプライドの醸成を図るなどを目的としております。

内訳につきましては、事務職員２人分の人件費の半額、バーベキュー場及び学校橋河原の河川占用料、ラベンダー園の小作料、嵐なびの人件費１名分の半額、ラベンダー園の維持管理に係る経費の半額、観光協会事務所の賃借料となっており、ラベンダーまつり実施に係る経費は含まれておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　今年が、これ入場者数が２万3,901人ということで、昨年から大幅に減ってしまったわけなのですけれども、これ橋本議員も聞いていますので、これを見たら大変大きいなと思うのですけれども、これは一旦置いておいて、町民はどのくらい入場されたのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　お答えいたします。

今年は、町民向けといいますか、広報紙の半券をお持ちの方については入場料の割引制度を実施しております。こちらのほうを使われたのが115名というふうに把握をしております。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　115名しか入場されていないというのは、担当課としてはどうなのでしょう。こんなものかなという感じなのですか、意外に多かったという感じなのですか、伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　お答えいたします。

正直なところ申し上げまして、もう少し来ていただければよかったなというふうに思っております。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　分かりました。

この大きく入場者数が減った要因というのをどのように捉えているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　それでは、お答えいたします。

こちらは、原因なのですけれども、千年の苑の広い圃場がございます。槻川に面した部分の圃場がラベンダーの更新時期を迎えまして、お祭りの前に植え替えを行っております。これを実施したことによりまして、お祭り実施時におきましてラベンダーの株が若干若くて、株が小さかったことによりまして、昨年のように一面紫のラベンダーの景観がつくり出せなかったというのが、どうも一つ選んでいただけなかった原因なのかな。あとは、やはりコロナが明けまして、たくさん魅力的な観光地ございますので、なかなかラベンダー園を選んでいただけなかったという部分もあるのかなというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうですか。私は、以前から申し上げているとおり、少し補助金が多過ぎるなというふうに感じています。やはり100万円台であれば、私もいっぱい人が来るし、知名度も上げられるわけですから、必要経費として認められるのですけれども、やっぱり1,500万円ぐらいですよね。そのことについて、前にも聞いていますからそれはいいのですけれども。

そして、今年は、またさらにというか、マイナスになったと。昨年は、計上はプラスになっていましたけれども、今年初めて、今年というか、マイナスになったということで、これを続けていくのかどうか私は考えるときに来ているのではないかなというふうに思います。

それはそうはならないでしょうから、続けて（２）のほうの質問なのですけれども、この補助金なのですが、赤字になったわけですよね。この赤字分というのは、町が補填するわけではないですよね。観光協会のほうで、やりくりでやるわけなのですか。ちょっとどういうふうにやりくりするのか、伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　お答えいたします。

残念ながら今年のラベンダーまつりは1,000万円を超えるマイナスとなってしまいました。非常に

残念だと思っております。幸い観光協会、現預金、ほかに売掛金等財産が令和５年度末で5,000万円程度ございますので、すぐさま債務超過、経営危機、町が予算を追加でつぎ込まなければならないということにはならないかなと思っております。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうすると、昨年のように計上は黒字になったわけですよね。黒字分は、この預金のほうに回したということなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　昨年のラベンダーまつりは確かに黒字でございました。ただ、観光協会単体の決算の状況を見ますと、令和５年度につきましては恐らく600万円程度の赤字となっております。言い方が適正かどうかちょっと分からないのですが、ラベンダーまつりのプラスについては、観光協会全体の中で中に混ざってしまっているといいますか、そういう状態だと思います。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　なるほどね、多分混ざってしまっているのだと思うのです。この答弁に、ラベンダーまつりの実施に係る経費が含まれていないということなのですが、学校橋河原、これは黒字というふうになっているのですか、単体で見て。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　お答えいたします。

令和５年度の決算の状況ではあるのですけれども、学校橋河原につきましては1,100万円程度の黒字となっております。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　バーベキュー場はどのぐらいですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　お答えいたします。

バーベキュー場単体におきましては、1,300万円程度のマイナスとなっております。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　バーベキュー場は1,300万円のマイナス、赤字なの。これは大きいな。バー

ベキュー場が赤字というのは、今までの感じでは、むしろ学校橋河原を上回って黒字を出していたというふうに思うのですけれども。そう赤字なの。ちょっと驚いた。今、ときがわも東松山もできたから、なかなか競争の中で負けているのですかね、嵐山は。そうですか、ちょっと驚きました。

そうすると、今、観光協会の繰り出すお金というのは、学校橋河原は黒字だからいいけれども、観光協会です､ラベンダーとバーベキュー場に振り向けているというふうに見ていいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　観光協会、様々な事業を展開していただいております。ラベンダー事業におきましても、バーベキュー事業におきましても、メインの事業であると考えております。

○11番（川口浩史議員）　観光協会の予算を振り向けているのは、ラベンダーとバーベキュー場かということなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　お答えいたします。

ほかにも様々な事業は実施をしておりますけれども、一つ、人件費などを見てみましても、バーベキュー場の経費というのは観光協会の決算の中では大きい部分を占めているのかなと、幹の事業になっているということは間違いないかなと思います。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうですか。いや、結局、嵐山町の補助金は、私はラベンダーまつりには使っていないと言いながら、祭りは赤字だから結果的には使わざるを得ないというふうに見ていたのですが、そうか、バーベキュー場もなのかと思うと、そこも考えて今後、質問していかないといけないなというふうに思いましたので、そうですか、分かりました。

もう少し私も精査して、次回以降質問したいと思います。

次に行きます。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を２時55分といたします。

休　　憩　午後　２時４０分

再　　開　午後　２時５５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第11番、川口浩史議員の大項目３点目、上水道についてからです。どうぞ。

○11番（川口浩史議員）　上水道についてです。

（１）、県は水道の卸売価格を値上げする意向を示しました。計画どおりに値上げになった場合、町も値上げにするのか伺いたいと思います。

（２）、有機フッ素化合物（ＰＦＡＳ）を全国調査すると報道がありました。調査したのか、伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）について答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　質問事項３の（１）につきましてお答え申し上げます。県企業局は、令和８年４月１日に県水単価を１立方メートル当たり23％程度の料金改定を実施予定であると公表しております。令和５年度町水道事業の決算額で比較いたしますと、その影響額はおよそ1,100万円と試算しております。

町では、令和５年２月に上下水道事業運営審議会に諮問し、令和５年度から令和７年度にかけて上下水道事業経営戦略改定等支援業務事業を実施中であります。現在、上下水道経営戦略の見直しが終了した段階であり、今後、それを基に料金改定を含めてご審議いただく予定であります。

続きまして、（２）につきましてお答え申し上げます。有機フッ素化合物、ＰＦＡＳとは、炭素とフッ素の結合を持つ有機化学物の総称であります。代表的なものとしてＰＦＯＳとＰＦＯＡがあり、令和２年４月１日から国の水質管理目標設定項目に設定されております。暫定目標値は、ＰＦＯＳとＰＦＯＡの合計値で50ナノグラム・パー・リットル以下でございます。

町では、令和３年度より水質検査計画において毎年９月に年１回、ＰＦＯＳ、ＰＦＯＡを検査対象とし、水質検査業務委託にて測定しております。採水場所は、笛吹峠採水所、川島採水所、古里コミュニティセンター採水所の給水栓３か所から採水、検査を行って、結果はいずれの年においても５ナノグラム・パー・リットル未満であります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　県が23％を値上げにした場合に、嵐山町への影響額は1,100万円くらいだということで、大きいなというふうには思います。

県水を今の全体の４分の１の量を受水しているわけですよね。こんなに大きい数字になるということは、やはりもう少し下げてもいいのではないかと。前に聞いたのですけれども、別に県水を受水しなくても町の自己水だけで嵐山町の中は全部やれるのだというふうに、前の前の前の前の水道課長が話していたことがあったのですけれども、量的には今足りているということでよろしいのですか。まず、その一点を先に。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

県水につきましては、平成６年度に花見台工業団地の完成によりまして、その花見台工業団地を含みます第３配水区域に水を送るために県水を導入した経緯でございます。その水につきましては、当初は月750立方という少ない受水量でありまして、年を重ねるうちにだんだん増加をして、その工業団地の企業の利用状況に合わせて増加をしていった経緯がございます。今現在ですと、年で70万立方弱の県水を受水しております。

一方、町の水につきましては、１日平均7,600立米の水を配水しております。そのうち県水と町の水、第２配水区から、補給水として１日1,300立方を第３配水区に入れております。県水につきましては１日1,900立方、合わせますと3,200立方が吉田のタンクに毎日新しく入ってきております。常に、その3,200立方のうち配水しているのが、第３配水区におきまして2,700立方は、毎日、工業団地を含む第３配水区に配水しております。

ですので、今度の値上げによって町が影響を受ける額が1,100万と先ほど申し上げましたけれども、全く、その値上げ分、受水量を抑えるとなりますと13万立方の水を第３配水区に送らないようにするということになります。そうしますと、やはり工業団地で使用する水の確保がうまくできなくなるというのが１点と、第２配水区から町の自己水を送る分にしわ寄せが行きまして、１日500立方、井戸水をくみ上げなければいけないようになってしまいますので、その水源の負担と花見台工業団地への給水、その２点において、全く県水を受水しなくてもいいということにはならないと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうですか。値上げにならなければいいのですけれども、値上げになるという形に嵐山が決めた場合に、やはりこの県水の値上げというのは大きいなというふうに思うのです。前の課長が、自己水だけで嵐山は花見台があってもやっていけるのですということを答えていたのですけれども、そんなにその課長の見方というのは間違いではないのではないかなと私は思っているのです。

ただ、安全面からして、自己水一本だけでやっていたら、地震などは、台風19号ではちょっとやられましたから。ああいうときに使えなくなるとやっぱりまずいわけですから、２系列は欲しいというふうには思います。

今の25％を下げていくということを私はやっていくべきだと思うのですけれども、ちょっとそのお考えがあるか、伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

川口議員おっしゃるとおりでして、やはり２系統、どちらかが危うくなればどちらから、あっち

が悪くなればこっちからという相互の供給体制というのが一番の県水の受水の理由でございます。

それと、花見台工業団地につきましても、創業当時からどんどん企業数も増えていっております。また、ここで拡張区も入ってまいりますので、当時の課長の答弁は決して間違ってはおりませんけれども、そういった花見台工業団地の水の需要量が昔と今ではもう全く違うぐらい利用量が増えております。したがいまして、県水を受水しないで町の自己水だけで全町に供給していくということは、今のところできないという状況でございます。

また、県水の受水量を減らしていくという、確かに1,100万円の増加となりますと、これは３条予算に大きな影響を及ぼします。今でさえ維持管理費や修繕費、そういったもろもろの金額が大幅に、物価上昇も踏まえて大きく上回っています。３条予算内で見ても、予算組みにかなり今切迫している状況でございます。そこに加えて1,100万円の増加となりますと、これはもう３条予算で赤字予算になってしまうぐらいのレベルでございますので、受水量の減量も視野に入れて考えていくのは一つの手法だと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　あまり時間がないのですけれども、ちょっともう一点聞きたいのは、この決算で令和５年度の純利益が6,400万円ですよね。1,100万円減ったとしても5,300万円、まだ耐えられる利益は上げているのではないかなと思うのですけれども、それが違うということなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

５年度の決算につきましては、たしか純利益で6,400万円と申し上げました。その中で、いろいろ収益化した利益を除きますと、現金である利益につきましては、実際のところは3,300万円ぐらいでございます。そこで、例えば1,100万円がさらに加わりますと、そこから3,300万円から1,100万円、残りの2,000万円が実際の純利益ということになります。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうですか。県は、内部留保が今後10年の間に底をつくということで値上げをしたいという、そういう説明だったのです。町では、まだまだ内部留保は10億ぐらい、もっとあるのかな、そのぐらいあるのだと思うのです。まだまだそういう面での余裕というのは、私はあると思っているのですけれども、簡単に答えられる。時間を食ってしまうかな。時間を食ってしまう。

〔「いや」と言う人あり〕

○11番（川口浩史議員）　簡単に。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　現在の内部留保では、将来的に不安でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　分かりました。後で正確な数字も聞きたいと思います。今日はいいです。

ＰＦＡＳなのですけれども、そうですか、１リットル当たり５ナノグラム未満ではありますけれども、一応数値が不検出ではないわけなのですね。出ているということなのですか。

ＰＦＡＳは、大変使い勝手はいいということなのです。熱に強い、水や油をはじく、燃えにくい、汚れを防止するなどの効果があるということで、いろいろ使われているわけなのです。フライパンの表面処理や自動車のコーティング剤、消火器の消火剤などが主なものだということであります。ただ、これが人体に影響を及ぼすと、発がん性や甲状腺異常などの影響があるというふうに言われているということなのです。

これが、１リットル当たり50ナノグラム以下だということで、日本ではそういう基準を設けてやっているのですけれども、これ非常に高いということなのです。欧州食品安全機関、ＥＦＳＡという機関らしいのですけれども、日本の基準は60倍以上の緩さがあるということなのです、この50ナノグラムというのは。欧州の基準に照らしてみて、ちょっと私もぱっと計算していないので分からないのですけれども、どうなのですか、私は引っかかるような数値ではないかなと思うのですけれども。日本の基準は合っていますけれども、欧州の基準からしたらこれ引っかかるような数字だというふうに思います。課長に聞いてもこれは分からないでしょうから、こういう数値が出ているというのは余りよくないなというふうに思います。

何が原因かというのは、分かっているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　こちらにつきましては、今年の６月25日に国の安全委員会から食品項目の評価として、合わせた合算が40ナノグラム、体重とか１日の摂取量として表示されております。確かに、川口議員おっしゃるとおり、欧州のほうでは、令和２年にＰＦＯＡ、ＰＦＯＳ４種類の合算値で0.63ナノグラムという評価が出されております。確かにおっしゃるとおり、日本は63.5倍の数値でございます。

日本につきましては、令和２年度に、そういうふうに水道の管理目標設定項目として１リットル当たり50ナノグラムで設定されております。こちらにつきまして、嵐山町で、先ほど申し上げたとおり５ナノグラム未満という結果が出ておりますけれども、これは５ナノグラム未満というのは、もう微量であるため正確に測れない、すなわちない、またはほとんどないという数値でございます。ですので、もう嵐山町においては、このＰＦＯＡ、ＰＦＯＳは出ていないという結果でございます。

この63倍ぐらい国では多いですので、今現在は水質管理目標設定項目ですけれども、今後は水質基準に格上げをして、また設定項目のほうも、いろいろこの先、知見とかそういった集計ができたら、改めて50、40ナノグラムを再評価して変えていきたいという国の意向もございますので、それまでは今現在指定している数値で設定していきたいと考えているところでございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうですか。この５ナノグラムが、ちょっとどういう見方をするかということでは、課長と私で少し見解が違うとは思うのですけれども、ほとんど出ていないということで捉えているわけですよね。なるほど、実際そうであればいいのですけれども、ただ不検出ということではないということは、私は数字が出ている以上がちょっと重大なことではないかなというふうに思います。分かりました。今後も、この件については追及していきたいと思います。

次に行きます。

○森　一人議長　どうぞ。

○11番（川口浩史議員）　教育環境について。

（１）、再編時、今年度から見ると教員は何人減るのでしょうか。

（２）、教員が減る方向をなぜ選ぶのでしょうか。

（３）、12から18学級が適正規模だということです。どのような教育効果があるのでしょうか。

（４）、学校は重要な施設と考えます。統廃合を議決する段階においては、議決ではない、採決です。私が議決を推奨してしまってはまずいです。採決する段階においては、自治法第244条２の２（３分の２以上の同意）に基づく法整備が必要ではないでしょうか。考え方を伺います。

○森　一人議長　順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）から（３）について、髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　それでは、質問事項４の（１）につきましてお答えいたします。再編計画では、小学校は３校が１校に、中学校は２校が１校に統合される計画です。校長、教頭、養護教諭、事務職員といった学校に１人の職員は、学校数に伴い減少します。それ以外の教職員は、学級数によって定数が決まります。通常、学級を基本に教員数を考えると、統合時の学級数から見込まれる教員数は、今年度と比べると小学校は13人、中学校は４人減る見込みです。しかし、現状では、特別支援学級に在籍する児童生徒数が未定であることや、加配教員の配置数など不確定な要素が含まれるため、この数字は確定的なものではございません。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。学校統合は、子どもたちの教育環境の改善を第一に進めるものです。統廃合による学校数の減少に伴い教員が減ってしまうということはありますが、新たな学校では、学級数に対応する適正な教員数が配置されます。教員が減る方向性を選んで学校再編をするものではなく、小学校、中学校の適正規模、適正配置等を考えて学校再編を進めてまいります。

続きまして、（３）につきましてお答えいたします。児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身につけさせることが重要になります。そうした教育を十分に行うためには、一定の規模の児童生徒集団が確保されていることや、経験年数、専門性、男女比等についてバランスの取れた教職員集団が配置されていることが望ましいものと考えられます。このようなことから、一定の学校規模を確保することが重要となります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（４）について、萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　質問事項４の（４）についてお答えいたします。

地方自治法第244条の２第２項において、条例で定める重要な公の施設のうち条例で定める特に重要なものについて、これを廃止し、又は条例で定める長期かつ独占的な利用をさせようとするときは、議会において出席議員の３分の２以上の者の同意を得なければならないとあり、重要な公施設のうち条例で定める特に重要なものとされています。町では、公共施設については重要と捉えておりますが、特に重要という捉え方は現在しておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　中学校で、昨年聞いたときより１人先生が減るというふうになったわけですか。ちょっとどういう経緯でなったのか、伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

昨年度見込んだ統合時の生徒数、それから見込まれる学級数、そして現在、生徒の出入りがございますので、そういったところから見込まれる学級数を鑑みましたときに、統合時に１学級中学校のほうが減ることが分かりましたので、数値のほうも変わっているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　それは、昨年も本当は４人だったということなのですか。減るのが４人だったということなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　児童生徒は１年の間にも出入りがございますので、そういった子どもたちの数というのが、昨年見込んでいた昨年の生徒数、それから今年になりますと当然子どもたちの数もその間の転出や転入等ございますので変わってまいります。そういったところから見込んでいったとき

に、学級数のほうが変わることが分かりましたので、数のほうも一番近い子どもたちの数で見込んだ形となっております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうすると、確認ですけれども、昨年は小学校13人、中学校３人と答えたわけですよね。それは合っていたということなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　ご答弁申し上げます。

その時点では、その数字が正しいものでございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうですか。ちょっとどういう仕組みでこれ減るのかやりたいのですけれども、ちょっと時間がないから、次に行きます。

教員が減る方向を選んではいないと、実際、統合すれば減ってしまうわけですから、教員というのは、私は大変大事であるというふうに思っているのです。人格の完成を目指すのが教育の目的だというのが、教育基本法にありますよね。つまり人間形成をつくっていく段階で教員の役割というのは、私は大変大きいと。それが少なくなってしまうのですから、子どもたちの人間形成に多少なりとも、多少どころではないよね。影響はあるというふうに思うのですけれども、それはないということなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　ご答弁申し上げます。

学校教育にとって教員というのは、非常に大事な教育の資源だと思ってございます。そういった中で、あくまで統合をする上で、教員数というのは学級数に従って配置が決まりますので、減ってしまうことは確かでございます。

しかし、子どもたちにとって多様な先生に触れることができます。ある一定規模の学校規模がございますと、教職員集団も男女比であったり、経験であったり、専門性であったり、そういった多様な先生がおり、子どもたちは、規模が大きくなれば多くの先生に触れる機会ができるわけです。小さな規模であったら、子どもたちが触れる先生の数も少なくなります。そういったことで、適正規模を保った形の再編を行うことは、子どもたちの教員との関わりの中でも効果はあるものだと考えております。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　官房長官も務めた人なのですけれども、その前に文科大臣もやっていまし

たよね。その方が、少人数学級のよさというのを国会で答弁しているのです。やはりというか、ちょっとうろ覚えというか、それ読もうと思ったのですけれども。人間的な触れ合いが少人数学級には非常によく出るということで、それは子どもたちへの影響も大きいということを述べているのです。学校統合を当時質問したのです。少人数学級を今後潰していくという質問ではないです、中身はそういう質問ですけれども。それに対して、少人数学級の必要性をむしろこの文科大臣は説いたわけなのです。少人数学級により先生との濃密な触れ合いができる。これは心に大きな影響を与えるのだということを言っていました、これは国会での答弁なのですけれども。

私は、いろんな先生に触れ合うというのも、ある意味では影響あるかもしれません。しかし、濃密というか、濃厚なというか、濃い関係をつくっていくのは、やはり先生のある程度の人数が、人数多く触れ合うより中身だと思うのです。どれだけ触れ合い切れるかということだと思うのです。そこが大事ではないかなと思うのですけれども、何か短く答えていただけるとありがたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

少人数の指導のよさを否定するものでは決してございません。適正な規模があれば、多様な学習の形態を取ることができます。その中で少人数の指導もできれば、大きな規模の指導もできます。こういった多様性ができるということも大きなメリットになると捉えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　今の私が申したのは、河村建夫文科大臣でした。後に官房長官をやったと思うのですけれども。分かりました。すれ違いなので、ちょっと時間ないから、次に行きます。

12から18学級の件について、こういう答弁ですけれども、切磋琢磨というのは、人数が多くなければできないのかということを聞きますと、少人数だって切磋琢磨しているわけです。これ時間ないから聞きませんけれども、人数少なくったって子ども同士、切磋琢磨は２人以上であればするわけです。何も大人数でなければしないということはありませんので、申し上げておきます。バランスの取れた云々と言うのですけれども、ちょっと今日はもう時間ないから、次に行きます。

自治法の244条の２のこの問題なのですが、町では公共施設について重要と捉えてはおりますが、特に重要とは捉えておりませんと、こういう答弁で、そうすると町では条例化はしていないというふうに思っているのですけれども、条例化はしているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　川口議員さんのおっしゃるとおり、条例化はしておりません。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうすると、この考え方、これはどういうことでこういう考え方を持ったのか、ちょっと経緯を教えてもらえますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　答弁で申したとおり、町にある公共施設は全て重要なものというふうに捉えております。ただし、自治法で言っている、その中でも特に重要である条例設置をしたものというのは、今現在、嵐山町には条例化されていませんので、現在は今の条例に基づいて審議をしていただきたいというふうに考えております。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　重要ではあるが、特に重要ではないと、これはどういう会議で決まったわけなのですか。その会議録を私が欲しいということで取れば、取れるわけなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　会議で決まったものというものではございません。近隣の状況を調べさせてもらいました。近隣では、吉見町等につきましては、小中学校の設置条例の中に、特別多数議決という項目がありまして、１条が多く載っております。小中学校の設置条例の中に、この条文が入っております。ちょっと読ませていただきます。

施設を廃止するときは､自治法第244条の２第２項に定める議会の議決を得なければならないという文が入っておりまして、この自治法に基づくものが載っております。嵐山町には、この特定多数議決が載っておりませんので、町では今までどおりの採決になるかと思います。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　それまずいのではないの、重要な施設かどうかというのを会議で決めないで、これは町長の意向あるいは教育長の意向で、ではそうしましょうと、重要な施設はあるけれども特に重要な施設はありませんという答弁にしましょうということになったわけなのですか。課長本人で決めたとは思えないので、そういう意向があったのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　今回、この条例を定めているのではなく、嵐山町は、昭和47年に嵐山町立学校の設置条例が設置されました。それから今までずっと今の条例のままでございます。この間に３回の条例の改正が起きました。

まず、１回目が昭和53年でございます。こちらについては、多分志賀小学校の開校の時期でございますので、別表に志賀小学校が新たに加わったものかと思います。そして、２回目の改正が昭和

58年です。こちらは、七郷中学校を廃止し、玉ノ岡中学校を新たに設置したときの改正でございます。そして、最後の改正ですが、平成18年条例第42号ということで、こちらは私は議会事務局のほうへ行って会議録のほうも見させていただきました。こちらは鎌形小学校の廃校の条例でございます。別表の中から鎌形小学校を抜くというものでございまして、このときも今の条例と同じもので議員さん皆さんで審議してもらって、議決を取ったところでございます。今回も同じく、前回と同じようにこのままの条例での議決となると思います。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　結局、前から、これ３分の２を使っていないから、今回もやりたいということだけなのですね。それに理由をつけて、重要なものと特に重要なものと分けたということなのですよね。それではまずいではないですか。きちんと協議をして、嵐山町に特に重要なものがないというのであれば、私は分かります。会議を行って、これとこれは区別しましょうということであれば。

　私は、これは瑕疵のある議決をやるというふうに思います。裁判だったら負けるというふうに思いますよ、こんなことやっていたら。自治法にあるのですから、それが分かっていなかったからでしょう。私はその責任は議会にもあると、私にもあると思っています。でも、皆さんはもっと大きな責任があると。これを私は提案している以上、速やかに３分の２条例は入れるべきだというふうに思いますが。

　そうでなかったら、重要な案件に対しての判断がいいかげんになってしまうということです。我々議員という身分も、議員を失うときには３分の２ですよね。町長の場合は４分の３ですよ、不信任は。そういう重みのあるものが、施設だってあるわけなのです。私はそう思います。この施設は過半数議決では駄目だと、特別多数議決が必要だと、そういうものに嵐山町も法整備していくべきだというふうに思いますけれども。その考えを全然入れないで、前からやっていたからこれだと。こんな答弁でものんでくださいなんて、のめるわけないです。ちょっと考え方、もう課長も駄目です。町長に伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

　今の総務課長のほうから答弁をさせていただきましたけれども、もう昭和40年代にこの条例はできているわけです。その条例に従って、３回また学校の条例を改正しているわけです。その一回一回全部同じようなことというのは、今、川口議員が主張されるようなことというのは審議をされるべきものであったかもしれませんけれども、全部そういうことはなくて、そのまま来ているわけであります。だから、その条例に従って、今回、新たに条例の改正を求めているということでありますので、そこに関しては何ら問題はないのかなという認識で私もおります。

ただ、新しく例えばできた学校に関して、今後、どういうふうにしていくかどうかということは、その時点において議論をする可能性はあるかなというふうに思います。同じ例えば学校でも、昔から避難所として設置はされていたかもしれません。しかし、実際にその学校を避難所として使うなんていうことは、その当時はあまり現実性がなかったかなと思いますけれども、これからの時代というのは当然そういうことも含まれてきますので、そうすると今までの判断は今までの判断であるかもしれない。しかし、今後に関しては変更する可能性は十分あるかなという認識でいます。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　過去に３回改正したということでおっしゃいましたけれども、これは分かっていないからやってしまったたのです。私も分かっていなかったですから、鎌形小のときにはそのまま通しました。３分の２条項があるなんて知らなかったのですから、私は。吉見の件が今年３月議会であって、初めてこの自治法を知って、条例を知ったわけです。そういう経緯であるわけですよ、私自身も。皆さんだって分かっていないから提案してきてしまったのではないですか。分かった以上は、これは改正すべきですよ、今の時点で。これを止めるということは、私は間違っているし、これで議決したって瑕疵のある議決だったという、そういう結果になると思います。裁判では完全に負けるというふうに思います。そんなことをやったら、私は先に延ばすというのはいいのですけれども、統合は反対ですから。皆さんからしたらスムーズな建設を進めたいわけでしょう。統合を進めたいわけでしょう。今回は一旦取り下げて、きちんと重要な施設、特に重要な施設というものを分けて提案するのが筋だと思います。いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

先ほど申し上げたように、この時点、時点においてもそういった認識はなかったというふうに思っています。そしてまた、その認識に従って条例改正をして、そしてまちづくりを含めて今まで経緯があるわけでありますけれども、それによって何か大きな不具合が出たとか、問題が出たとか、そういうことはないものと認識をいたしております。ですから、今回の統廃合に関しても、このプロセスの中できちんと進めていくということで、何ら支障はないという認識であります。

ただ、先ほども申し上げたように、新しくできた学校の位置づけに関しては、まだまだ議論の余地がある可能性はあるかなというふうに思っております。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうすると、これ課長、重要な施設という捉え方はしているけれども、特に重要ではないというこの捉え方、この違いをどういう違いというふうに見たらいいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　公共施設は全て重要な施設というふうにまず考えております。自治法の244の２条については、その中でも条例で定める特に重要なものについては３分の２の議決が必要になっていますということで、条例で町は定めておりませんので、今までどおりの議決になるというふうに答えさせていただきました。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　条例で定めていないのは、皆さんが怠慢だからです。これは先ほども申し上げましたように、議会にも責任あります。私にも責任がある。それは認めます。しかし、皆さんはもっと責任は大きいです。この自治法を知らなかったわけでしょう。だから、これを条例に生かしてこなかったのではないのですか。そうでしょう。ちょっと伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　私の認識においては、条例で定めていなくても、法律で定められている公共施設というものはあろうかなと思います。そこのところが大きく違ってくるかなと。例えば、役場の庁舎、庁舎に関しては条例で定めていなくても法律で定められているので、そういった議決が要求されるというふうに私は認識をいたしております。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　役場の位置のことを今おっしゃったのですか。役場が必要だというのは法律で多分あると思うのです。ただ、それは役場を設置すべきものとか、そういう形だと思うのです。位置を決めるのは条例で決めるという。これは設置条例で決めるわけですよね。その役場がどうかというのは、役場が重要なのか、特に重要なのかというのは、これは協議というか会議して決めないといけませんけれども、多分そういうような形だと思うのです。

問題は、今までつくってこなかったのは、自治法244条の２の２を知らなかったからでしょう。これ協議してきた経緯があるのですか。ないからこのままやってきたのではないのですか。

○森　一人議長　川口議員に申し上げます。発言残り時間５分となりました。

答弁を求めます。

中嶋副町長。

○中嶋秀雄副町長　私のほうから答弁をさせていただきます。

総務課長が、重要な公共施設については重要な施設であると、そういう認識でありますというお答えをさせていただきました。さらに、町長から、例えば役場の庁舎、これは条例で定めるということになっておると、これも重要な施設と。特に自治法上は公の施設、要するにこういった町の公

共施設の中でも庁舎ですとか、あるいは公の施設、町民の皆さんが使われるような施設、これは条例でその設置目的あるいは設置場所等を定めなさいと、こういう形になっております。つまり条例で定める施設というのは、それ自体がもう既に大切な施設なのだという解釈でございまして、ですからこの学校の施設の新設につきましても、今回、それに基づいて条例で定めさせていただくと、このような解釈になっているということで、町のほうでは解釈をされておるというふうに考えております。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　副町長、まだ嵐山は条例化していないのです。条例化もしていないのですよね。だから問題なのです。自治法を私は知らなかったというふうに思うのです。244条の２の１、１は設置条例です。位置と名前と……管理に関する事項は条例で定めなければならないというふうになっていますので、これは244条２の１なのです。

問題は、私は、この３分の２条項、これを知っていて今まで入れてこないのだったら、それなりに私は経緯を聞きたいです。どうして入れてこなかったのかと。多分そうではないと思うのです。知らなかったと。知らなかったから、これ入れていないと。知らなかったから、今までこれで改正をやってきたのだと。今回もそれで踏襲するのだという、そういう説明ですよね。それは通らないということを私は申し上げているので、これは通らないです。今、私は提案しているのです。まだありますか、どうぞ。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中嶋副町長。

○中嶋秀雄副町長　本当に川口議員さんがおっしゃっていることも、議員さんの考え方としてよくご理解できます。ただ、知らなかったということではなくて、自治法でその３分の２、特別議決を必要なものについては、その町が必要であれば特別議決として、改めてその施設を条例で設置しなさいと、このような形になっているわけでございまして、今まで嵐山町では、自治法上に基づいて学校の施設については条例で、いわゆる条例で定めること自体が最重要な施設だという考え方の中で進んでまいりました。今回も、それでぜひ通らせていただきたい。改めて今度は議案を出させていただくわけでございますから、その中で審議をいただいて議決をいただければと、このような考え方で進んでいるということでご理解をいただければと思います。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　重要な施設も条例化しなければいけないのです。そして、特に重要な施設も条例化しなければいけない。嵐山は、多分この法を知らなかったから両方とも条例化していないのだと思います。それでも、こういう提案をした以上は、もう通らないですということを私は申し上げて……ありますか。どうぞ。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中嶋副町長。

○中嶋秀雄副町長　再三で、川口議員、大変申し訳ございません。知らなかった、あるいはそれが瑕疵があるということであれば、例えば自治法の中に、その条例で定めなければならない、この重要な施設の中にこういった学校施設は、これは特別議決の条例で定めるべきですというような、そういったような規則ですとか、そういった判例ですとか、そういったものがあれば、それを見落としたという形で大変本当に瑕疵があったのではないかとご指摘を受けざるを得ないと思うのですが、そのようなことはないと思いますので、条例で定めさせていただく最重要な施設であるという認識でご審議を賜われれば大変ありがたいというふうに考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　この問題は、この自治法を取り入れた採決をしていくべきだということを改めて提案させていただいて、もう時間ですから終わりにしたいと思います。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇　藤　野　和　美　議　員

○森　一人議長　続いて、本定例会最後の一般質問は、受付番号12番、議席番号７番、藤野和美議員。

初めに、質問事項１、公共施設の改修・更新についてです。どうぞ。

○７番（藤野和美議員）　それでは、議長よりご指名をいただきましたので、議席番号７番、藤野和美でございます。

それでは、１番目、公共施設の改修・更新について。町では、町内の公共施設の改修・更新費用を今後10年間で約62億円、30年間で約187億円と推計している。そこで、以下の点について質問します。

（１）、どのように取り組もうとしているのか。

（２）、学校再編事業との関係は。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）について答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　質問事項１の（１）についてお答えします。

本町の公共施設の多くは、建設後30年ほどが経過し、今後、老朽化が進み、更新の時期を迎えることとなり、公共施設の老朽化対策につきましては喫緊の課題であると認識しております。大規模な改修・更新につきましては、多額の予算が必要になることから、日常的な点検等により、老朽化、劣化の進行度の把握を行い、維持管理費用の縮減と平準化に努め、公共施設の老朽化等の状況や財政状況など総合的に判断し、行っていきたいと考えております。

続きまして、質問事項１の（２）についてお答えします。本町の公共施設の総量のうち、学校教育系施設の占める割合は57％と最も多くを占め、多くの施設が築年数40年を経過しております。学校再編により公共施設の総量の縮減が図られ、将来的に更新経費の軽減につながるものと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　町では、公共施設等総合管理計画、これが令和４年、2022年、改訂版が出ております。この中で、総合的に展開しているわけなのです。

今質問の中で、10年間で62億円と、30年間で187億円という数字を申し上げました。これは、この計画の中で長寿命化更新計画ということで、その中の数字なのです。

さらに、これは公共施設だけであります。それから、そのほかのインフラ等々、要するに道路等を加えますと、この金額が合計で122億円という数字もこの中で出ておりました。今後10年間においても、このような数字が既に2022年の段階で示されているわけなのです。これは大変な数字だということは、今課長の答弁からもありました。

この計画の中で、いろいろ基本的な分析をしております。その中で、やはり今後、人口減の中で自主財源が減っていくだろうと。そうすると公債費、町債発行に依存せざるを得ないだろうという見通しをこれは出しております。この辺の認識については、当然町の出している計画ですから、共有が当然できると思うのです。

これは、（１）、（２）番はちょっと関連しますので、再質問についてはさせていただきますけれども、学校再編事業が総務課の概算で60億というのが出ているわけです。そうしますと、公共施設だけでも10年間で62と、学校再編プラス60、当然122ということになります。それから、インフラ等を考えますと、そこに約60億ぐらい、またそこに加算されてくるわけです。

ですから、この金額を10年間ですから、そう遠い未来の話ではないのです。この辺の計画をどのようにつくろうとしているのか、そのスケジュール、まずお聞きをしておきたいと思うのです。ごめんなさい。

○森　一人議長　もう一度質問し直しますか。

○７番（藤野和美議員）　では、念押し。大まかなスケジュールは、確かに計画の中で出ております。ただ、学校再編とプラスされたものは、この中で入っておりません。そういう意味です。

以上です。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　質問の嵐山町公共施設等総合管理計画、議員さんがおっしゃるとおり、令和４年度から新たに変更でつくったものでございます。こちらの計画につきましては、学校の再編の計

画はないことでつくってありますので、新たな学校の建設費用、先ほど約60億とかと、まだ分かりませんけれども、言いましたけれども、それが間違いなく含まれておりません。逆に言いますと、10年間で62億とか30年間で187億、こちらも全ての学校の修繕を入れた場合になっておりますので、そこから学校のものを引いて、新たに建築する費用ということで差し引きして計算していかなくてはいけないのかなというふうに考えております。

今後、どういう計画でというお話ですけれども、長い目で見た計画ですけれども、２年前、学校施設建設基金のほうにまず２億円積み立てさせていただいて、昨年度も２億円積み立てさせていただいております。これから補正予算をお願いするわけですが、今年度につきましては公共公益施設建設基金へ今回の補正で１億5,000万円の積立てをお願いするところでございます。あわせて、減債基金に5,000万円の積立てを今回計上していますので、合わせますとまた２億円の基金の積立てを考えております。

先ほど、学校建設に60億かかるというお話でしたが、半分は補助金のほうがもらえるというふうに試算していまして、残りの30億です。こちらのほうは起債で借りていきます。30年の起債の償還となると思いますが、利息を考えなくてはいけないのですけれども、単純に30億で３年間ですから、利息を考えなければ１年間１億、それに利息つくわけですれども、１億返すと交付税で22％戻ってきますから7,800万円ずつ、プラス利息もありますけれども、償還していかなくてはいけないというふうに思われます。

今年度、昨年度、その前の年も２億円このためにためているというか、基金に入れていますので、始まってしまえば7,800万円で済むということですが、ほかの公共施設もありますので、今と同じように、学校建設のほかに例えば１億円とかを減債基金もしくは公共公益施設建設基金のほうに同じような財政運営をして積み立てていきたいというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　学校については、前回も私も質問いたしまして、30年間にかけてという概要はお聞きしております。当然、今冒頭申し上げた中には、学校が公共施設の中で57％入っている。非常に大きなシェアを占めているわけです。この計画の中で、そういうことは当然指摘されて、今回の学校再編新規事業というのが、大きく言えばその中の関連する事業ということで始まったことなのかなという類推も当然できるわけです。

ただ、町債依存というものを計画の中でも示しているわけです。そうすると、かなりの町債を発行していくという形になってくる。この計画の中でも出ておりますけれども、その中に学校は入っていません。入っていませんが、学校を抜いたにしても、いろいろ考えますと、要するに今、公債費が約７億、この計画の中でいきますと、やはり10億を超えてくるという、大きな山が当然あるわけです。現在の償還と新しい起債をしますから、その返していくと。そうしますと、ピーク時は公

債費がやっぱり10億を超えるという表がこの中でも示されているわけです。その辺はよろしいですよね、これ計画の中で。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　公共施設等総合管理計画については、先ほど申しましたが、今ある学校の長寿命化をした場合、町の公共施設ではこれだけかかりますよというものであって、今回、学校が一つになることによって、まだ跡地利用は決まっていませんが、そこのところをもう使わないとなれば、こちらの金額からは更新工事だとか改修工事はなくなるということで、もう一度、５年間に一回見直しがありますので、そのときにまた正しい数字が出てくるのではないかなというふうに思われます。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　当初の金額から当然学校分が減る。しかし、学校分が入っていませんから、その分がプラスされてくると、ほぼ同額なのです。そんなに恐らく数字が変わってこないと思うのです。今、課長の話を聞いても。

ただ、この段階で、当然５年ごとの見直しですから、今度は令和９年に向けて。しかし、もう学校の再編事業というのは、これはいろんな意見は当然ありますけれども、いずれにしても基本設計まで入ってきて、詳細な金額も当然出てくるだろうと思うのです。もうその中に入ってきているわけです。

それから、監査委員も指摘もしておりましたけれども、公共施設、ふれあい交流センターも含めての、その更新計画も必要だという指摘もありました。そうすると、この時点でそれも踏まえての、学校建設だけのものではなくて、ほかの公共施設の更新、10年ですから、当然スケジュールに入ってきているはずなのです。今の段階でそれを踏まえて町民には示していかないと、やはり60億の問題、それから公共施設の更新の金額は、もうここで計画で公表はされていますから、相当な金額が今後も必要になると。それに対して、財源、要するに財政計画を示していくというのが、これはやっぱり必要だと思うのです。それについてどうでしょうか、お考えは。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　財源計画を示していってほしいというお話でしたが、昨年、学校建築に基づくシミュレーションのほうを10年間でさせていただいたと思います。あの中には、嵐山幼稚園の改修と調理場の改修の金額も含めて作らせていただいたものでございます。

今回、跡地利用まで決まれば、５年ごとの見直しのときに、この30年で187億とかという数字が一気に少なくなっていくのかなというふうに思われますので、また見直しになった時点で財政計画を

つくっていきたいというふうに思っています。それまでは、今と同じように、積められるものは毎年基金のほう積んでいって、学校建築だけでなく、その後の公共施設の修繕等に充てられるように財政運営をしていきたいというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　一挙に少なくなっていくというのが、ちょっとそういう形に果たしてこれなるかどうかは。

インフラ部分も、先ほど申し上げました。インフラ部分も10年間で、これも60億というのがこの計画内に入っているわけです。これは道路等です。ですから、これは再三申し上げますけれども、10年間というのはそう遠い話ではないのです。今、再三申し上げる起債、当然自主財源をどうつくっていくかという課題等であります。いろんな当然取組をしていますから、それは前回もお聞きしました。

ただ、いずれにしても、それも含めて町債発行をいろんな形でせざるを得ないと思うのです。公共施設の場合は、当然学校施設のウエートが大きいと、その分にこういう形で手が入っていますから。ただ、課長がおっしゃっていた跡地の問題も当然決まっていない。その後について、それを残すのであればメンテナンス費用は当然かかっていく。

それから、前回もお聞きしました交通安全対策、学校再編に関係して約３億ぐらい、２億9,180万という数字を前回もいただきました。それから、スクールバスが年間2,000万という数字も前回答弁をいただきました。ですから、数字的には非常に大きな数字であるのです。

ですから、果たして学校をやった上で、ではその次という、そういうふうにちょっと印象を持ったのですけれども、それでは厳しいかなというふうに思うのです。ここまでやっぱり数字が出てきているわけですから、この段階で総合的な財政計画を持っていないと、町民が心配が募るということなのです。再度どうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　学校が公共施設全体に、学校がというか、学校教育系施設の占める割合は57％と先ほど申しましたが、30年間で187億のうちに学校のこの部分が約112億4,000万、112億3,969万というふうに試算をしていますので、跡地利用は決まっていませんが、統合したことによって学校の修繕等がなくなれば、30年間で187億からこちらの数字が減って、学校の建設費用60億ですけれども、半分の補助金がもらえるというふうに思えば、30億が足されるということですが、その金額考えてもすごく多分大変なことかと思います。

代表監査委員さんがお話ししたと言いましたけれども、私も代表監査委員さんが言っていただいたのにすごく感じた部分が、今後は、すみません、ちょっと資料を見ますと、堀江代表監査委員さ

んが最後に、今後、学校再編に係る積立てだけでなく、本庁舎、交流センター等の施設の改修、建て替えに対しても積立てを考えていかなければなりません。そのためにも準備をお願いしますというのをおっしゃっていただきました。ぜひ町全体で、将来に向けてしっかり30年後、50年後、財政が大変なことにならないように、今から積立てができるものは積立てをし、少しでも将来の財政が苦しくならないように進めていくべきだと考えております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　ですから、私が申し上げているのは、この今の計画が学校再編の問題を反映していないということなのです。ですから、これをどういうふうな形で説明するかいろいろ考えることは必要だと思うのですけれども、今、課長がおっしゃっていたような187。ただ、この187は事業費ですから、そこから補助金の問題を引いてではないと思うのです。ですから、60が30になったから30ということはないと思います、これはあくまで事業費のことですから。ただ、そういうことについてしっかりと説明をする、方向について示していくという考え方、詳細な数字ではないです。やはり今後の方向について示していく必要があるのではないかということなのです。

ですから、学校再編の問題だけでも大きな数字ですけれども、実はそれだけでは済まないという現実も、計画は確かにあります。公表しています。しかし、これは町民に果たして伝わっているかどうかは、ちょっと話が別です。ですから、その辺について、計画も含めて、やっぱり来月、再来月という話ではないです。ないですが、課長が今おっしゃっていた庁舎の問題もあるでしょう。ふれあい交流センターもあるでしょう。そこについて2027年を待たずに、方向を示していく、これだけ大きな学校再編事業を進めようとしているわけですから、やはりそれは必要ではないでしょうかということを申し上げております。

町長、どうですか、それについて。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今、藤野議員のほうから財政的なご指摘をいただきました。一つ一つはそのとおりでありまして、今後も本当に手綱を緩めるどころではなくて、さらに厳しく一つ一つのことを見ていかなければいけないかなと思います。

例えば、お示しをするというふうになっても、今漠然と60億、60億というふうなことが一人歩きしているようでありますが、これも今のところ全く確定値でも何でもないわけです。ですから、それからまた跡地の利用のことも含めていくと、さらに不確定要素が増えてきますから、不確定から不確定から不確定ということの中で説明をするというのは、非常にちょっと無責任なところも出てきてしまいますので、その時点その時点で確定をしていくものも出てきますので、そうしたらここ

の時点においてはこうですよということで、そういったことに関しては逐一皆様方、そしてまた町民の方々にもお示しをしていくということは当然必要だし、またできるかなというふうに思います。

ただ、今の段階でも、今、藤野議員のほうもよくその辺の事情をご理解いただいて、今すぐすぐということではないのですよというところまで言っていただきましたけれども、もうそれは町民の方々の不安が少しでも払拭されるように、我々としてもしっかりとお伝えをしていきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　公共施設の計画の中で削減目標も出ております。公債費の限度額に合わせるような形のという目標も当然これは出ています。ただ、嵐山町のこの計画の中でも示されていますけれども、いわゆる公共施設の町民１人当たりの面積というのは、非常に嵐山町は低いのです。全国平均よりも低い。同じような町、自治体規模から見ても約半分ぐらいという。ですから、１人当たりの公共施設の面積というのは、実は小さい町なのです。

ただ、ＮＷＥＣがこれまでありましたので、ですからあそこを会議室で使ったりとか、そういう形で利用して、これまでは町民としてはそんな不便は感じないということだったと思うのです。ただ、ＮＷＥＣは今後どうなるかはちょっと置いておきますけれども、あれが仮になくなった場合、ただ会議等は十分ふれあい交流センター等で間に合うだろうということも示されましたけれども、いずれにしても１人当たりの公共施設のやっぱり面積は低い町だと。

それと、どうしても削減にもなりますと施設の削減と、そちらの方向に行きます。ただ、町長が児童館の設置ということをおっしゃっていました。やはり動きの中で、やはり嵐山町が発展させていく中で必要な施設と不要な施設、これを前向きに発展させるという方向の中で物事を考えていく、これが本来の考え方だと思うのですけれども、どうしてもコストカットといいますと、どこを今度減らそう、どこをカットしようと、そちらのほうばかり議論が行ってしまいます。特に学校なんかもそうですよね。学校をなくすという、北部の場合はもうなくすということですから。

ですから、ここの方向だけでは、やはり町、それから町民の意識もモチベーションが上がらないと、町を発展させていこうという気にはなかなかなっていかない。今後の方向について、やはり町を発展させる、町民が幸せに暮らしていただける、そのために必要な施設、その辺のところの精査というのですか、これを基本的な考え方をしっかりと町民に示していただいて、その中でこれを行っていくと。単純にカット、カットのこのイメージでやっていきますと、町全体が沈んでいきますので、ですから基本的な考え方として、もちろん計画の中に入っています。考え方ありますけれども、やはり発展させていく、どう発展系をつくっていくのかと。当然いろんな財源問題も取り組んでいるわけですから、ただその基本姿勢については、しっかり町長のほうからお考えについてちょっとお聞きしておきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

公共スペースの町民割の話も出ました。嵐山町は少し少ないのですというようなお話もございましたけれども、これ例えば今のほとんどの公共施設、50年ぐらい前に建てられたものがほとんどでありますので、そのときの社会状況、それから町民の求めるものと、今の町民の求めるもの、社会状況というのは全く違うと思うのです。あの当時は、そういうものを拡張することがすばらしいまちづくりにつながっていくのだという考え方が非常に強かったと思うのです。

逆に、今日も話題に出ましたけれども、給食費の問題、あの50年前に給食費町で払えよと言ったら、これはもうほとんどの町民の方たちが、おまえ何言っているのと、自分の子どもだろうと、自分の子どもが食べるのだから、それは親が払うのは当たり前だろうということで議論にもならなかったと思うのです。

しかし、今確実に世の中が、時代が変わってきて、今はどんなに若い人たちが一生懸命働いても、ちゃんと人生設計を描けるような収入が得られない方も数多くいる。若者の中の貧困なんていう言葉が本当に一般化されてきている。これだけ違ってきていますから、ですからそういうものにお金をかけることも確かに必要かもしれない。

しかし、その子育てをしている方々に対して、直接的にそういった補助もしてあげる。それをてんびんにかけたときには、多分今はこちらのほうが少し優先順位が高いだろうという中でぎりぎりの選択をする。もちろんご指摘のように、必要なものと不必要なものをしっかりと精査しなさいよというご指摘はそのとおりだと思いますので、その辺のところは、これからの将来的なことも含めて精査はしっかりとしていきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　では、２番目に入ります。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間は４時35分といたします。

休　　憩　午後　４時２４分

再　　開　午後　４時３５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎発言の訂正

○森　一人議長　冒頭、企業支援課から川口議員の大項目２点目、ラベンダーまつりについての答弁

の訂正を求められておりますので、この際、これを許可いたします。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　答弁の訂正をさせていただければと存じます。

先ほど、川口議員さんの再質問の中で、ラベンダーまつりの入場者数のうち町民の方の人数はという再質問をいただきました。私、広報割引を利用したのが115名なので115名という人数をお答えしたのですけれども、実はラベンダーまつりはアンケート調査を行っておりまして、総数が908名いらっしゃいます。そのうち嵐山町の方が18名いらっしゃいましたので、割合を計算しますと473人になろうかなと思います。ということで、嵐山町民の入場者数の推計ではあるのですが、473人ということで訂正をさせていただければと思います。大変申し訳ございませんでした。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

○森　一人議長　それでは、第７番、藤野和美議員の大項目２点目、農業の振興についてからです。どうぞ。

○７番（藤野和美議員）　それでは、２番、農業の振興や農村地域の活性化について。農業の振興や農村地域の活性化のためには、総合的で継続的な取組が必要となる。そこで、以下の点について質問します。

（１）、振興センターをつくって取り組む考えは。

（２）、遊休農地対策の進行状況は。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）について答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、質問事項２の（１）につきましてお答えいたします。ご質問の振興センターにつきましては、農業公社などの法人格を有した組織と察します。全国的な問題でもあります農業者の高齢化、後継者不足等における農業に関わる諸問題については、町も同様でございます。この解決策として、町が農業公社を設立して、農地の集積、農作業受託、担い手育成塾、農業機械のリース事業、さらには公社が直営で農地を借り受け生産するといった一連の事業を展開し、持続可能な農業を牽引していくことは理想であると考えます。

公社を設立するに当たって重要と思われることの一つに、行政主導ではなく、農業者との協働の準備が必要不可欠であると考えます。また、協働での準備段階においては、各地域に設立に向けての熱意とリーダーシップ、さらに実行力のある複数の農業者が存在することが最大の条件であると考えております。

しかしながら、現在の町の農業者とのコミュニケーションの中において考えますと、公社を立ち上げるための人材が圧倒的に足りておりません。このようなことから、今のところ公社設立の考え

はございません。

続きまして、質問事項２の（２）につきましてお答えいたします。遊休農地対策につきましては、令和５年第３回定例会の一般質問の中で、地域の仲間で景観作物等を植え付けるなど遊休農地を活用する（仮称）農地まもり隊の設立を支援する考えをお答えいたしました。これにつきましては、議員もご承知のとおり、吉田地区のグループが観光芋掘り農園を発足し、吉田体験ファームとして定着するに当たり、栽培技術やＰＲ、販路等に関して支援できたものと感じています。今後においては、こうした成功例をモデル団体として町内に広めるとともに、同様な活動団体が芋づる式に広がるよう遊休農地解消を推進してまいりたいと考えます。

また、過去の一般質問において回答いたしました遊休農地への景観作物導入につきましては、町内の農家に遊休農地へコキアの栽培を提案したところ、約500平米に200株ほど定植し、栽培を実証していただいております。現在、株は背丈90センチほどに成長し、秋には赤く色づき、周囲の目を楽しませることを期待しております。栽培が成功した暁には、遊休農地対策の一つの手段として栽培を推進したいと考えております。

最後に、所有者が借り手を探している遊休農地対策でございます。平成26年度より町農業委員会独自の農地バンク登録制度を行っており、借り手を探している農地所有者の相談に対して農地バンクへの登録をお勧めし、借り手の紹介をしております。こちらにつきましては、昨年度より紹介からあっせんに対応を強化しており、少しずつではありますが借り手が見つかっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　この振興センターにつきましては、以前、長島議員も同様の質問をされておりました。

やはり農業振興と一口に言われましても、一つ範囲が広いというのと、効果が出るのが１年２年、３年４年というような、そういうやっぱり時間も必要なのです。

例えば、後からも出てまいりますけれども、空き家対策、やはり農家、農村地域も当然空き家が増えてきている。ただ、その空き家に対しては、逆にしっかりと貸し借りができる状態になっていれば、借りたい人というのも少なからず存在しているのです。ただ、それをマッチングしていくとか、そこまで整備していくとかいうのは、農政課ではないのですね、基本的に空き家の担当は環境課ですから。各課が当然持ち寄りながらやっているわけですけれども、やはりそういうことを考えますと、それを専門にしていく組織がどうしても必要だろうというふうに思うのです。

今、当然農政課も一生懸命頑張っていただいて、大きな成果を上げております。しかし、いずれ人事異動も当然あり得るわけです。ですから、人的な異動によって積み上げられたものが、本来積み上げられたものは継続なのですけれども、やっぱり人的な要素も非常に強いわけなのですね、特に農業分野については。ですから、これを何らかの形で、今、人的な問題というのが大きいと言わ

れました。ただ、人的な問題というのは、方向を示しておかないとなかなかそれにふさわしい人材が発見できないというか、集まってこないというか。ですから、私は、一つの方向を示しておくというのが、何事もそうなのですけれども、町が方向を示していくという、アドバルーンを上げておくというのが非常に大きな意味を私は持っていると思うのです。

ですから、すぐ公社という形でないにしても、例えば役場内に専門官と言ったらいいのか専門職員、この方は当然農業を体験したりとかいろんな要素を持っている方、いいと思うのですけれども、そういうやっぱり専門性、長期にわたって、それが長期といっても10年20年ということはないのですけれども、暫定的にでもやっぱり専門的な人材を配置して、その調整をしていくという第一歩というのは、私は必要なのではないかと思うのです。それが、次のステップとして公社等という形の組織につながっていくと。その第一歩というのが必要なのではないかなというふうに思っているのです。それについてはどうですか、お考えを。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　お答えいたします。

議員おっしゃったとおり、まさに役場内、公社を設立する目的以外にでも、農業の普及、指導、そういったことをやったり、総合的な知識を持っている専門職というのが本来いた方がよいと感じております。

ただ、先ほど来、答弁でも申したとおり、その人材すらもちょっと発掘が難しい状態でございます。いろんな地域の農業者とコミュニケーションする中で、そういう方が、自分の感覚的にいたとすれば、まず声をかけ、あとは地域にいる大規模農業者等にもそういう発掘というのはお願いしているところでありますが、公社はいずれにしても、そういった人材発掘というのは継続的に続けてまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　そういう意味では、人材発掘という意味では、若手の農業者の方との懇談会等が始まっているというのをちょっとお聞きいたしました。そういう取組が、将来のそういう方向について結びついていく可能性は感じておられますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　今、議員がおっしゃったとおり、若手農業者の集まりが非常に積極的に行われておりまして、そのまとめ役をなさっている農家の方が、今私が町内の中で一番リーダーシップがそういった意味では取れていると思いますが、まだそういった具体的なお話はしていないのですが、当面は側面的に協力していただきたいと考えております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　その方に即ということではないにしても、農政課というか、町の中でそういう腹案というか、やっぱり大きな方向を持ちながら全体を大きな動きをつくっていくということが必要だと思うのです。現に、もうそういう形で一歩進んできていると思うのです。やはり小川町のように、次のブランディングもそうですけれども、そういう形の動きが出てきますと、その中で人材が集まってくるというか、発掘されるということだと思いますので、その方向でぜひ進めていっていただきたいと思うのです。

では、もう一度念のため、それについて。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　今の若手農業者の集まりは、若手ということで将来にかなり期待するものがございます。有機農業者、観光農業者含んでのグループでございます。その将来的なブランディング化ということでございますが、私も以前、議員の質問で小川ブランド、小川のブランド野菜、そちらのようなものを後々嵐山でも作っていきたいという答弁をしました。

その後、嵐山町では、有機農業者、若手のグループの中で、まずは県の特別栽培農産物というものを承認を取ってくださいというお願いをしました。過去には、たくさん、何十人と認証を取っている方が、生産組合、直売所のほうにも出しておったのですが、気がつくと３名ほどになっておりました。そういったことで、これはちょっといけない。そうした状況の中でも、何か付加価値のついたものは出したいのだよという話がありました。

改めて、そのグループの中でも若者に特別栽培の認証を取ってくれという話をしました。そうしたところ、２名ではありますが、ここ２年で２名の方が特別栽培農産物の認証を受けました。今現在、５名の、５経営体、１つは法人、営農さんが米を特栽で取っています。そのほか４名の方は、野菜を中心な作物ですが、18作物のニンジン、大豆、サツマ、カボチャ、芋、ブルーベリー、そういった品種を取って、実際に認証シールというコバトンがついたシールを袋に貼って、直売所に出しております。まずは、埼玉県の認証を取得する農家が多くなることを今は考えております。

そうした取組の中で、ちょっと好事例というか、女性の若手農業者が南部のほうで活躍しておりますが、観光芋掘り農園もやっておりまして、その方が独自にサツマイモの認証を取ったものを自分でチラシを作ったものが、ちょっと遠くて見えないのですが、こちらです。こうした作ったチラシには、堂々と特別栽培、埼玉県が認証していますというような、こういうものが作れます。こうした好事例を皆さんにお知らせして、好事例として紹介して、さらに認証取得していく農家を増やしてまいりたいと思います。そこから、次のステップに参りたいと考えております。

以上です。

◎会議時間の延長

○森　一人議長　議事の途中ですが、本日の会議時間は、議事の都合によりあらかじめ延長いたします。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　２番の遊休農地対策の進行状況ということで、今、私も若干参加している吉田体験ファームも言っていただきました。地域おこしということで、遊休農地を集団で何とかできないかということで、その一環でサツマイモをみんなで作ってやっているわけなのです。ただ、なかなか広大な遊休農地を一遍に解決するというところまでは、非常に苦労しながらやっております。

ただ、課長もご承知のとおり、いろいろ指導も当然いただいているわけですが、やはり遊休農地をこういうふうに使えるよと、それから遊休農地になってしまった方というのは当然事情がありますので、ですからその方に代わってというか、サポートというか、お借りもしながら、その方は当然地域に住んでおられますので、地域全体でやはり荒れた農地がいろんな農作物になってくると。そうしますと、地域そのものも明るくなる面も当然あるのです。やっぱり地域の方、地元の方というのは、昔自分で当然きれいにして、耕している。きれいに使って、非常に収穫も含めて。それが高齢によってできなくなってきたというのは、非常に精神的にもつらいものが当然あるわけです。ですから、その地域の中で助け合いながらそれができていけば、地域全体が当然明るくなってくる。

それから、町に住んでいる方から見ると、やはりそういう里山の中で収穫体験ができるとか、当然子どもさんも非常にそれは喜んで、裸足で土の上を歩けるというのは一つの大きな体験になってくる。学校教育の中でも当然取り入れていますけれども、それが地域全体として受皿になれば、これは将来的には東京の、今、町長が一生懸命やっておられる板橋区との交流という中でも、受皿づくりとして大きな意味があるだろうということでやっている面も当然あるわけです。

そういう取組は一遍にはいきませんけれども、と同時に、今この答弁の中でありました景観作物、コキアという品種も出ておりましたけれども、景観作物の普及というか、この辺の取組については、例えばラベンダー園なんかの一つの季節以外に、ラベンダー以外の季節の中で景観作物を応用していくとか、いろんな各農地でやっている、遊休地でやっているその取組が、逆にラベンダー園へ反映していくとか、それもまた各地にそういう景観作物が農村地帯にあれば、あるいはラベンダー園とリンクした形で町内全体として点が線、面になるという、そういう町全体が、例えばある景観作物で、どこへ行ってもこれがあるねとか、いろんな花が見られるねと。そうすると、ウォーキングだったり、いろんなことにつながっていくわけです。

ですから、遊休農地の景観作物というのは、非常に観光との関係では非常に大きな意味を持って

いると思うのです。当然その展望でやっておられると思うのですけれども、それについて今後のあれはどうでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　お答えいたします。

個々の取組で、ヒマワリを畑に植えたり、ヒマワリもいろいろ種類がありますので、背丈の高い茎の立派なヒマワリもありますし、緑肥に使う低いヒマワリもあります。緑肥のヒマワリは、まく時期によって紅葉の時期に満開になる。非常に何かこうちょっと面白いというか、そういった景観作物を育てている方も実際におります。面積こそ１反満たないところですけれども、かなり手入れをされていまして、先ほどのコキアも５アールですけれども、非常に手入れが行き届いています。そういったものというのは、例えばですが、どんどん広報ですとかそういったものに写真を掲載して、遊休農地という取組という固いタイトルではなく、町の一つの一コマとしてご紹介をしていけたらなという考えも少しあります。それによって、俺もやろう、俺もやろうということで波及し、どうやって作るのだいという話にも乗れるような形を取って、少しずつそういった景観作物を遊休農地に定着させてまいりたいと考えております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　遊休農地の一つの対策で、例えばいろんな果樹を展開している。鳩山で見ますと、杏をやっていました。各地でいろんな果樹等をやっているケースもあります。

当然、嵐山町でもいろんなものを、我々もそうですけれども、いろんなこともやっていますけれども、ちょっとこれは提案なのですけれども、これはいろんな果樹がありますので、私は町として推奨できるものがあればいいのかなと思ってはいますけれども、その前の段階で、いろんな人が、いろんなものを植えています。それを実は持ち寄って、これを植えたのだけれども、どうだとか、これはどうだろうという、ちょっと緩い、自分がやってみてのお勧め品種とかいう、何とか会議ではなくて、ちょっとそういう自分のアイデアを持ち寄って、それは実際にやってみて、これはうまくいったとか、これはうまいとかまずいとか、そういうものの場があることによって、ではこの土地をこういうふうに利用しようとかというアイデアがまた出てくるとか､緩い何かそういうものが、老若男女、そういう場があればなとちょっと思っているのです。それについてはどうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　まさに、議員のそういったお考えの下、実は農産物直売所の生産部会において、佐藤議員もご存じだと思うのですが、今年度、嵐山町の特産品を発掘しようという考えから果樹がいいねという話で、試しに何本か植えてみようということで、生産組合の方にアンケートを取りま

して、例えばブルーベリー、ブルーベリーなんかでも今あるものより大粒のものがいい、あとは杏がいいだとか、そういった幾つか提案いただいたものを、数に限定されますが、数量限定ですが、何十本か皆さんにお配りして、果樹は何年かかかりますので、植えていただこうということで今配布をこれからする予定でございます。そういったことで、特産品の開発のほうには生産者の協力を得て取り組んでおります。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　そういう方向で、ぜひとも期待しております。

もう一つ、最後に、農地バンクが、これ今答弁の中で、かなり町独自というか、町が中心となってやっていくという方向を方針出しておりましたけれども、非常に大きな意味があるかなと思うのですけれども、もう少し詳しくこれについて説明していただけますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　お答えいたします。

農地バンクにつきましては、町の農業委員会の要綱でやってございます。平成26年から農地バンクを始めて、現在登録の筆が123筆ございます。面積にして13.3ヘクタールでございます。田んぼが52筆で6.2ヘクタール、畑7.1ヘクタールでございます。

それで、令和４年から６年にかけて、この期間、特に農業委員会の職員と農政課の職員、さらには土地改良区の皆様にご協力を得ながら、あとは大規模の農家、皆さんにご協力いただいて貸し手と借り手のマッチングをしております。普段ですと、バンクに登録をしていない農地については、民民の話なので町は関与できないのですが、登録していただくことによって、農業委員会の調査会というのが月に１回ありまして、その登録があった農地を見て、農地バンクの登録にふさわしいとなれば看板を立てます。そうすると、広さだとかそういった、小作料のことはまだ書いていないのですが、貸す希望があるよという表示をします。そうしたことによって、借りたい方がお問合せが来るわけなのですが。そういったことをやっていて、現在、契約中の農地が123筆のうち32筆になっております。面積にしては4.5ヘクタールで、田んぼが21筆3.1ヘクタール、畑11筆で1.3ヘクタールでございます。

特にこの中で、令和４年から６年にかけては17筆をマッチングさせております。空いている土地を借りたくても、借り手のほうは地権者のほうに借りたいのだけれどもという声をなかなか出せない、地域性もあるのでしょうけれども、そういったものでございます。ただ、貸したいほうも、その意思を伝えることによって話合いができます。農地バンクは、町が貸し手と借り手の中間になりますが、最後の小作料と条件等については、お互い話し合って決めてもらっているのが一番の特徴でございます。

農地バンクにつきましては、登録するに当たっては、保全管理をご自分か業者に頼む、必ずしてください。きれいな状態を保って、借り手を探し続けてくださいというのをお願いします。そういった効果もあって、少しずつではありますが、こういった状況でございます。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　全体が高齢化していまして、ただ、やはり草を何とかしなくてはということで、高齢の方も一生懸命やっていらっしゃるわけです。ただ、そういう方々が農地バンクに登録しているかどうかというのが、やっぱり農地バンクの存在をまだそんなに知らない方、ご存じない方が多いのかなという気もするのです。ですから、その辺の周知、あれをもう少し、今もやっていらっしゃると思うのですけれども、もうちょっと周知のほう工夫等をお願いできればなと思うのですが、それについていかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　最近の農地バンクの登録の状況ですけれども、比較的、農業委員さんや最適化推進委員さん、そちらのほうからの紹介で登録するケースが多くなっています。農地をお持ちになっている方というのは、全町ではないので限定されていますので、そうした農業委員と土地改良区もそうですけれども、そうした団体の機能を使って、さらに登録の強化をしてまいりたいとございます。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　それでは、３番の防災情報に移ります。

３の防災情報について。防災にとって、情報提供・伝達は非常に重要であるが、暴風雨の際など防災無線が家の中で聞きにくいことがある。そこで、以下の点について質問します。

（１）、あんしんメールなどの取組、登録状況は。

（２）、防災ラジオの検討は。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）について答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

質問事項３の（１）につきましてお答えいたします。現在、本町の防災情報発信ツールとして、あんしんメール、登録者2,241人、町公式ＬＩＮＥ、同1,602人、町公式Ｘ（旧ツイッター）、同2,652人を運用しています。それぞれ町ホームページと組み合わせて、防災情報を発信しています。

また、防災無線の放送内容については、電話応答サービスにて放送から24時間後まで確認するこ

とができます。

続きまして、質問事項３の（２）につきましてお答えいたします。屋内でも防災無線放送を聞くことのできる防災ラジオは、県内でも一定の自治体が導入しています。アナログ式・デジタル式とあり、現在はデジタル式が主流です。しかし、本町の防災無線設備とは無線の周波数が合わないため、防災ラジオに対応しません。導入には、無線設備の大幅改修が必要となります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　これは先日の大雨のところで、いろんなまた今回の質問の中でも多くの皆さんがされたわけなのですが、その中でやはり情報の伝達というのは非常に大きな意味を持っていると思うのです。なかなかやっぱり防災無線が、特にうちの中にいると聞こえにくい、窓を開ければ聞こえると。しかし、暴風雨、雨の降っているときは、普通は閉めますから、そうすると肝心な防災無線の情報が入ってこないという、この問題がずっとあるわけなのです。

今、お聞きしましたあんしんメール等々の手法でやっているわけなのですが、やはり情報がそういうものでは全員をなかなかカバーはできないですよね。特に、こういう呼び方したらいいのかあれなのですけれども、デジタル弱者というか、言葉としてはちょっとどうかなと思いますけれども、ただ、避難等を考えますと、そういう方のほうが非常に重要になるわけです。ですから、この矛盾をなかなか解決できない。

ただ、防災ラジオというのが、各自治体で、県内では加須市とか等々でやっております。これは一つの考え方だと思うのです。うちの中で情報を聞くことができると、そのために自治体でやっているわけなのです。ただ、私がそれを言っては何なのですけれども、やっぱり費用が、ある会社の設備を入れますと、基地局を造るのに9,000万、ただこれは自治体広域でできるという話もちょっとありましたけれども。一つは、そういうコストはかかると。

ただ、防災無線そのものの設備では５億かかっていますから。そういう意味では、国の補助等を含めて可能性がないわけではないと思うのですよ、考え方あれば。それについていかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

今、議員さんがおっしゃいます防災ラジオに関しましては、私が調べた限りですと、県内で６の自治体が行っていて、１つがアナログですから、議員さんの見ていらっしゃるものは５の自治体がやっていらっしゃるのかなと思っております。

あと、もう２つ防災ラジオを行っているところがあるのですが、そちらはコミュニティＦＭです。こちらですとＦＭクマガヤとか深谷とか、そのＦＭ放送を使ってラジオに優先周波数といって、その周波数を受信したら他の機能を止めてでも流すという、そういうコミュニティＦＭを使ったもの

がございます。それが２つあります。

まず、コミュニティＦＭは嵐山町ありませんので、導入は行うことができません。そうしますと、防災ラジオに関しましては、特定の周波数を入れる、導入するしかございません。嵐山町でも、簡単に言えばその周波数を発信する、議員さんおっしゃった基地局、基地局を設けなくてはいけませんが、私たちが調べても１億円では、それでもできないというふうに聞いておりますので、金額的に厳しいというのが正直なところかなというふうに考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　これはもう少し検討していただくことにいたしますが、別の側面から考えますと、嵐山町の場合というのは、主に水害のが当面のことかなと思うのです。そうしますと、一定程度対象世帯というのが、今度は逆に絞られてくるということもありますよね。今、戸別受信機を該当する世帯には、希望があればお配りしているかなと思うのですけれども、その台数は今何台ありますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

戸別受信機に関しまして、現在123世帯に配布をしておりますが、それは希望ではなくて、基本的には難聴世帯といいまして、防災無線は平成３年に設置をしたのですが、そのときに、具体的に言うと越畑ですとか、杉山のように谷津田のところにどうしても防災無線が、もうテストをしても音が行かないと。そういうことで、もう最初の段階で戸別受信機を用意しますので、そういう形でまず始まったというのがスタートで、戸別受信機は配布してございます。

それと、令和元年の台風でいろいろやっぱり被害を受けましたので、土砂災害警戒区域の中の27世帯及び床上浸水、床下浸水になったお宅、この方々には町からぜひ設置をしてくださいという形でお届けをしております。そういった形で、あと、もともと花見台工業団地にも、花見台工業団地は後からできましたので、防災無線の子局がなかった関係で、花見台工業団地は全然聞こえないということでお届けしているという形ですので、希望というわけではございませんが、今123台お渡ししてございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　そうしますと、これも言葉が正確かあれですけれども、被害対象予想世帯と言ってもいいのでしょうか、その世帯にはお配りしてあるというふうに言っていいですね。

もう一つ、情報の問題で考えますと、一般情報と、それが今回のようなゲリラ豪雨になってきますと、一般情報ではなくて、やはりその瞬間の情報というのが伝達が必要だと思うのです。課長、

この前、質問というか回答の中で言っていましたけれども、県の河川水位、氾濫水位の情報というのは、私も見ておりましたけれども整備されてきて、あの情報というのは非常に貴重な情報というか、必要な情報というか、その時々の河川氾濫とかについての情報は非常に貴重な情報だと思うのですけれども、あの情報の伝達等はいろんな形でしていますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

川の水位的なものは、特別私ども伝達はしてございません。議員さんおっしゃることを鑑みれば、リンクを貼って、ＬＩＮＥですとかメール等で、こちらで例えばどこどこが、私たちが見るのは市野川の精進橋と、橋本議員さんからもお話しいただきました都幾川の二瀬橋ですので、この２つに関して水位を皆さんぜひ見てくださいというのはありかなと思っておりますので、リンクを貼ってというのは十分できるかなと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　情報の中で考えますと、今、非常に精進橋のウエートは高いですよね。ただ、あの情報が避難する段階なのか、まだ大丈夫なのか、それは実は非常に大きな情報なのです。当然雨が降ってきますと、これは不安になってきます。しかし、その不安になったときに、大丈夫だよという情報も必要だし、そろそろ避難していただかないとという情報というのが、あふれたときではもう遅いのです。

ですから、水位がどんどん上がってきた。非常に今は水位の上がり方、激しいです。市野川の上流の市野川橋ですか、小川町にありますけれども、あれも私そのとき見たら11センチぐらいまで非常に上がってきたのです。例えば越畑の串引地域であれば、大体どの地域で上がってくる、どの箇所で上がってくるとちょっとあふれる危険性があるなとか、精進橋であれば当然志賀２区のということで、当然その関連をしているわけです。ですから、そのときにその情報が、その周辺について該当する人たち、情報が渡るかどうかというのは非常に重要だと思うのです。それについてのお考えはいかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

まず、市野川の志賀２区の太郎丸分と私たちは言うのですが、太郎丸分の方々が、上下水道課長申し上げましたけれども、川島川の合流のところで、どうしても内水氾濫が危ないということで、あそこに16軒ほどございます。志賀２区の区長さんが今一軒一軒回っていただいて、あなたはどこに避難しますかというのも全部確認をしてございます。ですので、基本的にはある程度は自分のタ

イミングでは避難してくださいと。町は、自主避難所を開設します。早い段階で開設しますのでという形で確認をして、場合によっては２区の区長さんを経由、通して避難指示は出させていただきますという形で、今その16軒がとにかく一番危ない16軒ですので、そのような体制を取っております。

中には、基本的には皆さん、車をどうしても避難させたいので、ふれあい交流センターに避難したいという、個々で聞いたら、基本皆さんふれあい交流センターというふうにおっしゃいました。車がない方は、川島の自治会館が近いので、川島の自治会館に避難をしたい方が今３軒いらっしゃいまして、この前も２区の区長さんにお願いして、夜の９時から川島２区を開けていただきまして、12時まで３時間開けていただいたのですが、この辺もどうやって避難所を開けるか、ふれあいはある程度町で開けられますので、川島２区の、今は３世帯ということになっていますが、どのように開けるか、あとは伝達のほうとか、少しずつ少しずつ今回経験をしましたので、できるだけ早く避難指示を出す。自主避難所が開設できないとできませんので、やっぱり時間との戦いかなというふうに考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　そうしますと、避難指示のタイミング、当然それを状況を見ながら、それは区長さんに伝達して、区長さんからということになっているのかなと思うのです。

もう一つ、私、広域にその情報が欲しいなと思ったのは、あの地域全体があれだけ上がってきますと、非常に不安になってきます。そのときに、言葉は悪いのですけれども、不要な避難、逆に２階に上がってもらったほうが安全だという、その辺のところが、やっぱりそのときに伝わらないと、またその逆に危険な状態をつくっていくということだと思うのです。ですから、その辺が、氾濫水位のあれのところが因果関係ではなくて、現場を見ながら判断しているというふうに、その避難指示を出すときにということでしょうか、今現在は。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

志賀２区の区長さんともよくお話ししますが、基本的に嵐山町の志賀２区で家が流されるということは想像できないと。つかることは、床上まではあるので、基本は２階でいいのだけれども、どうしても車を避難させたいというのがありますので、できる限り私も地区の集まりに行って、基本２階に避難をしていただきたいということは常におっしゃっていますが、今回、志賀２区の大沼排水路が氾濫して、道路がとなっていましたが、もうあの時点で２階では嫌だという方も結構私は個人的に、もう窓から見て道路に水が出ているだけで、避難をもう、生きた心地がしないので避難所に行きたいという方が結構いらっしゃいますので、２階をベースにしながら、私どもはふれあいを

避難所につくって、道路の状況を見て、当然道路が冠水したらやっぱり私も怖いので、選べるようにはしたいと思うのですが、基本２階というのはもう常々お話をしているつもりです。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　内水氾濫というのが、この議会でもいろいろ言われていました。この内水氾濫と、例えば市野川の河川の水位計というか、これと因果関係が、そういう形で見ているのか、内水氾濫の場合はそういうところまで因果関係としてはないのか、何らかの形で内水氾濫の危険性を察知する基準がどこかにあれば、非常にその判断はしやすいと思うのです。内水氾濫する箇所というのが、当然雨量、場所がもちろんありますけれども、一定程度その経験則というかな、実績の中で出てきたとすれば、どこの段階で事前に、出てからではなくて、出そうだというときの情報をどこで察知するか、これは非常に重要だと思うのです。それについては、何か基準等、発見したことありますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

まず、ゲリラ豪雨で大沼排水路がどうしてものみ切れないということは、もう近所に住んでいる職員からも聞きまして、もう雨の降り方なので、あっ、道路まで冠水したと思ってちょっと目を離した10分たったらもう引いているという形ですので、大雨の浸水に関しては、基本的には時間的な問題だろうと。本当の瞬時、100ミリとかそういうときにはなってしまうということです。

昨日も内水氾濫の定義があったのですが、今までの内水氾濫というのは、どちらかというと市野川に合流するところが、どうしても市野川の水位が上がってしまうので、川島川の水が流れ込めなくて内水氾濫という形ですので、基本的には市野川の水位をある程度見ていればと、私どももある程度危険かもしれませんが、大体現場に行くときというのは、ほとんど川島川の合流を見に行きます。今流れている川島川の水は、市野川に入っている、入っていないというので判断をしていますので、ある程度アナログになってしまうかもしれません。

一番いいのは、あそこにカメラがあれば、まだ川島川が入っているよ。入っていないよとなったら出すというのか、それが早い、遅いで、いつになったら流れなくなるのか分かるまでは、それは経験なり、もっと私どもが多分、それが土木なのか分かりませんが、知識を持たないと本当の正確なものと、もう空振りはいいのだ、いいのだなら出せると思うのですが、やっぱり限度もありますので、やっぱりある程度は経験とかかな。今まである程度経験をして、川島川の水位と合流さえ見ていればというのがある程度分かってきましたので、そのような形かなと今考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　あそこの合流地点は、ちょっと構造的な問題があるなと思うのですけれども、排水の問題と。ただ、私が申し上げているのは、今、課長が感じたその情報です。その情報の伝達、それが該当する例えば自治会長、要するに区長さんの中で対象世帯に行くやり方、それからあんしんメールとかそういう手法を使って一定数の方にその情報、状態を発信していくと。前者はもうみんなやっておられると思うのですけれども、その全体の現状の情報を知らせるというやり方をやっているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

現状をお知らせするというのは、特別やっておりません。基本的には、避難所を開設しました。ご自分で今の時点では判断をしていただいて、とにかく避難所を開設しましたので避難をしてくださいという、そのような形でやらせていただいております。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　避難所開設という情報が、例えば私ももらいました。ただ、私の住んでいるところは、もう全然関係ないわけです。ですから、一般情報としてそれが入ってくるというのと、それも何とか地域の方とか、云々かんぬんとかという、もう少し限定した形の情報で、当然流すのは全般ですけれども、もう少しその地域限定も含めて、ちょっとその辺の情報の出し方をどうかなと、その辺を工夫はされているかなと思うのですけれども、その辺はどうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

今は、とにかく16軒というのがある程度絞れていますので、もうそこは基本的には電話でもいいと思っています。今、土砂災害警戒区域が27軒いらっしゃいますが、この前、８月７日も全て電話をしています。いろいろ近隣の市町村と聞くと、やっぱりテレビのテロップというのが非常にやっぱりいい面と危険な面があると。どこどこ地域に避難指示したときに、そもそもそれが自分が対応するかが分からないそうで、まず瞬時に役場に相当電話が来て、もう大混乱になるので、嵐山は、小川町とかときがわ町ですともう何百世帯になりますので、そうなるともうテレビでしようがないという言い方をします。メールとかＬＩＮＥとかも含めて、もうそれはテレビでお知らせするのも一つの手だという形ですが、嵐山は今ある程度絞れますので、まず初期的なものは個別の電話でも行けるのかなと。

あとは、志賀２区の区長さん等とお話をして、どこの地区です。もっと言えば、どこの道路で線を引くのかとか、そういうのがもう一つ一つの課題ですので。今、車を逃がすところをやっと見つ

けられたりとか、本当の一歩一歩ですがやっておりますので、時間をかけるとかではなく、やれること、あとはもう現実的にできることを本当に選択しながら、やっぱり市野川の精進橋の付近、何とかしたいなというふうに思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　では、以上で私の質問といたします。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◎休会の議決

○森　一人議長　お諮りいたします。

議事の都合により、９月24日、25日、26日、27日、30日、10月１日、２日を休会いたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、９月24日、25日、26日、27日、30日、10月１日、２日を休会とすることに決しました。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

長時間にわたりご苦労さまでした。

（午後　５時３５分）

令和６年第３回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第６号）

１０月３日（木）午前１０時開議

日程第　１　認定第　１号　令和５年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定について

日程第　２　認定第　２号　令和５年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

日程第　３　認定第　３号　令和５年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

日程第　４　認定第　４号　令和５年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

日程第　５　認定第　５号　令和５年度嵐山町水道事業会計決算認定について

日程第　６　認定第　６号　令和５年度嵐山町下水道事業会計決算認定について

日程第　７　議案第４６号　令和５年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

日程第　８　議案第４７号　令和５年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

日程第　９　議案第４０号　嵐山町立学校設置条例の一部を改正することについて

日程第１０　議案第４１号　令和６年度嵐山町一般会計補正予算（第２号）議定について

日程第１１　議案第４２号　令和６年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）議定について

日程第１２　議案第４３号　令和６年度嵐山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）議定について

日程第１３　議案第４４号　令和６年度嵐山町介護保険特別会計補正予算（第１号）議定について

日程第１４　議案第４５号　令和６年度嵐山町水道事業会計補正予算（第１号）議定について

日程第１５　閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について

追加

日程第１６　発議第１３号　女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書の提出について

日程第１７　発議第１４号　現行健康保険証の発行継続を求める意見書の提出について

○出席議員（１３名）

１番	佐藤弘美 議員	２番	竹内隆哲 議員
３番	橋本　将 議員	４番	宮本大裕 議員
５番	狄守勝義 議員	６番	小林　智 議員
７番	藤野和美 議員	８番	吉本秀二 議員
９番	青柳賢治 議員	１０番	畠山美幸 議員
１１番	川口浩史 議員	１２番	渋谷登美子 議員
１３番	森　一人 議員		

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	青木正志
書記	安在洋子

○説明のための出席者

佐久間孝光	町長
中嶋秀雄	副町長
萩原政則	総務課長
安藤浩敬	地域支援課長
岡野富春	税務課長
贄田秀男	町民課長
太田直人	福祉課長
菅原広子	健康いきいき課長
簾藤久史	長寿生きがい課長
根岸隆行	環境課長
中村　寧	農政課長
小輪瀬一哉	企業支援課長
伊藤恵一郎	まちづくり整備課長
清水延昭	上下水道課長
大島真弓	会計管理者兼会計課長
下村　治	教育長
髙橋喜代美	教育総務課長

馬　橋　　透	生涯学習課長
中　村　　寧	農業委員会事務局長 農政課長兼務
堀　江　國　明	代表監査委員
青　柳　賢　治	監　査　委　員

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第３回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。

よって、令和６年第３回嵐山町議会定例会第21日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、本定例会初日に決算審査特別委員会に付託し、審査願っておりました、日程第１、認定第１号　令和５年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件、認定第２号　令和５年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件、認定第３号　令和５年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件、認定第４号　令和５年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件、認定第５号　令和５年度嵐山町水道事業会計決算認定についての件、認定第６号　令和５年度嵐山町下水道事業会計決算認定についての件、議案第46号　令和５年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件及び議案第47号　令和５年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件、以上、決算認定６件並びに議案第46号及び議案第47号の審査報告書が提出されました。お手元に配付をしておきましたので、ご了承願います。

次に、議員提出議案が提出されましたので報告いたします。

発議第13号　女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書の提出について及び発議第14号　現行健康保険証の発行継続を求める意見書の提出について、以上の２件であります。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

議員提出議案２件につきましては、後刻日程の追加の件をお諮りいたしまして、審議する予定でありますので、ご了承願います。

以上で、議長よりの諸般の報告を終わります。

◎発言の訂正

○森　一人議長　ここで、９月20日、川口浩史議員の一般質問、質問事項２、ラベンダーまつりの答弁において、小輪瀬企業支援課長より答弁の訂正を求められておりますので、これを許可いたしま

す。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　それでは、貴重なお時間をいただき大変恐縮に存じます。

川口議員さんの一般質問の中で、嵐山渓谷バーベキュー場の収支についてはという再質問いただいております。これに対しまして私のほうで、約1,300万円のマイナスであったと答弁をさせていただいたところでございますが、こちらの数字につきましては、嵐山渓谷バーベキュー事業が観光協会の幹になる基幹事業であるということで、事務局の経費などが入った状態での数字でございました。事務局経費等を除きまして、バーベキュー場純然たる収支につきまして申し上げて訂正をさせていただければと存じます。

訂正後の数字が、約995万円のプラスということでございますので、おわびをして訂正をさせていただきたいと存じます。大変申し訳ございませんでした。

◎認定第１号の委員長報告、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第１、認定第１号　令和５年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件を議題といたします。

本件につきましては、さきに決算審査特別委員会に付託しておりましたので、委員長より審査経過及び結果の報告を求めます。

狄守決算審査特別委員長、登壇願います。

〔狄守勝義決算審査特別委員長登壇〕

○狄守勝義決算審査特別委員長　それでは、委員会審査報告書に基づいて、結果並びに経過の報告をいたしたいと思います。

令和６年10月３日

嵐山町議会議長　森　　一　人　様

決算審査特別委員長　狄　守　勝　義

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件を審査の結果、下記のとおり決定したので会議規則第77条の規定により報告いたします。

記

事件の番号、件名、審査の結果

認定第１号　令和５年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定について。認定すべきもの。

経過の報告をいたします。

決算審査特別委員会報告書

令和６年10月３日

決算審査特別委員長　狄　守　勝　義

１、付託議案名

認定第１号　令和５年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定について

２、審査経過及び結果について

９月13日開会の本町議会第３回定例会において、本決算審査特別委員会に付託を受けました認定第１号　令和５年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件を、９月25日、26日、27日及び30日の４日間にわたり審査いたしました。

（１）、９月25日の委員会について

関係する執行部説明員の出席の下、駅西公園改修工事、武蔵嵐山駅西口地区整備事業の現地視察を行いました。

（２）、９月26日の委員会について

関係する執行部説明員の出席の下、課局ごとに審査することとし、議会事務局、税務課、総務課・会計課、地域支援課、町民課、福祉課、健康いきいき課、長寿生きがい課の順で通告書に基づき質疑を行い、主な質疑とその答弁は次のとおりでした。

議会事務局、議会事務局に対する質疑はありませんでした。

税務課、徴収事業のｐｉｐｉｔＬＩＮＱサービス徴収効果はとの質疑に対し、財産調査の預貯金照会業務をオンライン化することで、システム処理が可能となり、事務処理等に係る業務負担の軽減が可能となったとの答弁でした。

総務課・会計課、長期債元金償還事業、利子償還事業の償還期限の最小・最大年度と平均年数はとの質疑に対し、令和６年度に償還期限を迎えるものが最小、令和25年度に償還期限を迎えるものが最大、平均年数は8.19年となっているとの答弁でした。

地域支援課、電子自治体推進事業ＤＸの進捗状況はとの質疑に対し、システム標準化、マイナンバーカードの普及促進・セキュリティ対策の徹底をはじめ、国の計画の重点事項について取り組んでいる。特に、国民の利便性に資する手続の子育て、介護、転入・転出について、マイナポータルからのオンライン手続を整備しているとの答弁でした。

町民課、後期高齢医療健康診査受託事業収入の内訳はとの質疑に対し、令和５年度の健康診査業務委託料（681人）として641万502円、令和４年度の追加分（２人）として１万7,724円で、受益者負担は含まれていないとの答弁でした。

福祉課、児童虐待・ＤＶ対策総合支援事業の支出について、ＤＶ対策としての具体的な利用はとの質疑に対し、会計年度任用職員の報酬・期末手当に活用して社会福祉士を雇用し、様々な問題を抱える子育て世帯の相談対応やケースワークを実施したほか、子ども家庭支援センター運営事業に活用したとの答弁でした。

健康いきいき課、健康づくり事業の活き活きふれあいプラザやすらぎレーニングルームの利用者

数はとの質疑に対し、令和５年度中の運営日数は308日で、延べ利用者数は9,603人であるとの答弁でした。

長寿生きがい課、高齢者外出支援タクシー実施委託料の支払い先と利用割合はとの質疑に対し、支払い先は一般のタクシー会社が５社、福祉限定タクシー会社が４社。利用割合は一般のタクシー会社が95.94％、福祉限定タクシー会社が4.06％だったとの答弁でした。

（３）、９月27日の委員会について

関係する執行部説明員の下、課ごとに審査することとし、環境課・上下水道課、農政課、企業支援課、まちづくり整備課、生涯学習課、教育総務課の順で通告書に基づき質疑を行い、主な質疑とその答弁は次のとおりでした。

環境課・上下水道課、空き家管理事業の内容と消耗品だけの理由はとの質疑に対し、危険空き家に対する緊急対策の経費で、ロープ、くい、ブルーシート等の消耗品、不在者財産管理人選任手続の手数料、消耗品として草刈り鎌を購入したとの答弁でした。

農政課、新規就農総合支援事業の当初予算が大幅に増えた要因はとの質疑に対し、当初予算では、経営開始資金として150万円を30代女性１名に交付、補正予算では経営発展支援でトラクター購入資金309万6,000円と経営開始資金150万円を30代男性に交付したとの答弁でした。

企業支援課、小規模事業者等賃上げ雇用拡大支援金の内容と効果はとの質疑に対し、賃金引上げ・雇用の拡大により、前年度の給与支給額から３％以上増加させた小規模事業者等に対し、雇用者１名につき１万円を補助金として助成する事業（上限20万円）で、申請件数70件、補助金支出合計689万円である。従業員のモチベーション向上が図られ、物価等の高騰により厳しい経営状況に置かれた企業に対し支援できたと考えているとの答弁でした。

まちづくり整備課、住宅リフォーム補助事業の助成内訳はとの質疑に対し、実績交付41件、400万円の予算額満額交付で、内訳は屋根・外壁の塗装22件、洗面所・トイレ・風呂の改修８件、ベランダ改修２件、窓改修２件、玄関改修１件、室内改修６件との答弁でした。

生涯学習課、杉山城跡史跡整備検討委員会報償費と方向性はとの質疑に対し、２回開催した会議の交通費分を含めた委員５人分の報酬額である。杉山城跡は保存状態が良好な遺跡であること、近年大勢の来観者が訪れ、散策路の踏圧によるダメージが目立つこと等から、保存を目的とした最小限の整備や必要な発掘調査を計画しているとの答弁でした。

教育総務課、学校給食費負担軽減事業の物価高騰分１食当たりの単価は。また、各業者の委託料の高騰はあったかとの質疑に対し、補助単価は小中学校16.20円、幼稚園5.77円。給食調理等業務委託料、廃棄物収集運搬業務委託、衛生害虫駆除委託料、フード等清掃業務委託料、消防設備保守管理委託料、ピット内配管点検・清掃業務委託料は増加しているとの答弁でした。

（４）、９月30日の委員会について

関係する執行部説明員及び監査委員の出席の下、歳入歳出を含めた総括的質疑を渋谷登美子委員、

畠山美幸委員、吉本秀二委員、小林智委員、藤野和美委員、川口浩史委員の６人が順次行い、主な質疑と答弁は次のとおりでした。

審議会、住民参加の委員会、区長会、民生委員会の男女比、女性参画比率はとの質疑に対し、女性比率は222人中70人の31.5%、区長会は35人中１人の2.9%、民生委員・主任児童委員は41人中31人の75.6%、男性のみの審議会・委員会は１つあるとの答弁でした。

各公共施設のＬＥＤ化について今後どのように進めていくかとの質疑に対し、Ｂ＆Ｇ財団から補助をいただく部分を先行して進める。環境や経費の問題等、総合的に考えるとＬＥＤ化は進めていかなければならないとの答弁でした。

駅西公園愛称看板委託事業の評価はとの質疑に対し、28名の方から26の愛称が提案され、らんまるパークと決定した。看板製作費、印刷費、据付工事費、基礎工事費及び諸経費を計上し、契約業者は町内業者８社による指名競争入札によって決定したとの答弁でした。

千年の苑事業を中心とした観光協会への関与、ガバナンスをどう考えるかとの質疑に対し、補助金交付やイベント実施時に職員が一部の業務を行う等の支援を行いつつ一定の関与をしている。観光事業の目指す方向性は町、観光協会同じであり、理事長を副町長が兼務している状況にあってもガバナンスはしっかり効いており、問題はなかったと考えるとの答弁でした。

学校施設の修繕の取組と成果はとの質疑に対し、児童・生徒・園児の安全確保を第一に必要な修繕を実施した。財源が厳しい状況で安全性や教育活動への影響などを考慮しながら、必要な修繕が実施でき、事故等の発生がなかったことが成果と捉えているとの答弁でした。

航空写真撮影業務委託を広域で実施する考えはとの質疑に対し、予算が予定どおり取れるか等、他市町村と足並みがそろわないリスクもあるので、他の方法も模索しながら経費節減を念頭に検討していくとの答弁でした。

（５）、審査結果について。

総括質疑終了後、討論はなく、本案を採決し、賛成多数により「認定すべきもの」と決しました。

以上、認定第１号　令和５年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件の審査経過及び結果について報告を終わります。

○森　一人議長　委員長報告が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。狄守委員長、お疲れさまでした。

討論を行います。

討論につきましては、４名の議員から届出をいただいております。

まず、第11番、川口浩史議員の反対討論、次に第８番、吉本秀二議員の賛成討論、次に第12番、渋谷登美子議員の反対討論、最後に第６番、小林智議員の賛成討論を行います。

それでは、第11番、川口浩史議員、登壇願います。

〔11番　川口浩史議員登壇〕

○11番（川口浩史議員）　日本共産党の川口浩史です。2023年（令和５年度）の一般会計決算に反対をいたします。

2023年度は、歯の健康が全身の健康につながることから、歯科口腔疾患の予防や疾病の早期発見、早期治療につなげるため、成人歯科検診が始まりました。また、公用車への電気自動車の導入により気候危機への対応や駅西口公園整備など評価できるものも多々あります。しかし、次の点は認めることができません。

第１に、学校統合についてです。学校統合は、子どもにとって大変よい教育環境と言える少人数学級ができているにもかかわらず、これを壊すものになるからです。教育の目的は、人格の完成です。それには、教員の役割が大変大きいわけです。ゆとりを持って子どもたちと接することができるか、一人一人の子どもたちに目が行き届くことができるかであります。

現状でも課題がないわけではありませんが、学校統合によりさらに課題が出てくることは間違いありません。それは、小学校13人、中学校３人もの教員が自動的に少なくなるわけです。その分、子どもと接する時間が少なくなりますし、目が行き届かなくなると考えられるからであります。

そして、これは、学習への影響もあります。学級における子どもの人数が多ければ、勉強が分からなくても放置されてしまうことがあり、いじめ不登校も初期の段階で指導できるかどうかで大きく差が出てしまうということです。さらに、財政的に見ても危うい状況があります。2023年度の決算は、赤字だったからです。このようなことから、教育環境を後退させることが明らかな学校統合は進めるべきではないことを申し上げます。

次に、千年の苑ラベンダー園です。昨年９月議会の一般質問では328万4,758円の黒字ということでしたが、今回の決算質疑では654万4,036円の赤字であったということでありました。1,510万円の補助金を受けながらの赤字であったわけです。そして、今年は1,000万円を超える赤字ですから、これらは大変深刻な問題と考えます。稼ぐ力をつけるための事業ですが、十分な吟味がない中で始めてしまったことが、稼ぐどころか逆に財政にマイナスの結果をもたらしてしまったわけです。嵐山町の知名度向上には効果があっても、実利が伴わなかったら何の意味もありません。稼ぐ力をつけていくことは視点としては大事であっても、軽々に始めては痛い目に遭うことを千年の苑ラベンダー園は物語っているのではないでしょうか。したがって、補助金返還義務が終了した後は、速やかに終了し、代わりの事業に変えることを求めます。

次に、駅西口整備についてです。この事業が駅前の活性化に果たしてなるのか、全く見通しもない中で事業を始めてしまい、ほぼ終了しました。この事業は、必要性も要望もない、まさに不要不急の事業と言えるわけです。このような事業を認めることができないのは当然ではないでしょうか。

最後に、同和問題です。既に、本町における差別の実相は皆無であります。よって、解放同盟の補助金は全額削除することを申し上げます。

以上、指摘した点が改善されますことを願って、反対討論を終わります。

○森　一人議長　次に、第８番、吉本秀二議員、登壇願います。

〔８番　吉本秀二議員登壇〕

○８番（吉本秀二議員）　８番議員、吉本秀二です。令和５年度一般会計決算、認定すべきものと賛成いたしました。

賛成の理由を申し上げ、討論とさせていただきます。１点目は、町の財政力についてです。財政調整基金は、標準財政規模とされる４億7,500万円を超える７億5,300万円です。しかし、実質単年度収支では、マイナス１億317万2,000円となっています。川口議員から実質単年度収支がマイナスの状況で、学校統合による新校建設を懸念する質疑がありました。堀江代表監査員からは、事情によってマイナスになる年度もある。２億円の上積みもあり、新校建設には問題ないとの答弁がございました。この答弁を理解をいたすものです。

２点目は、税の徴収実績であります。現年度分個人町民税の徴収率は99.0％で、前年度比0.2％の増、法人税は99.9％で前年度と変わらず、固定資産税は99.6％で前年度比0.1％の増となり、現年度分の収入済額は31億373万7,000円で、前年度より１億2,867万7,000円の増となっています。

滞納繰越分の徴収状況は、率、額ともに前年度を下回りましたが、総合計では１億2,594万2,000円の増となり、徴収率は98.4％と前年度を0.1％上回っており、徴収率、徴収額ともに増となっています。これを評価いたします。なお、他の自治体の数字が出ていませんので比較はできませんが、視野に置いた努力もお願いしたいと思います。

３点目は、各種の事業です。町民福祉に欠かせない定型的・継続的事業が多く、予算のかなりの部分を占めているわけですが、適正な事業運営がなされていることを確認させていただきました。

３点ほど効果的事業を申し上げさせていただきます。その１つは、ふるさと納税事業であります。決算審査の総括質疑でも触れさせていただきましたが、実質単年度収支のマイナスを受けて、堀江代表監査委員は稼ぐ力の重要性に触れられ、それは税収に頼るのではなく、町が知恵を絞り、いかにお金を稼ぎ出すことだとご指摘いただきました。

また、昨年度の決算審査の総括質疑の中でも、ふるさと納税は制度としてある以上、計算構造上プラス要因であるが、稼ぐ力は安定的自主財源であるとご答弁されています。

その点については、全職員、我々議員の課題であるとして、現時点での一番実現可能な稼ぐ力としては、ふるさと納税と企業版ふるさと納税だと思います。その状況下で、令和５年度のふるさと納税は１億2,400万円で県内順位20位という成果でした。返礼品等を考慮すると5,500万円ほどの歳入で、以前には考えられないような成果だと思います。執行の努力のたまものと高く評価いたします。

また、令和５年11月１日付で、企業版ふるさと納税実施要綱を定め、年度内に２件、110万円の寄附金の実績を収めています。立ち上げたばかりの事業での成果を評価いたしたいと思います。

２つは、駅西公園改修事業です。小さな幼児向けの遊具が多く、小さな子どもさんが安心して遊べる公園にリニューアルされました。愛称募集により、らんまるパークと命名され、草も生えず、水はけのよいゴムチップ舗装のすばらしいものです。子どもさんを遊ばせながら、お母さん、お父さんも集える子育て世代応援の見本となる公園となっていると思います。高く評価させていただきます。

３つ目は、特殊詐欺対策電話機等購入助成事業です。地方創生臨時交付金物価高騰分の活用に当たり、警察との協議により決定した埼玉県内でも例のない事業ということです。330件、平均9,601円の助成実績で、実施期間中一件の被害も発生しなかった成果も認められ、地域の防犯対策に寄与できた事業として評価いたします。

いろいろ評価させていただきましたが、改善点や課題が全くないわけではありません。２点ほど申し上げます。１つは不用額についてであります。令和４年度の不用額は、コロナ禍の中でしたが、２億76万991円で予算現額の2.5％でした。令和５年度は２億6,299万6,736円で、予算現額の3.2％と令和５年度のほうが0.7％多くなっています。不用額がよくないという話ではありません。歳出削減に努めた結果ということもあります。事業を効果的に進められなかった、そもそも計画段階で精度が悪かったということもあると思います。質疑で確認させていただきましたが、相当の理由があったものと思いますが、予算の有効活用の視点からは不用額は少ない方が望ましいとされております。

２つは、経費の削減対策です。新校舎建設事業、川島地区産業団地造成事業等、課題は山積しております。稼ぐ力と経費削減見直しは、これまで以上に重要です。総括質疑でも、個別に質疑させていただきましたが、無理なものは無理として、一度土俵に上げてみて、削減の検討をしてみる。何がネックでできないのか、どうすればできるようになるのか、検討を重ね、さらにスリム化を図るべきだと思います。

執行部の皆様の令和５年度の業績を決算数字から審査させていただきました。数字に表れてしまうという大変厳しいものがあるわけですが、質疑の中で皆さんが大変苦労され、ご努力されていることもよく分かりました。そのご労苦に対し心より敬意を表させていただき、賛成討論とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、第12番、渋谷登美子議員、登壇願います。

〔12番　渋谷登美子議員登壇〕

○12番（渋谷登美子議員）　渋谷登美子です。令和５年度決算認定について、反対討論を行います。

2023年令和５年度は、コロナが５類に移行して、ようやく人の関係の距離の取り方が前に戻ってきつつある時期でした。ですが、ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルとガザの戦争、これまでに世界中で起きている争い、人権侵害を家庭で映像で目の当たりにする日常でした。

そのため国の政策は、戦争のできる準備が進んでいます。私は、目の前で市民、いわゆるシチズンの方が幸せな生活ができるということがまず最初であるべきだろうと考えていますが、国の政策

はそうではなく、戦争準備のためにお金を使い、だから地方自治体は非常に厳しい状況になり、地方分権ではなく、中央集権に向かわざるを得なく、そのために嵐山町の地方財政も非常に厳しい状況になったと考えています。

また、気候変動が深刻になっているわけですけれども、本当に地球は沸騰していると感じる日々なのですけれども、その対応に対して嵐山町も国も十分にできていなく、むしろ嵐山町はうまくできないでいる状況が続いていると考えています。

そのため、令和５年度の決算認定に対して、国の影響が非常に大きいので、反対にするか、賛成にするか迷うところでしたが、コロナ感染症が一段落した現在、コロナに関しては国の補助金で全て対応しましたが、実際に動いた人たち、職員はとても疲弊したということがあり、そして職員は新企画事業に取り組むには事業が多過ぎた。そのために、いろいろなことが滞ってしまったと感じています。

ですが、町立幼稚園の３年保育に安心感を持って取り組めたこと、それから前町長から引き継いだ金を稼ぐ事業は､右往左往しながら苦心して職員の方が進めていただいたことに感謝しています。ですが、金を稼ぐ事業のために職員の配置、予算確保で嵐山町の行政にしわ寄せができていることも指摘したいと思います。

学校経営統合については、地域の老若男女の意見を聞く姿勢があったとしても、時間の確保が難しく、必要なところに実際には予算が回っていかなかったと疑問に思っています。

認定できない点を３点に絞りました。１、小中学校でのトイレの洋式化が進まなかったこと。学校統合があるので、５年後まで子どもたちに待ってもらうという姿勢がありありとしていて、それは、子どもたちに気の毒です。トイレの臭いの改善を教員にお願いするのには、業務として課題があり、子どもの生活環境としてはよいとは言えず、嫌だ、こうしてほしいということが伝えられない子どもに対して議員として申し訳ないことをしていたと考えています。

２番目です。地域公共交通についてです。令和３年度には、職員の地域公共交通のワーキンググループから報告書が提出されていたにもかかわらず､地域公共交通計画の策定に入れなかったこと、これは学校統合のスクールバスを意識し過ぎたことによると思います。また、タクシー会社へのデマンドタクシーに頼り過ぎるには、デマンドタクシーは一見便利ですが、運転手の高齢化を考えるととても難しい状況に入っていると思います。越生町では、82枚のタクシー券の支給をしているということですけれども、不足している方も多いと言います。

３番目です。部落開放同盟嵐山支部への補助金が他の団体の補助金と比較しても多く、補助額の見直しが行われていないこと。既に1973年から補助金交付が始まっており、50年経過しました。さらに、運動団体補助金交付要綱に変更してからも10年が経過しています。23年度は32万8,000円の支出に抑えてありますが、改めて運動団体として日当、交通費、上部団体への負担金交付まで行うことは見直すべきことであると指摘します。

人権政策として行っているふれあい講座、ふれあい塾、サマーキャンプ、そして町全体、比企広域で行っている人権フェスティバルなど、私は公平な人権教育の場を嵐山町はつくってきていると評価しています。補助金交付に関しては、終了すべき時期であると考えます。

以上、反対討論とします。

○森　一人議長　最後に、第６番、小林智議員、登壇願います。

〔６番　小林　智議員登壇〕

○６番（小林　智議員）　議席番号１番、小林智です。認定第１号　令和５年度嵐山町一般会計決算認定に際し、賛成の立場から討論をいたします。

事前に私も賛成討論の原文を用意いたしましたが、先ほど川口議員から反対の旨の討論がありました。その中で４点ほど上げていただきましたけれども、その中から２点、私は賛成の立場から反対討論について意見を申し述べたいと思います。

まず、学校統合について反対の意見がありました。こちらの学校統合自体は、弱者や少数者への配慮を欠いている。１つの大きな学校にすることは、大きな問題があるという形で、学校統合自体に反対をされているように伺っています。この点につきましては、教育委員会の進め方は、小中一貫教育に対する人員の配置、そういった形で中１ギャップ等のそういったことについての配慮を行うなど十分な対応がなされている。特に令和５年度の事業の中でも、そのような形が取られて、これからの事業に対して長い間のスケジュールをきちんと計画を立案し、その中で進めてきている。今年度に入って、既に準備委員会のほうも立ち上げて進んでいるということで、この点については教育委員会の動きは十分にこちらは評価できると私は考えております。したがって、学校統合について、それの配慮が欠いていた、それに反対するということについては間違いであると私は考えております。

次、２点目、千年の苑についてもご指摘がありました。これは、稼ぐ力のためになっていないと、逆に足かせになって、足かせとまでは言っていませんでしたけれども、財政にマイナスというような表現を使われていました。単年度で見れば、確かにそうでしょう。これについても私も種々問題があると考えておりますけれども、これをもってこの千年の苑事業全体が間違っている事業であるという判断はないと思っております。これは、私も文書のほうも用意してきましたので、その中で申し述べたいと思います。

それでは、私のほうの用意した内容で、賛成討論の内容を申し述べたいと思います。令和５年度の一般会計は、当初予算歳入歳出64億6,300万円でスタート、５年度中８回の補正予算の組成を行った結果、本議会で認定に付された決算額は歳入79億200万、歳出73億7,800万円となった。

歳入面では、町税等の増収もあったが、町として主体的に歳入増加を図ることのできる数少ない事業の一つとして、ふるさと納税に積極的に取組を行ったことが上げられる。令和５年度は5,362件、１億1,400万円の実績となった。これは、前年度実績の5,900万円に比べると、およそ２倍の実績で

ある。ふるさと納税制度は、返礼品や事務費用のほか、町民の他町村への納税などにより実質収支は減額となるが、それを計算しても最終的にこの制度により、おおよそ5,000万円のプラスとなっている。この数字は、前年度の約２倍の実績となっている。

このほか５年度は、さらに企業版ふるさと納税への取組を開始したことによって、初年度としては２社、110万円の寄附実績が得られ、翌年度以降、本年６年度に入って、さらに増加している状況である。

また、これらの寄附金は、ふるさと基金として積み立てすることによって将来への財源としたほか、５年度の活用実績としても難病患者支援、子ども医療給付事業や観光協会補助事業など16件の事業の財源として3,500万円を活用し、財政の厳しい中にあっても、福祉文化事業等に振り向けられている。

一方、歳出面からは、これから先の事業を考えると、学校再編に伴う新校舎の整備とその財源の確保、千年の苑事業を中心とした観光事業の自立、川島産業団地の早期整備のための幹線整備事業、駅西口整備以降の菅谷地区の活性化、これらに加え、公共施設等管理計画に基づく公共インフラの建て替え修繕が必然的に求められている。

これからの町の勢いとして、少子化、高齢化などにより人口減少が避けられない中で、財政面での長期的な視野をもって慎重な町政の運営を行わなければなりません。

決算監査においても、監査委員より、実質単年度収支の赤字と稼ぐ力の重要性が指摘されております。先ほどの吉本議員の賛成討論にもありましたが、そのような状況を踏まえた中で、ふるさと納税を恒久的な稼ぐ力と位置づけるわけにはいかないものの、現時点での一つの稼ぐ方法であることは間違いなく、これらに積極的に取り組んだこと、将来の稼ぐ力を生む苦しみとして、千年の苑事業での創意工夫や、嵐山渓谷観光多目的広場整備事業等に取り組んでいること、学校統合に当たっての準備計画を着実に進めていることなど、将来改革を見据えた事業を着実に推進したことを評価し、令和５年度決算の認定に当たっての賛成の討論といたします。

○森　一人議長　以上で討論を終結いたします。

これより認定第１号　令和５年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

委員長報告は認定すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立多数〕

○森　一人議長　起立多数。

よって、本案は認定されました。

◎認定第２号～認定第６号、議案第４６号、議案第４７号の委員長報告、質疑、

討論、採決

○森　一人議長　日程第２、認定第２号　令和５年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第３、認定第３号　令和５年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第４、認定第４号　令和５年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第５、認定第５号　令和５年度嵐山町水道事業会計決算認定についての件、日程第６、認定第６号　令和５年度嵐山町下水道事業会計決算認定についての件、日程第７、議案46号令和５年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件及び日程第８、議案第47号令和５年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件、以上決算認定５件並びに議案第46号及び議案第47号を一括議題といたします。

決算認定５件並びに議案第46号及び議案第47号につきましては、さきに決算審査特別委員会に付託しておりましたので、委員長より審査経過及び結果の報告を求めます。

狄守決算審査特別委員長、登壇願います。

〔狄守勝義決算審査特別委員長登壇〕

○狄守勝義決算審査特別委員長　それでは、委員会審査報告を申し上げたいと思います。

令和６年10月３日

嵐山町議会議長　森　　一　人　様

決算審査特別委員長　狄　守　勝　義

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件を審査の結果、下記のとおり決定したので会議規則第77条の規定により報告いたします。

記

事件の番号、件名、審査の結果の順に報告いたします。

認定第２号　令和５年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について。認定すべきもの。

認定第３号　令和５年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について。認定すべきもの。

認定第４号　令和５年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について。認定すべきもの。

認定第５号　令和５年度嵐山町水道事業会計決算認定について。認定すべきもの。

認定第６号　令和５年度嵐山町下水道事業会計決算認定について。認定すべきもの。

議案第46号　令和５年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について。可決すべきもの。

議案第47号　令和５年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について。可決すべきもの。

決算審査特別委員会報告書

令和６年10月３日

決算審査特別委員長　狄　守　勝　義

１、付託議案名

認定第２号　令和５年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

認定第３号　令和５年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

認定第４号　令和５年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

認定第５号　令和５年度嵐山町水道事業会計決算認定について

認定第６号　令和５年度嵐山町下水道事業会計決算認定について

議案第46号　令和５年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

議案第47号　令和５年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

２、審査経過及び結果について

９月13日開会の本町議会第３回定例会において、本決算審査特別委員会に付託を受けました上期決算認定５件及び議案第46号、議案第47号について、10月１日に関係する執行部説明員出席の下に審査し、主な質疑と答弁は次のとおりでした。

認定第２号　令和５年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件では、保険税不納欠損内訳についての質疑に対し、第15条の７第４項該当が339万613円、前年度比63.1％増、第18条該当が117万3,400円、前年度比31.8％増との答弁でした。

質疑終了後、討論はなく、採決の結果、全員賛成により「認定すべきもの」と決しました。

次に、認定第３号　令和５年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件では、保険料均等割軽減世帯の所得状況についての質疑に対し、被保険者１人世帯で判定基準額が97万5,000円以上の所得の方は軽減されない。また、同じ世帯内の被保険者と世帯主の総所得額合計で判定しているため、軽減されない世帯の所得状況は多岐にわたり、非軽減世帯の平均的な所得を求めることは適切ではないとの答弁でした。

質疑終了後、討論はなく、採決の結果、全員賛成により「認定すべきもの」と決しました。

次に、認定第４号　令和５年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件では、認知症サポーター活動促進事業実績はとの質疑に対し、認知症サポーター養成講座を志賀２区自治会館、北部交流センター、玉ノ岡中学校、菅谷中学校の４か所で実施し、145人が受講したとの答弁でした。

質疑終了後、討論はなく、採決の結果、全員賛成により「認定すべきもの」と決しました。

次に、認定第５号　令和５年度嵐山町水道事業会計決算認定についての件では、管路更新率についての質疑に対し、令和５年度に完成し検査を受けた建設改良工事６件、管路更新率0.68％との答弁でした。

質疑終了後、討論はなく、採決の結果、全員賛成により「認定すべきもの」と決しました。

次に、認定第６号　令和５年度嵐山町下水道事業会計決算認定についての件では、志賀２区の老朽管対策の状況についての質疑に対し、国土交通省のW―ＰＰＰ導入検討の進め方支援モデル都市の募集に応募し選定された。今後、国の支援を受けながら、導入に向けての準備・検討を行うとの答弁でした。

質疑終了後、討論はなく、採決の結果、全員賛成により「認定すべきもの」と決しました。

次に、議案第46号　令和５年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件を審査。

質疑、討論はなく、採決し、全員賛成により「可決すべきもの」と決しました。

最後に、議案第47号　令和５年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件を審査。

質疑、討論はなく、採決し、全員賛成により「可決すべきもの」と決しました。

以上、認定第２号　令和５年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件外４件、議案第46号並びに議案第47号について、全て審査を終了いたしました。

以上で、本委員会の審査経過及び結果について報告を終わります。

○森　一人議長　委員長報告が終わりましたので、質疑を行います。

質疑につきましては、認定第２号から認定第６号並びに議案第46号及び議案第47号までを一括して行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。狄守委員長、お疲れさまでした。

討論、採決につきましては、決算認定及び議案ごとに認定第２号から順次行います。

まず、認定第２号　令和５年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件の討論を行います。

討論につきましては、届出はございませんでした。

討論を終結いたします。

これより認定第２号　令和５年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

委員長報告は認定すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○森　一人議長　起立全員。

よって、本案は認定されました。

次に、認定第３号　令和５年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件の討論を行います。

討論につきましては、届出はございませんでした。

討論を終結いたします。

これより認定第３号　令和５年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

委員長報告は認定すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○森　一人議長　起立全員。

よって、本案は認定されました。

次に、認定第４号　令和５年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件の討論を行います。

討論につきましては、届出はございませんでした。

討論を終結いたします。

これより認定第４号　令和５年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

委員長報告は認定すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○森　一人議長　起立全員。

よって、本案は認定されました。

次に、認定第５号　令和５年度嵐山町水道事業会計決算認定についての件の討論を行います。

討論につきましては、届出はございませんでした。

討論を終結いたします。

これより認定第５号　令和５年度嵐山町水道事業会計決算認定についての件を採決いたします。

委員長報告は認定すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○森　一人議長　起立全員。

よって、本案は認定されました。

次に、認定第６号　令和５年度嵐山町下水道事業会計決算認定についての件の討論を行います。

討論につきましては、届出はございませんでした。

討論を終結いたします。

これより認定第６号　令和５年度嵐山町下水道事業会計決算認定についての件を採決いたします。

委員長報告は認定すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○森　一人議長　起立全員。

よって、本案は認定されました。

次に、議案第46号　令和５年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件の討論を行います。

討論を終結いたします。

これより議案第46号　令和５年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件を採決いたします。

委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○森　一人議長　起立全員。

よって、本案は可決されました。

次に、議案第47号　令和５年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件の討論を行います。

討論を終結いたします。

これより議案第47号　令和５年度嵐山町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件を採決いたします。

委員長報告は可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔起立全員〕

○森　一人議長　起立全員。

よって、本案は可決されました。

以上で、令和５年度決算認定並びに議案第46号及び議案第47号の審議は全て終了いたしました。

堀江代表監査委員、青柳監査委員、ご両名におかれましては各会計の決算監査をいただき、また本定例会並びに決算審査特別委員会にご出席をいただきました。そのご労苦に対し、衷心より感謝とお礼を申し上げる次第であります。ありがとうございました。

この際、暫時休憩いたします。再開時間を11時20分といたします。

休　　憩　午前１１時０２分

再　　開　午前１１時２０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案第４０号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第９、議案第40号　嵐山町立学校設置条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第40号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第40号は、嵐山町立学校設置条例の一部を改正することについての件でございます。

嵐山町立小中学校再編整備に伴い、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　議案第40号　嵐山町立学校設置条例の一部を改正することについての細部につきまして、ご説明させていただきます。

嵐山町立小中学校再編基本計画に基づき、小中学校を再編整備することに伴い、所要の改正を行うため本条例の一部を改正するものでございます。

裏面の新旧対照表を御覧ください。別表第１は、条例第２条に規定する小学校の名称及び位置であり、現在の町立小学校３校を１校に統合するため、統合後の名称を（仮称）嵐山町立統合小学校とし、位置を嵐山町大字菅谷577番地２とするものでございます。

別表第２は、条例第３条に規定する中学校の名称及び位置であり、現在の町立中学校２校を１校に統合するため、統合後の名称を（仮称）嵐山町立統合中学校とし、位置を嵐山町大字菅谷577番地２とするものでございます。

附則でございますが、この条例の施行日を令和11年４月１日と定めさせていただくものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　一応この附則で、令和11年４月１日から施行するという、そういう状況の中で、今この議案を出してきたのはどういう理由からか、そこをちょっと説明していただきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

嵐山町教育委員会及び嵐山町では、嵐山町立学校の将来を見据えた在り方につきまして検討を重ねてまいりました。その中で令和５年12月には、嵐山町立小中学校再編基本計画を定めました。その後、令和６年の当初予算におきまして、基本設計業務委託の債務負担行為の予算を可決していただき、また、それに伴う前払金を支払う予算もいただきました。また、令和６年７月には、統合準備委員会を発足させまして、統合に係る準備も進めてまいっているところでございます。

こうして準備を進めるに当たりまして、根本となるべき条例の改正がなされないまま進んでいくこと、これは進めていく上でしっかりした土台がなされていないと判断いたしまして、ここで今後、統合準備委員会の中でも校名や校章、校歌、制服等、様々なものを決定していくのに当たりまして、根本となりますこちらの設置条例を改正いたしたく上程いたしました。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　計画を見ますと、校舎の基本設計に入るような時期になっているというふうに私は判断しているのですけれども、そういったこともこれは影響するような形で今回出してきたというふうに判断してよろしいのかどうか、確認しておきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

基本設計のほうが、これでスタートいたしまして、この後、次年度以降は、実施設計、こちらのほうは補助金を得ながら大きな予算をかけてするものとなります。そういった意味で、基本設計がスタートしたという時期で、この時期に条例の変更のほうも上程をさせていただいたものでございます。

○森　一人議長　ほかに。

第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　後で討論はするにしても、例えば今、基本設計、それは詳細設計と言われましたけれども、果たしてこの今の進行具合い、それからいろんな経済状況等々踏まえて、これが令和11年４月１日に学校が完成しなかった場合、準備がそこまで行っていない場合等々当然考えられると思うのです。その場合については、どういうふうに対処するか、お考えでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　まずもって、この令和11年４月１日の開校が予定どおり行くように着実に計画を

進めてまいりたいと思います。そのためにも、この段階で設置条例をきちんとご議決いただいた上で、その根拠に基づいたこれから先の統合の準備を着実に進めていく、また実施設計、それから工事に当たっても早めから準備をすることによって、この期間が遅れずに、まずもって進めることを第一に考えていきたいと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　これ令和11年の４月１日に条例施行になるということは、その前にどのような形で補助金を取っていくかということに、この条例というか、設置日を決めていかないと補助金が間に合わないというふうなことがあると思うのですが、どのような補助金を取って、どういう条件の中でこの設計と建設をつくっていくかという、もうおよそ検討がついていて、そうでなければ補助金申請ができないはずなので、その点についてどのような考え方、具体的な計画を持っているのか、伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　ご答弁申し上げます。

まだ詳細なところまでは決まっていないところがございます。現在、県担当と相談を進めているところでございます。

補助金につきましては、これから行う一連の工事におきましては、それぞれ違った補助金が適用になるということが想定されます。それは、国土交通省であり、文部科学省であり、そういったところがどの部分にどの補助金が充てられるかが、現在は一つ一つ相談をしているところでございます。

そういったところで、特に文部科学省の補助金につきましては、条例等の裏づけが必要になりますので、現段階で進めているというところでございます。

今の段階で、どの補助金をどこにということまでは相談中ですので、確定的なことはお答えできないところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　建設工事を始めるときに、最初にどこにやるかというのを決定していないと補助金は交付できないというのは、私は経験的に知っているのですけれども、そうすると、ここのところで、ある程度のものが予定されていて、そしてそれは令和11年の４月までにここのところまで来ないと、そこのところ、何年間でどこまでやらなくてはいけないというふうなリスク管理みたいな形がありますよね。そこの今最初の部分に来ていると思うのですが、それについての最初

の部分で、どこまでに、現在やらないと令和11年の４月１日までにできないというふうな補助金の間隔として５年よりはもう少し、５年よりはもっと切っているのかなと思うのですけれども、これはどういうふうな状況になっているのか。私は、ここのことに関しては調べていないので分からないのですけれども、ある程度しっかりしたものがあると思うのです。それで、令和11年の４月１日にできなければ、その前に１年か２年でこれできなければ、もう一回再申請するという形になってくると思うのですけれども、どういうふうな状況になっているのか。

文科省の補助金を取るのであれば、11年の４月１日で現在の５年前に少なくとも条例制定していないとできないというふうなことになっているのか。それですと、私はどっちにしても、ちょっと早過ぎるのかなというふうな感じがありますので、その点について伺いたいと思うのですが、文科省の補助金は確実に取って、国土交通省の補助金も取らないと周りのことができないので、国土交通省の補助金というのは、まちづくり交付金だと５年ぐらいですか。そういうふうに思っているのですけれども、そこのところの把握というのはなさっていると思うのですが、それは何か、ここのところで、うんという感じのお答えなので、もう一度伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

補助金の関係でございますが、国土交通省の補助金は、令和７年度からの５か年でもらえるようにただいま相談を進めているところでございます。こちらについて、この条例が通っていないと駄目かというと、そういうことではないと思うのですけれども、文部科学省の補助金につきましては、今後、申請するときには、条例が通っていることが条件となりますので、今回の今決まっていないとということではないにしても、条例の改正は必要です。

ただし、今回上程させていただきました理由につきましては、先ほど狄守議員さんにもお答えしたとおり、今後いろいろなことを決めていくのに当たり、根本となる条例が決まっていない状況で、多くの予算を使って、また事業等を進めていくのには条例が決まっていることが必要であると判断して進めているところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　国土交通省の補助金というのは、まちづくりの関係にかかってくるので、今出ていない運動場になりますね。そこら辺と、それから廃校にする、壊す、そういうふうな形の補助金にもなってきて、そして周りの道路整備の関わりになってきます。

文科省のものというのは、文科省の補助金は建設費用を持ってくるのか、それとも国土交通省の補助金で学校の建設費まで行けるのかというのが私はちょっと今のところ調べていないので分からないのですけれども、そこの点について伺いたいと思うのです。

それで、これは今地図を見ていて非常に難しいなと思って見ているのは、学校本体が運動場と、それから学校施設とが分かれていて、そして真ん中に道路が入っていく構造になっています。その場合は、一体化した学校として認められるのかどうか。今の古い地図ですと、認められるみたいな感じですけれども、本来は学校というのは学校財産になるので、ここのところに普通財産が入ってくるということがあり得るのかなと思うのですが、お伺いしたいのは学校校舎の建設に関しては文科省の補助金で､そのほかの附帯施設に関しては国土交通省の補助金になってくるのかということ。それで、今回の文科省の補助金を現在の時点で出さないと、設置条例をつくって制定していかないと、様々な状況に対応できないということなのか、そこのところが何かごちゃごちゃ、はっきりされていないので、その点について伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

大きくは、議員さんご指摘のように、例えば校舎には文部科学省の補助金が使える。周辺には、国土交通省の補助金が使えるという大きなくくりとしては、そんな方向なのですが、実はここのところで補助金の申請時期も含めて、担当のほうが県のほうと協議を既に相談を進めてございます。そういった中で明らかになってきたことというのは、補助金は重ねていただくことはできませんので、この学校の新設に当たっては、この部分はこの補助金が充てられる、この部分はこの補助金が充てられる。場合によっては、こども家庭庁の補助金が充てられる。そういったことを今細かな精査を進めているところでございます。

そういった中で、最も効果的に補助金がいただける、そんな方法を県との協議の中で今進めているところでございます。時期的なものにつきましては、そこに間に合うような形で進めているところでございますが、一つ課題になるのは、今後の計画を全てまとめて、国土交通省等の補助金の関係をするときには、文部科学省でこの部分をもらうというふうになったときには、文部科学省の補助金の部分には条例改正等のそういった根拠が必要になりますので、そのことを決めていくためにも、まず、条例改正ということをしっかり行っていただいた上で、この建設に係る補助金関係の申請のほうも進めていく必要がありますので、この時期にこの議案のほうを上程させていただいたものでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　今の質疑を聞いていて、緊急性はないわけですよね。私、３分の２条項を提案したのですけれども、十分にこれ検討して、３分の２条項を改定してから、この設置条例を出しても間に合うなって思ったのですけれども、そういうことでよろしいですか。出すことは大丈夫

だということでいいですか、総務課長と教育のほうで伺いたいと思います。

その１点伺いたいのと、あとこの地図を見まして、嵐山小学校が菅谷577番地となっているのですけれども、この地図のほうで577の２で枝番までついているわけです。これ分筆か何かされて、こういう形になったのかなって思うのですけれども、なぜ577で正式名称のほうは設置場所は改正しなかったのか。これ大きな問題だと思うのですよ、条例ですからね。設置場所はしっかり書くということが書いてありますから、なぜしなかったのか、伺いたいと思います。

それから、菅谷中学校のこれは建物部分がなくなるということなのですか。今後、あの建物はどういう方向、まだ確実には決まっていないのは分かるのですけれども、あそこを使用するか解体するか分からないのですけれども、方向性はどういうふうになるのかと、あと今後グラウンドが小中生一緒ですから、１つのグラウンドでは、事故が起こり得ると思うのです。小さい子と中学生とではね。その辺の使い分けというのはきちんとできているのか、そんなことは考えていないよという中で、こういうことを提案しているのか、伺いたいと思います。

○森　一人議長　川口議員、以上でよろしいですか。

○11番（川口浩史議員）　以上でいいです。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

中嶋副町長。

○中嶋秀雄副町長　それでは、私のほうからは一般質問の中でも川口議員さんから特別条例を制定して３分の２議決必要ではないかと、こんなお話がございました。その点について改めて、もう一度お答えをさせていただきますが、特別条例を制定して、そして条例案を３分の２議決でやるということについては、特にこれというのはないのですが、やはりその個々のその事例によって、それぞれの町村の実情、そういったものを加味して、これは通常の過半数議決ではなくて、この案件については特別議決が必要だろうということで判断をして、特別条項で議決をするということになると思うのです。

今回の件に関しまして、それを当てはめてみますと、これが仮に、例えば佐久間町長が就任される前、その段階でも一定の再編の方向性というのは出されておりました。しかしながら、もう議員さんも十分ご承知のとおりでございまして、その段階では、やはり議会での事前の説明、そういったものが得られていないのではないか、町民のコンセンサスが得られていないのではないか、そういった中で一方的に町がその施策を進め、その方向性を決めたのではないかというような議論があったというふうに私も承知しております。

そういった中で、このたびのこの基本構想につきましては、佐久間町長が就任されまして、一番最初に、それを白紙に戻して、一からこの構想を練り直したと、全ての手続を経ながら、議員の皆様方にも逐次ご報告をさせていただき、町民の説明会を開き、懇談会を開き、意見を求め、そして今回の方針が定まり、今回の条例案を出させていただいたということでございまして、この案件に

つきましては、そういった経緯も踏まえて、特別議決は必要なく、通常の条例で十分ご審議がいただけるという判断で出させていただいたということでございますので、何とぞご理解をいただきたいというふうに考えております。

それからもう一点、先ほどの渋谷議員さんから、この11年の４月１日で間に合うのかというご指摘がございました。今までの事例を見ましても、例えばこの庁舎建設をしたとき、こういったときも、どの時点でその条例案を上げるかという明確なものはないのです。しかしながら、その方針が決定をして、その開設の時期というものがある程度明確になれば、それに基づいて、あらかじめこの基本条例をつくって、そして、そのプロセスを着実に進めるということでお示しをするというものだというふうに思います。

それから、議員さんが先ほど一番懸念なされた、その遅れるのではないの、藤野議員さんからもそういった場合にどうするのだというお話がございました。今までの経験上、遅れる場合は用地なのです。用地の取得というものが前提にあると、当然、土地の交渉がございます。そういった中で計画どおりいかなくて、補助金申請ができないと、計画年度に補助金申請ができないというようなケースというのはあろうかと思います。今回のケースにつきましては、学校用地ということで、用地取得というものがない。そういった面では、その地盤がある程度固まっているということで計画を進めていけば、プロセスどおりにある程度は進むのではないか。また、先ほどの補助金のお話がございました。

補助金については、当然、その実施設計がなされて、建設のその年度、そういった時点で予算が通り、そして建設に入ると、そういった具体的なところがあって、初めて補助金の実施の申請ができ、その年度に完成をするという中で補助金がいただけると、こんな形になろうかと思いますので、今回この条例を通していただきましたからには、そういった先ほどお話がございましたように、具体的なその実施設計、建設年度、そういったものが決まってまいります。そうしますと、国や県との協議も順調に進むということでございますので、そのようなプロセスで11年の４月１日を迎えるということでございますので、よろしくご理解をいただきたいというふうに考えております。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　次に、下村教育長。

○下村　治教育長　それでは、いただいたご質問のうちの菅谷中学校の校舎の問題と、それからグラウンドの問題についてお答え申し上げます。

まず、菅谷中学校の校舎につきましては、現段階においては、この予算の中には解体するという予算も含めて計画はつくってございます。ただ、跡地に関わるものでございますので、現在どのように使っていくかということについては、庁内のプロジェクト会議等を中心に様々な面から検討しているところでございます。

２点目のグラウンドでございますが、１つのグラウンドになるので、小学生がけがが起こるので

はないかということでございますが、グラウンドにつきましては、現在、菅谷中学校が使っているグラウンドを主に中学生用のグラウンドということで使用しまして、現菅谷小学校の敷地の中にも小学生用のグラウンドを造る予定としております。ですから、基本的には、体育の授業ですとか、そういったものというのは、それぞれに分かれて行うことができます。

以上でございます。

○森　一人議長　枝番について、それでは、答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　それでは､私からは学校の位置につきましてお答えさせていただきます。

今回、議案第40号の参考資料につけさせていただきましたこの公図ですけれども、こちらは昭和49年６月の国土調査による成果によって登記されているものでございます。

現在、町立学校の設置条例は、昭和47年にできた条例でございますので、その当時、菅谷小学校の位置につきましては、大字菅谷577番地で正しかったと思います。

川口議員さんのおっしゃるとおり、こういった地番の修正がなされたときに、正しく条例のほうも変えていたほうが正しかったかもしれませんが、特段そこまでの必要性はなかったかと思いますので、今回、新しい学校を建設するのに当たりまして、どの部分に新しい校舎が建つのかということを考えまして、この公図の中でおおむね577番地２の部分に校舎が建ちますので、ここのところを今回位置として定めさせてもらったものでございます。

ただし、今後、この菅谷小学校敷地内の地番につきましては整理を行っていく予定でございますので、この敷地内の地番の整理が終わりまして、577番地２が適切なものでないような状況になりましたときには、改めて位置の改正をしていくものと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　３分の２条項なのですが、それぞれの実情によって考えていくのだというような答弁でしたけれども、町長が一般質問のときに、今後は３分の２を使うかもしれませんと、そんな答弁をされたわけですよね、覚えていないですか。そういう答弁を、今後の方向性として、これは別だけれども、今後の方向性としては３分の２は使うかもしれませんというような、そんな答弁をされたわけなのです。

つまり３分の２をこの時点で嵐山町は使わないのだというのが、今、中嶋副町長の答弁のように聞こえたのですけれども、やはりきちんと精査をして、244条の２の２を。嵐山町は、これ必要ないのだと、そういうわけにはいかないでしょう。特に重要なのは嵐山はありませんということは、そうなるかもしれません。でも、重要な施設は、やっぱり明記していかないと私はならないと思うのです。そういうことをしないで、検討なしで、これ出しているわけですから、やっぱりそれはまずいなって思うのです。

緊急性がないのですから、文科省の補助金では条例制定が必要だということでおっしゃっていますけれども、それまでは、まだ期間があるわけでしょう。やはり町のほうでは、これ制定をして、どこからも異論をつかれないような形で私はやっていくべきだというふうに思うのです。

これで押し切ったら当然通りますよ、賛成多数で通りますけれども、それはやはり瑕疵があったとか、法律違反だとかって出てくるわけですから、そんなことをしないほうがいいということを私は申し上げたいのですけれども、その改正の考えをもう一度伺いたいと思います。

そうですか。菅中は校舎解体の方向なのですか、まだ決まってはいないということでは承知しましたけれども、そういうことですか、それは分かりました。

グラウンドの部分なのですけれども、お昼休みなんかは、今はあまり時間ないからそんなに使っていないかな。そういう時間帯に中学生が道を越えて向こうへわざわざ行くかなということを考えると、非常に昼休みの時間、短いですから、最近は。

私なんかのときには、１時間ぐらいあったわけですけれども、今はないですから、やっぱり小学校のグラウンドでやってしまうのではないかなって思うのです。もう体力差が違いますから、やっぱり小さい子のけがに結びつくということが考えられますので、そういうことがないようにしていかないと私はいけないと思うのです。そのことを考えているのか、対策を伺いたいと思います。

それから、位置の問題なのですが、それほど大きな問題ではなくて、これ位置を明記しなさいというのが244条の２の１項に書いてあるわけですから、それが間違っていたわけですから、これはやはりおわびぐらいはきちんと私はしないといけないと思うのです。

今後、きちんとそこは、住所、位置を適正にやっていくということなので、そうしないと私はいけないと思って、ここの番地のことは質問しましたので、今後の方向性はいいのですけれども、やっぱりきちんと、これは教育長が、やっぱりこういう間違っていたということに対しては、教育長自身には責任はなくても、今は教育長ですから、やっぱりおわびすべきだというふうに思いますけれども、そのお考えあるかどうか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中嶋副町長。

○中嶋秀雄副町長　答弁させていただきます。

特別議決について、嵐山町は今後一切そのことをやる考え方はないということは一切申し上げておりません。その個々の事情によって、その特別議決が必要であれば、そういった案件にあっては、また条例案を出させていただいて、特別議決でやらせていただくということは可能性としては将来的にはあろうかと思います。

ただし、私が申し上げておりますのは、そういった特別議決が必要なものというのは、例えばある施設を建てようと、それは公の施設であって条例設置が必要だといった場合に、その建物を建てることについて、例えば住民、その地域の住民ですとか町民ですとか、そういった中で反対だと、

反対運動が起きて署名活動をされていて、このコンセンサスが十分に得られていないというようなものでも、町が必要としてそれは建てていくんだというようなことであれば、それはやはり住民に対する住民のコンセンサスが得られていないので、これは特別議決であえてやらせていただきましょうとか、そういったケースはあろうかと思うのです。ですから、それは、今のところ嵐山町にはございませんが、そういったことは可能性としてはあろうかというふうに思っていますので、それを絶対に否定するものではございません。

今回のケースということで、先ほど経緯を申し上げさせていただきました。佐久間町長が就任なされて、そして一から見直しをされて、いろんなコンセンサスを取りながら、また議会の皆様にもご説明を申し上げながらここまで進んできたというこの経緯を踏まえて、今回については特別議決ではなくて、条例設置の過半数議決でお願いをすると、これは妥当ではないかというふうに考えております。

このケースで、例えばいろんなこの見直しの前の段階で、議員の皆様方からも議員の皆さん方に十分な説明がなされていない、町民のコンセンサスが取れているのか、あるいはそういった町が一方的にこれを進めてきたのではないかというようなご批判があった、その段階においてであれば、もしかしたら３分の２議決ということを考える余地はあったのかなと思うのですが、その段階ではなくて、今回については、いろんなプロセスを通じて十分ご理解をいただけるような形で進めてきたということを勘案して、この条例案という形でお願いしているものでございますので、重ねて申し上げますが、今後について一切否定するものではございませんし、この案件につきましては、そういった経緯も踏まえて、ぜひご理解をいただきたいと。この条例案について、ご審議の上、可決いただければ大変ありがたいということでございますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それから、もう一点、これは今回のこの学校のケースではないのですが、この代表地番、要するに地番です。今、川口議員さんおっしゃられましたが、実はこの役場の庁舎のときも、それをちょっと検討したことがございまして、これもいわゆる筆数は非常に多いのです。それを合筆しようということもあったのですが、実はその条例案に設置をする地番というのは、その中のどれでもいいのです。代表地番という形で町が定めたもの、それを１か所出せばいいということがございまして、この庁舎の位置についても1030番地の１というのは、この数ある分筆してあるその代表地番と言いましょうか。この辺が一番中心だねというところで条例を定めさせていただいておりますので、その点もご理解をいただければ大変ありがたいというふうに思っております。

○森　一人議長　次に、下村教育長。

○下村　治教育長　では、ご答弁申し上げます。

まず、地番の関係、今、副町長からお話しいただきましたが、実際に菅谷小学校の中には、現条例にある577番地というものはございまして、一つその地が入ってございます。ですから、この577が間違えていたかどうかということについては、そうではないかと捉えてございますが、もし教育長

が謝罪すべきだというお話ですが、もしそのことが誤りで、町民の皆様や関係の皆様方に何らかの迷惑がかかっていることがあれば、それは私がいた時代ではなくても謝罪をしなければいけないと思ってございますが、現在は、当時の中にこの番地はあるということ、それから副町長からもお答えいただきましたが、間違えというふうには捉えてございません。

ただ、この後、今回、条例一部改正のほうを上げさせていただきましたが、地番整理の末、仮にこの577番地の２ではない場所になるという表記になる場合には､改めて設置条例の一部改正をもう一度上げることになるかと思ってございます。

もう一点、昼休みに子どもたちがぶつかってけがをするのではないか、これはご心配のことはあるかと思ってございます。それは、何かと申し上げますと、小学校であっても、１年生と６年生の体格差は相当にあります。ですから、それは仮に小学校だけだとしても、昼休みぶつかってけがをするようなことというのは、起こってほしくはありませんが、起こり得る可能性はございます。まして、議員さんご心配のような中学生も一緒に遊んだらということでございます。

現在､統合準備委員会の中には､学校運営に関わる部分を専門に扱う部会をつくってございます。その中では、統合に向けた準備と併せて、統合後の子どもたちの生活のルールであったり、そういったこともう既に話合いをスタートすることになってございます｡そういった中で､では昼休み､遊び方であったり、小学生と中学生のエリアを仮に小学校グラウンドで遊ぶにしても分けるですとか､そういったことというのは、けがのないような学校の指導体制というもの、それから、子どもへの指導内容をもう既に協議を始めるところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　よろしいですか。ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

藤野議員は反対討論、川口議員も反対討論。

それでは、第７番、藤野和美議員から反対討論、どうぞ。

○７番（藤野和美議員）　私のほうは、反対の立場で討論に参加いたします。

議会の中で調査特別委員会が始まったところでございます。この事業は、町の一大事業であるということは共通の認識、これはよろしいかと思うのです。この事業をどう進めていくのかということで、様々な諸課題が明らかになってきているわけです。しかし、その諸課題が、基本的には今検討中ということが多いのです。ですから、今の段階で実情が議会に対して説明はありました。しかし、実像については、我々もはっきりは把握できていないのです。

だから、財政一つもそうなのですが、60億という数字があります。これは、総務課の試算でありましたけれども、この前の答弁でも60億というのが、決してその60億かどうかというのは、これか

らの中で変わってくる可能性もあるのだという答弁もありました。今は一生懸命積み立て、貯金をしながら備えていこうという段階なのです。

例えば通学路の整備もそうです。スクールバスの問題、こういう問題も今検討しながらどうするかということで、こういう形だと思うのです。それから、学童保育の問題もそうです。このように、諸課題について実像がつかめていない。そこで、いわゆる議会の中で特別委員会をつくって、これから審議していこうという、ちょうどその段階なのです。

基本計画に基づいて、教育委員会はいろんな形で進めてきています。議会もそれについて否定してるわけではありません。それを基本計画について、我々が審議していこうというところまで、ちょうど来ているわけです。

ですから、今の理由の中で、土台となる背景がほしいと、必要だと。しかし、これは基本計画をつくってきて、実際にもう動いてきていますから、基本設計の予算も当然通っているわけです。ですから、条例というのは、最終決定、要するに、場所と期日を決めてしまおうということなのです。しかし、我々のほうは、それに賛否をする情報がまだ本当には伝わり切れていないという私は状況だと思うのです。というのは、実像がはっきりしていませんから。

ということで、これは、この時期にあえて出す条例では私はないだろうと思うのです。町民の皆様が、やはりその実像をつかんで、納得して、もうだんだんもう見えてきたというときに出すべきものがこの設置条例では私もないかと思うのです。設置条例というのは、非常に重い条例ですから、もちろんこれをまた改正するということも当然議会ではあり得ますけれども、しかしここを決めてしまうということで、やはりでは議会の特別委員会をやったという意味が、非常にこれは矛盾を消せない今回の条例だと思います。

それから、もう一つ、私が反対する理由は、農村部における学校の在り方、これについて、この学校をどのように残していくのかという、ほかの自治体では、そこに対していろんな取組をしながら何とか残す道はないのかと、これは小規模特認校、私も提案いたしました。現にそれに基づいて、農村部の学校を残す一生懸命その努力をしている自治体もございます。しかし、今回の私経緯をずっと見ますと、以前からその形跡が見られないのです。農村部の人口がどんどん減っていく、子どもが減っていくというのは、当然、都市計画法の問題云々かんぬんで、市街化調整区域ということで指定をされていますから、基本的には人口が増えない構造も当然前提としてあるわけです。しかし、その中でも何とか学校を残そうという努力が、ほかの自治体ではやっているのです。しかし、この経過を見ますと、その形跡は見られない。

ましてや、やはり小学校は150周年を迎えました。七郷小学校がそういう歴史を持っているわけですけれども、その地域のコミュニティの中心である学校がなくなる。では、なくなった学校を今後どのように跡地も含めて、地域コミュニティの中心であった学校がなくなる。その学校を今後このようにしていきますよ、教育施設も含めて。こういうふうにこの地域の中心として、また活用しま

すよとか、いろんな本来提案があってしかるべきなのです。しかし、その提案が北部地域に対してはなされてはいないと。ですから、北部地域から見ますと、学校がなくなるという喪失感、諦め、これでは地域は立ち上がっていかないです。それが、今の段階ではないわけです。今後、当然いろいろな跡地利用の懇話会もやりました。今後、いろいろな形で案が出てくるでしょう。本来は、その案を地域にも示して、これは志賀小もそうです。案を示して、今後こういうふうにしていきますよ、こう活用していきますよと。そこがあって地域の合意も、ではやろうと、諦めではなくて、やっぱりそこがあってこそ、新校が全町民から祝福され、今後の将来、今後100年、当然、１回学校をつくりましたら、これはもうそのまま続くわけですから。しかし、なくなった学校はもうないわけですから。ただ、そういう配慮があってこその進め方でないと、やはり将来に禍根を残すと。私も再三指摘しておりますけれども、場所と時期だけを先に決めて、こういうやり方は協力しようとする町民も逆に、逆の気持ちを持つと。地域全体が、再三申し上げるとおり喪失感、諦め、こういうことがこの時期に条例を出してくるということになるのだという、このやはり危機感、しっかりと持っていただきたいのです。そういう意味で、私は今回の条例に対しては反対をいたします。

以上です。

○森　一人議長　続いて、第11番、川口浩史議員、反対討論をどうぞ。

○11番（川口浩史議員）　私は、この議案第40号　嵐山町立学校設置条例の一部を改正に反対をいたします。

今議会に出され、これを議決しなければならない緊急性は、この質疑の中で明らかになりました。緊急性がないということであったわけでありますが、そういう中でこれを通すことは、第一にいけないなというふうに思います。緊急性がないなら、しっかり３分の２条項を精査して、嵐山町では本当に特に重要な施設はないのか、少なくとも重要な施設は明記しなければいけませんから、それをつくって私はやるべきだというふうに思います。

この条例の３分の２の意味なのですけれども、住民への影響が特に大きい重要な案件の決定について、より慎重な判断が求められると、そういうことから地方自治法に規定された要件で３分の２の同意が必要だということを決めているわけです。これを特別多数議決と言うのだということでありますが、住民への影響が学校がなくなるということを本当に小さく捉えているとしか、あるいは関係ないのだということしか考えられません。重要な施設として私は認識しているから、今までも審議会をつくり、そして説明会も何回も開いてきたのではないのですか。それをこの段階になったら、特に重要な施設としては上げないというのは誠に遺憾だというふうに思います。

それから、学校統合により教育環境が悪化することが言えるわけです。教師は、児童生徒の人生を変えることができる存在であります。その教師が小学校では13人、中学校で４人も減るわけであります。いじめ、不登校が増えている今、子どもたち一人一人に目が行き届くかが大事であり、そのために教師の人数は維持するべきだと考えます。それをなぜ少なくなる学校統合を進めるのか、

子どもたちのことを真剣に考えているとは全く思えません。子どもファーストに立たなければいけないと強く申し上げます。

そして私は、未来永劫、統合が駄目だというふうに主張しているわけではありません。当然、子どもの人数がもっと少なくなれば統合は必要になってくると考えています。七郷小学校が一番早く統合の対象にはなると思いますが、その場合でも七郷小学校を廃校にとは考えていません。それは嵐山町で一番古い学校だからです。どのような思いで、私たちの先達は先んじて開校したのか、そのことを少しは考えるべきだと思います。畠山重忠や木曽義仲を大事にするように、七郷小学校の歴史も大事にするべきではないでしょうか。それを全く考えることなく廃校にすることは、先達に対しての非礼な行為だということが言えると思います。七郷小学校の廃校は、最後の段階で決めるべきだというふうに考えます。

このようなことから、私は現時点で学校統合はしなくても済むし、しないほうがよいと考え、本条例に反対をするものであります。

○森　一人議長　最後に、第12番、渋谷登美子議員、反対討論をどうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　私は、この条例に賛成するか反対するか、非常に迷っておりました。でも、反対することにしました。

というのは、学校というのは、地域の文化の象徴であったり、人と人との関わりが持てるところなのです。それがなくなっていくこと。

そして、先ほど役場庁舎の話が出てきましたけれども、役場庁舎は30年前に北部地区と南部地区のちょうどど真ん中に来るようにというふうな形で、この地域、この場所がつくられたのです。それなのに、また学校が今度、市街地のど真ん中に行くということは、これは北部地区というのですか、七郷地区はもう要らないよというふうな形を、逆に言えば、役場というか、行政が指導をしているというふうな形にどうしてもなってしまう。

そして、実際に私、ここのところ、北部地区もせっせと回っているのです。そうすると、やっぱりいろいろな人の声が聞こえてきます。そうすると、まだこの北部地区から学校がなくなるということに対して納得されているというふうな状況にはなっていないと思うのです。なので、北部地区から学校がなくなって、本当に皆さんが菅谷小の菅谷地区に学校に通学してもいいよというふうなある程度の合意というのができていない段階で、この条例を制定するのは問題があり、皆さんのもう少し合意、総意を聞くような機会をつくっていって、そして総意をつくっていった上で条例制定をしていくという一つの段階があってよいと思うのですが、そこの部分がないので、今回に関してはこの条例制定には反対いたします。

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第40号　嵐山町立学校設置条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○森　一人議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を午後１時30分といたします。

休　　憩　午後　零時１６分

再　　開　午後　１時２９分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎発言の訂正

○森　一人議長　議案第40号につきまして、川口議員の質疑に対して教育委員会から答弁の訂正が求められておりますので、これを許可いたします。

下村教育長。

○下村　治教育長　それでは、答弁の修正をお願いいたします。

川口議員の設置条例の中にある577番地はなぜ577かという質問でございますが、私は午前中、答弁の中で、当時一部に577があるという答弁をいたしましたが、調べましたところ、この設置条例を制定いたしました昭和47年当時、既に577番地には枝番が振られておりました。そのことにつきましては、なぜその枝番があるにもかかわらず577と表記したかどうかは、今となっては理由は分かりませんでした。おわびして訂正いたします。

◎議案第４１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第10、議案第41号　令和６年度嵐山町一般会計補正予算（第２号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第41号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第41号は、令和６年度嵐山町一般会計補正予算（第２号）議定についての件でございます。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ５億3,118万円を追加し、歳入歳出予算の総額を71億6,365万6,000円とするものであります。

このほか債務負担行為の追加が３件、地方債の変更が２件、廃止が１件であります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　それでは、議案第41号の細部について説明させていただきます。

恐れ入りますが、補正予算書の４ページ、５ページをお願いいたします。第１表、歳入歳出補正予算でございますが、歳入歳出の今回の補正金額につきましては、款項別にそれぞれ記載させていただいております。

次に、６ページをお願いします。第２表、債務負担行為補正でございます。追加で３件で、１件目は花見台工業団地管理センター指定管理委託料で、期間につきましては令和７年度から令和11年度まで、限度額は協定に基づき決定した期間中における管理に要する額とさせていただいております。

２件目は、英会話講師派遣業務委託料で、期間は令和７年度から令和９年度までで、限度額は4,018万5,000円でございます。

３件目は学校給食用二重保温食缶購入費で、期間は令和７年度で限度額は64万1,000円でございます。

次に、７ページをお願いします。第３表、地方債補正でございますが、変更２件、廃止１件でございます。変更につきましては、１件目は防災安全事業で、補正額の確定により限度額を1,080万円とするものです。

２件目は、臨時財政対策債は発行可能額の決定に伴い、限度額を2,265万7,000円に変更するものです。

廃止は、都市下水路整備事業につきまして、町道菅谷31号線雨水管整備工事の事業延期のため廃止するものでございます。

それでは、14ページ、15ページをお願いします。２の歳入でございます。主なものにつきまして説明申し上げます。

11款１項１目地方交付税、普通地方交付税１億9,460万9,000円で、普通交付税の交付額の決定に伴い補正するものです。

15款２項１目総務費国庫補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金926万7,000円で、物価高騰対応重点支援給付金（調整給付）の給付見込額の増に伴い補正するものでございます。補助率は10分の10でございます。

２目民生費国庫補助金、子ども・子育て支援交付金511万9,000円で、こちらは新規事業でございます。こども家庭センターにおける業務運営等の経費に対して交付されるもので、補助率３分の２でございます。こちらにつきましては、健康増進センターの２階の空調機の更新工事に充てるものでございます。

続きまして、３目衛生費国庫補助金、母子保健対策強化事業補助金22万5,000円で、こちらも新規

事業で、産後ケア事業に対し交付されるもので、補助率２分の１でございます。

４目土木費国庫補助金、防災安全交付金300万円の減でございます。内示額の確定に対して補正するものでございます。

その下の道路メンテナンス事業補助金840万5,000円の減で、こちらは内示額の確定に伴い補正するものでございます。

16款２項１目民生費県補助金、埼玉県利用者支援事業（こども家庭センター型）補助金127万9,000円でございます。こちらは、先ほど国の補助金にもありましたが、こども家庭センターにおける業務運営等の経費に対し交付されるものでございます。増進センターの空調の更新工事に充てるもので、国が３分の２、県が６分の１を補助するものでございます。

続きまして、２目衛生費県補助金、アピアランス支援事業補助金５万円でございます。こちらも新規事業で、アピアランス支援事業に対し交付されるものです。補助率は２分の１でございます。

６目総務費県補助金、埼玉県消防団員準中型自動車免許等取得費補助金６万8,000円で、こちらも新規事業で、消防団員の準中型自動車免許等の取得費に対し交付されるもので、補助率２分の１でございます。

16、17ページをお願いします。18款１項２目民生費寄附金、社会福祉事業に対する指定寄附金1,000万円でございます。生活支援体制整備事業に対する指定寄附金を補正するものでございまして、今議会で生活支援体制整備事業基金を設立いたしました。そちらのほうに、この1,000万円を積み立てる予定でございます。古里の方から1,000万円、個人の方から寄附をいただいております。

６目企業版ふるさと納税寄附金130万円でございます。企業版ふるさと納税の寄附金を補正するもので、もう既に８件、130万円入っておりますので、それを補正するものでございます。

19款繰入金、１目国民健康保険特別会計繰入金221万2,000円、２目後期高齢者医療特別会計繰入金33万4,000円、３目介護保険特別会計繰入金1,263万7,000円、３つの特別会計ですが、前年度実績により特別会計より繰入金を補正するものでございます。トータルしまして1,518万6,000円となります。

続きまして、19款２項６目生活支援体制整備事業基金繰入金100万円でございます。こちらは新規事業でございまして、移動スーパー導入促進事業に対し繰り入れるものでございます。歳出のところで詳細について説明させていただきます。

20款１項１目繰越金、前年度繰越金３億1,210万2,000円で、前年度決算における純剰余金の確定に伴い補正するもので、補正後の額を４億6,210万2,000円とするものでございます。

21款４項２目雑入、地域と連携した障害者スポーツ基盤整備事業支援金10万円で、こちらは新規事業でございます。地域の障害者がスポーツなどを継続的に楽しむ機会と環境を整える事業に対し、Ｂ＆Ｇ財団から交付されるものでございます。

その下の防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築事業支援金2,969万9,000円で、こちらも新

規事業で、災害発生時の緊急対応、避難所運営に必要な防災倉庫の整備、機材配備、人材育成に係る研修費用に対しＢ＆Ｇ財団より交付されるものでございます。内訳としまして、機材配備支援金2,669万9,000円、研修支援金300万円となっております。詳細は歳出の部分で説明させていただきます。

18、19ページです。22款町債、１項１目土木費、防災安全事業債マイナス270万円で、事業の変更に伴い補正するものでございます。

その下の都市下水路整備事業債マイナス3,560万円、こちらにつきましては事業の減額に伴い補正するものでございます。

４目臨時財政対策債265万7,000円で、臨時財政対策債発行可能額の決定に伴い補正するもので、補正後の額を2,265万7,000円とするものでございます。

次に、20、21ページをお願いします。３の歳出でございます。こちらにつきましても、主立ったものについて説明申し上げます。

２款１項４目財産管理費、（６）ふるさとづくり基金管理事業でございます。ふるさとづくり基金積立金1,562万6,000円で、令和５年度に積立てができなかった分として、寄附金分1,391万8,000円、自然保護緑地推進事業として107万8,000円を積み立てるものでございます。

続きまして、（７）公共公益施設建設基金管理事業でございます。公共公益施設建設基金積立金１億5,000万円でございます。公共公益施設建設基金積立金を補正するもので、積立て後の額は５億5,979万9,000円となります。

続きまして、５目財政調整基金費、（１）財政調整基金等管理事業でございます。財政調整基金積立金２億2,000万円、減債基金積立金5,000万円でございます。積立て後の額は財政調整基金につきましては７億5,308万円となります。減債基金積立金につきましては１億8,189万2,000円となります。

続きまして、８目自治振興費、（２）地区集会所等補助事業でございます。地区集会所等補助金146万6,000円で、集会所等の新築・改築・修繕等に要する経費のうち２分の１を町が補助するものでございます。廣野２区自治会館には外壁屋根の塗装等の工事を行う予定です。千手堂構造改善センターは、床フロアの改修を行う予定でございます。平澤２区集会所、こちらにつきましてはトイレの手すり、入り口扉の鍵等の修繕を行うものでございます。

続きまして、22、23ページをお願いします。３款１項１目社会福祉総務費、（22）物価高騰対応重点支援給付金調整給付支給事業でございます。物価高騰対応重点支援給付金調整給付900万円でございまして、令和６年度課税情報を基にした調整給付の算定に伴い、給付金等を補正するものでございます。

続きまして、２目老人福祉費、（14）生活支援体制整備事業基金管理事業でございます。こちらにつきましては、生活支援体制整備事業基金積立金1,000万2,000円でございまして、内訳としまし

て、寄附分1,000万円、利子分2,000円でございます。高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進するため、生活支援体制整備事業基金に積み立てるものです。古里の個人からいただきました1,000万円を積み立てるものでございます。

その上の（13）移動スーパー導入促進事業でございます。移動スーパー導入補助金100万円でございます。先ほど1,000万円を積んだ基金のほうから100万円を取り崩しまして、移動スーパー導入の補助金を支出するものでございます。移動スーパーを開設するために要する経費の一部を補助するものでございます。

続きまして、24、25ページをお願いします。４款１項１目保健衛生総務費、（２）保健衛生総務事業、使用料４万3,000円でございます。古里地区の県道の交差点にありますコンビニエンスストアにＡＥＤを設置するための補正でございます。

（８）健康増進センター管理事業、工事請負費1,144万円でございます。このうち、こども家庭センター空調更新工事として990万円、こちらは健康増進センターの２階の空調に990万円ということでございます。あと、給水ユニットポンプの更新工事154万円、健康増進センター昇降機部品交換330万円でございます。

続きまして、２目予防費、（２）がん検診等事業、アピアランスケア助成金10万円でございます。ウィッグ、補正下着等を購入した方に対し補助限度額１万円を補助するものでございます。

３目母子衛生費、26、27ページをお願いします。（２）の母子保健事業でございます。産後ケア委託料４万5,000円で、産後ケア事業に要する経費を補正するものでございます。

続きまして、７款１項２目商工振興費、（６）住宅リフォーム補助事業でございます。住宅リフォーム補助金50万円で、申請数の増加に伴い補正するものでございます。１件当たり５万円掛ける10件を想定しております。

８款１項２目道路維持費、28、29ページをお願いいたします。（２）道路修繕事業、工事請負費480万円でございます。内示額に伴う減額と、地域からの要望に対する道路等の修繕に要する経費を補正するものでございます。

続きまして、３目道路新設改良費、（４）幹線道路整備事業、物件補償費480万円でございます。町道１―23号線の物件補償費を補正するものでございます。

４目交通安全施設整備費、（１）交通安全施設管理事業、修繕料105万5,000円、工事請負費663万8,000円、（２）道路照明灯施設管理事業、修繕料300万円、（３）道路照明灯施設設置事業、道路工事請負費135万円ですが、こちらにつきましては、地区からの要望によりカーブミラー、道路照明灯の修繕及び設置に関する経費でございます。（５）橋梁維持費、（１）橋梁改修事業、橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託マイナスの1,300万円でございます。こちらは内示額の確定に伴い補正するものでございます。

８款３項４目都市下水路費、（１）都市下水路管理事業、工事請負費マイナスの4,752万円でござ

います。こちらにつきましては、町道菅谷31号線雨水管整備工事で、東武との協議がしばらくかかるということで、今回減額の補正をさせていただきました。

５目公園費、次ページをお開きください。30、31ページでございます。（４）オオムラサキの森管理事業でございます。工事請負費125万円で、オオムラサキの森活動センターの手すり等の交換工事を行う経費でございます。

９款１項３目消防施設費、（２）消防施設整備管理事業でございます。免許取得費用補助金３万4,000円で、消防団員準中型免許取得費用に対する補助金を補正するものでございます。こちらは県の補助金が２分の１となっております。２名の方を想定しております。

続きまして、４目防災費、（１）防災対策事業でございます。消耗品費143万9,000円で、こちらはアルファ米、乾パン、簡易トイレ等を購入する経費でございます。工事請負費1,211万3,000円で、防災倉庫新築工事に係る費用でございます。備品購入費1,935万3,000円で、水難救助ボート、ホイルローラー、高所作業車、軽トラ、防災ドローン、発電機等を購入する経費でございます。研修負担金105万6,000円で、ドローン講習や重機操作研修に要する経費となっております。その他、Ｂ＆Ｇ財団のほうからスライドランプ２台、油圧ショベル２台の現物支給があります。現物支給を含めますと、ハードが5,000万円、プラスソフト300万円掛ける３年間ということで、３年間でトータル5,900万円の10割の補助をいただけることとなっております。

続きまして、10款１項２目事務局費、（３）教育委員会事務局総務事業、消耗品費19万7,000円でございます。据置き式の洋式トイレ購入に要する経費を補正するもので、８基予定をしております。（15）学校教育ＩＴ推進事業、電算委託料511万9,000円で、教員用公務パソコンの入替えに伴う設定業務に要する経費を補正するものでございます。

32、33ページをお願いします。10款２項１目学校管理費、（１）菅谷小学校管理事業、修繕料160万4,000円でございます。菅谷小学校のトイレの壁面の修繕を行うための経費でございます。

続きまして、10款６項１目保健体育総務費、（３）１人１スポーツ推進事業、消耗品10万円でございます。ボッチャ、輪投げ等のスポーツ用品を購入するための経費を補正するもので、Ｂ＆Ｇ財団から10分の10補助されるものでございます。

２目体育施設費、（１）スポーツ施設管理事業でございます。伐採委託料91万7,000円で、鎌形野球場ナラ枯れによる伐採委託料を計上させていただいております。

３、学校給食費、（２）学校給食運営管理事業、備品購入費41万8,000円の減額でございます。こちらにつきましては、備品購入費、二重保温食缶を補正するもので、令和６年度の予算から減額し、債務負担行為に追加して令和７年度早々に購入するものでございます。

34、35ページをお願いします。13款１項１目予備費でございます。補正前の金額に4,637万9,000円を増額し、補正後の金額を6,811万4,000円とするもので、今後の不測の事態に対応するためのものでございます。

36ページ、給料費明細書以降につきましては、ご高覧いただきたいと存じます。

以上、議案第41号の概要説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　私のほうは、21ページ、公共公益施設建設基金、これの積立金が１億5,000万ということで、たしか去年は２億だったかなと思うのですけれども、この辺の事情というか考えと、もう一つ確認なのですが、以前、一般質問もいたしたときに、この積立金については、町民の必要な施策をした上で余ったものを積み立てするのだという答弁はあったのですけれども、その考え、姿勢には変わりがないかについてお聞きいたします。

以上です。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　こちら１億5,000万円につきましては、前年度繰越金がございましたので、そちらで積立てをさせていただきました。前年は、多分２億円という積立てでございましたが、今回１億5,000万円ということでございます。

その下に減債基金積立金5,000万円がございます。こちらと合わせますと、昨年と同じ２億円となります。分けた理由でございますが、学校建築の費用につきまして、議員全員協議会のほうでシミュレーションを渡させていただきました。そのときの頭金というのですか、初めに用意しておきたいというのが５億円だったと思います。もう既に、昨年、５年度、４年度で２億円、２億円で４億円積んでいましたので、今年度１億円というふうにも思ったのですが、余裕を持って１億5,000万円積立てできました。あと5,000万円につきましては、まだ前年度繰越金がありましたので、減債基金、頭金でなく、毎年返していくときの基金のほうの減債基金に5,000万円積み立てしたものでございます。

以上です。

〔「答弁漏れ」と言う人あり〕

○森　一人議長　答弁漏れ。藤野議員、確認でもう一度質疑をお願いします。

藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　この積立てについては、前の一般質問で無理やりに基金を積み立てるのではなくて、要するに必要な施策をやった上で余ったものをという基金、そういう考えを示しておりましたけれども、基本的な考え方に変わりはないかということです。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　変わりはございません。前年度繰越金の余剰金が出ましたので、そちらで積ま

せていただきました。

以上です。

○森　一人議長　よろしいですか。ほかに。

第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　これは、複数聞いても大丈夫なのですか、１個ずつ。

○森　一人議長　複数大丈夫。

○３番（橋本　将議員）　大きく４つ。23ページ、移動スーパーについてご質問します。この100万円というのは、既に購入した100万円であるのかと、あとこれから開始するためということなので、今後の運営費やランニングコストに対しても今後補助をしていくのかということと、25ページ、ＡＥＤ設置について、古里地区のコンビニエンスストアということはローソンだと思うのですけれども、あそこは住所では小川町だと思うのですけれども、小川町であれば、なぜ嵐山町がここにＡＥＤ置くことになった経緯を聞きたいです。

あと29ページの交通安全のカーブミラー等なのですけれども、要望から設置までどのぐらいの期間がかかるのかということ。

あと31ページ、防災対策のところですけれども、研修費というのが出ていますが、研修を受けられる対象は誰なのか。また、災害時、研修を受けた機器に対して使用の許可は誰が行うのか。

以上、お願いします。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　22ページの（13）移動スーパー導入促進事業につきましてお答え申し上げます。

この補助金なのですが、今、考えておりますのが、車両購入費の一部を助成ということで100万円の補助を考えております。それと、運営費、ランニングコストということですが、補助金につきましては車両購入費のみで、運営費、それ以降の助成については今のところ考えておりません。

以上です。

○森　一人議長　続いて、菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　お答えいたします。

25ページのＡＥＤにつきましてお答えさせていただきます。橋本議員のおっしゃるとおり、敷地は小川町になります。設置の経緯につきましては、今年の３月議会のときに、宮本議員より一般質問でＡＥＤ設置に関する質問がありました。必要な場所はどこなのかということで、関係各課と検討させていただきまして、西古里のコンビニに設置していただきたく予算計上させていただくものです。小川町との境界にあるところですが、嵐山町民の利用も多く、小川町に確認したところ、置くことに関しては問題ないとご回答いただいており、県にも確認したところ、特段問題ないとご回

答をいただいております。

以上です。

○森　一人議長　続いて、伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えします。

カーブミラーにかかわらず交通防災施設については、こちらの区長様からの要望を受けて、現地を確認し、必要性を鑑みて、専門業者を呼んで、どういうふうな設置がいいかというのを検討して設置させていただきます。一概に何か月とは言えないのですけれども、早くて２、３か月、ちょっと時間かかると半年ぐらいかかることになりますので、順次、早急にするように努めているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　最後に、安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

この研修費ですが、今度、Ｂ＆Ｇから現物支給で油圧ショベル２台と、あとは町が購入分でホイールローダーを購入するのですが、こちらにつきましては小型車両系機械ということで、町の仕事として職員が操縦するときには講習を受けなくてはいけないというふうに決まってございます。ですので、まずその講習を受けていないと基本的には操縦できませんので、受けに行くということで、災害時ではなくて、これは普段使い、普段の作業で油圧ショベル等を作業できるように職員が講習に行くということで、Ｂ＆Ｇからしますと、町職員か消防団員、この２項目に限定という形でいただいております。

以上でございます。

○森　一人議長　答弁漏れですか。

〔「普段使いだから、誰が許可するかはないのか」と言う人あり〕

○森　一人議長　それでは、重ねて安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

普段使いですので、誰という意味では担当課長が受講を受けているか、受けていないかを確認をして、受けている者に純粋に作業を行うという指示を出すものと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　続けてありますか。

〔「大丈夫です」と言う人あり〕

○森　一人議長　ほかに。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　14ページの普通交付税が１億9,000万ほどの増になっていますけれども、

これは具体的にどのような算出で、決定というのは分かるのですけれども、どのような形で算出されて、１億9,000万って結構大きいですので、理由が分かれば伺いたいと思います。

それから、６ページなのですけれども、債務負担行為で英会話の講師の派遣ですけれども、4,018万5,000円ですか、人数的にはこれは２人になるのですか、それを伺います。

それと、産後ケアに関してなのですけれども、15ページと26ページになりますが、具体的な事業としてはどのような形になって、産後ケアはどこが受けるのか伺いたいと思います。

それから、こども家庭支援センターへの補助金なのですけれども、これは福祉課が受けて、そして健康いきいき課が支出になっているのですけれども、こういうふうなやり方というのが普通なのですか。私、福祉課が受けて、福祉課と探していて、ないから、健康いきいき課を探してみて、これかというふうに分かったのですけれども、こういうふうな歳入と歳出、全然別々になって、結構あると思うのですけれども、総務課だったら分かるのですけれども、いろんなところを受けるけれども、これはちょっと珍しいなと思って、その点について伺います。

それと、21ページの文書送達費の200万円の増なのですが、これはこれから郵送費が値上がりするわけなのですけれども、大体１年間の郵送事業というのはどのぐらいの本数を見込んでいるのか。後半期でどのぐらいになるのか、伺いたいと思います。

あと、31ページのトイレの洋式化が17万、これはどこにやるのか、これで全部が終了するのか、どのような計算であったのか伺いたいと思います。

それから、菅谷小学校の管理事業の中のトイレの壁面の修繕ですけれども、トイレの壁面修繕、かなりいろいろな箇所があったと思うのです。全部これで終わるのかどうかを伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　まず、14ページの普通交付税でございます。１億9,469万9,000円増えまして、当初予算が８億500万円でしたので、合わせまして９億9,969万9,000円となったものでございます。何が伸びたかというのは、今、詳細資料はございませんが、基準財政収入額と需要額の差があったということで、すみません、詳細については分からない。

続きまして、21ページの文書送達事業200万円の増でございます。10月から郵便料の金額が上がりましたので、もう一度、そこで積算をし直して200万円ということでございます。枚数等は現在把握しておりません。すみません。今までのものに対して上がった分を計算して200万円ぐらい必要だろうということで補正をさせていただきました。

以上です。

○森　一人議長　続いて、菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　それでは、15ページ、26ページの産後ケアにつきましてお答えさせていただきます。

産後ケアにつきましては、産後において家庭から十分な育児の支援が受けられない出産後１年以内の母子に対して、心身のケアや育児のサポートを行うものです。実施方法は短期入所や通所型、居宅型、３通りございます。それから、利用施設につきましては、近隣の産婦人科病院１か所と助産師のいる施設２か所、今年度につきましては３か所ぐらいを考えております。

以上です。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　こども家庭センターの関係でございますが、令和６年の４月１日で児童福祉法の改正に伴いまして、こども家庭センターの設置ということで、この設置の方法につきましては様々なのですが、嵐山町では福祉課と健康いきいき課、この２課でこども家庭センター機能という形で設置をするので、福祉課のほうの所管でこの子ども・子育て支援交付金を申請することになりますので、申請に関してはうちのほうでします。そして、実際のセンターの２階の空調がこども家庭センターの機能ですので、そちらの工事に充てるということで補正を組ませていただいたものでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　最後に、髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　それでは、まず６ページの債務負担行為でございますが、英会話講師派遣業務委託料、こちら英会話の講師の人数ということでございましたので、３名でございます。

続いて、31ページ、トイレ洋式化、こちらをどこを予定しているかということでございますが、こちらにつきましては、洋式化率の低い学校を予定しておりまして、現在、七郷小学校と玉ノ岡中学校を予定しております。七郷小学校に３基、玉ノ岡中学校に５基を設置予定でございます。設置後の洋式化率でございますが、現在、七郷小学校の洋式化率17.9％のところが、こちら３基を追加して28.2％になります。玉ノ岡中学校につきましては、現在16.9％のところ、５基設置いたしまして27.6％になる予定でございます。

続きまして、33ページの菅谷小学校トイレ壁面修繕でございますが、こちらにつきましては、菅谷小学校の教室棟のほうのトイレの壁面でございますが、１階、２階、３階と、全ての階でタイルが剥がれ落ちる等の事象がございまして、危険でございますので、こちらタイルを落としまして、その上をモルタルで塗るような形で修繕をする予定でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　答弁の追加を認めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　大変失礼いたしました。14ページの普通交付税の増額についてでございます。まず２つ考えられます。まず、当初予算につきましては、予算割れを防ぐため、低く見込んでいる

というのがまず１点でございます。

そして、２つ目として、基準財政需要額が増えたのですが、ではどうして基準財政需要額が増えたかといいますと、高齢者の福祉であったりについて、高齢者人口が伸びているということで、そちらの部分が増えたことによって需要額が増え、交付税が増えたというふうになっております。

以上です。

○森　一人議長　太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　こども家庭センターの補助金の関係で追加でございます。

今回のセンターの補助金でございますが、もともと子ども・子育て支援交付金のメニューの中に様々なものがありまして、その中の一つで開設準備費という形で改修費等というのが示されていますので、その中で通常のこれまでも健康いきいき課のほうでやっている事業で、子ども・子育て支援交付金のメニューになっているものは、福祉課のほうでまとめて申請をして受けていますので、その一環で今回の補正分につきましても福祉課で補助金の申請をすると、事業の実施については健康いきいき課の事業で、これは先ほども申し上げたとおり２課で１つのこども家庭センターという形で実施してございますので、そういった意味で福祉課が歳入の部分を担っているということでございます。

◎発言の訂正

○森　一人議長　答弁の修正、認めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　すみません。１件訂正をさせてください。トイレの壁面修繕、菅谷小学校ですが、教室棟は３階はもう使わないことになっておりますので、そちらのトイレの壁面の修繕はございませんので、１、２、３階というのが管理棟のほうでございます。すみません、失礼いたしました。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　産後ケア事業なのですけれども、私、これは皆さん待っていた事業だなと思うのですが、産後ケア事業で今年度は45万円ということですけれども、大体単価としては補助額って皆さんにどのような形でお知らせして、これ待ち望んでいる方って多いと思うのですね、産後ケア事業というのは。どのくらいの方を対象にしているのか。全額ではないと思うのですけれども、産後ケア委託料というのは具体的には委託するわけだから、今年度は３か所に委託するということなのですけれども、どのような形で産後に必要な方が利用できるのか、具体的な話を伺いたいと思います。

あと、すみませんが、学校のトイレの洋式化なのですけれども、私全部を洋式化する必要はない

と思っているのですけれども、どのくらいあと洋式化したら、子どもたちの休憩時間に支障がないというか、気持ちよく生活ができる感じになっていると判断されるか伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　産後ケアにつきましてお答えさせていただきます。

この産後ケアにつきましては、家族から十分な育児の支援が受けられない方が対象となります。現在、相談支援を受けている母子が４、５人おりますので、対象となるのは４、５人のうちの何人かかなというふうに考えております。

利用料につきましては、短期入所、介護保険でいうとショートステイ、通所デイサービス、居宅訪問になるのですけれども、予算的には短期入所につきましては１日３万円で10日分で30万円を取ってあります。通所につきましては、２万円で５日分で10万円、居宅訪問については１日１万円で５日分で５万円を計上させていただいております。個人負担につきましては、近隣の状況に合わせて設定させていただく予定で、まだ決まりではございませんが、短期入所については１泊5,000円ぐらいの個人負担と、通所につきましては3,000円ぐらい、居宅については1,500円ぐらいを考えております。

以上です。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

トイレの洋式化でございますが、今現在、具体的に数値目標は決めてございません。今、この補正予算のほうがもしご議決いただけたならば、このトイレを配置をした中で、学校からこの配置状況の中で子どもたちがこれではまだ足らないですとか、授業に遅れてしまうですとか、そういった意見を聞いて、さらに配置のほうは検討してまいりたいと思います。

○森　一人議長　ほかに。

第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　まず、６ページの債務負担行為の件なのですが、花見台工業団地管理センターなのですけれども、これは債務負担行為だけですから、今後、どの業者に委託するかというのが出てくると思うのですが、そういうことでよろしいのか、伺いたいと思います。

それから、学校設置で３分の２条項をちょっとお話ししたのですけれども、独占的使用の場合は３分の２条項が必要だと、これちょっと逃げようがないと思うのです。ただ、問題は５年が入るかどうかなのですけれども、５年が入った場合には、次に委託になった場合、独占的使用に当たるのではないかなって思うのですけれども、ちょっと調べておいてもらって、次、出していただけるときに３分の２かどうか調べておいてもらいたいと思います。そのことをご回答をお願いしたいと思

います。

それから、21ページのふるさとづくり基金なのですが、寄附金分と自然保護分、トータルで幾らの積立てになっているのか伺いたいと思います。

ふれあい交流センターの非常用照明、これはＬＥＤに替えるということなのですか。どういう状況なので替えるのか、理由も含めてお願いしたいと思います。

それから、23ページの物価高騰の件ですけれども、これ対象はどういう人で、幾らぐらいの金額になるのか伺いたいと思います。

移動スーパーの件なのですが、これはどの地域で、運営はどこに任せていくのか、伺いたいと思います。

それから、25ページのＡＥＤの使用料なのですが、４万3,000円ということで、これは設置料というふうに理解してよろしいのか、そのほかにも入っている料金なのか伺いたいと思います。

それから、こども家庭センター空調機器の更新なのですが、健康増進センターは２、３年前ですか、空調機器を更新したわけです。それで、またこういう必要な状態になってしまったのか、ご説明をしていただきたいと思います。

数多くて申し訳ないのですけれども、27ページの住宅リフォームですけれども、10件分だということで、果たしてこれで足りるのかどうかというところをどう見たのか、足りない場合、また補正にしていくのか、伺いたいと思います。

それから、29ページの雨水整備の工事をやめるということで、これやめてもまだまだ大丈夫なものなのか、なぜ今回、それだったらこの工事を予定していたのか、工事の内容等も含めてお答えいただきたいと思います。

それから、31ページの消防団免許の件なのですが、これは新年度、町で取りましたよね。まだ、これは誰も使っていないということなのですか。それを確認させていただきたいと思います。

それから、研修費負担金なのですが、先ほど油圧ショベルとホイールローダーだと、この２つの機械を動かすのに研修をしてもらうということなのですか。どのような利用になるのか分からないので、こういうものに油圧ショベルを、ホイールローダーをということでお願いしたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　それでは、私のほうから、６ページ、債務負担行為でございますが、花見台工業団地管理センター指定管理料につきまして、お答えをいたします。

現在、花見台工業団地につきましては、花見台工業会のほうに指定管理をお願いしておりまして、今年度末で切れる指定管理の終期を迎えるわけでございます。新年度から新たに指定管理を行いたく、これから準備を行うわけですけれども、まだどこの事業者に指定管理をお願いするというのは、

これから決めていく状況でございます。差し当たって必要になる指定管理料を限度額として設定を行ったという状況でございます。

以上です。

○森　一人議長　続いて、ふれあい交流センターのほうからいきますか。

それでは、馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　それでは、交流センターの非常照明灯の関係をご説明いたします。

こちらにつきましては、既存のものが生産中止となっておりまして、現在何個か切れているものがあります。これについても交換しなければいけないということになっていますので、そのものを直すには受注生産となってしまってかなり高価になると、今出ているものがＬＥＤランプタイプです。それを全てＬＥＤランプタイプに交換するというものでございます。

以上です。

○森　一人議長　ふるさとづくり基金等につきましては、萩原総務課長、お願いします。

○萩原政則総務課長　まず、ふるさとづくり基金でございますが、まず下の自然保護緑化推進事業107万8,000円でございます。こちらにつきましては、森林環境譲与税をいただいたものについて歳入があったもの、支出したもの、差額でございます。５年度末が553万6,000円で、今回、６年度末につきましては894万4,000円となります。

続きまして、上のふるさと納税分でございます。５年度末が１億5,173万5,000円でして、そこから５年度に使ったものもあって、入ってきたものもありまして、最終的には６年度末残が１億4,145万円となっております。

以上です。

○森　一人議長　それでは、太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　私のほうからは、22ページ、23ページの物価高騰対応重点支援給付金の関係でございます。こちらの内容ということでございますが、６月の補正におきまして、いわゆる税制改正の中で定額減税制度を実施するに当たって、所得税分３万円、住民税分１万円、計４万円が定額減税されたわけなのですけれども、この定額減税がし切れない方に対する給付金として、調整給付金支給事業として、５年度２回目の定例会におきまして、2,500人分の１億2,500万円の補正をさせていただいたところでございます。このときの補正の概算は、正式なシステムがまだ導入できていなかったので、簡易計算ツールという形で算定をして、おおよそこのぐらいの支給額になるのではないかということで暫定的に算出したものでございましたが、その後システムを導入しまして、正式に件数と見込額というのを算定しまして、今回、前回の１億2,500万円に対しまして、確認書という書類を出す方の分で800万円、それから１月１日現在、嵐山町にいらっしゃらない方もいらっしゃいますので、そういった方の分で100万円の計900万円を給付のほうに増額補正させていただきたいということで上程させていただきました。対象者というのは先ほども申し上げたとおり、定額減税

がし切れない方でございますので、いわゆる課税をされている方で、例えば先ほど申し上げました所得税は上限は３万円なのですけれども、所得税自体が５万円払っていた方は３万円引けるのですけれども、所得税が２万円だと３万円引き切らないので、そういった方を対象にしますので、個々の支給額についてはまちまちでございます。平均値は出ますけれども、扶養がいる方と単身の方で言いますと金額は全然違ってきてしまいますので、それらを平均した中で先ほど申し上げた800万円と100万円という中で900万円を補正させていただいているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　続いて、簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　同じく、22、23ページの移動スーパーについてお答えいたします。

どの地域、運営はどこというご質問でしたが、対象地域は嵐山町内全域を考えております。運営者につきましては、この予算をご承認いただきましたら、公募により事業者を選定して進めていきたいと考えております。

以上です。

○森　一人議長　続いて、菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　25ページのＡＥＤにつきましてお答えさせていただきます。

こちらにつきましては、ＡＥＤのリース料になります。１台7,805円に消費税を掛けまして、これから設置要綱を制定し、コンビニと協定を交わしまして、それから11月ぐらいにＡＥＤを設置させていただきたいと考えておりますので、11月から３月分の５月分で全部で４万2,927円になりましたので、予算額を４万3,000円計上させていただいたものになります。

それから、健康増進センター、こども家庭センターの空調の工事なのですけれども、何年か前に２階のセミナールームの空調を工事させていただいたのですけれども、２階の上がってすぐの図書エリアというちょっと広い、上がってすぐの部屋ではないような広いフロアがあるのですけれども、そこのフロアの改修工事は今までやったことがなくて、故障してしまいましたので、今回計上させていただいたところでございます。

以上です。

○森　一人議長　次に、伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、住宅リフォームにつきましてお答えさせていただきます。

住宅リフォームにつきましては、大変好評で昨年度もいろいろ補正させていただきました。ただ今年度から１件当たり５万円というふうにさせていただいて、補正させていただいたところでございます。現在まで23件の申請があって、これ17件となったところでございます。このまま行くとちょっと10件では足りないということで、全体で50件あれば、昨年度41件でございましたので、十分足りるかなと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　雨水管については、清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　雨水管の整備工事の全部減額についてお答え申し上げます。

こちらにつきましては、菅谷方面からむさし台を通過して新田沼排水路に流れる横断管が線路の敷地の下に入っております。それが３本ございます。１本目は小川に近い方面の踏切の側でございます。そして真ん中につきましては、変電所の目の前を横断する２本目がございます。そして、最後に、森林公園側のホームの一番端に一番大きな横断管が３つ目としてございます。その横断管の真ん中の２番目から３番目に、新しい雨水管を整備する計画でございます。そして、その２番目から３番目に行く雨水管でございますけれども、３分割して工事を行っていく予定でございました。令和５年度に、昨年度真ん中の部分につきましては、駅前広場の整備事業と同時に真ん中の部分だけは既に布設が終わっております。そして６年度にその上流部分と一番下流部分の２か所を同時にやって完成する予定でございましたけれども、一番下流の部分は菅谷36号線の雨水管整備工事につきましては、今現在、本年度中に完了予定でございます。一番上の、こちら全部減額した整備工事でございますけれども、こちらにつきましては現在行われております滑川の変電設備から、旧254を通過して、そして嵐山変電所までの電気工事を、今、東武鉄道のほうで行っております。そのためその電気工事と雨水管の一番上の雨水管の整備工事の施工箇所が競合しております。２つ同時には行えないものでございますので、先行して行っている電気工事をまず終えてから雨水管の工事に移っていくという予定でございます。ただし、その電気工事の施工期間が令和７年の８月ぐらいまでその工期がかかってしまうということでございますので、その後、令和８年度の予算に再び計上させていただく予定となっております。

以上でございます。

○森　一人議長　最後に、安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

まず、消防団員の免許の補助につきましては、今年度の当初予算で計上させていただきました。内容としては、町が半分、２分の１、消防団員個人で２分の１という支出の補助の制度を設けていました。もともと埼玉県でも同じような制度があったのですが、県が半分、町が半分という制度があったのですが、条件が厳しくて嵐山町では昨年までは対象になりませんでした。埼玉県で今年度内容緩和できまして、町半分、県半分で補助が受けられるようになりましたので、今回の補正予算で県からの補助金を歳入を入れまして、組み直したというわけではなく、県の補助金の分増額をさせていただいて予算を組ませていただきました。消防団員と相談しまして、まず今年は２名ということで、今までこの補正予算まで待っていただいて、この後２名、準中型の免許を取りに行くような形になっております。

もう１点、ホイールローダーなり油圧ショベルの免許の関係です。ホイールローダーと油圧ショ

ベルに関しましては、先ほど申し上げましたように、小型車両建設機械ということでしっかりとした講習を受けなくてはいけないという形になっております。嵐山町は運がいいことに、なかなか講習場所はないのですが、旧江南町の江南クレーン教習所でこの受講ができるものですから、嵐山町の職員が江南クレーン教習所に行って２日間丸々受けてきます。そうするとカードのような修了証というのがもらえまして、基本的にはこの修了証のカードを持っていないと町の仕事として運転はできないという形になっております。具体的にどんな形に使うのかというと、油圧ショベルですからいろいろなものに使います。当然溝を掘ることもできれば、今、発掘の試掘なんかも業者に頼んでいるというふうに聞いておりますので、恐らく町職員で行うこともできるのかなと思っております。ホイールローダーですと、なかなか条件厳しいですが、除雪作業等も、町の職員がやるかは別として行うこともできますし、土を削ったりということもできますので、資格証さえ持っていればとにかく汎用性はたくさん２つの機械がありますので、使えますので、これからできるだけ町で直接職員ができるものはやっていくというようなことも考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　６ページの花見台の関係なのですが、これで今後、委託業者が決まったらまた出てくるということなのですけれども、私が幾つか調べてみたら、５年でもう独占使用で３分の２を使っている議会があるのです。嵐山町がそこをどう判断するかは皆さんが協議してもらいたいのですけれども、５年を含むということになったら、次の条例改正を、これ条例でしたっけ、指定管理のこれは変更のときにこれを出さなければいけないかなと思うのですが、お考えだけ後で伺えればと思います。

それから、29ページの雨水管の件なのですが、そうすると３年待つということは、これ何とかもつという判断で大丈夫なのですか。大雨が降ったときに、今、新設するというお話でしたよね、１本。ですので、新設されていない現段階で大雨が降ったらちょっとあふれてしまうようなことがあるのか、その辺はいかがなのでしょうか、伺いたいと思います。新設するというのは、私はちょっと今初めて聞いたので、１本でまとめてしまうという話で聞いていたのですけれども、質問は大雨が降ったときに３年間もつ、もつというか大雨が降っても大丈夫なのかどうかを確認したいと思います。

○森　一人議長　それでは、２点です。答弁を求めます。

中嶋副町長。

○中嶋秀雄副町長　私のほうからは、長期的な利用という観点で、その５年というのがどうなのだというご指摘でございます。

まず１点は、川口議員さんおっしゃるとおり、１つ、先ほど来の質疑の中にもありましたように、重要な公の施設のうちで特に重要なもの、これについては廃止ですとかそういったものをやる場合

には３分の２の議決を求めるということもできますよということで、それにすべきではないかというご質疑でございました。この長期的な利用につきましては、ちょっと私どもも再確認させていただきますけれども、この特に重要なもので、さらに条例で定める長期かつ独占的な利用をさせようとする場合においては、３分の２の議決が必要とすることもできますよという形になっております。

まず１点、認識として指定管理ということなのです。指定管理については、先ほど企業支援課長も申し上げましたように、５年ごとに指定管理、まず条例で花見台の管理センターについては指定管理ができますよと、その指定管理ができるというのは、有効かつ合理的、効果的に運用がさせることができるということで指定管理制度というのはできてございます。その期間が一応５年ということで指定管理制度については今まで運用していると。５年ごとに改めて指定管理者を募って、そして審査をした上で議会のご同意をいただいた上で指定管理者を定めると、要するに５年ごとに新規になるという考え方がまず１つでございます。

そして、認識といたしますと、その指定管理者に独占的かつ長期的な利用をさせているというよりも、その施設を効果的に管理運営をさせているということでございまして、例えば花見台の管理センターにつきましても、花見台の工業会が今指定管理を受けておりますが、花見台の工業会があの施設を独占的に全ての施設を使っているということではございませんで、あそこの利用ですとか利用申請ですとか料金徴収ですとか、それから施設の維持管理、こういったものを工業会が担っていると、使用している部分は事務室の一部分に工業会の事務局が入っているということでございまして、決して施設を工業会が独占的に利用して勝手に使っているというような認識ではございませんので、ただ５年というご指摘もいただきました。この辺につきましては、齟齬のないように十分検討させていただきます。

○森　一人議長　清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　それでは、お答え申し上げます。

新設というのは、今現在、２番目の雨水管を通っている部分から駅前広場を通って３本目にぶつけていくという意味での新設でございます。それが完成するまでということですけれども、今現在３本の雨水管が菅谷地帯からむさし台に向かって流れております。令和元年度の台風19号あるいは先日の８月９日のゲリラ豪雨、そういった際にも３本の雨水管で排出しておりますので、そういったあふれるとかそういったことはございませんので。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第41号　令和６年度嵐山町一般会計補正予算（第２号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

ここで、会議の途中ですが、暫時休憩いたします。再開時間を午後３時といたします。

休　　憩　午後　２時４５分

再　　開　午後　３時００分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

○森　一人議長　冒頭、総務課より渋谷議員の質疑に対する追加の答弁を求められておりますので、これを許可いたします。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　渋谷議員さんの質問に対し、答弁漏れがございましたので、お答えさせていただきます。

文書送達事業200万円の増額ということで、件数は町のほうでは、今回補正について件数で出したのではなく、値上がりの幅で出させてもらいました。あと当初予算、ちょっと少なぎみだったのでその分も含ませていただきます。郵便料金が一番役場で送るのが、定型郵便84円の封筒が110円に値上がりしました。値上がり率、これ割り算しますと1.3倍ちょっとでございます。したがいまして、当初予算700万円に対して30％アップの210万円になりますけれども、当初乗っけていなかったものも考えまして200万円のアップということで今回補正をさせてもらったものでございます。

以上です。

◎議案第４２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第11、議案第42号　令和６年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第42号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第42号は、令和６年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）議定についての件で

ございます。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,639万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を19億1,734万2,000円とするものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　それでは、議案第42号　令和６年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）議定についての細部についてご説明申し上げます。

補正予算書の54、55ページをお願いいたします。歳入ですが、第７款繰越金、１項１目療養給付費交付金繰越金は、令和５年度保険給付費等交付金の精算による返還額の確定により1,086万9,000円を増額し、補正後の額を1,087万円とし、２目その他繰越金の前年度繰越金は、令和５年度決算の確定により3,552万9,000円を増額し、補正後の額を3,553万円とするものです。

次に、55、57ページをお願いいたします。歳出ですが、第６款基金積立金、１項１目国民健康保険財政調整基金積立金は3,331万7,098円を新たに基金へ積み立てるものとし、基金の総額を１億5,091万9,588円とするものです。

次に、８款諸支出金、１項４目保険給付費等交付金償還金は、令和５年度の保険給付費等交付金普通交付金について、支払い実績により額が確定したこと等により、国保財政主体である埼玉県に返還するため1,086万9,000円増額し、補正後の額を1,087万円とするものです。

次に、２項１目一般会計繰出金は、前年度一般会計事務費繰入金等について精算するため221万2,000円増額し、補正後の額を221万3,000円とするものです。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　私のほうから、57ページ、調整基金への積立金が3,331万円ということで、基金が１億5,091万ということでございます。この評価、前年対比も含めてこの基金の額をどういうふうに見るのかという形をお聞きしたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

評価と申しますが、ここ数年基金を見てみますと、一番のもう原因は被保険者の減少だと思うのですが、どうしても基金のほうから納付金に支払う額がだんだん増えていっておりまして、ここ数

年は8,000万円、9,000万円、６年度もこれから9,000万円という予定になっていますので、このままだとちょっと苦しい状況かなと。最後ゼロ円までするまで法定外はしないということもあるのですが、そこら辺はこれから県のほうから納付金が示され、標準保険税率が示されますので、それが出てから運営協議会のほうで検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第42号　令和６年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第４３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第12、議案第43号　令和６年度嵐山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第43号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第43号は、令和６年度嵐山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）議定についての件でございます。

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ346万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を３億2,766万8,000円とするものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　それでは、議案第43号　令和６年度嵐山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第

１号）議定についての細部につきましてご説明申し上げます。

補正予算書の68、69ページをお願いいたします。２、歳入ですが、第５款繰越金は、令和５年度決算により前年度の繰越額が確定したことに伴い346万8,000円増額し、補正後の額を396万8,000円とするものです。

次に、70、71ページをお願いいたします。３、歳出ですが、３款諸支出金、２項１目一般会計繰出金は、前年度の一般会計事務費繰入金の精算のため33万4,000円増額し、補正後の額を33万5,000円とするものです。

４款予備費は313万4,000円増額し、補正後の額を364万円とするものです。

以上、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第43号　令和６年度嵐山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第４４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第13、議案第44号　令和６年度嵐山町介護保険特別会計補正予算（第１号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第44号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第44号は、令和６年度嵐山町介護保険特別会計補正予算（第１号）議定についての件でございます。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,948万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を16億2,548万2,000円とするものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　それでは、議案第44号の細部につきまして、ご説明させていただきます。

予算書の82、83ページをお願いいたします。２、歳入でございますが、３款１項１目介護給付費交付金につきましては、令和５年度の介護給付費交付金の確定に伴い、追加負担金431万2,000円を増額するものでございます。

次に、７款繰越金につきましては、令和５年度決算における剰余金が確定したため9,394万円を増額し、補正後の額を9,394万1,000円とするものでございます。この中には、超過交付となっている国、県及び支払基金への返還金並びに一般会計への返還金3,605万円も含まれております。

84、85ページをお願いいたします。３、歳出でございますが、２款１項８目居宅介護住宅改修費につきましては、当初見込みよりも申請をする方が多かったために230万円を増額するものでございます。

次に、５款諸支出金、１項２目償還金は令和５年度の介護給付費負担金並びに地域支援事業交付金の確定に伴い、国、県及び支払基金へ返還するため2,341万3,000円を増額するものです。

次に、２款１目一般会計繰出金は令和５年度の決算に伴い、介護給付費等の町負担分として一般会計から繰り入れたものを、後年度精算といたしまして繰り出すため、1,263万7,000円を増額するものです。

最後に、６款予備費でございますが、6,021万1,000円を増額し、補正後の予算額を6,164万8,000円とするものでございます。

以上をもちまして、細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　85ページの会計年度任用職員の報酬ですか、73万4,000円なのですけれども、これは会計年度任用職員としても相談事業であるわけだから専門職であると思うのですが、どのような方で、そして時間給としてはどのように考えているのか伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　お答えいたします。

今現在、年々相談ケースが非常に増えておりまして、その相談対応に当たっていただく職員を新たに会計年度職員として雇用するものでございまして、社会福祉士を１名、週２日勤務していただく予定で、予算を計上させていただきました。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　週２日の勤務で、大体それで相談件数に対応できるというふうに考えているということでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　お答えいたします。

なかなか週２日では正直厳しいところもございます。ただ、なかなか専門職の方の採用というのは、大変どこでも求人で集まらない状況で難しい状況でございまして、採用させていただく予定の方が週２日なら何とか勤務いただけるということでしたので、その採用とさせていただきます。

○森　一人議長　よろしいですか。

ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより、議案第44号　令和６年度嵐山町介護保険特別会計補正予算（第１号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第４５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第14、議案第45号　令和６年度嵐山町水道事業会計補正予算（第１号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第45号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第45号は、令和６年度嵐山町水道事業会計補正予算（第１号）議定についての件でございます。

収益的収入及び支出の予定額については、事業収益に91万5,000円を追加し、総額を５億3,297万

5,000円とし、事業費用に193万1,000円を追加し、総額を４億9,121万8,000円とするものであります。

また、資本的収入及び支出の予定額については、資本的支出に219万7,000円を追加し、総額を４億5,988万円とするものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして、説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　議案第45号の細部につきまして、ご説明申し上げます。

補正予算書の101ページをお願いいたします。水道事業会計予算執行計画（補正第１号）よりご説明申し上げます。

収益的収入及び支出の収入につきまして、１款２項４目の消費税還付金は、当初消費税算定額に30万6,000円を追加し、補正後の消費税還付額を1,651万4,000円とするものです。

１款３項１目その他特別利益は、本年度の人事異動により水道担当職員の入れ替わりがあり、前年度賞与引当金と本年度賞与実支給額に賞与引当金戻入益が発生したため、その差額61万円を特別利益に計上するものでございます。

次に、支出でございますが、１目原水及び浄水費から３目総係費の人件費につきましては、同じく人事異動による補正でありまして、増減合わせて67万5,000円の増であります。

102ページをお願いいたします。３目総係費の12節委託料は、水道管理システムのデータ更新費用を116万6,000円増額し、補正後の額を391万6,000円とするものです。

なお、19節の貸倒引当金繰入額につきましては、５年度決算に伴い未収金額が確定いたしましたため、当初計上額49万円に９万円を増額し、補正後の額を58万円とするものでございます。

表下段の１款資本的支出、１項建設改良費、１目事務費につきましても、人事異動に伴います人件費の補正でございます。増減合わせて3,000円を減額いたします。

５節の委託料でありますが、次年度からの新浄配水場建設事業に合わせまして、工事費の再積算や工事管理支援業務委託を630万円増額し、また本年度から実施しております３か所の水源浸水対策工事の工事施工管理業務委託410万円を全て減額し、差引委託料としては220万円を増額するものでございます。これにより資本的支出は219万7,000円を増額し、補正後の額を４億5,988万円といたすものでございます。

95ページ以降にあります予定キャッシュ・フロー計算書、給与費明細書並びに予定貸借対照表につきましては、ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

水道事業会計補正予算（第１号）につきましては、以上でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　102ページの管路データ更新料なのですが、本日の決算質疑の報告書で、管路の更新率が0.68％だったと、これは令和５年度だけのことかな、でもそんなに大きい更新は大体できていないのではないかなって思うのです。この管路データ更新料をこの時期にどうして必要なのか、ある程度の年度がたまってきたので今回の予算でやりたいという理由なのでしょうか、伺いたいと思います。

それから、貸倒引当金の関係なのですが、そうすると、これは今回の令和５年度の決算には入っていないということでよろしいのでしょうか。貸倒れになった理由、伺いたいと思います。

それから、一番下の第１浄配水場の建設、どういう項目が増えたというふうに見て増額したのか。そして、第１・２・３水源対策工事、これ全てやめるという意味なのですか。よく分からなかったので、もう一度伺いたいと思います。

○森　一人議長　よろしいですか。それでは、答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　順次お答え申し上げます。

まず、管路管理システムでございますけれども、こちら管路の更新率を出すシステムではございませんで、日常業務に使用いたします管路の埋設状況とか修理状況、あるいはメーターの情報につきまして、いろいろな来庁してくださる方に対しまして閲覧ができるようなシステムとなっております。このシステムにつきましては、情報が古くなっては、最新のデータをお示しするために年度替わりに随時毎年新しい情報に書き換えるための業務委託でございます。今回の補正につきましては、当初につきましては、令和４年度分のデータを書き換えるものでございましたけれども、最新の、最新と言いますか、昨年度の５年度のデータの部分、それぞれの台帳、データが整いましたので、４年度のデータと５年度のデータを合わせて今補正をいただきまして、最新のデータに書き換えさせていただきたいというものでございます。

次に、貸倒引当金の関係でございますけれども、こちらにつきましては毎年、翌年度の貸倒れを予測して、貸倒れというのは水道料金の未収金でございますけれども、その未収金のうち、回収が困難と見込まれる額をあらかじめ計上するものでございます。その決算に入っているかということでございますけれども、決算に入っているのは貸倒引当金ではなくて、不納欠損の部分が決算のほうに計上されております。この貸倒れの引当金、これ毎年毎年引き当てていくものでございますけれども、ルール上５年間未収のものにつきましては、この引き当ててきた貸倒引当金で取り崩して不納欠損を起こすという形になっております。

次に、第１、２、３の水源対策工事の施工管理業務委託でございます。こちらにつきましては国庫補助事業、今現在執行しております令和６年から７年度にかけてのこの浸水対策工事でございますけれども、こちらは国庫補助事業であることも勘案しながら、当初は第３者の委託を計画し、そ

の工事の設計どおり適切に資材を搬入して、数量の過不足なく使用しているかなど、工程どおり工事を進めているかなどの管理をする施工管理の業務委託を考えて予算化をしておりましたが、いろいろと内部で協議の結果、この管理業務につきましては、その必要に当たらないと判断いたしまして、今回の補正で全額減額するものでございます。

一方、第１浄水場の建設工事の積算支援他業務委託、こちらにつきましては当初予算で1,110万円、今回の補正にて630万円増額して、補正後の額を1,740万円にいたしたいものでございますけれども、こちらにつきましては来年度から発注いたします第１浄水場の建設工事に係るものでございます。工事の設計業務はもう既に令和２年度に完成しております。その設計図書でございますけれども、もう既に４、５年経過しているために、その中の使用している数値、歩掛かりとか単価とか図面とかですが、もうかなり現状に合わない状況でございますので、それを見直しを行う業務として1,110万円の予算を計上しておりましたけれども、さらに今回、令和４年度から義務づけられたものがございまして、それが土壌汚染対策法で新たな調査をいたして、その結果を報告するという、届出をするというものが法で義務づけられております。そちらの調査に係ります経費も含めて、今回補正をさせていただきたいものでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうですか。分かりました。あの１点だけ、第１・２・３水源の管理業務委託、委託なのですね、工事ではないのですね、分かりました。そうすると、ここに委託しなくなったということで、結局職員がそこを見るという形になったのですか。そういう形ですよね。十分見切れるのかどうか、その体制でよいのかどうかも含めて、ちょっと伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

おっしゃるとおり職員で対応していきたいと考えているところでございます。理由といたしましては、この第１浄水場の積算支援業務他業務を630万円も増額いたしますと、かなりこの３条予算のほうに圧迫してしまうので、410万円、その施工管理業務もやってこの積算業務も630万円増やしてということになりますと、かなり圧迫されてしまいますので、その軽減対策としてできるところは協力して、この施工管理の部分については職員でやっていきましょうということで、差し引き220万円の増額をお願いするものでございます。

以上でございます。

〔「職員で見切れるかどうか」と言う人あり〕

○森　一人議長　清水課長、職員で見切れるかどうか。

○清水延昭上下水道課長　職員で対応できるものと考えております。

○森　一人議長　よろしいですか。

ほかに。

第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　95ページの令和６年度のキャッシュ・フロー計算書についてちょっと質問します。令和５年度の決算書の381ページに令和５年度のキャッシュ・フローの計算書があります。それと比較すると、いろんな項目で増減あるのですが、下水道使用料と浄化槽使用料というのが令和５年と６年度はちょっと差が激しいのではないかと思ってご質問します。下水道使用料が令和５年度が2,700万円だったのに対して、令和６年度補正予算はマイナスの187万円、浄化槽使用料が令和５年が526万円に対して59万7,000円しかないという、ちょっとこれの主な理由があれば教えてください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

一般会計と違って、人件費の補正もそうでございますけれども、なぜ水道事業会計は９月に人件費の補正をするのかという理由と同じでございまして、例年、企業会計につきましては５月末までに決算をすると法で決められております。それによってキャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書などの財務諸表の精算表が確定いたします。そこから６年度が開始されるわけでございます。そのため財務諸表につきましては、当初予算での財務諸表は前年の10月時点での予測の財務諸表をつけておりますために、実際の決算の数字とは全く合わなくなっております。それで、決算書の財務諸表とこの開始のキャッシュ・フローのところでやはり違いが出てくるということでございますけれども、決算を基にキャッシュ・フローをつくっているのですけれども、スタート時点が下水道使用料でございましたか。

〔「毎年、ちょっと何でかなという」と言う人あり〕

○森　一人議長　数字の変動が激しいその理由というのを、ご説明いただければいいなと思います。

○清水延昭上下水道課長　決算書は６年の３月31日までの数字でございます。そして、先ほど申し上げたとおり、決算が確定して、今度は新しい財務諸表でスタートいたします。ここにありますキャッシュ・フロー計算書は、令和６年４月１日から７年の３月31日までのキャッシュ・フローでございまして、こちらにつきましては令和５年度中のキャッシュ・フロー計算書と新しいキャッシュ・フロー計算書ということになりますので、金額がちょっとかけ離れてきているという、今度は新しい１年間のキャッシュの動きを計算しておりますので、決算書の数字と新しいキャッシュ・フロー計算書の数字が必ず一致するとか、かけ離れているということにはならないので、もう完全に新しいキャッシュ・フロー計算書として見ていただけたらと存じます。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　令和５年の４月から令和６年３月31までと令和６年４月から令和７年３月31日までなので、期間としては同じだと思うのですけれども、まだ令和６年なので終わっていないとは思うのですが、そうすると来年もらうその令和６年度のキャッシュ・フローの計算書と今もらっているこの補正予算のキャッシュ・フローの計算書の数字というのは変わってくるのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

変わってきます。そして、決算時のキャッシュ・フロー計算書、私ちょっと説明不足で大変申し訳ないのですけれども、決算時のキャッシュ・フロー計算書、下水道の使用料とか浄化槽の使用料、その時点で持っている現金をその時点で把握するものでございます。だから６年の３月31日までには下水道の使用料や浄化槽の使用料、これは後ほど下水道事業会計のほうに出さなければいけないお金ですけれども、その時点ではまだ出さない前に持っていたということなのです。二千何百万円もう持っていたと、その時点だけの話でございまして、今現在この４月１日からのキャッシュ・フローでは、下水道の使用料についてはその二千何百万円も持っていないと、今現在はマイナスなのですよということを表しております。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　そうすると、今この補正予算をもらっているのは、令和７年３月31日までではなくて、令和６年の９月までのキャッシュ・フローだということですか。今現在が下水道使用料がマイナスの180万円だと、それは７年の３月31日までではないということと、あともう一つ言うと、例年どおりであれば７年３月31日までのを見ると、最終的には例年どおり、例えば浄化槽使用料も今69万7,000円が500万円ぐらいにはなっているはずだということでよろしいのか。すみません、１年目なので分からないので教えてください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

これと違って貸借対照表あるいは損益計算書等ございますけれども、そういった貸借対照表につきましては、資産とか負債とか資本とかそういうのを１年間で見ております。年間で所有している水道事業が抱えているものを１年間を通して予定として見ております。一方、このキャッシュ・フロー計算書につきましては議員おっしゃるとおり、その時点で持っている現金とかそういった収入、支出のキャッシュの動きをその時点で捉えていきますので、今の時点でこういう状態であります。これがまた来月とか再来月とか12月補正になった際には、またこれが12月補正で持っているその現

金とか預金とかそういったキャッシュ・フロー計算書に変わるものでございます。よろしいでしょうか。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより、議案第45号　令和６年度嵐山町水道事業会計補正予算（第１号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

この後、議員提出議案を追加させていただくわけでございますが、ここで執行部が退席しますので、議員の皆様はそのまま待機してください。

◎閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について

○森　一人議長　日程第15、閉会中の継続調査の申し出についての件を議題といたします。

お諮りいたします。お手元に配付のとおり、特定事件として調査することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、特定事件として調査することに決しました。

◎日程の追加

○森　一人議長　ここで日程の追加についてお諮りいたします。

発議第13号　女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書の提出について及び発議第14号　現行健康保険証の発行継続を求める意見書の提出について、以上の件につきまして日程に追加し、議題といたしたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、以上２件を日程に追加し、議題とすることに決しました。

◎発議第１３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第16、発議第13号　女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員、登壇願います。

〔12番　渋谷登美子議員登壇〕

○12番（渋谷登美子議員）　それでは、女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書の提出について提案理由をお話しします。

女性差別撤廃条約は、亡くなった市川房江参議院議員が、超党派で、議員をまとめて政府と交渉してやっと1985年に批准しました。女性差別撤廃条約は、現在までの日本の男女平等政策の指針となっています。条約を批准したことにより条約の内容を実施する国際法上の義務があり、男女平等政策は改正されてきています。しかし、女性と男女の不平等は、道半ばです。その労働の解決の一つとして、女性差別撤廃条約選択議定書を批准していた場合、日本の司法に訴えても解決されない人権侵害の現状を、個人が国連の女性差別撤廃委員会に通報することによって、国連が調査し、勧告を受けることで、改善されるという制度です。10月17日から日本の報告審査が始まります。この意見書を提出し、嵐山町議会も女子差別撤廃条約選択議定書の批准を求め、女性の人権侵害を救済したいという思いを政府に伝えたいと思います。

では、裏面いきます。読み上げます。

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

1979年、国連で採択された女性差別撤廃条約は、ジェンダー平等を実現するための最も重要な国際基準であり、日本は1985年に批准している。その後、女性差別撤廃条約の実効性を担保するために、付属の条約として国連で採択された「選択議定書」である。選択議定書を批准すれば、条約上の権利を侵害され、性差別を受けたにもかかわらず、国内で救済されなかった人が、国連の女性差別撤廃委員会に「個人通報」をすることが可能になる。通報を受けた委員会は、それが条約上の違反に当たると選定すれば当事国に対し見解を出し、勧告することができる。このことは法改正や司法の判断の影響を通じて、女性差別撤廃条約の内容が確実に私たちの暮らしに届く契機になる。

女性差別撤廃条約の締約国189カ国中、115カ国が選択議定書を批准している中で日本はまだ批准していない。

各国の男女間格差を示すジェンダーギャップ指数について初めて広報された2006年以来、日本は0.65前後で推移しており、完全な平等を示す1.0に向かう傾向が全く見られない。

当時80位だった世界ランクは下がり続け、2024年には146カ国中118位であった。このことは、20年近く男女の格差をなくすための策が講じられなかったことを示している。女性差別撤廃条約の締約

国は、自国の条約実施状況を報告する義務がある。今年の10月17日から日本政府の報告に対して、８年ぶりに女性差別撤廃委員会の審査が行われる。日本がジェンダー平等後進国である現状に鑑み、これを契機として、この審査までに選択議定書の批准を実現すべきである。

国会及び政府においては、女性差別撤廃条約選択議定書を速やかに批准することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣です。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　渋谷議員は、この撤廃を求める意見書を３月、６月と今回も出されています。それで、過去にも何度か同じような内容で出ていました。私もそのときちょっと質問していますけれども、３点ほどこれを批准していくということについてどうなのかなということがありますので、ちょっとお聞きしますけれども、まず司法制度との関係なのです。この選択議定書というのは個人の通報制度、それから調査制度というのがあるわけですけれども、これが日本の制度とどのように調和するかということなのです。この辺に懸念があるということが示されているのですけれども、例えば国内の裁判所で判決が出たと、それから国際的な見解が違った場合、その司法権の独立は認められているのだというようなことを言っていますけれども、果たしてそれは可能なのかどうかということです。

それから、もう一つ、国内の法制度化の整合性なのです。これは、選択議定書の批判があったとすると、国内法の、同じようなことになってしまうのですけれども、準備だとか、それから政府の批准の当事になかなかいかないというようなことも２点目に言われています。

それから、３番目は、政治的、社会的な要因です。政府内でも合意形成だとか社会的全体の理解が支持を十分得られていないというようなこの３つをもって、今この批准のところになかなか行き着かないと、本来であれば政府がこれを批准していくことで非常に人気も上がるでしょう。ただ、やはり一番ここから引き出されるのは、国際人権委員会からの勧告は、判決にやっぱり日本の判決ですよ、それを干渉すると、影響されるというその辺の整合性がやはり進んでいないということが今の日本の現状だと私は思っているのです。そういうことについて、これを10月17日にいわゆる何ですか、これは全会委員会か、それがあるということで、これを何度にもわたっても出されているというようなことでよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　では、答弁を求めます。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　どういうことで言われているか分からないですけれども、日本国憲法は男女平等というのをやっていますよね。何条だったかちょっとすぐ出てこないのです。ですから、日本国憲法に従えばこの国際基準はクリアできるのですけれども、その国際基準にクリアできない

ようなことを、今、日本の法制度があって、この国内勧告が起きたことによって、日本では民法の改正があったのです。民法の改正は、女性は16歳からしか結婚できなくて、男性は18歳というふうなことがありました。それが民法が改正されたということがあったり、それから離婚してから女性は３か月以内かな、６か月以内は再婚してはいけなかったのですけれども、それが解消されてみんな同じようになってきたという形で民法の改正があったりして、そういうふうな形で少しずつ日本の法制度は変わってきていて、それでドメスティックバイオレンス法も本来は女性に対しての家庭内暴力であってもいけないことであったのですけれども、この人権がこのことがあって、そしてそれに近づけるために日本でＤＶ法が制定された。そして、この前、つい最近ですけれども、優生保護法によって女性と男性が、障害のある人は避妊手術を無理やりさせられました。それは、やはり国内法でそれが違憲となりました。違憲となって、そしてそれから法整備が進んでいくというふうな形で、少しずつ少しずつなのですけれども、変わってきていて、今、日本で一番問題になっているのは、一部のそれも非常に少ない方なのですけれども、その方たちが権力というか、ある程度の力を持っていて､選択的夫婦別姓を認めたくないグループというのはすごく強く大きくあるのです。でも、選択的夫婦別姓に関して言えば、それは経団連も選択的夫婦別姓をもうやらないと女性の地位が向上しないので、それはやるべきであるというふうに内閣のほうに申し上げているという状況になっていて、それが、だから私が、おっしゃっていることがよく分からないのですけれども、司法制度と国際基準とが違うというのは、国際制度というのは男女平等であるということを前提としているけれども、日本の場合はまだ法制度が男女不平等のまま来ていて、やっと雇用機会均等法ができた段階で、男性と女性とが職業が同じものを取れるというふうな形になってきて、それまではずっと差別が行われていたりというふうな形があったということが私はよく分からないのですけれども、司法制度との基準が違うというのは、日本の司法が国際基準から遅れ……日本の司法は別に遅れているわけではなくて、法が遅れているのです。司法が遅れているのではなくて、法自体が国際基準に遅れているので、日本の司法と合わないということで、だから今の司法制度に司法が従っていくとそれをおかしいという、ですけれども、法には従うけれども、そこの見解というのが裁判所などで、法には従っているところだけれども、実際にはそうではないですよというふうな見解を示しているのが状況で、今なぜ「虎と翼」というＮＨＫのドラマがすごく人気になったかというと、そこのところが問題になってドラマの中で演じられているから、そこの問題があるということ、私なんかはちょっと青柳さんの言われていることがうまく理解できないのだけれども、そういうふうな問題を今言っているということです。

国内法の整備というのを、ですから先ほども言いましたように、民法がだんだん整備してこられるとか、そういうふうな形で少しずつ、要するに男女不平等のものが変わってきていて、今はそうですね、ドメスティックバイオレンス法でしたら、身体への暴力だけはドメスティックバイオレンスというふうに言われて、それが警察や何かの対象になりますけれども、精神的な暴力とか経済的

な暴力というのは、まだ対象になっていないので、それが困難な女性を支援する法律という形で、そこのところを刑罰の対象にはできないので、そこのところで補おうというふうな形が今法制度としてできているということです。

それで、３番目の政治的、それもちょっとよく分からないのですけれども、政治的な問題というのは１つの特定のグループがいるのですけれども、その特定のグループがとても大きな力を持っていて、それが一番問題だというふうに思われているのですけれども、男性と女性といたら男性は仕事をして女性は家庭の中を守るという形のものが日本の社会をよくしていくのだという考え方があって、そのグループがとても強くて、そのためにミソジニーと言うのですけれども、男性が偉くなくてはいけないというふうな形で、こういうふうにして私のように発言している女性の人を攻撃するというような、嫌がらせをするとかそういうふうなグループが１つあるのです。それがとても大きい、本当は小さい勢力なのですけれども、人数は少ないのですけれども、それがとても大きい力を持っているので、そこのところが問題で、それが青柳議員がおっしゃっている政治的な流れというふうな形になっていると思います。

ですから、例えば性教育なんかでも普通に子どもにはデンマークや北欧やいろんなところでしたら性教育を普通にやるのだけれども、それが非常に問題があると言って攻撃されていて、今あれですよね、七生養護の先生が普通に知的障害の子どもに何をされたらいけないかということを教えるために性教育をやっていたら、それが性教育の行き過ぎだというふうに言われて、そしてそれが司法にかかって、司法でそれは行き過ぎではないというふうな形になったというふうな状況になっていますから、そこのところは捉え方なのですけれども、男性と女性が家庭の中でいるべきだというふうな形のグループがあるとしたら、そういうふうなことを主張されるグループの発言なのです。いいですか。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　この問題は結構やはり奥が深いと、批准がなぜできなかったかという日本の国の成り立ちを含めて考えていくと、この扱いは丁寧な慎重な扱いをしていかなくてはならないというのは私の考え方なのです。その中で、いわゆる国内の司法制度の関係のことと国際人権委員会からの勧告が違っている場合、この場合はどういうふうな形で解決をされるものなのですか、この批准をしたときの場合、いかがなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　批准した場合は、勧告が実際に出されるのは46件ぐらいあったらしいのですけれども、26件ぐらいが実際に勧告がされているらしいのですが、それは各国によって違うと思うのですけれども、やはり制度自体を変えていくとか人権救済ですから、その被害を受けた人の人権を救済するという形になってきますので、実際にだからどういうふうに、そこのところまでち

ょっと見ていないのですけれども、人権救済ですからお金で損害賠償をしたり、それからその人の不当な地位を普通に上げていくというふうな形のことを国がしていくか、でも国は勧告ですからそれを国がしなければしないなりのことはあると思うのですけれども、でも国際的には非常に評判が悪くなりますよね、日本の評判が。だって、普通の国連の男女平等のところでこれは日本はここに関して、今差別をしていて人権侵害をしていますよということを言うわけですから、その人権侵害は人権侵害がなかったよというふうに国がやったとしたら、例えばこれは本当にあれですよね、障害者の人が優生保護法によって生殖器官を手術されてしまった、そしてそれをずっと人権侵害だとも言えずに、そして子ども時代のことでそういうふうにされていて、やっと最近何年ぶりというふうになったのですか。そのときに損害賠償として国が一番多い人で1,500万円でしたか、そのぐらいの形をやっていくことで解消されているということです。でも、それは国内法でそれができたわけですよ、国内の司法でできた。だけれども、それが国内の司法でできなくて、そして国際裁判所に、ＣＥＤＡＷのほうに行ってそうされたら、もっとしっかり全体的なものを見直すというふうな形になっていくと思いますけれども、だから具体的にどういうふうな形でというのは言えないですけれども、でももう一つ、ドメスティックバイオレンスか何かで、ブラジルの人がやっぱりすごく障害を受けたのです。それを人権救済に求めたのです。ブラジルの人はそうしたらそれはやはり人権侵害だと認められて、そして賠償等がされたと思います。それは、つい最近聞いたような気がしますけれども。

○森　一人議長　ほかに。

第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　一応私もちょっと勉強させていただきまして、165回の国会の参議院で請願が出されましたよね。多分御存じだろうと思うのですが、その中でこの議定書の日本政府は批准しない理由として、先ほど青柳議員もおっしゃっていましたけれども、司法権の独立を侵す可能性があるというようなそういう見解をしています。ただ、この請願を出した方々と言ったらいいのか、団体と言ったらいいのかはあれですけれども、その方々の要するに主張というのは、例えば意見勧告ということには法的拘束力がないというふうに、そういうふうなことなのでその心配はないというふうに書いてあるわけなのです。これが本当にそうなのかどうかということ、これは先ほど青柳議員とのあれを聞いた中でも、本当に法的拘束力がないものなのかどうか、それをまず確認しておきたいなということなのです。その辺はどうなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　法的拘束力はないと思いますけれども、国際的な批判は受けます。もう非常に大きな批判を受けます。批准をしていないということ自体が国際的にも批判を受けていますから、先進国の中で、46か国の中で受けていないのは日本だけで、アメリカもそうなのかもしれな

いのですけれども、日本がしていないということはやはり人権侵害を差別をそのままにしておく国というふうな形で評価は受けています。

○森　一人議長　ほかに。

第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　拘束力がないということは、先ほど渋谷議員さんがおっしゃったように、ここ昨今いろいろ法律が変わったりというのは、要するにそういうことがあって、勧告とか場合によってはこの意見が出されたということが日本政府なり要するに国民のほうの情勢というのですか、要するにそれが上がってきたというか、この男女平等ということに対して意識が高まってきたというその結果というふうな考え方をしてよろしいのかどうか、それもちょっと伺っておきたいのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私、国会議員の勉強会というのですか、そこに行きますと、全ての政党の方がこれに全部出てきているのです。そして、それで賛成すると言いながらも、皆さんが、自民党の方もそれから公明党の方もそれぞれ国民民主もみんな維新もみんな来てそれを発言しているのです。発言していてそれでなぜそれができないのかというと、やはり非常に力を持った一部の方と、それともう一つ、私がこういうふうに言ってはおかしいのかもしれないのですけれども、特定の宗教がありますよね。男性が絶対に大きくて、そして女性は家族として従として、妻は従であって夫は主というふうな形の、名前を言いませんけれども、特定の宗教があって、それらの宗教に結びついていらっしゃる票をいただいていらっしゃる方たちの政治家の方というのがそこで大きく活躍していらっしゃるというか、そこのところの影響力がとても強くて、そこで批准できていないのだなということは、大体私としては読めるのですけれども、そこの名前まではちょっとこの議場で出すのはいかがなものかと思いますので、そこのところまではいきませんけれども、そしてそれがいろいろなところで、例えばワクチン接種とかいろいろなところに関わってきていて、日本では大きな問題になっています。それは、要するにこういうふうな形で皆さんとつながっているというか、国民的なつながりがあるものにとっては見えていくけれども、上のいわゆる本当に直結の国会議員の方と結びついている方には、そこのところはなかなか難しいのかなと思いますけれども。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。ご苦労さまでした。

討論を行います。吉本議員、反対討論。ほかにございますか。

それでは、第８番、吉本秀二議員、反対討論をどうぞ。登壇願います。

〔８番　吉本秀二議員登壇〕

○８番（吉本秀二議員）　女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書に反対の立場から討論いたします。

意見書の条約選択議定書とは、条約に盛り込まれていない事項を条約の一部として定める法的国際文書であり、条約から独立したものであると同時に条約から切り離して存在できないものであること、また効力を持つ条約締結国によって批准されることが必要となるものであります。女性差別撤廃条約は、報告だけの弱い規定になっています。そこで、より権利を強固なものにするためにこの議定書が出されたわけです。どこが強化されることになっているか、それは個人や団体が国連女子差別撤廃委員会に訴えることを定めた個人通報制度になっています。

しかし、自国の救済を得てからでないと通報はできません。1999年第54回国連総会で採択され、2000年に発効し、189か国中、平成30年当時109か国が批准しておりましたが、令和５年10月現在で122か国になっています。日本では、自由民主党政権下でも民主党政権下を含めてまだ批准になっておりません。それは、この個人通報制に課題が見られるようです。

国会でもこの問題がよく取り上げられています。古くは平成16年６月29日に日本共産党畑野君枝さんほか４名で政府に質問状が出され、内閣総理大臣小泉純一郎名の回答文があります。また、平成28年３月17日の参議院議員予算委員会で、社民党の福島瑞穂委員が伊勢サミットを前に個人通報制度を採択し、サミットでそれを紹介してはとただしたのに対し、当時の岸田外務大臣は、個人通報制度の受入れに当たっては、我が国の司法制度や立法政策との関連での問題の有無、実施体制の検討課題があると認識している。すぐに進めるべきではないかとのご指摘であるが、各方面からの意見を踏まえつつ真剣に検討を続けたいと答弁をしております。

さらに、検討の中身を追及する質問に対し、検討の中身は、要は個人通報制度は、これは女性差別撤廃委員会から見解が各国に示されることになるわけで、この女性差別撤廃委員会が国内判決と異なる見解を示した場合にどう対応するのか、あるいはこの司法手続が行われている最中に見解が示された場合どのように対応するのかなど、我が国の司法制度や立法制度との関係において検討する必要がある。まず、他国における個人からの通報事例を可能な限り収集するという作業を進めながら、課題に対する検討を続けていると答えております。

また、平成29年６月２日の衆議院法務委員会において、日本共産党の畑野君枝委員が女性差別撤廃条約は報告制度しかなく最も弱い実施措置と言われている。選択議定書は実施措置としての個人通報制度と調査制度を設けているもので締結すべきと質問しています。それに対し飯島敏郎外務省大臣官房参事官は、岸田外務大臣の答弁と同様の答弁をしております。

意見書を政府に出している自治体は、令和４年11月１日現在で全国1,788自治体のうち、164の自治体、９％であります。外務省や法制局に携わる官僚、研究者がいろいろ調査研究している中で、我々が勉強したくらいで嵐山町議会として簡単に意見書を政府に提出してよいものか疑問に思えます。いまだに９％にとどまっているのもそれぞれの自治体で慎重な扱いをしているからだと思いま

す。しっかり動向を見て慎重に判断すべきだと思います。これが私の反対理由です。どうか多くの議員に賛同をいただくことを期待いたしまして、反対討論といたします。

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより、発議第13号　女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。カウントしますのでそのままお待ちください。大丈夫ですか。

〔挙手多数〕

○森　一人議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎発議第１４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第17、発議第14号　現行健康保険証の発行継続を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員、登壇願います。

〔12番　渋谷登美子議員登壇〕

○12番（渋谷登美子議員）　現行健康保険証の発行継続を求める意見書の提出について提案理由をお話しします。

12月２日から従来の保険証が廃止され、マイナ保険証に代わるわけですが、マイナンバーカードの作成と保険証利用登録は任意です。そのため、保険証の廃止は、強引にマイナンバーカード取得を押しつけることになります。国からのマイナ保険証を推進政策の是非はともかくとして、従来の保険証の継続利用するために、資格証ではなく保険証を配布することを国に求め、本意見書を提出します。

現行健康保険証の発行継続を求める意見書

政府は令和６年12月２日をもって、現行の健康保険証の新規発行をやめ、マイナンバーカードに健康保険証の機能を持たせた「マイナ保険証」への移行を決定した。マイナ保険証への原則一本化方針は以下の通り、国民のプライバシーを侵害し、高齢者や障害のある人について、現行制度よりも保険医療を受ける機会を奪う懸念がある。

１　マイナンバーカードの取得は行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第17条第１項により申請主義をとっている。しかし、マイナ保険証への一本化は、我が国の「国民皆保険制度」の下、国民にマイナンバーカードの事実上の取得を強制するものであり、この任意取得原則の趣旨に反する。

マイナ保険証には、健康保険証機能の他、保険医療機関・薬局に義務化されたオンライン資格確認等システムの整備に伴い当該被保険者の診療・薬剤情報・特定健診情報も結合される。さらに、利便性を謳って、多目的利用を推進しようとしており、マイナンバーカードとパスワードを第三者が入手すれば、広範な個人情報が不正に閲覧され、悪用の危険に晒される。

健康保険証が廃止された後、マイナンバーカードを取得していない者に対して、資格確認書が発行される是正措置が取られることになった。しかし、誰でも資格確認書を発行することは当分の間の是正措置で、マイナンバーカードの取得を事実上強制することになる。

２　現行の健康保険証は、申請行為なしに国民に送付される。一方、マイナ保険証は国民が市役所・町村役場に出向いてマイナンバーカード交付申請をし、パスワード等の登録を行わなければ交付されず、保険証として利用できない。また、マイナ保険証に利用する電子証明書を更新するために、最低５年に１度は申請手続きが必要になる。国民に負担をかけ不便を強いる。障害のある方、寝たきりの方、認知症の方等、弱い立場の人にとっては、マイナンバーカードの取得や更新手続が困難である。

上記より、マイナンバーカードを保険証として使うかどうかは、個々の国民の任意とすべきであり、現行の健康保険証発行継続を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣です。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　それでは、３つ質問させていただきます。まず１つ目、悪用の危険にさらされるということですが、現行の保険証では、仮に貸し借りが簡単にできたりするということで、既に悪用されている背景があります。その点、マイナンバーカードは顔写真もありますし、パスワードがあります。パスワードに関しては二段認証とかありまして、拾って単純にパスワードが分かったとしても、セキュリティに関してはそれなりに強化されていると私は考えています。その点に関してどのような見解をお持ちかということが１点。

２点目、障害のある方、寝たきりである方、認知症のある方々、弱い立場に人にとってあまりよくないということが書いてあるのですけれども、認知症の方とか逆に高齢者の方にとって私は推奨してもらいたくて、その理由としては特に認知症の方、病院に行って自分の症状だったり、これまで飲んできた薬が分からなかったりすることがあります。それに対してマイナンバーカードは、薬履歴だとか通院履歴全て管理されております。パスワードは家族で共有していれば非常に高齢者の方、弱い立場、弱い立場というのはどこまでか分かりませんが、かなりメリットがあると考えております。

最後に、現行の健康保険証発行の継続を求めるということですが、これは未来永劫求めるのか、

それとも今まだデジタル化が追いついていないから期限つきで継続を求めるものか、この３点、渋谷議員のお考えをお聞かせください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　紙の保険証が悪用されたということは盗まれるということですよね。盗まれたり……

〔何事かと言う人あり〕

○12番（渋谷登美子議員）　分からないのですけれども、私、盗まれたりそれで悪用されるということは、外国の方が自分の紙の保険証を使うということか、私ちょっと分からないのですけれども、悪用されるということの状況が分からないです。

それから２番目、パスワードのことですけれども、私は障害者計画の審議会にずっと出ていたのですけれども、そのときに言われたことなのですが、障害者施設にいるとマイナカードを管理するということができない、まずできない、なぜかというとパスワード持っている、パスワードを知らされるということをされるととても困ると。それで、家族の人にマイナ保険証を渡すと、今度、病院に行くときにその保険証が使えないと。だから、とてもパスワードの問題に関しては施設にとってはとても大変なことであるということで、それは私は聞いていて、30分ぐらいそのことを審議会で話していたのを覚えていますので、それに関してパスワードが家族の人が必ずしも側にいるわけではないし、独り暮らしの方はどうやってそれを管理するのですか。家族の人がいるということは今の現状の中で高齢化社会の中ではそれはあり得ず、ほとんど大体みんな二人家庭になるか独り家庭になるかなので、そういった問題というのはパスワードを管理するということ自体が非常に難しい現状があると思います。

それから、紙の保険証のことなのですけれども、今は紙の保険証と言わずプラスチックのカードになっていますから、それから医療機関との関係で今医療機関から医療機関へのマイナ保険証があるから、それが簡単に情報が交換されるというふうに言われていますけれども、実は全然情報は交換されていないということが最近分かってきまして、やはり同じように皆さん医療機関としてはそこのところは渡すことは非常に慎重になっていて、やはり紹介状なりなんなりをいただいたものでないと渡さないというのが、そしてそれに関して言えばきっちりしたものがない限り、医療情報を渡すということはなかなかできないというふうに考えています。

それから、現行の保険証ですけれども、私は今の形の保険制度がとてもいいのではないかなと思っています。なぜなら保険制度自体は、保険制度は社保と共済と、それと国保と分かれていますけれども、それ全体を統合して一つの保険制度にするという形がベストだと思いますけれども、それもされていないでマイナ保険証だけが一人歩きしていくというのは非常に問題があって、そこの問題がクリアされない限り、今の１人１枚というのですか、保険証の制度というのは必要だと思いま

す。国保と社保と共済では全く違います。国保は、まず仕組み自体が、家族に対して扶養の人のものを要求するわけですけれども、社保と共済は全く個人の所得で保険料が決まってきます。そういったことも解決されていないのに、マイナ保険証だけが一人歩きしているということ自体が問題であって、その問題を解決してから次に行くべきだと思いますけれども。

○森　一人議長　渋谷議員、期限つきで求めていくのか、求めていかないかも聞かれていましたけれども、今後、期限つきでこれを求めていくのか、それとも……

○12番（渋谷登美子議員）　だから、期限つきというのは、今の状況で保険制度自体が社会保険制度とそれから共済と保険制度とがある程度同じような立場に、同じような仕組みになるまでは、これは今の現行の保険証を求めていきます。

○森　一人議長　質疑がありますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。ご苦労さまでした。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより、発議第14号　現行健康保険証の発行継続を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○森　一人議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

議員の皆様はこのまま待機してください。執行部が入場しますので。

◎町長挨拶

○森　一人議長　これにて本議会に付議された案件の審議は全て終了いたしました。

ここで、町長から発言を求められておりますので、これを許可いたします。

佐久間町長、登壇願います。

〔佐久間孝光町長登壇〕

○佐久間孝光町長　議長のお許しをいただきましたので、令和６年第３回定例会の閉会に当たりまして、一言御礼のご挨拶を申し上げます。

今定例会は９月13日に開会され、10月３日の本日まで21日間にわたり極めて熱心なご審議を賜り、提案いたしました令和５年度一般会計決算をはじめとする諸議案を全て原案のとおり可決及び認定を賜り、深く感謝申し上げる次第でございます。

また、副町長、固定資産評価審査委員会委員及び教育委員会委員の選任につきましても、ご同意を賜り、重ねて御礼申し上げます。

議案審議並びに一般質問等を通じまして、ご提言のありました諸問題につきましては、十分検討いたして対処する所存でございます。

また、堀江代表監査委員並びに青柳議会選出監査委員におかれましては、ご出席を賜り厚く御礼申し上げます。決算審査意見書を十分参考にいたしまして、今後の行政運営に資する所存でございます。

さて、10月６日には秋のスポーツフェスティバル、10月12、13日の土曜日、日曜日には、千年の苑ラベンダー園の駐車場において、町内の農林商工業者が中心となって軽トラで出展をする嵐山渓谷軽トラマルシェが初めて開催されます。さらに11月３日には、恒例の嵐山まつりもございます。議員各位をはじめとした町民の皆様方の多数のご参加を期待しております。

今議会開会時には汗ばむ陽気でございましたが、閉会時には肌寒さを感じるまでになりました。議員各位におかれましては、健康にご留意いただき、さらなるご活躍をいただきますようご祈念申し上げまして、閉会に当たりましての御礼の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

◎議長挨拶

○森　一人議長　次に、本職からも令和６年第３回嵐山町議会定例会の閉会に当たり、一言挨拶を申し上げます。

今定例会は、去る９月13日に開会し、議員各位の熱心なご審議により全議案を議了し、本日ここに無事閉会の運びとなりました。議員、執行の皆様方の議会運営に対するご理解とご協力の賜物と心から感謝を申し上げます。

また、決算審査特別委員会におきましては、犹守特別委員長、橋本副特別委員長には委員会の合理的かつ慎重なる審査にご尽力をいただきましたことと、各議員の皆様には質疑の事前通告等におきましてスムーズな委員会進行にご尽力をいただきましてありがとうございました。

また、９月９日から佐久間町政の２期目がスタートいたしました。ぜひ佐久間町長におかれましては、人が宝のまちづくりのさらなる進展と佐久間町長らしさというものを存分に発揮していただき、ますますのご活躍をご期待申し上げます。

結びに、嵐山町の限りない発展と佐久間町長をはじめとする執行部の皆様のご健勝を衷心よりご祈念いたしまして、私の挨拶といたします。

◎閉会の宣告

○森　一人議長　以上をもちまして、令和６年第３回定例会を閉会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　４時３０分）

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

令和　　年　　月　　日

議　　長

署名議員

署名議員